水俣市議会会議録

平成19年9月第4回定例会（8月31日招集）

水俣市議会事務局

平成19年9月第4回定例会（8月31日招集）会期日程表

（会期 8月31日から9月20日まで21日間）

日次	月 日	曜	開議時刻	会 議	議 事 内 容
1	8月31日	金	午前10時	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 議案上程 提案理由説明
2	9月1日	土		休 会	市の休日（土曜日）
3	2日	日			市の休日（日曜日）
4	3日	月			議案調査
5	4日	火			議案調査（一般質問通告正午まで）
6	5日	水			議案調査
7	6日	木			議案調査
8	7日	金			議案調査
9	8日	土			市の休日（土曜日）
10	9日	日			市の休日（日曜日）
11	10日	月			議案調査
12	11日	火	午前9時30分		本会議
13	12日	水	午前9時30分	本会議	一般質問（川上紗智子君・野中重男君・淵上道昭君）
14	13日	木	午前9時30分	本会議	一般質問（中村幸治君・中原泰子君・高岡利治君） 議案質疑 委員会付託
15	14日	金	——	委員会	委員会
16	15日	土		休 会	市の休日（土曜日）
17	16日	日			市の休日（日曜日）
18	17日	月			市の休日（祝日・敬老の日）
19	18日	火	——	委員会	委員会
20	19日	水		休 会	（議事整理日）
21	20日	木	午前10時	本会議	委員長報告 委員長報告に対する質疑 討論 採決 閉会

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録目次

平成19年8月31日（金） — 1日目 —

出欠席議員	1～1
事務局職員出席者	1
説明のため出席した者	1
議事日程第1号	2
陳情文書表	2
開 会	2
開 議	3
諸般の報告	3
日程第1 会議録署名議員の指名について	3
日程第2 会期の決定について	3
議案上程	4
日程第3 議第68号 政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について	5
日程第4 議第69号 水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	6
日程第5 議第70号 水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	6
日程第6 議第71号 水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	7
日程第7 議第72号 水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	8
日程第8 議第73号 水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	9
日程第9 議第74号 水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について	9
日程第10 議第75号 平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）	10
日程第11 議第76号 平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第3号）	12
日程第12 議第77号 平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第2号）	13
日程第13 議第78号 平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	14
日程第14 議第79号 平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第2号）	15
日程第15 議第80号 和解及び損害賠償の額の決定について	15

日程第16 議第81号 水俣市土地開発公社定款の変更について……………	1～16
日程第17 議第82号 平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について……………	17
日程第18 議第83号 平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について……………	21
市長の提案理由説明……………	23
散 会……………	26

平成19年9月11日（火） —— 2日目 ——

出欠席議員……………	2～1
事務局職員出席者……………	1
説明のため出席した者……………	1
議事日程第2号……………	2
開 議……………	2
諸般の報告……………	2
日程第1 一般質問……………	3
○岩阪雅文君の質問……………	3
1 百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類対策事業について……………	3
2 小中学校再編への取り組みと実施時期のめどについて……………	4
3 国民保護計画への取り組みと具体的方策について……………	4
市長の答弁……………	5
○岩阪雅文君の再質問……………	6
市長の答弁……………	8
○岩阪雅文君の再々質問……………	9
市長の答弁……………	9
休憩・開議……………	10
教育長の答弁……………	10
市長の答弁……………	11
○岩阪雅文君の再質問……………	12
教育長の答弁……………	15
市長の答弁……………	15
総務企画部長の答弁……………	16
○岩阪雅文君の再質問……………	17

総務企画部長の答弁	2～18
休憩・開議	18
○平松辰弘君の質問	18
1 南九州西回り自動車道袋インター（仮称）について	18
2 国際協力について	19
3 自治会制度について	19
4 農業問題について	20
市長の答弁	20
○平松辰弘君の再質問	21
休憩・開議	22
○平松辰弘君の再質問（続）	23
市長の答弁	24
○平松辰弘君の再々質問	25
市長の答弁	26
副市長の答弁	26
○平松辰弘君の再質問	26
副市長の答弁	28
○平松辰弘君の発言	28
総務企画部長の答弁	29
○平松辰弘君の再質問	29
総務企画部長の答弁	31
○平松辰弘君の再々質問	32
総務企画部長の答弁	33
産業建設部長の答弁	33
○平松辰弘君の再質問	35
産業建設部長の答弁	36
休憩・開議	37
○谷口眞次君の質問	37
1 小中学校の再編成について	37
2 小・中学校校庭の芝生化について	38
3 百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類処理問題について	38
4 株式会社 IWD 東亜熊本の産廃最終処分場問題について	39

5 市町村合併問題について……………	2～39
6 生活保護の現状について……………	39
7 湯の児海岸道路の景観整備について……………	39
市長の答弁……………	40
教育長の答弁……………	40
○谷口眞次君の再質問……………	42
教育長の答弁……………	43
○谷口眞次君の再々質問……………	43
教育長の答弁……………	44
教育長の答弁……………	44
○谷口眞次君の再質問……………	45
教育長の答弁……………	46
市長の答弁……………	47
○谷口眞次君の再質問……………	48
市長の答弁……………	48
市長の答弁……………	49
○谷口眞次君の再質問……………	51
市長の答弁……………	52
総務企画部長の答弁……………	52
○谷口眞次君の再質問……………	52
総務企画部長の答弁……………	53
○谷口眞次君の発言……………	53
福祉環境部長の答弁……………	54
○谷口眞次君の再質問……………	55
福祉環境部長の答弁……………	55
休憩・開議……………	55
産業建設部長の答弁……………	56
休憩・開議……………	57
○塩崎信介君の質問……………	57
1 ダイオキシン類対策事業について……………	57
2 雇用対策について……………	58
3 水俣病を世界遺産に登録することについて……………	58

市長の答弁	2～59
○塩崎信介君の再質問	61
市長の答弁	62
○塩崎信介君の再々質問	62
市長の答弁	63
産業建設部長の答弁	63
○塩崎信介君の再質問	65
産業建設部長の答弁	65
○塩崎信介君の発言	65
副市長の答弁	66
○塩崎信介君の再質問	66
副市長の答弁	67
○塩崎信介君の再々質問	68
副市長の答弁	68
市長の答弁	68
散 会	69

平成19年9月12日（水） ——— 3日目 ———

出欠席議員	3～1
事務局職員出席者	1
説明のため出席した者	1
議事日程第3号	2
開 議	2
諸般の報告	2
日程第1 一般質問	2
○川上紗智子君の質問	2
1 学校の耐震補強事業について	3
2 後期高齢者医療制度問題について	3
市長の答弁	4
教育長の答弁	4
○川上紗智子君の再質問	6

教育長の答弁	3～6
○川上紗智子君の発言	7
市長の答弁	8
○川上紗智子君の再質問	9
福祉環境部長の答弁	11
○川上紗智子君の発言	13
休憩・開議	14
○野中重男君の質問	14
1 廃棄物最終処分場について	15
2 ダイオキシン類の安全な処理について	15
3 平成18年度決算と財政指標について	15
市長の答弁	16
○野中重男君の再質問	19
市長の答弁	20
○野中重男君の再々質問	22
市長の答弁	23
市長の答弁	23
○野中重男君の再質問	25
市長の答弁	27
○野中重男君の再々質問	28
市長の答弁	29
総務企画部長の答弁	29
○野中重男君の再質問	31
総務企画部長の答弁	31
○野中重男君の発言	32
休憩・開議	32
○瀧上道昭君の質問	32
1 トップセールスについて	33
2 財政問題について	33
3 人事問題について	33
4 農業問題について	34
5 学校再編成について	34

6 市町村合併問題について	3～34
市長の答弁	35
○瀧上道昭君の再質問	36
市長の答弁	37
○瀧上道昭君の再々質問	38
市長の答弁	38
総務企画部長の答弁	39
○瀧上道昭君の再質問	41
総務企画部長の答弁	42
総務企画部長の答弁	43
○瀧上道昭君の再質問	45
総務企画部長の答弁	46
産業建設部長の答弁	46
○瀧上道昭君の再質問	47
産業建設部長の答弁	48
○瀧上道昭君の発言	48
教育長の答弁	49
○瀧上道昭君の再質問	50
教育長の答弁	50
総務企画部長の答弁	50
○瀧上道昭君の発言	51
散 会	51

平成19年9月13日（木） ——— 4 日 目 ———

出欠席議員	4～1
事務局職員出席者	1
説明のため出席した者	1
議事日程第4号	2
開 議	3
諸般の報告	3
日程第1 一般質問	4

○中村幸治君の質問	4～4
1 ごみ処理業務について	4
(1) ごみ収集業務の委託料について	
(2) ごみ収集量について	
(3) 可燃ごみ収集の現状について	
2 特別支援教育支援員について	5
(1) 9月議会の補正予算計上について	
(2) 来年度の予算計上について	
3 リグラスロードについて	5
(1) リグラスロードの不良箇所について	
市長の答弁	6
福祉環境部長の答弁	6
○中村幸治君の再質問	8
福祉環境部長の答弁	9
○中村幸治君の再々質問	10
福祉環境部長の答弁	11
市長の答弁	12
教育長の答弁	12
○中村幸治君の再質問	12
総務企画部長の答弁	14
教育長の答弁	15
○中村幸治君の再々質問	15
市長の答弁	16
産業建設部長の答弁	16
○中村幸治君の再質問	17
産業建設部長の答弁	18
○中村幸治君の再々質問	19
産業建設部長の答弁	19
休憩・開議	20
○中原泰子君の質問	20
1 産業廃棄物最終処分場阻止運動の拡大強化の方策について	20
2 医療センターと個人病院・医院の役割の市民への周知について	21

3	資源ごみ収集当番の負担軽減について	4～21
4	公費負担による妊婦歯科検診の実施について	21
5	児童の通学バス代無料の公平化について	22
	市長の答弁	22
○	中原泰子君の再質問	22
	市長の答弁	23
	総合医療センター事務部長の答弁	24
○	中原泰子君の再質問	24
	総合医療センター事務部長の答弁	25
○	中原泰子君の発言	25
	福祉環境部長の答弁	26
○	中原泰子君の再質問	26
	市長の答弁	27
○	中原泰子君の再々質問	27
	市長の答弁	28
	福祉環境部長の答弁	28
○	中原泰子君の再質問	29
	福祉環境部長の答弁	29
○	中原泰子君の再々質問	29
	福祉環境部長の答弁	29
	教育長の答弁	30
	総務企画部長の答弁	30
○	中原泰子君の再質問	30
	教育長の答弁	30
○	中原泰子君の再々質問	31
	総務企画部長の答弁	31
	教育長の答弁	31
	休憩・開議	32
○	高岡利治君の質問	32
1	企業誘致及び企業支援について	32
2	子育て支援について	33
3	エコパークの利用について	33

4 監査委員選任について……………	4～34
市長の答弁……………	34
産業建設部長の答弁……………	34
○高岡利治君の再質問……………	36
産業建設部長の答弁……………	37
市長の答弁……………	38
○高岡利治君の再々質問……………	39
産業建設部長の答弁……………	40
福祉環境部長の答弁……………	40
○高岡利治君の再質問……………	40
福祉環境部長の答弁……………	41
○高岡利治君の再々質問……………	41
福祉環境部長の答弁……………	41
教育長の答弁……………	42
○高岡利治君の再質問……………	43
教育長の答弁……………	43
休憩・開議……………	44
○高岡利治君の再々質問……………	45
教育長の答弁……………	46
市長の答弁……………	46
○高岡利治君の再質問……………	46
市長の答弁……………	47
○高岡利治君の発言……………	47
休憩・開議……………	47
質 疑……………	48
日程第2 議第68号 政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について……………	48
日程第3 議第69号 水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について……………	48
日程第4 議第70号 水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について……………	48
日程第5 議第71号 水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について…	48

日程第6	議第72号	水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について……………	4～49
日程第7	議第73号	水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について……………	49
日程第8	議第74号	水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について……………	49
日程第9	議第75号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）……………	49
		○岩阪雅文君の質疑……………	49
		産業建設部長の答弁……………	50
日程第10	議第76号	平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第3号）……………	51
日程第11	議第77号	平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第2号）……………	51
日程第12	議第78号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）……………	51
日程第13	議第79号	平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第2号）……………	51
日程第14	議第80号	和解及び損害賠償の額の決定について……………	51
日程第15	議第81号	水俣市土地開発公社定款の変更について……………	52
日程第16	議第82号	平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について……………	52
日程第17	議第83号	平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について……………	52
		議案上程……………	52
日程第18	議第84号	水俣市副市長定数条例の制定について……………	53
日程第19	議第85号	公有財産の取得について……………	53
日程第20	議第86号	平成18年度水俣市一般会計決算認定について……………	53
日程第21	議第87号	平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について……………	57
日程第22	議第88号	平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について……………	60
日程第23	議第89号	平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について……………	61
日程第24	議第90号	平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について……………	63
		市長の提案理由説明……………	65
		休憩・開議……………	66
		質 疑……………	66
		委員会付託……………	66
日程第25		特別委員会の設置について……………	67
		休憩・開議……………	67
		正副委員長互選結果の報告……………	68
		散 会……………	68

出欠席議員	5 ~ 1
事務局職員出席者	1
説明のため出席した者	1
議事日程第5号	2
開 議	3
諸般の報告	3
日程第1 議第68号 政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部 を改正する条例の制定についてから日程第18 陳第2号 原爆症認定 制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情につい てまで18件に関する委員会の審査報告	4
○総務文教委員長の報告	4
○厚生委員長の報告	7
○産業建設委員長の報告	9
委員会審査報告書	10
委員長報告に対する質疑	11
討 論	11
○川上紗智子君の賛成討論（陳第1号）	11
採 決	12
日程第19 委員会の閉会中の継続審査並びに調査について	13
採 決	14
閉会中継続審査・調査申出書	14
議案上程	15
日程第20 議第91号 監査委員の選任について	15
市長の提案理由説明	16
質 疑	16
討 論	16
○大川末長君の反対討論	16
○緒方誠也君の賛成討論	17
採 決	17
議案上程	17
日程第21 議第92号 人権擁護委員候補者の推薦について	18

日程第22	意見第5号	道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書について……………	5～18
日程第23	意見第6号	原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書について……………	19
日程第24	決議第1号	産業廃棄物最終処分場建設阻止に関する決議について……………	20
日程第25	決議第2号	底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議について	20
		市長の提案理由説明（議第92号）……………	21
		○議会運営委員長の提案理由説明（意見第5号）……………	21
		○厚生委員長の提案理由説明（意見第6号）……………	23
		○廃棄物最終処分場問題特別委員長の提案理由説明（決議第1号）……………	23
		○真野頼隆君の提案理由説明（決議第2号）……………	24
質	疑	……………	25
討	論	……………	25
		○平松辰弘君の反対討論（決議第2号）……………	25
		○高岡利治君の賛成討論（決議第2号）……………	26
		○野中重男君の反対討論（意見第5号・決議第2号）……………	26
		○岩阪雅文君の賛成討論（決議第2号）……………	28
採	決	……………	28
日程第26	議員派遣について……………		29
休憩・開議	……………		30
閉	会	……………	30

平成19年8月31日

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録
(第1号)

提案理由説明

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録（第1号）

1、平成19年8月31日水俣市長第4回水俣市議会定例会を招集する。

1、平成19年8月31日午前10時0分水俣市議会議長第4回水俣市議会定例会の開会を宣告する。

1、平成19年9月20日午前11時52分水俣市議会議長第4回水俣市議会定例会の閉会を宣告する。

平成19年8月31日（金曜日）

午前10時0分 開会

午前10時16分 散会

（出席議員） 18人

松本和幸君	中原泰子君	高岡利治君
塩崎信介君	川上紗智子君	福田齊君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	淵上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員） なし

（職務のため出席した事務局職員） 5人

事務局次長（牛迫秀基君）	局長（田畑純一君）
主幹（崎田雄七君）	議事係長（栄永尚子君）
書記（赤司和弘君）	

（説明のため出席した者） 14人

市長（宮本勝彬君）	副市長（森近君）
総務企画部長（葦浦博行君）	産業建設部長（吉海安丈君）
福祉環境部長（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長（濱崎昭博君）
産業建設部産業づくり総室長（小林信也君）	福祉環境部次長（桑畑達美君）
水道局長（吉村明賢君）	教育長（大淵洋君）
教育次長（坂本彰君）	総務企画部総務課長（田上和俊君）
総務企画部企画課長（松本幹雄君）	総務企画部財政課長（本山祐二君）

○議事日程 第1号

平成19年8月31日 午前10時開議

- 第1 会議録署名議員の指名について
- 第2 会期の決定について
- 第3 議第68号 政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する
条例の制定について
- 第4 議第69号 水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について
- 第5 議第70号 水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第6 議第71号 水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
- 第7 議第72号 水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第8 議第73号 水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 第9 議第74号 水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について
- 第10 議第75号 平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）
- 第11 議第76号 平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第3号）
- 第12 議第77号 平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 第13 議第78号 平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 第14 議第79号 平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第2号）
- 第15 議第80号 和解及び損害賠償の額の決定について
- 第16 議第81号 水俣市土地開発公社定款の変更について
- 第17 議第82号 平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について
- 第18 議第83号 平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について

平成19年9月第4回水俣市議会定例会陳情文書表

受理番号	件名	代表者の住所及び氏名	紹介議員	付託委員会
陳第2号	原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情について	熊本市花畑町 3-1 宮本喜一		厚生

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

開会

午前10時0分 開会

○議長（松本和幸君） ただいまから平成19年第4回水俣市議会定例会を開会します。

○議長（松本和幸君） これから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君） 日程に先立ちまして諸般の報告をします。

本日まで受理した陳情1件は、議席に配付の陳情文書表記載のとおり、厚生委員会に付託します。

次に、去る6月定例会で可決された医師・看護師等の増員を求める意見書は、関係大臣等へ提出しておきましたから御了承願います。

次に、監査委員から、平成19年4月分の一般会計、特別会計等並びに平成19年4月分及び5月分の公営企業会計例月現金出納検査の結果報告があり、事務局に備えてありますから御閲覧願います。

次に、今期定例会に地方自治法第121条の規定により、宮本市長、森副市長、葦浦総務企画部長、吉海産業建設部長、吉本福祉環境部長、濱崎総合医療センター事務部長、小林産業建設部産業づくり総室長、桑畑福祉環境部次長、吉村水道局長、田上総務課長、松本企画課長、本山財政課長、大淵教育長、坂本教育次長、以上の出席を要求しました。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第1号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第1 会議録署名議員の指名について

○議長（松本和幸君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において塩崎信介議員、田中功議員を指名します。

日程第2 会期の決定について

○議長（松本和幸君） 日程第2、会期の決定を議題とします。

平成19年9月第4回定例会（8月31日招集）会期日程表

（会期 8月31日から9月20日まで21日間）

日次	月 日	曜	開議時刻	会 議	議 事 内 容
1	8月31日	金	午前10時	本会議	開会 会議録署名議員の指名 会期の決定 議案上程 提案理由説明

2	9月1日	土			市の休日（土曜日）
3	2日	日			市の休日（日曜日）
4	3日	月			議案調査
5	4日	火			議案調査（一般質問通告正午まで）
6	5日	水		休 会	議案調査
7	6日	木			議案調査
8	7日	金			議案調査
9	8日	土			市の休日（土曜日）
10	9日	日			市の休日（日曜日）
11	10日	月			議案調査
12	11日	火	午前9時30分	本会議	一般質問（質疑通告正午まで）
13	12日	水	午前9時30分	本会議	一般質問
14	13日	木	午前9時30分	本会議	一般質問 議案質疑 委員会付託
15	14日	金	——	委員会	委員会
16	15日	土			市の休日（土曜日）
17	16日	日		休 会	市の休日（日曜日）
18	17日	月			市の休日（祝日・敬老の日）
19	18日	火	——	委員会	委員会
20	19日	水		休 会	（議事整理日）
21	20日	木	午前10時	本会議	委員長報告 委員長報告に対する質疑 討論 採決 閉会

○議長（松本和幸君） お諮りします。

今期定例会の会期は、本日から20日までの21日間としたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 異議なしと認めます。

したがって会期は、21日間と決定しました。

日程第3 議第68号 政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 日程第4 議第69号 水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第5 議第70号 水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第6 議第71号 水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第7 議第72号 水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第8 議第73号 水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第9 議第74号 水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第10 議第75号 平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）
- 日程第11 議第76号 平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第3号）
- 日程第12 議第77号 平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第13 議第78号 平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第14 議第79号 平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第2号）
- 日程第15 議第80号 和解及び損害賠償の額の決定について
- 日程第16 議第81号 水俣市土地開発公社定款の変更について
- 日程第17 議第82号 平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について
- 日程第18 議第83号 平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について

○議長（松本和幸君） 日程第3、議第68号政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第18、議第83号平成18年度水俣市水道事業会計決算認定についてまで、16件を一括して議題とします。

議第68号

政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について

政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例
政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例（平成7年条例第45号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項第4号中「貯金（普通貯金を除く。）及び郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）」を「及び貯金（普通貯金を除く。）」に、「貯金及び郵便貯金」を「及び貯金」に改め、同項第5号を削り、同項第6号中「証券取引法」を「金融商品取引法」に改め、「株券」の次に「（株券が発行されていない場合にあっては、株券が発行されていたとすれば当該株券に表示されるべき権利を含む。）」を加え、同号を同項第5号とし、同項第7号から第10号までを1号ずつ繰り上げる。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成19年9月30日から施行する。ただし、第2条第1項第4号の改正規定は平成19年10月1日(以下「施行日」という。)から、第2条第1項第6号の改正規定(「株券」の次に「(株券が発行されていない場合にあつては、株券が発行されていたとすれば当該株券に表示されるべき権利を含む。)」を加える部分に限る。)は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第2条の規定の適用については、施行日前に有していた郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)及び旧郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)は、預金とみなす。

(提案理由)

証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律及び郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行等に伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第69号

水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について
水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例
水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例(昭和35年告示第9号)の一部を次のように改正する。

別表中

「	適応指導教室指導員	”	5,000円	」	を
「	適応指導教室指導員	”	5,000円	」	に
「	特別支援教育支援員	”	4,000円	」	

改める。

附 則

この条例は、平成19年10月1日から施行する。

(提案理由)

新たに市内小中学校に特別支援教育支援員を任用するため、本案のように制定しようとするものである。

議第70号

水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
水俣市一般職の職員の給与に関する条例(昭和26年告示第19号)の一部を次のように改正する。
別表第3(2)級別職務分類表(医療職給料表)を次のように改める。

(2) 級別職務分類表（医療職給料表）

級	職 務 分 類
1	医師及び歯科医師の職務
2	1 医長、科長及び所長の職務並びにこれに相当する職務 2 副医長の職務 3 科部長の職務及びこれに相当する職務
3	1 院長及び副院長の職務 2 診療部長及び診療技術部長の職務 3 主任医長の職務 4 高度な知識又は経験を必要とする医長、科長及び所長の職務並びにこれに相当する職務 5 高度な知識又は経験を必要とする科部長の職務及びこれに相当する職務

備考 上記の職務に相当する職の職務は、市長が規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

医師、歯科医師の診療体制上の職務及び職責の基準を明確にする必要があるため、本案のように制定しようとするものである。

議第71号

水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

第1条 水俣市職員退職手当支給条例（昭和38年告示第80号）の一部を次のように改正する。

第10条第1項中「6月以上」を「12月以上（特定退職者（雇用保険法（昭和49年法律第116号）第23条第2項に規定する特定受給資格者に相当するものとして規則で定めるものをいう。以下この条において同じ。）にあっては、6月以上）」に、「雇用保険法（昭和49年法律第116号）」を「同法」に、「同法第23条第2項に規定する特定受給資格者に相当するものとして規則で定める者を同項」を「特定退職者を同法第23条第2項」に改め、同条第3項中「6月以上」を「12月以上（特定退職者にあっては、6月以上）」に改める。

別表を削る。

第2条 水俣市職員退職手当支給条例の一部を次のように改正する。

第10条第17項中「又は船員保険法（昭和14年法律第73号）」を削る。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、平成19年10月1日から施行する。ただし、第2条及び附則第3条の規定は、平成22年4月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 第1条の規定による改正後の水俣市職員退職手当支給条例第10条第1項及び第3項の規定は、この条例の施行の日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。

第3条 第2条の規定による改正後の水俣市職員退職手当支給条例第10条の規定による退職手当は、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）附則第42条の規定によりなお従前の例によるものとされた同法第4条の規定による改正前の船員保険法（昭和14年法律第73号）の規定による失業等給付の支給を受ける者

に対して支給してはならない。

(水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正)

第4条 水俣市水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例(昭和41年条例第22号)の一部を次のように改正する。

第14条第4項を次のように改める。

- 4 勤続期間12月以上(特定退職者(雇用保険法(昭和49年法律第116号)第23条第2項に規定する特定受給資格者に相当するものとして管理者が定めるものをいう。)にあっては、6月以上)で退職した職員(次項又は第6項の規定に該当する者を除く。)が退職の日の翌日から起算して1年の期間(管理者が指定する者については、管理者が指定する期間)内に失業している場合において、その者が同法に規定する基本手当の額に達する退職手当の支給を受けていないときは、その差額に相当する金額を同法の規定による基本手当の支給の条件に従い、退職手当として支給する。

第14条に次の3項を加える。

- 5 勤続期間6月以上で退職した職員(再任用職員及び次項の規定に該当する者を除く。)であって、その者を雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者と、その者が退職の際勤務していた当該地方公営企業の事業を同法第5条第1項に規定する適用事業とみなしたならば同法第37条の2第1項に規定する高年齢継続被保険者に該当するものが退職の日後失業している場合において、その者が同法に規定する高年齢求職者給付金の額に達する退職手当の支給を受けていないときは、その差額に相当する金額を同法の規定による高年齢求職者給付金の支給の条件に従い、退職手当として支給する。
- 6 勤続期間6月以上で退職した職員であって、雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者とみなしたならば同法第38条第1項各号のいずれかに該当するものが退職の日後失業している場合において、その者が同法に規定する特例一時金の額に達する退職手当の支給を受けていないときは、その差額に相当する金額を同法の規定による特例一時金の支給条件に従い、退職手当として支給する。
- 7 前3項に定めるもののほか、第4項又は第6項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で管理者が指定するものに対しては、雇用保険法に規定する技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は広域求職活動費に相当する金額を同法の規定による当該給付の支給の条件に従い、退職手当として支給する。

第19条中「水俣市一般職の職員の給与に関する条例(昭和26年告示第19号)」の次に「、水俣市職員退職手当支給条例(昭和28年告示第80号)及び関係規程」を加え、同条に後段として次のように加える。

この場合において、「市長」とあるのは「水道事業管理者」と、「職員」とあるのは「水道事業の職員」と読み替えるものとする。

(提案理由)

雇用保険法等の一部を改正する法律が施行されることに併せ、国家公務員退職手当法の規定中失業者の退職手当に関する条項が改正されること等に準じて、本案のように制定しようとするものである。

議第72号

水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
水俣市恩給条例の一部を改正する条例(昭和51年条例第5号)の一部を次のように改正する。
附則第3条第1項中「平成14年4月分」を「平成19年10月分」に改め、同項の表中「400,000円」を「401,000円」に改め、同条第3項中「平成14年3月31日」を「平成19年9月30日」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の水俣市恩給条例の一部を改正する条例の規定は、平成19年10月1日から適用する。

(恩給年額の改定)

第2条 職員の遺族に関する遺族扶助料については、平成19年10月分以降、その年額を、水俣市恩給条例（改正後の昭和51年条例第5号附則を含む。）の規定によって算出して得た年額を改定する。

(職権改定)

第3条 この条例の附則の規定による恩給年額の改定は、市長が受給者の請求を待たずに行う。

(恩給年額の改定の場合の端数計算)

第4条 この条例の附則の規定により恩給年額を改定する場合において、当該規定により算出して得た恩給年額に、50円未満の端数があるときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときはこれを100円に切り上げた額をもって改定後の恩給年額とする。

(提案理由)

恩給法等の一部を改正する法律の施行に伴い、これに準じて本案のように制定しようとするものである。

議第73号

水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

水俣市消防団員等公務災害補償条例（昭和41年条例第14号）の一部を次のように改正する。

第5条第3項中「のうち2人まで」を削り、「それぞれ200円を」を「1人につき200円」に改め、「、その他の扶養親族については1人につき167円」を削る。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の水俣市消防団員等公務災害補償条例の規定は平成19年4月1日から適用する。

(経過措置)

2 改正後の第5条第3項の規定は、平成19年4月1日以後に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金を除く。以下この項において同じ。）並びに平成19年4月分以後の月分の傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償並びに同年3月分以前の月分の傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金については、なお従前の例による。

(提案理由)

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令が平成19年3月30日に公布され、同年4月1日から施行されたことに伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第74号

水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市水道条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年8月31日提出

水俣市水道条例の一部を改正する条例

水俣市水道条例（平成10年条例第2号）の一部を次のように改正する。

第17条の次に次の1条を加える。

（職権による水道の使用中止）

第17条の2 市長は、別に定めるところにより、職権により水道の使用を中止することができる。

第35条第2号中「見込みがないと」の次に「市長が」を加える。

附 則

この条例は、平成19年10月1日から施行する。

（提案理由）

給水契約事務及び債権保全の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第75号

平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）

平成19年度水俣市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ133,020千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,573,665千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成19年8月31日提出

第1表 歳入歳出予算補正（第3号）

歳 入

（単位：千円）

款	項	既 定 額	補 正 額	計
9. 地方特例交付金		10,000	8,668	18,668
	1. 地方特例交付金	9,000	4,546	13,546
	2. 特別交付金	1,000	4,122	5,122
10. 地方交付税		4,460,000	35,867	4,495,867
	1. 地方交付税	4,460,000	35,867	4,495,867
12. 分担金及び負担金		186,535	3,323	189,858
	1. 分 担 金	7,629	3,323	10,952
14. 国庫支出金		1,462,533	882	1,463,415
	1. 国庫負担金	1,174,188	711	1,174,899
	2. 国庫補助金	281,160	171	281,331
15. 県支出金		848,280	15,755	864,035
	2. 県補助金	346,233	11,159	357,392
	3. 委 託 金	98,875	4,596	103,471

18. 繰入金		554,308	650	554,958
	1. 基金繰入金	554,308	650	554,958
19. 繰越金		6,405	26,082	32,487
	1. 繰越金	6,405	26,082	32,487
20. 諸収入		373,777	△12,807	360,970
	4. 雑収入	211,066	△12,807	198,259
21. 市債		824,100	54,600	878,700
	1. 市債	824,100	54,600	878,700
補正されなかった款に係る額		3,714,707		3,714,707
歳入合計		12,440,645	133,020	12,573,665

歳出

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
2. 総務費		1,713,029	50,923	1,763,952
	1. 総務管理費	1,173,617	23,812	1,197,429
	2. 徴税費	162,673	27,111	189,784
3. 民生費		3,516,842	44,208	3,561,050
	1. 社会福祉費	1,501,551	41,829	1,543,380
	2. 児童福祉費	1,276,799	1,797	1,278,596
	3. 生活保護費	738,492	582	739,074
4. 衛生費		1,999,704	1,802	2,001,506
	1. 保健衛生費	703,170	974	704,144
	3. 簡易水道設置費	8,222	0	8,222
	4. 環境対策費	196,318	828	197,146
5. 農林水産業費		354,755	23,140	377,895
	1. 農業費	249,815	23,138	272,953
	2. 林業費	79,563	2	79,565
	3. 水産業費	25,377	0	25,377
6. 商工費		210,788	2,007	212,795
	1. 商工費	210,788	2,007	212,795
7. 土木費		1,476,698	1,763	1,478,461
	2. 道路橋りょう費	347,992	0	347,992
	3. 河川費	23,371	2,500	25,871
	4. 港湾費	44,233	0	44,233
	5. 都市計画費	916,377	△737	915,640
8. 消防費		359,454	3,480	362,934
	1. 消防費	359,454	3,480	362,934
9. 教育費		1,078,664	4,897	1,083,561
	1. 教育総務費	125,539	3,654	129,193
	4. 社会教育費	195,136	820	195,956
	5. 保健体育費	486,693	423	487,116
10. 災害復旧費		47,565	800	48,365
	1. 農林水産施設災害復旧費	1	800	801
補正されなかった款に係る額		1,683,146		1,683,146
歳出合計		12,440,645	133,020	12,573,665

第2表 債務負担行為補正

追加

事 項	期 間	限 度 額
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	自平成20年度 至平成23年度	千円 3,196

第3表 地方債補正

変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
一般公共事業 (港湾事業)	千円 30,600				千円 0			
一般公共事業 (農業農村事業)	11,300				16,900			
一般公共事業 (水産基盤事業)	4,500				0			
一般単独事業	73,400				0			
過疎対策事業	101,500				213,600			
県道路整備事業	11,100				0			
臨時地方道整備事業	45,900				101,600			
臨時財政対策債	272,100				272,900			
補正されなかつた 事業に係る額	273,700				273,700			
計	824,100				878,700			

議第76号

平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算(第3号)

平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,149千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,365,736千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

第1表 歳入歳出予算補正(第3号)

歳入

(単位:千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2. 国庫支出金		1,425,233	205	1,425,438
	2. 国庫補助金	1,419	205	1,624
4. 繰入金		378,773	944	379,717
	1. 一般会計繰入金	378,773	944	379,717
補正されなかった款に係る額		2,560,581		2,560,581
歳入合計		4,364,587	1,149	4,365,736

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1. 総 務 費		21,984	659	22,643
	1. 総 務 管 理 費	21,984	659	22,643
3. 諸 支 出 金		4,390	490	4,880
	1. 諸 支 出 金	4,390	490	4,880
補正されなかった款に係る額		4,338,213		4,338,213
歳 出 合 計		4,364,587	1,149	4,365,736

議第77号

平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第2号）

平成19年度水俣市介護保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ356,793千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,572,760千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

第1表 歳入歳出予算補正（第2号）

歳 入

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1. 保 険 料		343,418	34,835	378,253
	1. 介 護 保 険 料	343,418	34,835	378,253
4. 国 庫 支 出 金		544,304	100,515	644,819
	1. 国 庫 負 担 金	358,185	63,921	422,106
	2. 国 庫 補 助 金	186,119	36,594	222,713
5. 支 払 基 金 交 付 金		647,811	106,180	753,991
	1. 支 払 基 金 交 付 金	647,811	106,180	753,991
6. 県 支 出 金		324,847	42,719	367,566
	1. 県 負 担 金	314,827	42,719	357,546
7. 繰 入 金		349,428	40,607	390,035
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	349,428	40,607	390,035
8. 繰 越 金		1	31,937	31,938
	1. 繰 越 金	1	31,937	31,938
補正されなかった款に係る額		6,158		6,158
歳 入 合 計		2,215,967	356,793	2,572,760

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2. 保 険 給 付 費		2,070,803	324,856	2,395,659
	1. 介 護 サービス等諸費	1,738,110	303,236	2,041,346
	2. 介 護 予 防 サービス等諸費	187,433	19,500	206,933
	4. 高 額 介 護 サービス等費	49,080	120	49,200

	5. 特定入所者介護サービス等費	92,292	2,000	94,292
7. 諸支出金		201	31,937	32,138
	1. 償還金及び還付加算金	201	31,937	32,138
補正されなかった款に係る額		144,963		144,963
歳出合計		2,215,967	356,793	2,572,760

議第78号

平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,500千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,485,385千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

第1表 歳入歳出予算補正（第2号）

歳入 (単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
4. 繰入金		709,364	400	709,764
	1. 繰入金	709,364	400	709,764
7. 市債		365,500	7,100	372,600
	1. 市債	365,500	7,100	372,600
補正されなかった款に係る額		403,021		403,021
歳入合計		1,477,885	7,500	1,485,385

歳出 (単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
1. 公共下水道事業費		419,949	7,500	427,449
	1. 公共下水道事業費	419,949	7,500	427,449
補正されなかった款に係る額		1,057,936		1,057,936
歳出合計		1,477,885	7,500	1,485,385

第2表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 218,400				千円 225,500			
補正されなかった事業に係る額	147,100				147,100			
計	365,500				372,600			

議第79号

平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成19年度水俣市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成19年度水俣市病院事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
	収	入		
第1款 総合医療センター事業収益	6,169,901千円		3,724千円	6,173,625千円
第2項 業 外 収 益	231,025千円		3,724千円	234,749千円
収 益 的 収 入 合 計	6,195,938千円		3,724千円	6,199,662千円
	支		出	
第1款 総合医療センター事業費	6,185,741千円		3,724千円	6,189,465千円
第2項 業 外 費 用	185,245千円		3,724千円	188,969千円
収 益 的 支 出 合 計	6,221,880千円		3,724千円	6,225,604千円

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

議第80号

和解及び損害賠償の額の決定について

平成18年12月8日に国保水俣市立総合医療センター内の浴室で発生した前坂美好の死亡事故に関し、次の者と水俣市との間に次のとおり和解し、損害賠償の額を決定することとする。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

和解の相手方	損害賠償の額	和解事項
1 前坂 逸江 葦北郡津奈木町大字岩城2122-2	3,000,000円	(1) 水俣市は、本件事故に関し、相手方（亡前坂美好の相続人5人（債権者））に対し、示談金として金300万円を支払うこと。
2 前坂 聡 広島県広島市佐伯区五月が丘4-7-20		(2) 水俣市は、相手方に対し、(1)の金員を水俣市議会の議決のあった日の翌日から起算して30日以内に、相手方の指定する銀行口座に振り込む方法により支払うこと。
3 前坂 寿 大阪府東大阪市加納7-24-3		(3) 水俣市及び相手方は、和解成立後は、本件事故に関し、裁判又は裁判外において一切の異議及び請求の申立てをしないこと。
4 森 美紀夫 水俣市白浜町10-21		
5 前坂 裕美 鹿児島県大口市下殿967		

（提案理由）

水俣市病院事業の設置等に関する条例第7条の規定により、議会の議決を経る必要があるため、本案のように提案するものである。

議第81号

水俣市土地開発公社定款の変更について

水俣市土地開発公社定款の一部を次のように変更することとする。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮 本 勝 彬

水俣市土地開発公社定款の一部を変更する定款

水俣市土地開発公社定款（昭和49年熊本県指令地第157号）の一部を次のように変更する。

第24条第2号中「郵便貯金又は」を削る。

附 則

この定款は、平成19年10月1日から施行する。

（提案理由）

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が平成19年10月1日から施行されるため、公有地の拡大の推進に関する法律第14条第2項の規定に基づき、本案のように提案するものである。

議第82号

平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について

平成18年度水俣市病院事業会計決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、市議会の認定に付する。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

平成18年度水俣市病院事業決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 総合医療センター事業収益	6,306,658,000	62,322,000	0
第1項 医 業 収 益	6,120,870,000	24,990,000	0
第2項 医 業 外 収 益	179,087,000	37,332,000	0
第3項 特 別 利 益	6,701,000	0	0
第2款 診療所事業収益	30,893,000	0	0
第1項 医 業 収 益	24,010,000	0	0
第2項 医 業 外 収 益	6,881,000	0	0
第3項 特 別 利 益	2,000	0	0
収益的収入合計	6,337,551,000	62,322,000	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 総合医療センター事業費	6,426,493,000	87,256,000	0	0	0
第1項 医 業 費 用	6,117,209,000	37,707,000	0	0	0
第2項 医 業 外 費 用	216,283,000	0	0	0	0
第3項 特 別 損 失	33,001,000	49,549,000	0	0	0
第2款 診療所事業費	26,073,000	0	0	0	0
第1項 医 業 費 用	25,560,000	0	0	0	0
第2項 医 業 外 費 用	412,000	0	0	0	0
第3項 特 別 損 失	101,000	0	0	0	0
第3款 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0
第1項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0
収益的支出合計	6,454,566,000	87,256,000	0	0	0

(単位：円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
合 計				
6,368,980,000	6,409,820,136	40,840,136		
6,145,860,000	6,133,716,704	△ 12,143,296	内仮受消費税及び地方消費税	15,683,605
216,419,000	264,010,048	47,591,048	"	3,435,053
6,701,000	12,093,384	5,392,384	"	28,804
30,893,000	28,769,960	△ 2,123,040		
24,010,000	21,890,960	△ 2,119,040	内仮受消費税及び地方消費税	3,019
6,881,000	6,879,000	△ 2,000		
2,000	0	△ 2,000		
6,399,873,000	6,438,590,096	38,717,096	内仮受消費税及び地方消費税	19,150,481

(単位：円)

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考	
小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計					
6,513,749,000	0	6,513,749,000	6,296,158,524	0	217,590,476		
6,214,916,000	0	6,214,916,000	6,043,719,316	0	171,196,684	内仮払消費税及び地方消費税	93,679,242
216,283,000	0	216,283,000	175,008,915	0	41,274,085	"	29,351
82,550,000	0	82,550,000	77,430,293	0	5,119,707	"	129,063
26,073,000	0	26,073,000	23,258,653	0	2,814,347		
25,560,000	0	25,560,000	23,221,649	0	2,338,351	内仮払消費税及び地方消費税	653,924
412,000	0	412,000	0	0	412,000	"	0
101,000	0	101,000	37,004	0	63,996	"	508
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000		
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000		
6,541,822,000	0	6,541,822,000	6,319,417,177	0	222,404,823	内仮払消費税及び地方消費税	94,492,088

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 総合医療センター資本的収入	1,000,161,000	△ 128,000	1,000,000,000	0
第1項 企業債	849,600,000	△ 182,800,000	666,800,000	0
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第3項 補助金	2,000	0	2,000	0
第4項 負担金	150,557,000	0	150,557,000	0
第5項 繰入金	1,000	182,672,000	182,673,000	0
資本的収入合計	1,000,161,000	△ 128,000	1,000,033,000	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 総合医療センター資本的支出	1,119,878,000	1,461,000	0	1,121,339,000	0	0
第1項 建設改良費	849,773,000	0	0	849,773,000	0	0
第2項 企業債償還金	270,105,000	0	0	270,105,000	0	0
第3項 負担金返還金	0	1,379,000	0	1,379,000	0	0
第4項 補助金返還金	0	82,000	0	82,000	0	0
第2款 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
第1項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
資本的支出合計	1,120,878,000	1,461,000	0	1,122,339,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額133,763,033円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,989,524円、過年度分損益勘定留保資金95,773,509円で補てんした。

(単位：円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	1,000,033,000	935,630,000	△ 64,403,000	
0	666,800,000	602,400,000	△ 64,400,000	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	2,000	0	△ 2,000	
0	150,557,000	150,557,000	0	
0	182,673,000	182,673,000	0	
0	1,000,033,000	935,630,000	△ 64,403,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
1,121,339,000	1,069,393,033	0	0	0	51,945,967	内仮払消費税及び地方消費税 37,989,524
849,773,000	797,913,021	0	0	0	51,859,979	
270,105,000	270,104,012	0	0	0	988	
1,379,000	1,376,000	0	0	0	3,000	
82,000	0	0	0	0	82,000	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
1,122,339,000	1,069,393,033	0	0	0	52,945,967	内仮払消費税及び地方消費税 37,989,524

議第83号

平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について

平成18年度水俣市水道事業会計決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、市議会の認定に付する。

平成19年8月31日提出

水俣市長 宮本勝彬

平成18年度水俣市水道事業決算

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	505,959,000	21,134,000	0
第1項 営業収益	505,348,000	21,134,000	0
第2項 営業外収益	609,000	0	0
第3項 特別利益	2,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費	436,807,000	23,910,000	0	0	0
第1項 営業費用	356,035,000	24,986,000	0	0	0
第2項 営業外費用	79,620,000	△1,076,000	0	0	0
第3項 特別損失	152,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

営業収益のうち雑収益222,852円（消火栓維持管理負担金168,000円、庁舎共用経費負担金54,852円）は、全額課

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額			
第1款 資本的収入	41,371,000	36,100,000		77,471,000	0
第1項 負担金	41,370,000	0		41,370,000	0
第2項 固定資産売却代金	1,000	0		1,000	0
第3項 企業債	0	36,100,000		36,100,000	0

支出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費次繰越額
第1款 資本的支出	232,331,000	36,762,000	0	0	269,093,000	17,757,500	0
第1項 建設改良費	150,122,000	0	0	0	150,122,000	17,757,500	0
第2項 企業債償還金	81,209,000	36,762,000	0	0	117,971,000	0	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額188,708,721円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調負担金31,706,515円（工事負担金31,433,283円、消火栓設置等負担金273,232円）は、全額課税支出に充当した。

(単位：円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
	527,093,000	529,373,179	2,280,179	
	526,482,000	526,536,428	54,428	うち仮受消費税及び地方消費税 23,898,095
	609,000	2,836,591	2,227,591	うち仮受消費税及び地方消費税 10,806
	2,000	160	△1,840	うち仮受消費税及び地方消費税 7

(単位：円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条第 2項の規定によ る繰越額	合 計				
460,717,000	0	460,717,000	432,947,626	0	27,769,374	
381,021,000	0	381,021,000	356,009,812	0	25,011,188	うち仮払消費税及び地方消費税3,596,367
78,544,000	0	78,544,000	76,678,943	0	1,865,057	消費税及び地方消費税 15,753,100
152,000	0	152,000	258,871	0	△106,871	
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

税支出に充当した。

(単位：円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	77,471,000	67,806,515	△9,664,485	
0	41,370,000	31,706,515	△9,663,485	
0	1,000	0	△1,000	
0	36,100,000	36,100,000	0	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 通 繰 越 額	費 次 額		
286,850,500	256,515,236	0	0	0	30,335,264	
167,879,500	138,545,585	0	0	0	29,333,915	うち仮払消費税及び地方消費税 6,073,497
117,971,000	117,969,651	0	0	0	1,349	(特定収入仮払消費税及び地方消費税 1,509,833)
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

整額4,563,664円、減債積立金60,000,000円、過年度分損益勘定留保資金124,145,057円で補てんした。

○議長（松本和幸君） 提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 本定例市議会に提案しました議案につきまして、順次提案理由の説明をさせていただきます。

まず、議第68号政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律及び郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行等に伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第69号水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

新たに市内小・中学校に特別支援教育支援員を任用するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第70号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

医師、歯科医師の診療体制上の職務及び職責の基準を明確にする必要があるため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第71号水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

雇用保険法等の一部を改正する法律が施行されることにあわせ、国家公務員退職手当法の規定中失業者の退職手当に関する条項が改正されること等に準じて、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第72号水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

恩給法等の一部を改正する法律の施行に伴い、これに準じて本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第73号水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

非常勤消防団員に係る損害賠償の基準を定める政令の一部を改正する政令が平成19年3月30日に公布され、同年4月1日から施行されたことに伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第74号水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

給水契約事務及び債権保全の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第75号平成19年度水俣市一般会計補正予算第3号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ1億3,302万円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ125億7,366万5,000円とするものであります。

主な補正の内容といたしましては、第2款総務費に、市税還付金、第3款民生費に、介護保険特別会計繰出金、第4款衛生費に、国際協力機構研修事業、第5款農林水産業費に、中山間地域総合整備事業、第6款商工費に、商工業資金貸付・出資事業、第7款土木費に、市内一円公園維持管理経費、第8款消防費に、消防団活動費、第9款教育費に、小中学校再編成推進事業等を計上いたしております。

なお、これらの財源といたしましては、第9款地方特例交付金、第10款地方交付税、第12款分担金及び負担金、第14款国庫支出金、第15款県支出金、第18款繰入金、第19款繰越金、第20款諸収入、第21款市債をもって調整いたしております。

このほか債務負担行為の補正といたしまして、土地改良施設維持管理適正化事業負担金の追加を計上いたしております。

また、地方債の補正といたしまして、過疎対策事業外7件の限度額の変更を計上いたしております。

次に、議第76号平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算第3号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ114万9,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ43億6,573万6,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、第1款総務費で、平成19年度補助要件の変更に伴い老人医療費適正化推進事業の通信運搬費等を増額し、第3款諸支出金で、平成18年度老人医療費適正化推進事業費国庫補助金の返還金を計上いたしております。

これらの財源といたしましては、第2款国庫支出金、第4款繰入金で調整いたしております。

次に、議第77号平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算第2号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ3億5,679万3,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ25億7,276万円とするものであります。

補正の内容といたしましては、保健給付費及び国県支出金等返還金の増額を計上いたしております。

これらの財源といたしましては、第1款保険料、第4款国庫支出金、第5款支払基金交付金、第6款県支出金、第7款繰入金、第8款繰越金で調整いたしております。

次に、議第78号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第2号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ750万円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ14億8,538万5,000円とするものであります。

主な補正の内容といたしましては、八ノ窪町污水枝線工事等に伴う工事請負費の増額であります。

この財源といたしましては、第4款繰入金、第7款市債をもって調整いたしております。

また、地方債の補正といたしまして、公共下水道事業債の限度額の変更を計上いたしております。

次に、議第79号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第2号について申し上げます。

今回の補正は、収益的収入、収益的支出ともに372万4,000円を増額し、補正後の収益的収入を61億9,966万2,000円、収益的支出を62億2,560万4,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、収益的収入につきまして、本市医療センターが加入している医療事故保険から、議第80号で提出いたしております和解に係る保険金が支払われるため、医業外収益として保険金を計上しております。

また、収益的支出につきましては、当該和解に伴う賠償金、担当弁護士の報酬及び諸費用の支払いのため、医業外費用として賠償金及びその他医業外費用を計上いたしております。

次に、議第80号和解及び損害賠償の額の決定について申し上げます。

平成18年12月8日、国保水俣市立総合医療センター内で発生した死亡事故に関し、相手方との和解及び損害賠償の額の決定をするために、水俣市病院事業の設置等に関する条例第7条の規定により、議会の議決を経る必要がありますので、本案のように提案するものであります。

次に、議第81号水俣市土地開発公社定款の変更について申し上げます。

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が平成19年10月1日から施行されるため、公有地の拡大の推進に関する法律第14条第2項の規定に基づき、本案のように提案するものであります。

次に、議第82号平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について申し上げます。

収益的収入及び支出につきましては、収益的収入64億3,859万円、収益的支出63億1,942万円となり、差し引き1億1,917万円の利益となりますが、消費税等調整後の損益計算によりますと、差し引き当年度純利益は8,118万円で、当年度未処理欠損金は12億4,112万円となります。

資本的収入及び支出につきましては、資本的収入9億3,563万円、資本的支出10億6,939万円となり、差し引き不足額1億3,376万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額3,799万円、過年度分損益勘定留保資金9,577万円で補てんいたしております。

次に、議第83号平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について申し上げます。

収益的収入及び支出につきましては、事業収益 5 億2,937万円、事業費用 4 億3,295万円で、差し引き9,642万円となり、消費税等調整後の損益計算によりますと、差し引き当年度純利益は9,185万円で、当年度未処分利益剰余金は9,185万円となります。

資本的収入及び支出につきましては、資本的収入6,780万円、資本的支出 2 億5,651万円となり、差し引き不足額 1 億8,871万円は、当年度分消費税等資本的収支調整額456万円、減債積立金6,000万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億2,415万円で補てんいたしております。

以上、本定例市議会に提案いたしました議第68号から議第83号までについて、順次提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御可決いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（松本和幸君） 提案理由の説明は終わりました。

以上で本日の日程は全部終了しました。

明 1 日から10日までは議案調査のため休会であります。

次の本会議は、11日に開き、一般質問を行います。

なお、議事の都合により11日の会議は午前 9 時30分に繰り上げて開きます。

一般質問の通告は 4 日正午まで、議案質疑の通告は11日正午まで、それぞれ御通告願います。

本日はこれで散会します。

午前10時16分 散会

平成19年9月11日

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録
(第2号)

一 般 質 問

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録（第2号）

平成19年9月11日（火曜日）

午前9時30分 開議

午後3時45分 散会

（出席議員） 18人

松本和幸君	中原泰子君	高岡利治君
塩崎信介君	川上紗智子君	福田齊君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	淵上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員） なし

（職務のため出席した事務局職員） 5人

事務局次長	（牛迫秀基君）	（田畑純一君）	
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者） 14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱崎昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
水道局長	（吉村明賢君）	教育長	（大淵洋君）
教育次長	（坂本彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程 第2号

平成19年9月11日 午前9時30分開議

第1 一般質問

1 岩 阪 雅 文 君	1 百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類対策事業について
	2 小中学校再編への取り組みと実施時期のめどについて
	3 国民保護計画への取り組みと具体的方策について
2 平 松 辰 弘 君	1 南九州西回り自動車道袋インター（仮称）について
	2 国際協力について
	3 自治会制度について
	4 農業問題について
3 谷 口 眞 次 君	1 小中学校の再編成について
	2 小・中学校校庭の芝生化について
	3 百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類処理問題について
	4 株式会社 IWD 東亜熊本の産廃最終処分場問題について
	5 市町村合併問題について
	6 生活保護の現状について
	7 湯の児海岸道路の景観整備について
4 塩 崎 信 介 君	1 ダイオキシン類対策事業について
	2 雇用対策について
	3 水俣病を世界遺産に登録することについて

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前9時30分 開議

○議長（松本和幸君） ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君） 日程に先立ちまして諸般の報告をします。

監査委員から、平成19年6月分公営企業会計例月現金出納検査結果報告があり、事務局に備えてありますので、御閲覧願います。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第2号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第1 一般質問

○議長（松本和幸君） 日程第1、一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は、答弁を含め1人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、岩阪雅文議員に許します。

（岩阪雅文君登壇）

○岩阪雅文君 おはようございます。

早速ですが、質問に入ります。

私は、今定例会では、市民が今一番市政に対して大きな関心を寄せています、また、疑問に思っているダイオキシン対策や、あるいは小中学校再編成への教育委員会の取り組み等について、3つの問題について、市長と教育委員会に質問をいたします。

まず第1に、百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類対策事業について質問をします。

平成12年6月、百間排水路緑橋の水質調査で、環境基準を超過、3.8ピコグラム、また、同年12月に地元住民により百間排水路堆積土砂の悪臭により、しゅんせつの要望から7年、平成14年4月に百間排水路の底質土砂からダイオキシン類を検出してから既に5年が経過をいたしました。1年後の15年4月には、熊本県と水俣市が対策検討委員会を設置して、検討を開始しております。16年11月に最終の対策検討委員会が開催され、17年2月に県環境審議会が県知事に答申、これに基づいて具体的な防止対策への取り組みの検討が重ねられてきています。

去る2月には、水俣市漁協が県、市に対して、早期除去について要望書を提出したのは御承知のとおりであります。

議会としても、今年3月と7月に、県に対して意見書と要望書を提出しました。去る7月19日には、県からの議会への説明を受けたところです。

ところで、今回のダイオキシン除去は、熊本県と水俣市のそれぞれ担当する施工範囲も含まれており、水俣市も積極的に取り組まなければなりません。一日も早い除去が望まれます。

市はさきの議会で、ダイオキシン類に汚染された土砂の処理方法の検討が始まって4年が経過しており、水俣湾へ汚染拡散を防ぐため、また市民安全を考慮すれば、早期に実施すべきであると答弁をしています。

以下、質問をします。

①、本年6月の公害環境対策特別委員会で、市の管理水路については、濃度の再調査をしているとしていますが、結果はどうであったか質問します。

②、平成16年11月で終了した検討委員会の結果を受けて、水俣市としての具体的な取り組みはどのように対応してきたのか質問します。

③、本年2月15日の広報で、ダイオキシン対策についての経緯の中で、平成16年熊本県が設置した対策検討委員会でしゅんせつ範囲や処理方針が決定としてありますが、7月19日の県による議会への説明資料では、県と市が設置した検討委員会とありますけれども、なぜ相違点があるのか質問をします。

④、市長は8月9日、チッソ本社を訪問されたと聞きますが、市民も関心を持っております。本問題での訪問なら、その目的なり、協議の内容なり、結果はどうであったか質問をします。

次に、2番目に、小中学校再編成への取り組みと実施時期のめどについて質問します。

本問題につきましては、平成15年9月、水俣市小中学校統廃合を考える会の発起人会初会合からちょうど4年が経過をしております。その間、平成16年4月に、小中学校再編成審議会を設置、17年5月に答申をしています。しかし、答申内容は、具体的な方策というよりも基本的な理念が先行し、取り組みへの具体策まで踏み込んでいないように思われます。17年7月には、教育委員会内に再編成プロジェクトチームを設置、検討会議を開始、10回の委員会が開催されています。大淵教育長が昨年5月に就任、教育委員会内に再び再編成プロジェクトチームを編成し、7月に基本方針案について議会に説明、9月に実施計画案を説明しています。11月に地域説明会を開始し、その後、関係団体への説明会を実施し、本年5月には議会へ使用校舎等について説明、再度地域説明会が実施されています。先月8月には、部・課長を中心とするプロジェクトチーム、今月には、関係団体を中心とする再編成協議会を設置する模様であります。

市長は、3月定例会における所信表明の中で、各地域で行った説明会等の意見を十分に検討し、小学校平成20年4月、中学校平成21年4月、再編成の実現に向け、地域や保護者の協力を得、推進すると述べています。

以下、質問します。

- ①、地域での説明会等ではどのような内容のものであったのか。
- ②、市教育委員会として、小学校平成20年4月、中学校平成21年4月、再編成に向けての計画の変更はないのか。
- ③、市教育委員会として、正式に再編成の方針を決定するのはいつごろと見込んでいるのか。
- ④、市長として、教育委員会からどのような報告を受けているのか。
- ⑤、小学校再編成に関する市条例改正案を市議会に提案する時期のめどをどう立てているのか質問をいたします。

最後に、3番目としまして、国民保護計画への取り組みと具体的方策について質問をします。

国民保護計画は、我が国の国防と密接に関連し、国の存続と国民の安全を維持する上で重要な役割を担っています。国においては、他国からの武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律を平成16年9月に施行しました。

これに伴い、水俣市では昨年3月定例会で、水俣市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例、水俣市国民保護協議会条例を制定しました。

今後、具体的な取り組みとして、この条例で武力攻撃事態等における有事の際の住民の避難や救援について、計画づくりを規定しています。県として本年3月までを目標に、計画策定を各市町村に指示をしています。

以下、質問します。

①、市民、職員への啓発や周知についてどのように取り組むのか質問します。

②、計画の策定では、地域特性を考慮し、策定しなければなりません。水俣市の場合はどうのような特性をとらえ取り組まれたのか質問をします。

③、関係機関との協議、訓練についてどのように取り組むのか。

以上、質問をいたします。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 岩阪議員の御質問に順次お答えします。

まず、百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類対策事業については私から、小中学校再編への取り組みと実施時期のめどについては教育長及び私から、国民保護計画への取り組みと具体的方策については総務企画部長から、それぞれお答えいたします。

百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類対策事業について順次お答えします。

本年6月の公害環境対策特別委員会で、市の管理水路については、濃度の再調査をしているが、その結果はどうであったかについてお答えします。

平成14年調査と比較して、栄橋付近で140ピコグラムが170ピコグラム、チッソ排水口で160ピコグラムが85ピコグラム、ネッツトヨタ付近で140ピコグラムが28ピコグラム、百間雨水ポンプ場付近で250ピコグラムが2.8ピコグラムでありました。

次に、平成16年11月で終了した検討委員会の検討結果を受けて、市は具体的に取り組みはどのように対応してきたかについてお答えします。

市といたしましては、検討委員会の決定に準じて事業を実施することになりましたが、市独自で中間処理や最終処分を行うことは、経済的、能力的に困難でありますので、県で計画される施設に共同処分させていただくことといたしました。

しだがいまして、県の進捗状況を見守りながら、県の問い合わせ、協議等に対応をしてきております。

次に、ことし2月15日の広報では、県が設置した対策検討委員会としてあるが、7月19日の県による説明会では、県と水俣市が設置した対策検討委員会とある相違についてお答えいたします。

検討委員会は、平成14年4月に処理方法の検討を行うために、熊本県が水俣港底質ダイオキシン類対策検討委員会として設置し、その当時は水俣市はオブザーバーとして出席したと関係部署から聞いております。

その後、水俣市も百間雨水幹線の対策検討が必要なため、県にお願いをして、第2回目の検討委員会から事務局として参加させていただき、市の事業部門も県の事業にあわせて、この検討委員会で検討していただいたものであります。

次に、8月9日にチッソ本社を訪問した内容と結果についてお答えいたします。

後藤会長に直接お会いし、チッソの経営状況や水俣病関係の話、ダイオキシン類対策事業の説明会等の事情や状況についての説明と要請でありました。

特に、チッソ構内での処分場所を再度検討いただけないかということをお願いいたしました。

チッソとしては、ダイオキシン類の処分場については、会社としての今後の液晶事業の拡張など、利用計画もあるということで、構内での処分場所の確保については厳しいという話でありました。

○議長（松本和幸君） 岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君 ダイオキシン類についてですけれども、今申されたように、この調査結果については、確かに、3カ所に言われましたですかね。野口建材の前の排水路の部分で160から85ピコグラムに下がっている。それからネツトヨタの前、富士屋の後ろ、ここだろうと思うんですが、140から28ピコグラムに減っていますね。それからさらに百間雨水ポンプ場のところだろうと思うんですが、ここが250から2.8ピコグラムに下がっているということであれば、私の持っていた資料では、平成15年1月の分だけだったんですが、今回この比較をしてみますと、下がって、ダイオキシン類は水に溶けないし、薄まることはないんだというふうな説明がございましたですね。そこで、そうしますと、それをもとに考えますと、拡散しているということになり得ないのか、確実にですね。一概にそう言えるかどうかわかりませんが、場所も多少その日その日違うかもしれないんですが、いずれにしても、この数値からだけ判断すれば、確実にそういう事態が起きているということを常々心配をしてきたわけですね。ということは、今後この部分について非常にやっぱり関心を持たなければ、一番、拡散をするから早くしてほしいという市民の願いと同時に、その工法の問題等、住民の説明会も行われていますけれども、果たしてこういうことで時間が経過することで、拡散をしていかないかどうかということ非常に心配をするわけです。ですから、これは水俣市の関係部分の雨水幹線の部分だけなんですけど、あとその下の部分は、県の部分はまだわかりませんが、こういったことで、特に一番下の雨水ポンプのところは250ピコグラ

ムから2.8ピコグラムに下がってきたというのは、上流よりも下流の方が、この250から2.8までの幅が大きいということであれば、拡散がより広がって、あっているというふうに解釈できるわけですね。

ですから、そのことを考えますと、この件についてどう本当、今後対処されていくのか。懸念していた事態が起き始めているんじゃないかというのを言いかねませんので、これについてまず1点、お伺いをしておきたいと思います。

それから②についてですけれども、まあ経過表を見ても、4回目の検討委員会、最終ですけども、平成16年11月に検討委員会が終わりまして、翌年の1月、17年1月に検討委員会が県の環境審議会に、それを受けて環境審議会が開催をされ、そして16年11月に検討委員会を終了して、翌年1月に県の環境審議会が開催をされまして、費用負担とか、いろいろなものを審議して、2月4日に県知事に答申をしたという経緯になっています。ですから、私はやっぱり事業主体である水俣市、つまり事務局であれば、当然その中に入っていらっしゃるわけですので、やっぱり水俣市もその時点から費用負担の案なり、あるいは重要であれば対策室なりつくるべきではなかったのか。そういった意味では、どうもその辺の動きが、当時を振り返ってみますと見えてきていなかったという気がしております。

それから2月15日の広報にしましても、県が設置したと、こういうふうに記載をされているわけですけども、何かこの辺が、その検討委員会は県が設置したんだけど、私も県にお尋ねしましたら、我々の説明会では県と水俣市がというふうを書いてあったんだけどもと言ったら、お尋ねしたんですが、水俣市の場合は、熊本県が設置した対策検討委員会、こういうふうに、どうもこの主体性が感じられないという印象がございました。それはことしの2月までなんですよ、こういう感じ方というのは。やはりこの辺はもうこういう事態になってきて、一刻の猶予もならないということであれば、やはりもう積極的に県にお願いするというふうな答弁もございませぬけども、そういうことではなくて、やはり積極的に協議をしていくべきだというふうな認識を私は持ったわけですが、その点をやっぱり今後、今のお気持ちを第2点目にお尋ねをしたいということです。

ダイオキシンが下がったことについての考え方と、それから2番目には、その辺の主体性の問題ですね。

最後に、この④番目なんですけど、7月19日、議会への県の説明では、処理方法、それから処分後の管理、土砂の処分場所等について説明がございました。

それから、前回の9月5日の地区説明会にも参加してみたんですが、そこでも同じように、百問雨水幹線の事業主体である水俣市や、チッソと協議を重ね、梅戸地区の予定地が地下水汚染の心配がないこと、地盤が強固なことなどから、十分な安全性の確保ができると、適地と判断をし

たというふうに議会と地元説明会でもありました。それを踏まえて、7月19日議会の説明の後、市長は再度、住民の要請を受けられたんだと思いますけれども、チッソ本社の後藤会長のところへお願いに行かれたと。非常にその御苦勞と努力に対しては敬意を表したいというふうに思います。そういうことで、一生懸命頑張っていることは理解できるんですけども、先ほど言いましたように、県の説明、地元説明会での状況はありましたけれども、市長は、そういう経緯を踏まえた上で、水俣市としても、県の指針、今説明があった部分、これについて、同じ歩調で行かれるのか、それをお尋ねをしてみたいと思います。

県としましては、陸上処分で、二重にも三重にも安全策をとっているんだというふうな説明もございましたし、いま一度確認をしますけれども、水俣市も事業主体として説明案のとおり、推進されるものと理解しているのか、お尋ねをしておきたいと思っております。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） まず、第1点目でございますけれども、拡散していることに対して早く処理をする必要があるのではないかとというような御質問でございます。

まず、この問題につきまして、私の考え方をちょっと述べさせていただきたいと思うんですけども、行政の立場として、やっぱり行政の最たる責務というのは、市民の生命、そして財産を守る、このことが行政にとって、我々にとって最たる責務であろうと、そのようにとらえております。

したがって、住民の皆さん方に不安があるならば、その不安をできるだけ取り除くという、まず努力をしなければならぬのではないかなというのが第1点でございます。

それからもう一点は、この処分場でございますけれども、これは県が土地を購入され、そして建設をされ、整備をされていくということでございます。

先ほどの答弁で申し上げましたけれども、この件につきましては、私どもは県の技能でありますとか、あるいは県の能力とか、そういうものをおかりしながら、ここに参加していかなければならないというのもございますし、処分量にいたしましても、水俣市が請け負っているというのは3%でございます。そういう処分量の点からいたしましても、県に負担金をお支払いして、県にお願いをしていくという立場でございます。したがって、私は事業主体は県であると、そのようにとらえているところでございますが、しかし、ただ、だからといってすべて県に任せるといようなことではございません。もちろん、県と一緒にあって、基本的には一緒にあって、この問題の解決に向かって頑張っていかなければならない、そういう思いはしております。そのために、これまでいろんな理解を得るために、さっき議員さんからは激励の言葉もいただきましたけれども、それなりに努力をしてきたつもりでございます。

そしてまた、現時点では県の工法につきましては、安全性が非常に高くなったと、そのように私も評価しておりますので、今後、県が今出しております工法、それから場所につきましても、できるだけ住民の方に御理解いただけるように、その方向で今後も努力をしてみたい、そのように思っているところでございます。

議員からも御指摘ありましたけれども、できるだけ早い解決ができればなと思っているところでございます。

それから第2点目、主体性が感じられないということでございますけれども、現時点でも正直申し上げまして、きのうも反対に心配をされる住民の方々とお話し合いをさせていただきました。その中でやっぱりいろんな強い思いもありますし、非常に厳しい状況といえますか、厳しい反対の御意見をお持ちの、安全に心配をしていらっしゃる方、そういった方もたくさんございまして、引き続き理解を求める努力を今後も続けていかなければならない。そしてできるだけ早く、さっき申し上げましたように、解決に向かって頑張っていきたいと思っております。

それから第3点でございますが、市としても同じ方向で、歩調でいくのかということでございますけれども、もちろん県と一緒にあって、県と協議をしながら、ぜひ住民の方に御理解をいただけるように、今後も一緒にあって努力をしていかなければならない、そのように思っております。

○議長（松本和幸君） 岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君 私は今、市長の早期処理への決意、それからダイオキシンが、さっき言いましたように、拡散をしている可能性が出てきたという部分が非常に心配ですので、この辺をもうちょっと深刻に受けとめられて、私は早期に取り組むべきだろうというふうに思っております。

水俣市漁協が市・県に要望書を出されましたですね。その中やはり工法の問題等で、いたずらにこの時間の経過を経ることで拡散を心配しているんだというふうな、たしか文言があったと思うんですが、そういうことを考えますと、やはりこれは本当単なる要望ではなくて、やっぱり決意として取り組むように、私はやっぱり気持ちを持っていただきたいというふうに思うんですけれども、その早期着工と、もう一遍確認をしておきます。

ダイオキシンの調査で下がったこと、拡散をした可能性がないのかどうか。それからその辺があるとすれば、早期着工を我々は当然願うというのが、先ほどから何回も申し上げておりますけれども、それと工法について、もう一度決意をお聞きして、この質問を終わります。

（傍聴席で叫ぶ者あり）

○議長（松本和幸君） 傍聴席は静かにしてください。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 拡散の件でございますけれども、下の方に流れているのは事実じゃないか

など、そのように受けとめているところでございますけれども、早期解決に向けてということでございますので、できるだけ皆さん方が安心していただけるような、御理解を十分いただけるような形で、精いっぱい今後も努力してまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君）　しばらく休憩します。

午前9時58分　休憩

午前9時59分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、小中学校再編成の取り組みと実施時期のめどについて答弁を求めます。

大淵教育長。

（教育長　大淵洋君登壇）

○教育長（大淵　洋君）　次に、小中学校再編成への取り組みと実施時期のめどについて順次お答えします。

まず、地域での説明会では、どのような内容の説明を行ったのかとのお尋ねにお答えします。

小中学校の再編成につきましては、岩阪議員が述べられましたように、本年3月定例議会におきまして、市長が所信表明しますとともに、5月の臨時議会時には、全員協議会においてそのように説明させていただいております。

また、あわせて、以前から懸案事項となっておりました中学校の第一中学校、第三中学校校舎の使用につきましては、耐震化優先度調査の結果により、第一中学校校舎を使用することとし、第三中学校については閉校するとの説明を行い、同月末より再編成に係る説明会を関係小中学校において実施してまいりました。

説明の内容を要約して申しますと、小学校を平成20年4月から、中学校については平成21年4月からの実施と考えていること、第三中学校を閉校し、第一中学校を使用すること、また、スクールバスの運行や閉校記念事業等についての協議を行う準備委員会を設置していただきたいことなどでございました。

次に、計画の変更はないのかとの御質問にお答えします。

現在、これまで地元説明会を実施してまいりました結果、石坂川小学校におきましては、当初の予定どおり、平成20年4月から葛渡小学校との統合に向け、保護者、地域、学校が一体となって準備を進めていただいているところでございます。

一方、同時期に予定しておりました深川小学校につきましては、保護者の方々の御理解を十分得るまでには至っていないところでございます。

また、このような状況でありますことから、関係学校間の交流事業も十分実施されていない状

況にあり、年度内の再編成はスケジュール的に厳しいとの意見も多く出ております。

したがって、同小学校につきましては、当初目標としておりました平成20年4月の実施は困難な状況にありますので、1年後の平成21年4月に計画を変更する必要もあるかと考えているところでございます。

ただ、中学校につきましては、当初の目標の平成21年4月の実施に向けて努力してまいりたいと考えております。

次に、正式な再編成の方針の決定時期についてお答えします。

現在、市役所庁内に水俣市小中学校再編成プロジェクトチームを設置し、その中で小中学校再編成実施計画案について確認を行っているところであり、地域説明会等による要望等を検討しながら、早い段階で教育委員会に諮り、計画を決定したいと考えているところでございます。

○議長（松本和幸君） 宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 市長として、教育委員会からどのような報告を受けているかとお尋ねにお答えいたします。

小中学校再編成の実施時期につきましては、小学校を平成20年4月から、中学校については平成21年4月から実施したいと申し上げておりましたが、その後、教育委員会の説明会の結果によりますと、長期的な視点に立った再編成の計画や再編成の必要性、閉校までの具体的なスケジュールに関する事などとともに、学校がなくなると寂しくなり活気がなくなる。再編成の時期を急ぐべきではないなど、さまざまな質問や意見が出され、厳しい内容も多いとの報告を受けているところであります。

このため、先日、私みずからが水俣市PTA連絡協議会の方々とお会いし、御意見を伺っております。そして、小中学校再編成について市長部局においても支援していく必要があると考えましたので、庁内に水俣市小中学校再編成プロジェクトチームを設置するよう指示をしたところでございます。

今後、本チームを通じ、市長部局としましても再編成事業がスムーズに推進されますよう、バックアップしていきたいと考えているところであります。

次に、条例改正案の市議会提案時期のめどについてお答えします。

先ほども申し上げましたように、石坂川小学校につきましては、平成20年4月の実施に向け進んでおりますので、本年12月議会に上程を予定しているところであります。

また、他の学校につきましては、保護者、地域の方々の大方の理解が得られ、再編成の時期が確定しましたら、提案をさせていただきたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君 まず、冒頭に申し上げますけれども、今後、教育委員長に対しても、お答えいただきたいというふうに考えておりますので、次回からぜひ強く要請をしたいというふうに思っております。

私も今度再編について初めてなんですけれども、ずっと経過表を見てみまし、芦北の経緯も調べてまいりました。住民の方々、保護者が相手ですので、大変な時間と、それから回数を重ねられながら、一生懸命努力されることは、本当理解は十分しております。ただし、今お答えがあったように、所信表明どおりいかないということでございますので、やはり何かここに原因があったのかなということに、確かめなきゃいけない問題もあろうというふうに私は思っておるわけです。

水俣市の最高の指針であります、あるいは極めてこの重要な所信表明の中で述べられたものが、こういう事態になったということであれば、私はやっぱりこの問題についての検討が不十分だったのか、書かれた時点で、表明された時点で。あるいは甘かったのか、あるいは努力が足りなかったのか、いずれにしても、そういった部分に私は関係してくると思うわけですね。石坂川小学校は交流事業も終わって、順調に進んでいるということでもありますので、これもとめるわけにはいかないでしょうし、やはり進めなきゃいけない問題であるとは思いますが。ただ、深川小学校については、まだ、理解を得るに至ってないということなんですけれども、やはり十分早く理解をしていただいて、そういう努力をしていただきたい。

しかし、そういう中で、どうしてもこのプロセスを見てまいりますと、私、県にも問い合わせをしまして、熊本県の高校の編成で検討を重ねているわけですが、それを見ていますと、教育委員会というそのものが、どういう役割を果たしてきたのかというのが、非常にこの疑問になってきた部分がございます。といいますのが、私たちに説明があったのが基本計画の案でもないですね、それらしいものが話があったのが、これは平成18年7月24日ですね。それからその後、実施計画案というのが話があったのが9月1日、去年のですね。すべて案なんです。この県の、送っていただいたんですが、見てみましたところ、一番の取りかかりが平成16年11月なんですね。そして来年するわけですが、やがて4年がたっているわけですね。その間に、県立学校教育整備推進協議会というのでございまして、この中で大体のめどをつけまして、教育委員会に、要するにこの協議会の方針を受けて、高等学校の再編成基本計画、それから素案を教育委員会で決定したというふうに書いてございます、18年7月ですね。それからずっと見ていきますと、平成19年5月ということは、ことし、基本計画の2次素案と、それから実施計画の前期分の素案を教育委員会で決定したと書いてあるんですね。教育委員会がやはり最終機関としての決定権を持ってるんだなと。それをもとにずっと動いてきているわけですね。そして先月、8月21日にこれを公表したというふうに、前期案を委員会で決定して、公表したと載ってます。それで芦北の部分、これ

を確認しましたところ、芦北が平成11年にたしかこれは勉強会をされていますね。あわせて4月26日に勉強されているんですが、これで見ますと、芦北の場合は、平成11年10月に教育委員会から町長に提言書として、基本計画とか、学校編成の部分について決定をして上げているわけですね。これも町長いきなり上げるのもどうかと思うんですが、いずれにしても、そういう教育委員会の決定を受けているわけですね。そこで、私、去年1年分をお尋ねしてみたんですが、その決定という部分が6回あっていきますかね、報告事項として。教育委員会の告知としてですね。教育委員会で議題、協議事項、報告事項というのがございますけども、議題にも協議事項にもなっていませんし、報告の中で6回報告をされている。ということは、どの部分で基本計画なり、実施計画を教育委員会で決定されたのだろうか、非常にある疑問が浮かび上がってきたんですね。

ですから、そうなりますと、その教育委員会存在そのものが、多少気にはなるんですが、これは定例教育委員会の昨年6月30日の報告なんです、この裏には、今後の展望として、定例教育委員会での委員会の決定が8月末となっているんですね、展望としまして。ということは、もうとっくに過ぎてしまったわけですが、この段階でも決定をされていないんですけれども、そういうわけで、教育委員会の決定として、何か事務方として教育長は教育委員会に対して、報告事項のみをしながら、そしてある部分ではもう教育委員会で決定したので、今回も石坂川小学校の予算がついてるわけですね。何かこの辺、非常に私一連の流れを見ますと、教育委員会と事務方のやりとりといいますか、流れといいますか、県あたりのを見ますと、何かちょっとよくわからないですね。

ですから、要するに教育委員会としての決定がないまますべてが動いてきて、始まったような気がしますので、今後はこの辺についてどうされるのか。あと戻りしようという意味じゃないですよ、私は。今混乱を招いている部分が、法律的な指針といったものが、どうも見えてこないままに進んでいるような気がするものですから、その辺をちょっと、1点、質問しておきます。

次に、再編成の方針を決定するのはいつかということなんですけれども、市役所内に小中学校再編プロジェクトチームを設置するというんですけれども、私は廃校後の施設の使用だとか、あるいは利活用だとか、あるいは跡地利用について市内にプロジェクトチームをつくるなら理解できます。けれども、市長部局から直接入り込んで、そして教育という独立機関の中にいいものか、入っていいものかどうなのか、非常に疑問があります。と同時に、教育委員会として、その力が及ばなかったのだろうか、何でただでさえ忙しい部・課長を巻き込んで、プロジェクトチームが幾つもあるんですけれども、その辺をちょっと理解に苦しむんですが、またプロジェクトチームをつくって、市長部局が直接バックアップします、支援しますということなんです、どうも私はわかりにくいので、何を支援されるのか、市長にも関連しますが、何をバックアップする

と言われるのか、この辺ちょっと明確にお答えをいただきたいというふうに思っております。

芦北町の資料では、議会での質問内容のほとんどが教育委員会の関係であったが、あそこも、教育委員会でやったので、結果的には職員での推進班でいいと。やっぱりある程度専門的な部分ですので、どうしても教育委員会で進めざるを得なかったというふうなことが載っています。としますと、部課長に直接入り込んだ中でやられることが、本当にいいのかどうか、その部分と、バックアップ、支援するというのが、何をバックアップ、支援するのか、これは市長の方にお尋ねしましょうかね。

次にいきます。

それから、市長みずからが出向かれて、PTA協議会に会われたり、お話をされて、非常にこの御苦勞に対しては敬意を表しますし、気持ちはわかるんですけども、これが9月5日の毎日新聞なんですね。高校再編についての記事なんですけども、これが阿蘇市一宮町出身の佐藤さんという方なんですけど、県高校再編成関係市町村等連絡協議会議長、御存じだと思いますけど、編成の最高責任者である潮谷知事の意見を聞きたい。協議会から正式に申し入れを入れたが、知事側は、教育への介入は越権行為ということで断られてしまい残念だと、こういうふうに乗っていますね。そうしますと、市長は、潮谷知事は越権行為だということで遠慮されたわけですが、でもみずからPTAと会われて、しかも話をして、気持ちは理解できますよ、だけどそのことが果たして、じゃ教育という部分から考えてみて、どう思われるのか、いいのかどうか。これはあくまでも教育機関に最終決定はなされるべきであるというふうに私は理解するんですけど、この文章からいけばですね。ですから、非常にいいことなんですけども、法的、あるいは教育的部分からしたときにいいのかどうかですね。その辺についてお尋ねをします。

条例については12月、石坂川は出てくるだろうし、出されるとすれば、はっきり出しますというぐらいの決意を持って出させていかなければ、また今度は3月になれば混乱もしますでしょうし。

それからもう一点、つけ加えておきますけども、再編成の中で、やはり実行委員会といいますか、閉校式というものを行う組織ですけども、これができて、そして交流事業を1年間やって、それから再編成というふうになっているのが芦北の例なんですね。交流事業と実行委員会ができるまでの期間というのが平成11年からですので、やっぱり3年、4年かかっているんですね。そうして、こういう事業をして、再編成に向けるのが本来なのに、もう一方だけこういう事業だけして、もう進んでいる。一方はまだ停滞したまましていないという状況の中で、再編成だというふうな動きが、やはりこれは変則的だろうと思うんですね。ですから十分この辺、石坂川小学校の場合、御理解があったから幸いなもので、深川小学校については、やはりちゃんとこの辺のいきさつを趣旨がわかるように説明すべきではないのか、そんなふう思うわけです。

以上で質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

大淵教育長。

○教育長（大淵 洋君） 案の決定についてができていなかったんじゃないか、そういうふうな御質問でございますが、学校再編成につきましては、先ほど岩阪議員から話がありましたように、以前からの教育委員の方々におきましても、大きな課題になっておりまして、従来から皆さん方、その経過についても、皆さん方知っておられるような状況でございます。

そして、どういうふうに今後進めていくか、ともに考えてきたところでございます。そのような中で、また私が就任した後、また一緒に考えてきたわけですが、私たちは案を作成するに当たって、ともに考えながらずっと進めてきておりましたし、そしてその案につきましてはお互いに合意をして、そして地域の説明会にも一緒に回っているわけでございます。そういうような状況でございますので、正式決定という文書を、私もその中でどのような形であったか、正式に案を決定したというところまではなかったんじゃないかとは思いますが、しかし、お互いにそれについてはしっかり合意をして、そして地域住民の方とともに説明をしてきたと、そういうようなことでございます。

したがって、お互いにそのところはしっかり理解しながら進めてきているというふうに理解をしております。

それから2つ目でございますが、市長部局の方から教育委員会の進める内容について入り込んでいくのはどうなのかと、そういうふうなことでございます。積極的に市長部局が関与することについてはどうかと、そういうふうなことでございますけれども、学校再編成を進めるに当たりましては、本来の教育委員会の内容、教育内容とか、また教え方とか、そういういろんな教育内容、学校教育活動、それ以外に例えばスクールバスの件とか、財政的なこととか、あるいはまた先ほどお話がありましたように、校舎とか、校地の跡地利用とか、さまざまな課題がございます。そういうふうなことを考えましたときに、財政課、あるいはまた関係各課との連携を図るというのは、私は極めて重要じゃないかなと、そういうふうに考えておりますし、そういうようなことから考えますと、地域の説明会でもいろんな質問っておりますけれども、教育委員会の範疇を超えたような質問もありますので、私は教育委員会だけで進めるというのはなかなか難しい面もございまして、それは私は一緒に進めていくということについては、私自身は大事じゃないかなと、そういうふうに考えております。

○議長（松本和幸君） 宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） それでは、私の方から、今、教育長も御答弁されましたけれども、教育長からいろいろ伺っている話をまとめてみますと、いろいろな皆さん方、いろんな思いがあつて、

やっぱりその思いを一つにまとめるというのは、やはりかなり厳しい状況でございます。

ただ、児童・生徒が減少していくというのは事実でございますので、そういう面から考えても、やっぱり避けて通ることのできない問題であるということは我々も十分受けとめているところでございます。

教育長を中心に教育委員会も非常に頑張ってもらっているところでございますが、基本的には教育委員会が原案をつくりますので、教育委員会の意見をもとに、原案をもとに、我々でバックアップできるところをやっていくというようなスタンスでございます。

したがって、じゃ何をバックアップするのかということですが、私たちは教育内容については一切関与はいたしません。ただそれに伴います、先ほど教育長からありましたように、跡地の利用でありますとか、予算の問題でありますとか、あるいはスクールバスの使用に伴う財政上の問題でありますとか、そういうものについては庁内のプロジェクトを立ち上げておりますので、そこら辺であわせて検討していくと、そういうような意味でのバックアップでございます。

それからPTAの話でございますけれども、私がPTAの御意見を聞きながら、じゃどうするかということではございません。私としてもやっぱりPTAの方々がどんな思いを持っていらっしゃるのか、そういった実態を把握するというのは私の責務でもあろうと、そのように思っておりますので、PTAの方に出かけていきまして、私の教育に対する思いもお伝えいたしましたし、向こうからも教育委員会に対する思い、市に対する思い、そういったものもお聞きしたところでございます。

○議長（松本和幸君） 次に、国民保護計画の取り組みと具体的方策について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長 葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君） 次に、国民保護計画への取り組みと具体的方策についてお答えします。

まず、市民、職員への啓発や周知についてどのように取り組むかについてお答えします。

平成18年3月に水俣市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例、水俣市国民保護協議会条例を制定をしております。

水俣市国民保護計画につきましては、平成18年6月に水俣市国民保護協議会委員へ計画の原案を提示し、御意見をいただき、修正を行った上で、平成19年1月に県との事前協議を行い、2月に広く市民の意見を聞くため、パブリックコメントを実施しております。その後、2回の水俣市国民保護協議会を開催し、計画の決定をいただきましたので、本年6月に県と正式協議を行い、計画の決定を行っております。

これらの周知につきましては、職員について、水俣市国民保護計画を庁内情報掲示板に登録し、

全職員がいつでも閲覧可能な状態にした上で、各課長へ計画書の配付を行い、各課長から各所属職員に周知を依頼したところです。

今後、各課の役割などについて抜粋したものを配付するなど、より深く理解できるよう配慮する予定でございます。

また、市民への周知につきましては、今後、市報等を通して行う予定です。

次に、計画の策定では、水俣市の場合、どのような特性をとらえ取り組むかについてお答えします。

水俣市の国民保護計画は、国の計画に基づいて行うため、国のモデル案をもとに策定を行っておりますが、地域特性といたしまして、鹿児島県薩摩川内市に原子力発電所があり、海岸線を有していることなどが挙げられます。

これらのことから、武力攻撃による原子力災害への対処について記載するとともに、海上保安庁との連携等について記載を行っております。

ただし、いずれの場合におきましても、市の区域、県の区域を越えた国全体の対応、調整が必要となるため、国の総合的な方針に基づき、避難等を行うことが基本となるため、具体的な内容を想定した対応については定めておりません。

次に、関係機関との協議、訓練について、どのように取り組むかについてお答えいたします。

国民保護事態の発生などについては、警察、消防、自衛隊等の機関との連携が、より一層重要となってまいります。このため、これら、関係機関と定期的に意見交換し、一部の自治体が行われているような防災訓練などとあわせた国民保護に関する実働訓練、図上演習などに取り組んでいく必要があると考えております。

○議長（松本和幸君） 岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君 国民保護計画なんですけれども、県の方も9月2日に、球磨郡で県の防災訓練の中の一環で実施したということでございましたし、このテロの件については錦町ですが、大型施設でやっぱり同じ9月2日に実施をしたということでした。やはり何となく、こういった市民といいますか、遠いような問題のような気もしていますので、市民の関心というのちょっと薄いんじゃないかと思ったりもしますけれども、やはり早く周知をしていただいて、それから、できれば訓練等についても、今後マニュアルを私はまだつくる必要があるんじゃないかというふうに思います。

一点だけお聞きをしますけど、今後こういう手順、いわゆるマニュアルについてはどういうふうに取り組まれるのか、これ一点だけについて、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（松本和幸君） 答弁求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君） 今、マニュアルの作成についてということでございますけれども、先ほど9月2日に県の方で総合防災訓練の中で、人吉、錦のジャスコ店の広場を使って、実際の防災訓練を行われたようでございますし、八代市でも、そういう実動訓練をされたやに聞いております。今のところ、大きい県とか市のレベルで、そういう訓練がなされているというふうに聞いております。ですから、私たちもほかの自治体の動向を踏まえて、まずは図上訓練とか、そういうことからやって、問題点をまず洗い出していくと、手順などを作成していくというふうに考えております。

○議長（松本和幸君） 以上で岩阪雅文議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時29分 休憩

午前10時39分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、平松辰弘議員に許します。

（平松辰弘君登壇）

○平松辰弘君 皆さん、おはようございます。

久々にここに立ってちょっと緊張しております。頭の中が真っ白になって何を言うかわかりませんけども。

新風会派の平松でございます。

ただいま議長のお許しをいただきましたので、早速、質問に入りたいと思います。

まずは、南九州西回り自動車道路袋インター ― これは仮称ですけども ― について行います。

これについては、以前に中山、藤本前議員から取り上げられた件でありまして、私も少々疑問なところがありますので、今回取り上げました

南九州西回り自動車道は、現在、八代より田浦まで開通しております、平成20年ごろには芦北インターまで開通する予定と聞いております。水俣へもできるだけ早く開通を私は願っているつもりでございます。

南九州西回り自動車道建設に伴い、市では西回り自動車道からの降り口である、つまりインターですけども、市内で2カ所今予定されております。一つはひばりヶ丘、もう一つは袋に設置計画されています。既に都市計画審議会で決定され、今後、西回り自動車道本線の進捗にあわせながら、測量、用地買収等を経て、工事に入ろうとされております。ひばりヶ丘インター建設にかかる経費は全額国の負担と聞いております。しかし、袋にできるインター建設には3号線までの取りつ

け道路の経費は市の負担が必要と聞いております。西回り自動車道は早くできてほしいとは思いますが、今、市の状況からすると、また産廃問題とか、そのような関連からいたしますと、本当に袋のインターの建設は必要なものかどうかと疑問に思います。

よって、質問いたします。

1 番、市民からの要望はどのようにあったのか。

2 番、いつごろ、どのような理由で計画を決定されたのか。

3 番目として、袋のインター建設に要する市の負担額はいかほどか。

これを質問いたします。

次に、国際協力について行います。

水俣病の教訓を生かし、環境モデル都市として、水俣市は他市に先駆けて、市内はもとより、国内外までさまざまな環境事業に取り組んでおられます。非常に評価に値すべきまちであると私は思っております。

ごみの分別収集、環境教育、視察の受け入れ、語り部、そして海外からの環境行政研修の受け入れなど、かなりの環境事業を行っておられます。これはこれでさらに続け、充実させてもらいたいと思っております。

私は環境事業への取り組みは水俣の将来の発展につながっていくものと思っておりますので、またつなげていく必要が私はあると思っております。

さらに、効果を上げるのなら、次の段階として、市みずからが企画し、国外へ出向き、環境問題で国際協力をすべきではないかと、そのような段階ではないかと私は思っております。そうすることにより、水俣が国内外よりさらに脚光を浴び、市の発展の一因になるのではないかと思っております。

そこで、今、国際協力事業団、つまり J I C A というのがございますけども、そこで地方自治体とか、企業、団体が海外での国際協力事業を支援する制度があると聞いておりますので、ぜひこのような制度を活用し、世界へ発信されることを望み、以下、質問いたします。

1 番、海外へ出向き、国際協力をすることについて、まずどう思われますか。

2 番目に、庁内にこのような事業を企画する担当者を置かれたいかどうかを質問したいと思います。

次に、自治会制度についてですが、平成18年4月より区長・行政協力員制度から自治会制度に移行しました。各自治会では地域発展のためにみずからさまざまな活動をされております。清掃、除草、独居老人の訪問など、中には危険箇所の整備として、ガードレールの設置も手がけている地区もあると聞いております。

今後は自分の地域は自分で守る自治の理念から、自分たちでできることは自分たちで行い、そ

れ以外を行政が行う方向に、さらに進めるべきだと私は思っております。

それでは、質問いたします。

1 番、市としては自治会制度を今後どのように考えておられるか。

2 番、これまで行政が行っていた事業に、自治会が自主的に、また自治会並びにその他団体が自主的に活動した場合、優先的にそれを支援される考えはないのか。

これをお尋ねいたします。

最後、4 番、農業問題について行います。

市の基幹作物の一つであるかんきつは輸入かんきつの影響等で一時価格が低迷し、以前に比べると生産量が激減しましたが、近年、高糖系のデコポンの出現や、全国的なアマナツの生度量の減少により、価格が安定してきました。しかし、年々高齢化による農家数が減少し、生産量も減っていく傾向でございます。これを防ぐには、生産性を向上させる省力化、技術向上と農家人口の拡大等があると思いますが、以下、質問いたします。

1、水俣の農業、特にかんきつ農業をどのような位置づけに考えておられるか。

2、かんきつ農家や生産量の減少は何が原因と思われるかお尋ねします。

3、かんきつ農家からの本年度の要望とはどのようなものがあつたか。また、その要望に対して、どのような支援を考えておられるか。

以上、質問いたします。

これで壇上からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 平松議員の御質問に順次お答えします。

まず、南九州西回り自動車道袋インター（仮称）については私から、国際協力については副市長から、自治会制度については総務企画部長から、農業問題については産業建設部長から、それぞれお答えいたします。

それでは、初めに、南九州西回り自動車道について、袋インターに対する市民からの要望はどのようにあつたのかという御質問にお答えします。

袋インターにつきましては、市民の皆様からの正式な要望はあっておりませんが、市としまして、経済効果や市民の利便性向上等の視点から、総合的に検討を重ねた結果、袋インターは必要であると判断したところでございます。

また、平成16年10月と平成17年3月に開催されました熊本県主催の都市計画案についての住民説明会、平成17年3月18日から1カ月間実施しました計画案と環境影響評価準備書の住民縦覧、

さらに市議会高速交通対策特別委員会での説明、地元住民への説明会を経て、都市計画審議会で可決され、平成19年3月に都市計画決定されたと聞いております。

次に、いつごろどのような理由で計画を決定したのかという御質問についてお答えします。

昨年の6月定例会市議会の中山議員の御質問でもお答えいたしましたように、袋インターの整備につきましては、国土交通省において、田浦インター以南についても無料化の方向で整備計画が見直されたこととあわせ、沿線の利便性をさらに図るため、地元の要望があればインターをふやす方針が示されたことから、庁内関係各課で是非について検討を重ねた結果、平成16年9月、袋インターの整備にあわせて、国道3号までの取りつけ道路を本市において整備することに決定をいたしました。

理由としましては、鹿児島方面からの市街地施設へのアクセスが容易となり、流動人口の増加が見込まれること、観光産業及び商工業の発展、農林水産業の販路拡大が期待できること、国道3号及び市街地の慢性的な交通渋滞が解消されるとともに、緊急医療時の搬送や災害時に国道3号のバイパスとして活用できることなど、市民の日常生活の改善はもとより、地域経済活動の活性化が大いに期待されることから、北側の玄関口としての水俣インターとあわせ、南側の玄関口としての袋インターはぜひ必要であるとの結論に達したところです。

次に、袋インターの建設に要する市の負担額についてお答えします。

袋インターを整備するに当たっては、本線及びインターは国土交通省、取りつけ道路につきましては水俣市が整備することになります。

取りつけ道路は、国道3号までの約650メートルで、概算事業費でおよそ3億4,000万円となっておりますが、国土交通省との協議の中で、用地の取得費用はどうにもできないが、工事中道路としての関係もあるため、整備についてはできる限り協力する旨のお話を伺っており、補助金等の財源確保を含め、できるだけ市の負担を軽減できるよう、今後も協議を進めてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 平松辰弘議員。

○平松辰弘君 どうも答弁ありがとうございました。

3つ、今私が質問いたしました。その答えをいただいたんですけど、私は本当まだ不思議に思っております。

そのような理由は本当かなというのがですね。まずは正式な要望がなかったと、市民からですね。これは市の方で決められたと。その理由として、利便性、例えば朝夕の渋滞があるとか、そして流入人口がふえるとか、緊急時の避難道になるとかですね。そしてあと観光・農業・産業の発展につながる、このような理由です。そしてお金もわからなかった。そういう中で、市の方で、今言われました、16年だったですかね。宮本市長はおられなかったと思いますけども、それで決

められたと。そして審議会を経て、もうつくる段階だと。私いろいろ質問された方の議事録も読みましたけど、どうもちょっとおかしいと、非常に理由もあいまいであって、要望もないと。経費もわからずにこういうことをやると、ちょっと矛盾しているんじゃないかなと思っています。まして、先ほども言いましたように、産廃道路への、つなげないと言っていますけど、つながる可能性も残していると、こういうことを考えますと、非常におかしい。何でこういうことを進められたのかなと思っているわけです。いつもお金がない、お金がないと言われているのに、こういうのはつくと、理由も大してなくて、お金も幾らかかるかわからないと、そういうことでつとられるというのは非常におかしいんじゃないかということです。

私、ちょっとどれだけ渋滞があるか、ちょっと見てきました。朝の7時半にひばりヶ丘に行って、朝が混むのはひばりヶ丘から市内方面下りなんです。40分ごろだったですかね、そろそろ混み出したかなと思って行って見たんですけど、たしか混んでおります。水俣橋ぐらいになると、非常に緩和されるんですよ。どういうことかということ、皆さん市内へお勤めだから、自然に市内の職場に行かれるんですね。市内はそんなに混んでおりません。全然混んでいないということじゃないんですよ。さらに行きますと、自然にまたそれが緩和されまして、あとずっと私は出水まで行ってまいりました。それ行くと、あとの残りの車は出水市街まで行きます。袋には行きません。どういうことかといいますと、袋に行く人がたくさんおられたら、また話は別ですけども。そして夕方、どういうことかといいますと、夕方で混むのは袋方面から市内に向かってです。私、ミカン山つくっていますので、5時過ぎにはいつも来るんですよ。混みます、たしか。これは市役所まで混みますね、市役所まで。そのあと市役所を越したら少し緩和されて、非常に信号機が多いからかなり混むんじゃないかと思います。やはり混むのは市内から帰ろうとする人が多いんです。それか出水から来る、袋から帰ろうとする人はごくわずかでございます。そういう中で、バイパスとして高速道路は必要です。それは当然思いますね。先ほど言われた緊急道路とか、じゃそのような状態の中で、袋インターが役割を果たすものだろうかということですよ。もし出水に行かれて混むようだったら、針原というのができますから、これは決定ですね。国交省がもう決めたやつです。請願ではございません。もう国が全部出すようなインターですけど、そうやって乗っていったらいいんじゃないかと思います。出水から帰ってくる人は針原から乗って帰ってくりゃいいことでして……

○議長（松本和幸君）　しばらく休憩します。

午前10時55分　休憩

午前10時56分　開議

○議長（松本和幸君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

○平松辰弘君（続）　　そういうことで、その渋滞とか利便性に関しては、インターは、私はさほど大きなウエートを占めていないんじゃないかと思います。それはないよりはあった方がいいですよ、何でも。ただそれだけ今言われたように、3億幾らですか、5,000万ですね。補助がつくかもしれないけど、半分ついても2億近くはいくわけですよ。これは用地買収も含めておると思いますが、用地買収に関してはかなりあそこはミカン山ですので、用地買収もかなりかかると思います。そういうことをすると、実際はこの半分もいかないんじゃないかと私は思っています。そういうのと比較して、利便性をまだ追求してやるかということです。そして経済の効果があると言われますけど、あの辺で袋を使うのはミカンぐらいなもんかなと思っていますけど、私もよくあそこから運ぶんですけど、インターを使うほど、そんなに不自由はしておりません。真っすぐ行って15分ぐらいであつたらもう通過しますし、何も朝夕のそのときは避けて、いつも時間帯のスムーズなときに行くもんですから、そしてもう一つ、経済効果は私は逆になりはしないかなというのがもう一つ、あその用地買収といいますけど、あそこではミカンをつくっております。御存じのとおり、水俣でも1番か2番、熊本県でも指折りの農家なんですよ。市の方では補助金を出されて大きいハウスも建っておりますね。非常に順調にいて、水俣の農業の先駆者といえますか、リーダーとしてやっておられるところの土地、それをみすみすつぶすことになります。私は逆にそれをつぶした方が経済的にはマイナスと思っています。そのような理由と、もう一つは、先ほど申しましたように、産業廃棄物処理場のアクセス道路にならないかということです。今はつながないと言いますが、これはわかりませんよ。もしつくっていたらつなげる、つながる可能性があるということです、やろうと思えばですね。ただそれだけの理由じゃございません。それもあつたということなんです。そしてまず審議会で通って、このように大分進んでおりますけども、もう少し何で検討されなかったかということですが、またちょっと第2質問であえて聞きますけども、先ほどいろんな理由を申されました。利便性とか、渋滞とか、経済効果とありましたけど、それを踏まえた上で、それを検討されて、庁内で決定されたと言いますが、どのように実際は検討されたのでしょうか。特に渋滞問題などはどのように、実際行かれて、どれくらい混むとか、そして袋の利便性はどれくらい、インターの利便性はどれくらいあるかというのをどのように検証されたのか、ひとつお伺いいたします。

　　もう一つは、先ほど言いましたように、経済効果と言われましたけども、ミカン山をつぶすことの方が逆に経済効果がマイナスだと思います。そこはどう思われますか。

　　もう一つ、産廃に今つなげないと、産廃のアクセス道路にはつなげないなんか言っておられますけども、その可能性があるとは思いませんか、将来ですね。その不安がないか、それをお聞きしたいと思います。

○議長（松本和幸君）　　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 今、御意見をいただいたところでございますけれども、この供用開始につきましては十数年後ということで、十数年後に袋インターの供用開始ということでございます。我々がこれに、第1番目、決定にどれだけ検討をされたかというような御質問でございますけれども、この件のまず財源の問題につきましては、確かに今おっしゃるような3億5,000万というような、巨額な金額でございます。財政厳しい状況の中だということは、もう十分わかっているところでございますけれども、この財源の問題につきましては、国庫補助がございますし、また、過疎債により対応することができるのではないかと思いますので、今、金額的にどのくらい一般財源として持ち出さなければならないかということは、はっきり申し上げられませんが、平松議員がおっしゃったような金額の少なくとも4分の1ぐらいにはなるのではないかな、はっきりわかりませんが、5,000万か6,000万ぐらい、ちょっとわかりませんが、できるのではないかなという思いはしております。

それから、私が一番このことにつきましては、最も決定に意思を動かしたといいますのは、やはり防災に関するところでございます。前回の御質問にもお答えさせていただきましたけれども、防災に関しては私の経験では、何年前でしたでしょうか、非常にすごい台風が水俣にまいりまして、ちょうどあのとき阿蘇におりましたものですから、水俣から阿蘇に行くまでの間に、あの日ちょっと出かけたんですけれども、熊本まで行くのに6時間かかったというような状況もございました。

また、昨年度の豪雨のときも自衛隊を派遣要請したところでございますけれども、湯浦で冠水をして、熊本から自衛隊が到着されるのが5時間ぐらいかかったということで、そういったところからも考えますと、災害に強いといいますか、3号線のバイパス的な役割として、これは必要ではないかなというような、それが第一番目に強い思いでございます。

それから、農作物の販売拡大ということで、今、議員がおっしゃいましたように、ミカン山をつぶすことが果たしてそうなるのかというようなことでございますけれども、確かにそこら辺のところ、まだ配慮が足りなかったかなと思っておりますけれども、私はやっぱり十数年後ということになりますと、やっぱり今後は何といいますか、農業、いわゆる第1次産業がやっぱり第一線に出てくる時代になるのではないかなと、そんなふうにも思ったところでございました。そういう点からも考えまして、ここはタマネギでありますとか、あるいはミカンでありますとか、そういった販売を拡大していくことには非常に利便性があるのではないかなと、そんなとらえ方をしたところでございます。

それから交通渋滞の緩和ということでございますけれども、調査によりますと、袋インターの整備によって20%から40%の交通量の減少が見込まれるというような調査も一応出しております。そういったところを含めまして決定をしたということでございます。

御理解いただけるかなと思っております。

それから産廃の可能性はどうかということでございますけれども、引き続き産廃の問題につきましてはもちろん頑張っておりますけれども、十数年ということでございますので、直接かかわってはこないのではないかなと、そのように思っているところでございます。

○議長（松本和幸君） 平松辰弘議員。

○平松辰弘君 答弁ありがとうございました。

今、理由を申されまして、防災上が一番何か重要というふうに私は感じておりましたけれども、高速道路というか、西周りは私は必要と思います。ただ袋インターは防災上どう役割を果たすかと、これは別に私は意味のないことだと思っております。熊本から来るのは、ひばりヶ丘でおればいいことであって、針原にもできます。あそこは4キロくらいしかございませぬね。そんなに変わりません。そこまでしてなぜ金を使うか。非常にまだ疑問が残って、私はできればやめていただきたい。こんな金を使うのはもったいないですよ。日ごろは、市長、金がない、金がないと、今度出しますけども、自治会制度でも、区長制度をやめて自治会にして、お金はじゃ、手当はどうしようかと考えておられると思っておりますけれども、そういう最中にこういうことをやることは、非常におかしいかなと思います。

これは市長が就任される前に決定されていますので、非常に苦しい立場だろうと思っておりますけれども、やはり再考していただきたいと思っております。もう一回考えていただいて、そして本当に必要か、必要でないかですよ。そこをもう一度考えていただいて、私は断れるやつはもう一度断ると。その努力はやはりもう一回すべきじゃないかと私は思っておりますので。ただ何でもかんでも、こう決まったやつをすべてやるとなったら、これはまた夕張みたいになりますよ、水俣も。こういうことの積み重ねですよ。もう少しお金がない小さなまち、人口は減る一方、経済的にも非常に低迷していると、そして地方財政も逼迫していると。これは下降線をたどると思っております。国からの補助金は、向こうも借金があるから削られます。これはわかっております。そういう中で、こういうところで生きようとするときに、その確証があれば別ですよ、それが。そういうふうにつながるんだったら私は投資的にたくさん出していいと思っておりますけども、このように私も今理由を聞いて、どなたが納得できられたかなと思います。私は納得しておりません。もう一度市長考えていただいて、本当に必要かどうか、今、本当に水俣のために、何にお金を使えばいいか、そこをもう一度お考えいただきたいと思っております。

大変苦しい立場と思っております。市長が決定する以前に決定された問題ですので、でもどうか努力されて、再度再考されて、見直しを考えていただきたいと思っております。

この点をもう一度市長にお伺いいたします。

○議長（松本和幸君） 宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 再考はいたしますけれども、私といたしましては、もう決定しておりましたことですし、今後このインターの活用に向けて、まちの活性化につながっていくような方向で検討してまいりたいと思っておりますので、再考はさせていただきますけれども、この件については御理解いただき、御了解いただきたいと思います。このままで進めてまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君） 次に、国際協力について答弁を求めます。

森副市長。

（副市長 森近君登壇）

○副市長（森 近君） 次に、国際協力についてお答えします。

まず、海外へ出向き、国際協力をするということについてどう思われるかについてお答えします。

水俣市ではこれまで環境省や独立行政法人国際協力機構（JICA）と財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）等の団体の支援のもと、フィリピン、タイ、ベトナム、中国を初めとする経済成長が著しいアジア諸国を中心に、市民団体や市職員を派遣してまいりました。

産業が発展していく中で発生する環境問題等の諸問題を解決する手段について、先進事例を学びたいとのことで、環境先進国の行政、民間企業の技術者とともに、水俣病の教訓を生かした環境モデル都市づくりを紹介してまいりました。

情報発信や国際協力のためにも、海外派遣の必要性は十分理解しておりますので、今後も国、県、JICA等と連携して、国際協力ができるよう努めてまいります。

次に、市内にこのような事業を企画する担当者を置かれぬかというお尋ねについてお答えします。

現在、市役所内には、語学の堪能な職員が多くなってきております。また国際交流員（CIR）も設置しております。新たに海外派遣の担当者を配置するのは、現状の職員の状況からすると厳しいものがあると考えております。

しかし、環境モデル都市として、世界に情報を発信していくためにも、今後、先ほど議員が御提案されましたような制度等も利用しながら、国やJICA等からの海外派遣の機会を積極的に利用して対応してまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 平松辰弘議員。

○平松辰弘君 答弁ありがとうございました。

何かちょっと抽象過ぎて、もうちょっとこうやるぞという答弁が私は欲しかったんですけどもですね。私もいっぱい質問要旨に、JICAも書いておりました。こういう制度がございましたんですけど。

質問いたします。その制度は検討されましたか、具体的に。どういう制度があったかということですね。そして私がこういうことを言うのは、先ほど申しましたように、いままではほとん

ど受け入れですよ。JICAからこうやって環境行政を海外から受け入れてくれないとかです
ね、非常にそういうのがあって、また個人的には中には行っておられる方もございます。水俣市
自体がもう少し企画立案して、本当に環境モデル都市として、水俣病の教訓を発信するんだつた
ら、企画立案して、私どもは次にやるべき段階ではないかということです。ただやって金になら
んからとかとって、なかなかむだじゃないかという方もおられます。私はこうやって環境的に
こうやるということは非常に悪いことじゃないと。ところが、すぐさまそれが利益として返って
くるかこれはわかりません。将来水俣というのをやはり存続してやっていくためには、これだけ
ではございませんけど、せっかく取りかかって、この教訓があるんですから、これを発信して、
さらにやっぱり内外から脚光を浴びて、いろいろなもろもろの関係機関とのつながりができて、
一つの繁栄にはなるのではないかということで、私は、それは受け身よりももうちょっと能動的
にやった方がいいですよということで、私は申しております。そういう団体等があったらそれを
支援しましょうと、お金を出しましょうというのがJICAなんですよ。私が調べましたところ、
大体3つのパターンありまして、こういうのは草の根技術協力と申します。3つがいろんな形
がございまして、それぞれ支援のお金があるんですけれども、一つの提案型なんかだったら450
万以内は出しましょう、これ旅費は別ですね。そして支援型だったら1,000万、旅費は別ですよ。
以内だったら出しましょう。そしてもう一つパートナー型とございますけども、詳しくJICA
に聞いてみなきゃどうするのが該当するかわかりませんが、これは5,000万ぐらい出ます。
私はこういうのを利用したらいいんじゃないですかね。お金がないんですから、水俣市は。こ
ういうのを出して、そして海外へ出たら、さらに本当に水俣病の教訓を伝えることも一つはできる
し、将来水俣の発展につながるんじゃないかということで、私は提案をしているんですよ。本当
は自治体とかが中心になっていいんですけども、私は本当はもう個人でもいいし、普通の団体、
NPOとか、企業でもですね、特にチッソあたりがやってくれたら非常にすばらしいなと思っ
ております。原因企業として、なかなか苦しんでおりますけども、そういうことで今度は逆に自分
たちで環境、協力をやるということで、特に国内よりも私は海外を言うております。そうす
ることにより、やはり会社の名声、評価が上がり、最後は利益につながるんじゃないかというこ
とで考えています。

こういう企業等は、実際まだ時間がかかるものですから、研究していただきたい。まずは自治
体の市からやっていただけたらと思います。何も損することはございません。そのところをも
う少しお聞きしたいと思います。やる上で、何か障害があるのか、そこを一つお聞きしたい
と思います。

実際大牟田とか、大牟田が環境部門で中国に行っております。北九州は下水道、そして福岡が
下水道でマレーシアとか、そういうところにやっておりますので、もう既にやっております。負け

ずにやるべきだと思います。

先ほどの高速みたいに金は要りません。これの方が効果があるなと思っております。そしてまた水俣には環境部門で今水俣でやっているのはごみの分別でやっておりますね。そういう部分とか、水俣病の患者さんの経験をもとにした語り部、そういうところを、例えばの話ですよ。そういうところをやるやつがたくさんあると私は思っておりますので、そういうところでひとつやれないかどうか、検討していただけないかどうかをもう一つお願いします。

そして、質問はその2つですけども、なかなか受け入れ先がと言われるとこのために言っておきますけど、今まで海外研修でもうかなりの方を受け入れられております。そういう人たちとつながりが多分あると思いますので、そういうところが受け皿になってやっていけば、この受け入れたこともむだにならないし、そういうふうに私は思っておりますので、以下、先ほど2つぐらい申しましたけども、質問、答弁をお願いいたします。

○議長（松本和幸君） 森副市長。

○森 近君 それでは平松議員の第2質問にお答えします。

まず制度を検討をしたかということですけども、確かに今議員言われますように、これまで受け入れが中心だったのかなと思っております。こういったことの情報提供もいただきましたので、またことしも10月にJICAの研修生も受け入れますので、担当の職員も見えられますので、そういったことの制度を調べる、また検討しながら、水俣市でそういったことが具体的にできるかということを検討を進めていきたいと思っております。

それと、これまでの部分で、水俣の部分をごみ分別とか、語り部とかできるんじゃないかということですけども、語り部につきましては、平成8年から4回ぐらいだったと思っておりますけども、インドネシアとか、タイとか、中国とか、そういったところに環境省中心に水俣病のそういった教訓、患者さんたちの語り部に行ってくださいましたし、水俣のボランティアの人たちも一緒に行ってくださいました。それがちょっと途絶えている部分もありますけども、今後そういったことも含めまして、伝えていく必要があるのかなと。それと一昨年まで、うちの職員も青年海外協力隊で派遣をさせていただいております。そういった職員も今役所の中にもおりますので、そういった力を利用しながら、今後そういったことを進めていきたいなど。そういったことで受け入れもこれまでどおりやっていきますけども、今後そういったことのお機会をつくりながら進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

○議長（松本和幸君） 平松辰弘議員。

○平松辰弘君 ありがとうございます。

先ほどJICAの制度を検討されたのかという答えがなかったということは検討をまだされていないということですね。ぜひ検討してください。悪いことじゃないと思っておりますので、前向きにで

すね。本当に水俣病の教訓を感じておられるならば、私はやるべきと思います。

そして、先ほども申しましたように、次は段階的に企業あたりとか、個人あたりが、団体等がこのようにやっていけばさらによくなるんじゃないかと思っておりますので、これは要望ですけども、どうかよろしく、ぜひやっていただくように期待しておりますので、これで国際協力は終わります。

○議長（松本和幸君） 次に、自治会制度について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長 葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君） 次に、自治会制度についてお答えいたします。

まず、市としては自治会制度を今後どのように考えているかについてお答えいたします。

平成20年4月からの自治会制度の本格スタートに当たり、住民はもとより、自治会役員などに対する急激な負担と変化を避けるなど、住民が自治会運営にある程度なれるまで、現在のところ、2年間の移行期間で、自治会が試行運営をされているところでございます。

自治会活動をさらに活性化し、自治会と行政との協力、連携を図るため、自治会長会議が定期的で開催されておりますが、今後の地域と行政の関係は、行政からの呼びかけに地域が協力するという関係ではなく、地域と行政の双方向からの提案、協力、連携し合う関係が望まれます。

また、地域住民が主体となり、地域の活動に積極的に参加し、自分たちでできることは自分たちで行う、地域のことは地域で行う、行政に頼らない自主的な自治意識の向上を自治会には期待をしております。

そのために、市といたしましても、自治会へ自治意識が向上するような情報の提供、研修、各種支援制度を設けていく必要があると考えております。

次に、これまで行政が行っていた事業に自治会が自主的に活動したとき、優先的に支援される考えはないかとの御質問にお答えいたします。

これまでは、自治会等が行う自治活動についての支援としては、道路等を整備するときの原材料の支給、地区の公園の清掃や除草作業を行う場合の必要な用具貸し出し、アドプト制度の採用、事故等が発生したときのためのコミュニティー保険、また、自治会移行期間については、地域の元気づくり支援事業で地域の整備等に利用できる補助制度を設けております。

来年度以降の補助制度につきましても、自治会との話し合いの中で、それにかわる積極的なやる気のある自治会を育てるための支援制度についても検討をしているところでございます。

○議長（松本和幸君） 平松辰弘議員。

○平松辰弘君 3区というところでちょっとお聞きしたんですよ。先ほど言われたように、ガードレールの設置は難しいということ。ちょっと私のあれですので、聞き違いもあると思いますが、

私の聞いた範囲内でちょっと述べさせていただきますけど。御存じのとおり、八幡神社がございますね。あそこに遊水池がございます。昔はあそこで田んぼの水を調整していた樋門もございます。あそこですけども、あそこには非常に葦ですかね、葦類がかなり繁茂して、またごみも非常に捨てられております。そしてあの辺は非常に低い地区ですので、大雨のときは池沿いを通っている道路と池の中の水が非常に境界がわからなくなって、非常に危険を伴うところでございます。本来は、普通は市がしますね。やってくれるのが当然のことですよ、こういうのは。公園の整備とか、川の清掃とかは、これはもう自分たちがするようにしていますけど。本来、今のところはそういうのは市でやっておりますけど、実はその地区の方で、自治会の方で、いろいろ地区がございますが、いろんな委員会ができております。地区には環境部会なんか、防災もございますけど、環境部会なんかございまして、そこの方で予算化しております。わずかな金ですけど。何かしようかいうことで、そこが目についたということで、市の方に行ったら、やはりなかなか金がないと、そういう中でこれはいつかわからんと。そして、それよりも危険な箇所を放置しておくよりも自分たちでしたらいいかなと、そういう結論に達したそうでございますけども、中にはけんけんごうごう、何で我々がしなきゃいけないのか、市が本来すべきやつを、市がするのが当たり前とか、いろいろ。そしてガードレールなんか設置したら、中には土建業の人もおられますから、我々の仕事がなくなってしまうとか、いろんな意見があります。ただ、自治会の制度をつくって、環境部会なんかあるものですから、やはり少しでも自分たちのところは自分たちで、まずきれいにしようという、その自治の精神ですね。まずそれがあって、自分のところは自分で守り安心安全なまちづくりをしようということが、まずそれを念頭に置きまして、遅いよりも労力を要するけど、遅いよりも早い方がいいだろうと。おくれた分だけ安全性が損なわれるとかです。そして一つはやはり市の財政も考えておられました。今からはもうそういう時代になるんじゃないか。簡単なことをいうと、自分たちはせずに、税金をたくさん払って市にやってもらうか、もう金がないから、税金を払うよりも自分たちでやっていく。どちらかですよ。だからその後者ですので、そういうことでやろうということになったわけです。実際、どのようにしてやったかといいますと、ほとんど機材は自分たちで借りてきて、そして1日か2日前にガードレール、ポールを埋める穴を前もって掘っておいて、それからある日曜日ごろを設けて、午前中ぐらいだったんですけど、池の草刈りとガードレールの設置を同時にやろうということで、役員の方が約十数名出られたみたいで、あの辺の地区、10組というんですけど、あの辺の方、30名以上出られたんですかね。40から50名近くの方が出られて、おにぎりとか、ジュースとかも自分たちでほとんどやって、市の方からガードレールの資材をいただいただけで、すべてあとは個人の寄附とか、そういう委員会、自治会の予算の方で賄っております。幸いそれぐらいやるのに、ガードレールの長さ27メートルあります。葦みたいなんでしょうかね、そういう雑草、雑草とは言いません

が、そういう草刈りは1.5トンのトラックに約2台分、約3時間で済んでおります。終わられて、周りの方は喜ばれて、労を要したんですけども、やはり終わってみて、きれいになって、いち早く安心されたというのが現状でございます。

そういうふうに、よその自治会もそういうふうに行われておられます、いろんなことをですね。ただ、私がここで申し上げるのは、市もそれの方がいいんじゃないかなと思うんですね。金がないんですね。だから市民にやってもらう方が一番いいと。やれやれというのは、自分たちの怠慢だから、余り押しつけできないというのがありますけども、こういう時代になりますと、少しでもそれは私は訴えていくべきだと思っておりますね。そして地区の人が一番わかるんですよ。その危険箇所なんかは。そしてもしだめだったら大きなところは市がもちろんやるべきですけども、そして自分たちでできて、もういいやというところはそれだけ必要性がないということです。だから何でもかんでもやれということじゃございません。今まで市が本来やってきた事業をそういう自治会とか、私は団体でもいいと思うんですよ。まあグループでもですね。そういう方々がもしやられるとしたら、私は積極的にやるべきだと思っております。

そして、それは非常に経費的にもプラスになると思っております。

ここは質問いたしますけど、そういうことをやることによって、私はそういう地区間の連携、ひいてはいろんなそういう福祉問題とか、防災問題にもつながると思っております。そしてお金も、先ほど申しましたように、安くなると思っておりますので、今、私が申したことに對して、どのように考えておられるか、ちょっと具体的に。

それともう一つ、経費的には、もしそうやったらどれくらい削減できるか。大体で結構ですので、そういうところも検討されたのかお聞きしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君） 実にいいお話を聞かせていただいたなというふうに思っております。

自治会制度につきましては、18、19、2カ年で本来の行政の、区長制度から自治会制度に移行していくという、移行期間、経過期間でございます。今年度で終わるわけなんですけれども、自治意識が発達した地域というのは当然ありまして、自治会が非常に盛んな地域がございます。それと実はまだ2年間の移行期間の中で、自治意識がなかなか芽生えてこない地区というのもあり差がございます。

ですから、今、自治会長されている会長さんの皆様方も非常にこう、どのように運営すればいいんだろうかというようなことで、今、自治会長会議を開いていろんな議論をされております。その中で実は私たちも、今言われましたように、自治会活動がしやすくなるような支援のための交付金制度をやはり確立していく必要があるのかなというふうに思っております。これまでは、

人件費がかなり大きな部分を占めておりましたけれども、そうしますと、なかなか地域の中で、今言いました自発的な活動になかなかお金が回せないという部分も出ております。そういうことからいたしますと、やはり地域の連携とか、あるいは防災意識を高めるためには、やはり地域でいろんな活動をやっていただくというのが一番必要じゃないかなというふうに、実は思っておりますので、20年度から新しい自治会制度が始まりますけれども、今、言われましたように、自治会が活発になるように、特に少子・高齢化社会で活力がなくなっている現状においては、やはり地域の皆さんが頑張ってください、頑張ってくださいというようなやっぱりそういう支援制度を我々も一緒に考えていく必要があるんじゃないかなというふうなことで、今、制度の準備をしております。それは今、その会長会での、いろんな協議の中で詰めていきたいと思っておりますし、財政的にも、実は市の財政を自治会に特別に大幅にアップするというのは、現状ではもう不可能でございますので、今ある中で自由に使えるような交付金制度をつくってきたいというふうに思っております。

経費についてどれぐらい削減ができるかという、実はそういう質問でございましたけれども、それは検討はまだしておりません。ただ、今お約束を各自治会の会長さんとした中では、総額を当面減らさずに、地域活動ができるようにしていきたいなというふうには思っております。

○議長（松本和幸君） 平松辰弘議員。

○平松辰弘君 3回目ですけども。

今答弁いただきましたけれども、何か支援のための交付金なんか今言われましたですね。これは一律にやられるのかなと思いますけど、私は必要ないと思いますね、交付金は。ばらまく必要はないと思います。積極的に、私が先ほど申ししたのは、これは別の問題でありまして、私が言いましたのは、行政が今まで行っていた部分を自分たちがやろうと。例えばこういうところがあります。長野県のある村だったですかね。ちょっとテレビで見ましたけど、もう自分たち、小さな村ですよ、財政も厳しい、合併もしていないところでどうなるんだろうかと、そういうところで道路整備あたりを今までの要するに、地区住民の方々、役場のOBの方、いろんな方がおられます。その人たちが知恵を出して、原材料だけ、材料だけを役場からもらい、今やっている。そういうのがテレビで紹介がありましたけど、経費は3分の1ですよ。非常に人件費が高いんですね。だからそういう小さな仕事が、プロでなければ、建設業の方とかああいうところでできない、これは別の問題。ちょっと自分たちの生活に類した、関係したやつは、やはり即座にやれるように、そういうところをやれると、やっぱり自治会活動が余計盛んになっていくんじゃないかということで、これはすみ分けする必要があると思います。何でもやるというのは私はだめじゃないかなと思います。

そういうふうに、今から、一つは財政面を考えた上で、私は言ってるんですよ。そういうとこ

ろを自分たちでやれるところは自分たちでやると。先ほど言いましたように、溝の掃除とか草刈りはやるかといったら、これはまた別でしょう。本来やるべき、市がやるべきところに、そうやって特別にやるということです。要するに材料費で結構だということです。そういうのをやっていけば、3倍も4倍もできるということです。1,000万あったら3,000万、4,000万の仕事ができますよということです。浮いたやつはどうするか。さらにたくさんやってもいいし、違うところに使っても、それはこちらで考えますけど、それだけは財源的に、市民の皆様には非常に苦勞かけますですけど、私は自治会制度というのはそうなった方がいいなと、自治ですので。と思います。だから交付金というのは、私はどうかと思いますね。もう一回そこは、私の言った意味がちょっとわかられたなら、もう一回そこを答弁していただきたいと思います。

○議長（松本和幸君） 葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君） 頑張るところには、それなりの助成なりを別途した方がいいということだというふうに思っております。確かにばらまきの交付金はいかかなものかと私どもも思っておりますので、頑張るところにそういう助成ができるか、現在、元気づくり事業に対する助成というのはやっております。これは今年度終わります。そういうものも含めて、特別枠というのは設けられませんが、総枠の中でそういう仕分けをして、頑張るところにいくような補助金制度を考えていきたいというふうに思っております。交付金もただばらまきにならないよう、そこは十分注意してまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君） 次に、農業問題について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長 吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君） 次に、農業問題について順次お答えいたします。

まず、水俣の農業、特にかんきつ農業をどのように位置づけているかについてお答えします。

議員も述べられましたとおり、かんきつはタマネギ、お茶とともに、本市農業の核となる基幹作物の一つであり、その中でも中枢を担う最重要品目であると認識をいたしております。

このようなことから、古くは昭和40年代の袋神川・茂道地区における集団園地造成に始まり、ポストアマナツとして誕生いたしましたデコポンにつきましては、管内でもいち早くハウス施設整備に取り組むとともに、園内道やスプリンクラー整備、改植事業、近年では茂道地区の用水施設整備事業を実施するなど、経営の安定と生産性向上に向け、積極的かつ優先的に支援を行ってきたところでございます。

今後かんきつを主とした果樹を本市農業の核とする方針に変わることはなく、市としてできる限りの支援を行ってまいりたいと考えております。

次に、かんきつ農家や生産量の減少は何が原因か、またその解決策をどのように考えているの

かについてお答えします。

農家の減少につきましては、本市かんきつ農家のみならず、全国的な傾向といたしまして大きな課題でございますが、その原因といたしましては、高齢化や後継者不足、輸入自由化や消費者嗜好、食生活の変化、景気の低迷など、さまざまな要因が考えられます。

また、販売価格の不安定化や毎年のように起こる異常気象は、果樹専業農家の先行き不透明感に拍車をかけ、なかなか跡継ぎが残らない、残せないという流れを生んでしまい、担い手不足により手入れが行き届かず、品質低下により生産量が減少し、販売価格に影響を及ぼすといった悪循環に陥っているものと考えます。

この解決策をどのように考えているかとの御質問ですが、先ほど申し上げましたとおり、外的なものも含めて、さまざまな要因が考えられますので、一足飛びに解決することはできません。

しかしながら、少しでも農家、生産量の減少に歯どめがかかるような手だてを行うことは市の責務であると認識しております。

このようなことから、果樹農家はもとより、JAや県などの関係機関とも連携を密にし、まずは園内道や生産基盤の整備など、省力化や規模拡大につながるような生産性の向上に向けた施策が必要であろうと考えております。

また、10年、20年といった長いスパンで見ますと、若い後継者や他産業からの参入者も含めた担い手をどのようにして確保、育成していくかが産地として生き残るための大きな課題でありますので、関係機関の指導をいただきながら、長期的視野に立った担い手づくりを検討してまいりたいと考えております。

次に、かんきつ農家からの本年度の要望等はどのようなものがあるか、またその要望に対してどのような支援を考えているかについてお答えいたします。

今年度は、園内道の整備やハウス施設、柿の優良品種であります太秋の新植等への取り組み要望が上がっておりますが、園内道整備と柿 ― 太秋の新植につきましては、今年度の県単独事業により実施できるように協議をしているところであり、ハウス施設につきましては、補助事業の取り組み要件等の関係で、来年度以降、順次実施できるように努力してまいりたいと考えております。

また、長期的な事業といたしましては、担い手を集約化する集団園地造成に向けた取り組みが水俣・芦北各地域から要望されております。

これにつきましては、各市町ともに最重要事業として位置づけており、受益者の負担が少しでも軽減できるような補助事業で、1年でも早期に実施できるよう、国、県へ働きかけていく所存でございます。

○議長（松本和幸君） 平松辰弘議員。

○平松辰弘君 ありがとうございます。

農業に対する位置づけといいますから、非常に重要に思っただいて、私も農業者の一人として非常に力強く思っているわけですが、私から見た農業というのは、もちろん自分でやっていますので、生活の糧といいますか、それもありますし、社会的にといいますか、何といいますか、環境面とか、治水能力があるとか、そういうのもありますけど、私は経済的な面も考えなきゃいけないということで、水俣市の中で農業の経済的な役割、位置というのは、本当に微々たるものと思っております。ただ、私はこれを伸ばすことによって、非常に経済効果があるんじゃないかと思っております。例えばミカンを一つ例にとってみましょう。今、ミカンというのは、ほとんどこちらで栽培して、ほとんど県外です。特に都会を目指してやっております。まずはそうやって売って、こちらの方にお金を持ってくると、資金をふやすわけですね。それも一つあります。

そしてかんきつに限らず、タマネギもそうです。ほかのやつもですけど。経費が、たとえ1,000万とったとしても500万は経費です。丸々入ってきません。だからそれだけやることによって、かなり経費を使うんだということですね。その経費というのはやはりこの地区から。ないやつは外からですけども、できるだけ外からすると非常に経済の波及効果といいますか、非常にあると思います。例えば基盤整備をすることによって、例えばですね、地元土建業者を使うことができます。そしてミカン農家の生産量はふえます。先ほど申しましたように、経費を使い、よそからお金を持ってくるということですね。これは私の持論ですけど、そういうふうには思っておりますので、水俣の中でウエートは少ないんですけど、伸ばしたら、農家個人自体の所得はともかく、外に、経済波及効果というのは大きいと思いますので、私はこれにはお金を費やしていいんじゃないかと思っております。

なかなか今、水俣市も人口が減っております。若者の仕事がないとか、減っております。中には、たまには農業をやりたいという人もいますよ。現実的にやっている人もおります、何人かはですね。ところがなかなか現実是非常に入りづらいと。受け皿がないし、農業分野というのは非常に狭いですね。もう少しそういうところに、私は市としては新規就労者、そこに力を入れていくべきと。

もう一つ、先ほどの質問の中で、生産量等減っていると、生産量が減るということは経済そのものが減っていることですので、生産量を多くすると経費もたくさんかかり、非常に経済的にいいことです。その原因として、外国のやつとか、高齢者、就労者が少ないとか、いろいろもろもろの条件を言われました。今、ミカンにおいては、おかげでデコポンあたりのハウス施設を援助していただきましたので、かなり自立している農家があります。これは1回援助していただけたら、ほかの産業と違って、もう永遠にミカンがなくなる限り、自立できるものでございまして、もうここでは定着しております。そういうことでデコポンにおいては非常にまだ今からも伸

びるんじゃないかと思っております。

そしてアマナツというのがございます、ミカンの中で。これは非常に昔全国では25、6万トンあったんですけど、今3、4万トンですよ。5分の1しかございません。水俣は1,000トンないですね。津奈木と合わせて昔は9,000トンあったんです。今1,500トンぐらいですよ。そんなに減少しております。

その理由は、先ほど外国のやつが輸入が入ってくるからということですけども、市場関係者の話を聞きますと、非常に中国あたりとか、今までの低開発国というのが、非常に経済が上向いてきたと、そういうことで、果実にしろ、そんなに安い値段では売れません。日本に、安い値段で入ってくることはもうないだろうということで、だから輸入自由化に対しては、多少はあっても、前ほどのそのような価格低迷にはつながらないというふうな今考えなんです。だからそういうことで、今アマナツの値段も以前のように持ち返しました。そして市場あたりではまだ量が足りない、まだ増産してくれと、これ以上減らしたら逆に商品価値がありませんよと。要するにシェアが少なくなると、何でもそういうことでお客様のニーズにこたえられなくて、非常に価格低迷にもつながっていくということですので、やはりこれはどうしても食いとめなきゃいけないと。だから私はある程度ここには支援すべきだと思います。支援することにより、先ほど申しましたように、経済効果もあると思います。じゃみんな百姓せろと、これは別の問題ですよ。それなりに、やれるところには力を入れていただきたいなと思っております。

質問いたします。

今、先ほど農業の方は重要なものだとおっしゃいました。隣町の津奈木、芦北、今田浦が合併して芦北になっておりますけど、よく耳にするんですよ。農業予算は向こうよりも水俣の方が少ないと、その点について、いかがか質問いたしまして、終わりたい思います。

○議長（松本和幸君） 吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君） 2回目の御質問にお答えします。

水俣市におきます農業従事割合と申しますのが、芦北、津奈木町に比べますと、若干低いというところがございます、相対的にそのような観点から、割合としては低いんですけども、総額としてもそのような傾向があるのかなとは思いますが。ただ、水俣・芦北地域におきましては、中山間地総合整備事業とか、そういったものにつきましては、水俣・芦北地域で連携をして取り組むという計画もございまして、これにつきましては、平成21年度で第1期の中山間地総合整備事業というのが終わるわけですが、これに向けまして、平成22年度からの計画をいたしますときに、各水俣市地域内のいろんな要望とか、そういったものを踏まえまして、圃場整備とか、樹園地の整備、それから用水施設、農道整備、そういったものがたくさん要望がございます。それらのものにつきましては、これは水俣・芦北地域の中で、それぞれ予算を国・県等に要望してまいった

関係ございますので、そのようなところで水俣市としても、水俣・芦北の中でも極力そういったものにつきましては、予算の獲得と申しますか、計画の中で農業の重要性を主張しながら、確保してまいりたい、そのように努力をしていきたいと思っております。

○議長（松本和幸君） 以上で平松辰弘議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後1時30分まで休憩します。

午後11時48分 休憩

午後1時30分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、谷口眞次議員に許します。

（谷口眞次君登壇）

○谷口眞次君 こんにちは。

無限21議員団の谷口です。

市民の皆さんの負託をいただき、またこの壇上に立つことができました。感謝の気持ちを忘れずに、これからも産廃阻止、市民本位の市政を柱に努力してまいりたいと思います。

よろしく願いをいたします。

さて、国の情勢は安倍内閣発足から11カ月、既に5人の大臣が政治と金などの問題で辞職し、さらに社会保険庁や自治体職員による多額の年金横領問題など、国民の政治不信がますます深まっています。まじめにこつこつ働いた人たちが、老後の生活を託した年金保険料や給付金を私物のように取り扱い、終わりなき不祥事に本当に腹立たしい思いであります。一刻も早く、今臨時国会で国民が安心して任せられる、希望の持てる政治の回復を心から望むものであります。

さて、当市におきましては、官本市長就任1年半、産廃問題、ダイオキシン問題、あるいは小中学校再編成問題など、さまざまな問題の解決に冷静かつ迅速に対処され、環境・福祉・医療・経済の活性化に取り組み、小さくてもほっと安心できるまちづくりに向けて、誠心誠意努力されておられる姿に、心から敬意と感謝を申し上げます。

それでは、通告に従い、順次質問に入ります。

まず、1、小中学校再編成についてであります。

昨年9月、全員協議会におきまして、再編成に向けて教育委員会より今後のスケジュール等について説明を受け、6月議会後も総務文教委員会で意見交換会を行いました。

そこで、お尋ねをいたします。

①、再編成に向けて、地域説明会を実施されているようですが、説明会の内容と、どのような意見が出ているのかお尋ねをいたします。

②、再編成準備委員会、すなわちプロジェクトチームと再編成協議会の設立の話がありますが、それぞれの構成委員と役割についてお尋ねをいたします。

③、議会としては、小学校は20年4月、中学校は21年4月より順次行うとの説明を受けてきましたが、今後のスケジュールはどのようになっているのか、計画と比較して変更が出てきているのかお尋ねをいたします。

④、各学校での準備作業について、現時点ではどのような進捗状況なのかお尋ねをいたします。

次に、2、小・中学校校庭の芝生化についてお尋ねいたします。

地球規模の環境問題が社会的に取り上げられている現在、学校施設においても環境への低減に対応した施設づくりが求められています。また、テレビゲームやパソコンの普及により、子どもたちの体力低下にも問題視されています。

こうした状況の中、文部科学省は野外教育環境整備事業の一環として、平成9年度より校庭の芝生化への補助が行われ、全国で300校を超える校庭が芝生となりました。子どもたちはもちろん、地域住民の身近なやしの場や、地域交流の場として活用できるものであると思っております。

そこで、お尋ねをいたします。

①、全国の小中学校において、校庭の芝生化が進められています。当市の見解をお尋ねいたします。

②、これまで芝生化について検討されたことがあるのか、あればその内容についてお尋ねをいたします。

③、仮称芝生化事業実行委員会を設立する考えはないのかお尋ねをいたします。

次に、3、百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類処理問題についてお尋ねをいたします。

2002年12月、ダイオキシン調査委員会が設置されてから、はや5年がたち、昨年10月の埋立処分計画の説明会当初から住民の異議が相次ぎ、ことし2月、処分場を10メートルずらす案、さらに6月には、固形化方式を採用する案が計画をされています。

先日9月5日、県からの地域説明会が実施されております。

そこで、お尋ねをいたします。

①、国の公害防止対策事業の指定を受けて計画されています県のダイオキシン類処分方法について、無害化や予定地の変更等で、すべての市民の理解が得られていない状況であります。市民の反対意見について、どのように考えておられるのか尋ねをいたします。

②、水俣市としては、市民の意見を踏まえ、どのようにこれまで対応されてきたのか、また県のダイオキシン類処分方法については、どのようにお考えかお尋ねをいたします。

③、市民は早急に陸上に上げてほしいとの意見では一致しているようですが、いつごろ市の態度を決断されるおつもりかお尋ねをいたします。

4、株式会社 IWD 東亜熊本の産廃最終処分場問題についてであります。

方法書が提出されて早いもので3年がたちました。私も、水俣の命と水を守る市民の会坂本ミサ子会長のもと、事務局員として産廃阻止に向けて活動を続けています。今月17日には、総会と講演会の計画がなされております。

講師には、鹿屋の水と自然を守る会の会長小林宗夫氏をお招きして、建設絶対阻止の運動を進めてまいります。ぜひ多くの皆さんの御参加をお願いいたしまして、以下、お尋ねをいたします。

①、去る7月6日、市民会議による県への要望活動に対する県の回答についてお尋ねをいたします。

②、3回目の説明会と公聴会は行われる見込みがあるのかお尋ねをいたします。

③、今後の市民会議の活動予定はどのようなものがあるのかお尋ねをいたします。

次に、5、市町村合併問題についてであります。

先日の新聞紙上では、佐賀県が3年後、長崎県は5年後には財政破綻、再建団体転落のおそれがあるとしています。地方交付税が減り、多くの自治体で財政が悪化しております。

そこで、お尋ねをいたします。

①、先日6月29日付熊本県知事より文書によって熊本縣市町村推進構想（第2次）の策定についての通知が水俣市議会議長あてにありました。市町村合併についての市の見解をお尋ねいたします。

②、当市において、平成13年7月、水俣芦北市町村合併問題研究会が設置されていましたが、今後、研究会を立ち上げる考えはないのかお尋ねをいたします。

6、生活保護の現状についてであります。

①、北九州市で、御存じのとおり、生活保護を拒否された男性がミイラ化死体で発見される事件が起きました。この事件をどのように受けとめておられるのかお尋ねをいたします。

②、本市における生活保護受給者の推移、保護費の推移についてお尋ねをいたします。

③、県内他市と当市の保護率はどのような状況かお尋ねをいたします。

最後に、7、湯の児海岸道路の景観整備についてお尋ねをいたします。

①、前回行われました海岸道路の樹木の伐採について、目的と事業費についてお尋ねをいたします。

②、今後、和田岬周辺から先の未伐採については計画していないのかお尋ねをいたします。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 谷口議員の御質問に順次お答えします。

まず、小中学校の再編成及び小・中学校校庭の芝生化については教育長から、百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシン類処理問題及び株式会社 IWD 東亜熊本の産廃最終処分場問題につきましては私から、市町村合併問題については総務企画部長から、生活保護の現状については福祉環境部長から、湯の児海岸道路の景観整備については産業建設部長から、それぞれお答えいたします。

○議長（松本和幸君） 小中学校の再編成について答弁を求めます。

大淵教育長。

（教育長 大淵洋君登壇）

○教育長（大淵 洋君） 学校再編成についての御質問に順次お答えします。

まず、地域説明会関係についての御質問にお答えします。

教育委員会では、昨年11月から、市内全体を対象に、順次説明会を実施し、一部の地域では繰り返し実施し、また、本年度に入り、特に閉校の対象になっている学校を中心に地域説明会を実施してまいりました。

昨年度の第1回目内容としましては、市内児童・生徒数の現状と今後の推移、これまでの審議会の経過、小規模校・大規模校のメリット・デメリットや再編成で目指していること、学校再編成前後の学校配置図などについて御説明申し上げたところでございました。

そして、本年度に入り、耐震化優先度調査の結果を受けて、さきに岩阪議員にお答えしましたように、第三中学校を閉校し、第一中学校を使用することなど、最終的な水俣市小中学校再編成実施計画案を周知するものであります。

説明会での意見や質問としましては、スクールバスに関すること、長期的な視野に立った計画を策定すること、校区や再編成の実施時期に関すること、再編成のメリット・デメリット、時間をかけて再編成を進めてほしいことなど、さまざまな質問や意見が出されました。

委員会としましては、これらの意見を真摯に受けとめ、今後も地域説明会等を積み重ねながら、学校、PTA及び地域住民の再編成への相互理解に努めながら推進していきたいと考えております。

次に、再編成推進プロジェクトチームと再編成協議会についての御質問にお答えします。

再編成プロジェクトチームは、正式には水俣市小中学校再編成推進プロジェクトチームとして、8月に発足しております。

メンバーにつきましては、私、教育長、総務企画部長、福祉環境部長、産業建設部長、総務課長、企画課長及び財政課長でございます。

この組織につきましては、小中学校の再編成事業の方針等に関して、教育委員会だけでなく、

水俣市の施策として合意形成させることを目的として設立いたしました。これまでに週1回のペースで3回開催しています。

また、再編成協議会につきましては、水俣市小中学校再編成協議会として設立準備中でございます。

メンバーにつきましては、水俣市議会、水俣市自治会長会、水俣市PTA連絡協議会、水俣市小中学校校長会、水俣市地域婦人会連絡協議会、水俣市老人クラブ連合会、水俣市私立幼稚園協会及び水俣市保育園協会から代表者を選出することになっております。

この組織につきましては、小中学校再編成の推進に関する事項、特に学校間の調整が必要な再編成後の校名や制服等について、幅広い視野からの御意見をいただきながら、円滑に事務事業を進めるための組織でございます。

今後は、この2つの組織を中心としまして、各方面との連携をとりながら、再編成を推進していきたいと考えております。

続きまして、今後のスケジュールについての御質問にお答えします。

教育委員会では、昨年の全員協議会で、平成20年4月1日より順次進めるという説明を申し上げ、市広報紙におきましても、同様のことを記載しておりました。その後、議員の皆様方には、再編成の実施時期を小学校が平成20年度、中学校が平成21年度の実施を考えているということでお答えをしてきたところでございます。

まず、計画の変更はあるかとお尋ねでございますが、このことにつきましては、先ほど岩阪議員にお答えしましたように、石坂川小学校につきましては、当初の予定どおり、平成20年4月1日に実施することとし、深川小学校につきましては、閉校に向けた準備が整っていない状況や、地域の要望等を勘案し、平成21年4月1日実施に変更する必要があるかと考えております。

また、中学校につきましては、計画どおり平成21年4月1日の再編成実施に向けて鋭意努力していきたいと考えております。

続きまして、各学校での準備作業についての御質問にお答えします。

石坂川小学校につきましては、現在、閉校式、記念誌、記念碑等についての検討が進められているところです。

また、葛渡小学校との交流事業を既に開始しており、児童生徒の交流も図られつつあります。

今後も、子どもの運動会や遠足等を初め、PTAの各種交流事業により、各校の円満な統合を目指していきたいと考えております。

ほかの学校につきましては、先ほど述べましたとおり、閉校に向けた準備が十分整っていない状況でありますので、今後一層の努力が必要かと考えています。

○議長（松本和幸君） 谷口眞次議員。

○谷口眞次君 答弁をいただきましたので、2回目の質問に入ります。

再編成に向けての説明会をなされているということで、私たちも総務文教委員会の新メンバーで、市P連との意見交換会もさせていただきました。そんな中で、長期的なビジョンが見えないとか、あるいは押しつけ的で、その地域との相互理解がないと、あるいは説明不足であるというようなことが、意見がいろいろと述べられました。

その後、私も教育長の方にいろんなその内容等も説明をして、とにかく今回の再編成は一分校の閉校とは全く意味が違いますので、とにかく平成の大編成ということで、未来の子どもたちの環境を我々大人たちが変えていくわけですから、これはかなりのエネルギーが必要であるし、それに向けては、やはりこれは企画も必要だし、総務も、あるいは財政課も一緒になって、やはりこれに向けてやっていかないと、失礼な言い方ですが、教育委員会だけでは大変な仕事だというふうに感じましたので、今回こういうふうにプロジェクトチーム、再編成協議会というのを設立していただいたということは、非常に住民の意見も十分に吸収できて、そして一丸となってやはり進んでいく基本になるんじゃないかというふうに思っております。

それと、3番目のスケジュールについてですが、先ほども岩阪議員の質問でもありましたとおり、現状では深川小学校がちょっと準備と地域の要望があって、1年延びるだろうというお話でございすけども、これもこれまで前の取り組みを見てみますと、平成17年5月からずっと見てみますと、七十五、六回、本当にもう誠心誠意、この編成に向けて御努力をなさったのにもかかわらず、こういったやはり1年延びるといような状況が出てきたということで、これはもう苦渋の選択ではなかったのかなというふうに思います。しかしながら、逆に言えば、妥当な選択で、やはり地域住民と相互理解をもってこれは進めていかないと、大変な事業ですので、ぜひそのように、予定は予定として計画をされておりますけども、この内容を十分に、何ができないのか、どういうことがおくれる要因になっているのか、そこら辺を十分検証して、あと深川小学校については21年4月ということで、それ以上延びないように、十分なお話し合いをして進めていただきたいというふうに思っております。

また、石坂川小学校については20年4月ということで計画どおり、そして中学校も計画どおり鋭意努力していくということでございますので、ぜひそのように進めていただきたいと思っております。

そこでお尋ねですが、今回設置されました協議会プロジェクトチーム、何か委員会がいっぱいあって、なんかごたごたして、市民の方々にもなかなか理解ができないんじゃないかと。余りいろんなものをするのにたくさんの委員会等をつくれれば逆に混乱しやしないかなということで、私もちょっとそこら辺の仕事の役割、協議会とプロジェクトチームは教育委員会、あるいは市との関係はどのようになっているのか、それをひとつ役割を、明確なところをもう一回御説明をいただきたいと思っております。

それと、今回の補正予算の中で、閉校記念事業補助金として150万円が計上されておりますけれども、その内訳はどうなっているのか。また今後、統合に伴ってどのような予算が必要となるのか、そこら辺を第2の質問にしたいと思います。

お願いします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

大淵教育長。

○教育長（大淵 洋君） まず、それぞれの委員会、チームの関係についてでございますが、まず学校閉校に当たりましては、学校関係者及び地域の方々に設置しておられます準備委員会がございますけれども、地域の住民委員会と教育委員会事務局、一緒になって協議を進めていきたいと、そういうように考えております。

しかし、当該の学校だけの問題もそうですけれども、学校全体に共通するいろんな問題も市の方にはございます。そういうふうな問題、あるいはまた準備委員会を立ち上げる以前の問題、そういうような問題もございますので、まずは先ほど説明を申しました協議会の皆さん方の御意見を広く伺いながら、そしてまた午前中説明もございました、市長答弁もありましたけれども、プロジェクトチームでも検討しながら、最終的には教育委員会で決定していく、そういうふうなことで考えております。

それから、2つ目は、補助金の内訳ということでございますけれども、これにつきましては、石坂川小学校及び石飛分校の閉校記念事業がございますけれども、それをされることになっておりますけれども、地域に対して補助をするというふうなものでございます。現在、両校におきましては、既に石坂川小学校それから石飛分校の閉校記念事業実行委員会というのをもう既に組織をされておりまして、その中で記念誌とか、あるいはまた記念碑等、その製作等につきまして、今協議を重ねておられるところでございます。そこに補助をするものでございます。

それから、3つ目は、今後どのような予算が必要かということでございますけれども、まず考えられますことは、スクールバス購入等、それからそれに伴いますところの維持管理費、そういう内容とか、あるいはまた学校備品の移動とか、廃棄とか、いろんなそういうものもございまして、閉校式典の費用、そういうのも今後の予算として必要になるんじゃないかと、そういうふうにご考えているところでございます。

○議長（松本和幸君） 谷口眞次議員。

○谷口眞次君 るる説明をいただきましたので、ぜひうまくいけるように、まず第1にはやはり地元じゃないとわからないという問題が、各学校ごと、それぞれ意見が違いますので、同じ意見が出てくるとは限りません。ですので、地域住民の意見を十分尊重して、これがうまく推進できるように、ぜひ御協力をいただきたいと思います。時期的に21年4月までという計画を立てており

ますけども、いろいろ問題が出てくるかと思えますけども、何が何でもやっていきたいという意気込みを一言だけ聞かせていただいで終わりたいと思えます。

○議長（松本和幸君） 大渕教育長。

○教育長（大渕 洋君） 今、議員御指摘のとおり、今後さまざまな課題、進めていく中で、いろんな課題、問題点が出てくるかと思えます。私たちはそれを一つ一つ具体的に組み組んでいきたいと、そして目標に向かってしっかり組み組んでいきたい、そういうふうを考えておりますので、ぜひ議員の皆さん方の御協力をよろしくお願ひしたいと思えます。

○議長（松本和幸君） 次に、小・中学校校庭の芝生化について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長 大渕洋君登壇）

○教育長（大渕 洋君） 小・中学校校庭の芝生化についての御質問にお答えをします。

まず、校庭の芝生化について、市としての見解についてお答えをします。

議員御指摘のとおり、芝生でグラウンドを整備する取り組みが全国的に進められており、文部科学省においても、安全・安心な学校づくり交付金における屋外教育環境施設の整備で補助を行い、その整備推進を図っているところでございます。

御承知のとおり、教育上の効果として、芝生の弾力性がスポーツ活動に安全性をもたらすことを初め、環境保全上の効果として、強風時における砂じんの飛散防止、降雨時における土砂の流出防止、夏季における照り返しや気温上昇の抑制などが考えられます。

さらに、地域のスポーツ活動として、幼児から高齢者までのさまざまなスポーツを安全かつ快適に実施することなど、効果も期待が出来ます。

このように、校庭の芝生化にはさまざまな効果が考えられますが、その一方では整備費用や各種の維持管理の問題が考えられます。

例えば、備品等の購入費のほかに、日ごろから水道代、肥料代などの維持管理費などが必要となります。

さらに、芝生は生き物であり、季節や天気の状況にかかわらず、常に手入れを行わなければならず、その煩雑さから土に戻した学校もあると聞いております。

このように、校庭の芝生化につきましては、効果と問題点が混在していますので、実際に校庭を使用し、日ごろから維持管理に御苦勞しておられる学校の考えもお聞きしながら、慎重に検討していく必要があると考えております。

次に、芝生化についての検討がこれまでなされたかという御質問にお答えをします。

教育委員会におきましては、近年では芝生化についての検討はしておりません。

続きまして、芝生化事業実行委員会（仮称）の設立についての御質問にお答えをします。

お尋ねの委員会の設立につきましては、今後、各方面からの情報等を入手し、顕著な効果が期待できるようであれば、その設立は考えられますが、現時点においては考えておりません。

○議長（松本和幸君） 谷口眞次議員。

○谷口眞次君 2回目の質問に入りますけれども、芝生化についての見解を今お尋ねしましたけれども、確かにそれに逆の効果、メリット、デメリットがあることはもう私も百も承知でございます。

まず、健康の面に対しては、芝生化によってけがが半減したという事例もありますし、また学習面では、大切に物を育てる喜びを知ってもらう絶好の環境学習の場になっていると。それから環境問題にしましても、ヒートアイランド現象を軽減するために、隣のグラウンドとグラウンドを比較して、芝生のやつと普通の土のグラウンドと比較したら、7度から10度表面の温度差が違うという実験、調査結果も出ております。

そして4つ目には、やはり地域のコミュニケーション、これが非常にとれていくんじゃないかなということで、効果は確かにあると思います。その点、先ほども言われましたように、設備費、これは国の国庫補助がありますので、幾らかは入ってきますけれども、あと維持管理については、非常にこれはもう芝生がある限り、やはりそういった手入れをしなければいけないということで、ある学校の校長先生も、きょうは校長先生いらっしゃいますかと聞いたら、グラウンドで芝を刈っておりますというようなことを言われたということもあります。しかしながら、平成9年からこの事業を利用して芝生化されているところが、平成9年に21校、そして10年が82校、11年が34校、12年が34校、13年が31校、14年が41校、15年が23校、16年が31校、17年度が23校ということで、全国的に17年現在320校の芝生化を進めております。

福岡市の例を挙げますと、福岡市は前市長と今の市長、これが選挙公約に学校の芝生化をするということで、それを今実行しておられるということですが、なかなかやはり教育委員会だけでは非常に、私も問い合わせてみました。今やっているんですけども、なかなか教育委員会だけでは問題が多いということで、なかなか進んでおりませんという話も伺いました。

しかしながら、非常に効果があるということで、教育委員会から保護者とか、地域、あるいは各種スポーツ団体、そういったところに募集をかけて、こういう補助制度がありますけどもどうでしょうか、みんなでやりましょうかというような募集をかけて、今2校募集があつて、今、実際百道浜小学校ですか、そこでモデル事業として進めているようでございます。近くでは指宿の池田小学校、ここら辺あたりもやっている。ここは非常に生徒数が少ないんですけども、85人ですけども、ここにインターネットで拾い出したんですけども、グラウンドの芝生化は唐突に出たわけではなく、鹿児島県教育委員会の取り組みが背景にあると。昭和40年から教育長となった鮫島文男氏は文部省にいたころ、アメリカを訪れたときに、チフトン芝のグラウンドに感銘を受けた。そしてみずからが教育長となった鹿児島県で学校のグラウンドの芝生化を推進したと。鹿児

鳥県ではそのころ47年に国民体育大会がありまして、体育施設を中心にさまざまな基盤を整備するのが、その一環として、県内の学校の芝生化を進めた。その当時60校の小学校のグラウンドが芝生化されたという経緯があって、今もこの池田小学校ではやっているということで報告がなされております。

そして、大阪のある小学校です。これは大阪の泉小学校というところですけども、この関係者が語っていることですけども、何も手も加える必要がない土と比べて、芝生化を行えば、関係者が少なからず制約を受けることはたしかである。しかし、泉小学校の関係者は口をそろえて、芝の管理を負担と思ったことはないと話しています。そして、同じ補助金の拠出であれば、全教室に空調設備を整えるよりも、全学校の校庭を芝生にする方が教育上も健康、環境保全上も有意義であると。費用や維持管理の難しさが注目されているが、芝の上で思いっきり遊ぶ子どもたちを一度見てしまえば、どれほど子どもたちの成長に重要なことであるかがわかるだろうというような関係者の話がございす。

やはり実際に遊んでいる子どもたちの姿を見たら、これは自分たちもやらなければいけないなという実感の参考にさせていただきたいと思っておりますけども、ぜひ芝生化については、この環境都市水俣が今まで全然検討されていなかったというのが私も不思議でたまらないぐらいですけども、ぜひ進めていただきたいなということから質問をさせていただいております。

とにかく、大げさに芝生化事業実行委員会とか、大げさに言いましたけども、とにかく教育委員会から提案して、そしてそれに感動してくれる人たち、やろうという人たちが集まって、芝生化事業実行委員会というものを設立して、例えば第一小学校は今向こうの方がちょっと芝生か雑草かわかりませんが、多少あります。グラウンドがこっちの東側にもありますけども、こちらの小さい方をモデル事業として、そういった形で募集をしてやっていただけないかなというような希望もあります。ぜひそういったことで積極的に進めていただけないかなというお願いでございます。

それを第2の質問にしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 大淵教育長。

○教育長（大淵 洋君） 芝生に関するさまざまな情報をありがとうございます。

先ほど申し上げましたように、いろんな問題点もあるわけですけども、御指摘のように、校庭の芝生化を行った場合、その効果も十分あると私も考えております。

御提案のように、保護者と地域、あるいはまたいろんな団体の方々の御協力が得られるようであれば、学校の機能、教育の面にも十分重視できるんでないか、そういうふうに考えますので、学校に御意見を伺ったりしながら、一緒に協議をしてまいりたいと、そのように考えております。

○議長（松本和幸君） 次に、百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシソ類処理問題について答弁を

求めます。

宮本市長。

(市長 宮本勝彬君登壇)

○市長(宮本勝彬君) 百間雨水幹線・水俣港等底質ダイオキシソ類処理問題について順次お答えします。

県のダイオキシソ類処分方法について、市民の反対意見についてどのように考えておられるかについてお答えします。

主な反対意見は、処分場所はチッソ工場内とするべきである、処分方法は無害化処理すべきである。梅戸の処分場所は安全性に疑問がある等であり、一方、漁業協同組合からは早期処分の要望書が提出されております。

市としましては、排水路や百間船だまりに堆積しているダイオキシソ類に汚染された土砂を、できるだけ早く安全に処理することが重要でありますので、公害防止対策事業として早期に着手できるように市民へ説明し、御理解をいただけるよう努力したいと考えております。

次に、市として市民の意見を踏まえ、どのように対応してきたのか、また県のダイオキシソ類処分について、どのように考えているのかについてお答えいたします。

まず、処分場所をチッソ工場内とするべき意見につきましては、チッソ水俣工場を訪れ、チッソ構内への処分場所提供について何度も協議し、また、先月9日にはチッソ本社に出向き、会長にお願いをしたところですが、困難であると感じております。

また、処分方法としましては、低濃度無害化は、現時点で技術的に困難と判断しておりますので、それにかわる市民が納得できる安全な処分方法について、幾度となく県と協議を重ねてまいりました。その結果、処分場の位置を当初より約10メートル海岸部から後退させ、無害化にかわる処分方法として、セメント固化による処分方法に計画を変更していただきました。

県が計画されている工法は、国土交通省の技術指針以上の安全対策がなされていますので、現在のところ、最善の工法であると考えておりますが、市民の理解が得られなければ、事業着手は難しいと思われまますので、丁寧なわかりやすい説明を今後ともお願いしたいと思っております。

次に、市民は早急に陸上に上げてほしいとの意見では一致しているが、いつごろ市の態度を決断されるつもりかについてお答えします。

本市としましては、県が提案されている処分計画は、現在では最善の工法と思っておりますので、県と市共同で第2回地元説明会を7月19日に、第3回地元説明会を先週9月5日に開催したところであります。

したがいまして、県の事業計画に対しては了解いたしてしております。

しかし、事業着手につきましては、中間処理及び処分場の事業主体は県でありますので、県に

において判断されるものであると、そのように思っておりますが、市としましては、依然として地域の住民の不安の声もありますので、住民の理解に努めてまいりたいと思っております。

○議長（松本和幸君） 谷口眞次議員。

○谷口眞次君 答弁いただきましたので、2回目の質問に入りたいと思います。

この問題は、いろいろと今朝ほどもあったかと思えますけれども、処分場の土地については、チッソに何度も訪れて協議をされた。また先月の9日にも本社に出向かれてお願いをした。でも困難であるということでもありますね。それと無害化についても、国土交通省の技術指針以上の安全対策がなされているということで、現在のところは最善の方法であるということで理解をいたしております。

水俣病の教訓を考えれば、やはり何と云っても、まず安全、これが第一。そしてより早くということじゃないかと思えますので、まだ現在いろんな不安を持たれている市民の方々がいらっしゃいますので、ぜひここら辺は事業主体である県にぜひ理解をいただけるような詳しい説明をしていただかないと、先に進めないというふうに考えております。

水俣市として、こういうことが最善であろうという考えがあるならば、ぜひ事業主体である県にこの無害化にかわる固化方式の安全性、さらにはこれまで無害化、無害化のことについて、何ら調査結果の資料も提示されていないような感じがいたします。そういうことで、ぜひ資料を調査、資料の結果等で十分に理解をできるような説明を市の方からも、ぜひ積極的にお願いしたい。その時点でやはりもう一つは早急に処分しなければならないということもかんがみたところにしますと、やはり市民全体の説明会をやはり早急にすべきではないかというふうに思っております。ぜひこの調査結果の資料等提示していただいて、地元住民の不安をなくすような、理解できるような説明をぜひ市の方からお願いしたい。

また、市長は、今後今の現在の方法が最善の方法ということであるならば、どのように理解を求めていくのか、その2点をお尋ねしたいと思えます。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） まず、第1点でございますけれども、今後も引き続き住民の皆さん方の安心安全に関する感情といいますか、そういったものを十分受けとめさせていただきながら、不安を取り除く、そういう努力を今後していかなければならないと思っております。その点につきましても、今、議員から御指摘がございましたように、県については資料等を出していただいて、もっともっとわかりやすい方法をぜひお願いしていきたいと思えますし、市民に向けての説明会といったものを今後検討、協議しながら、県にお願いすべきところはきちんとお願いしてまいりたいと思っております。

今後、私としては、先ほども申し上げておりますように、この工法、それから場所等につきましては了解をさせていただいておりますので、その面からぜひ住民の皆さん方にも御理解いただけるように、私の方からも今後もさらに努力を進めてまいりたいと、そのように思っております。

○議長（松本和幸君） 次に、株式会社 IWD 東亜熊本の産廃最終処分場問題について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 次に、株式会社 IWD 東亜熊本の産廃最終処分場問題について、去る 7 月 6 日に行った市民会議による熊本県への要望活動に対する県の回答はどうであったかという質問にお答えします。

産廃阻止！水俣市民会議では、7 月 6 日、市民会議の会員約 150 名で IWD 東亜熊本に提出した準備書に対する住民意見のコピーを熊本県に提出し、県に対して要望活動を行いました。それらの要望に対しましては、文書にて回答していただくようお願いしました。

それに対して、熊本県では、ようやく 8 月 31 日付で、担当課長であります環境政策課長と農業経営課長の連名で回答文が送付されてまいりました。その回答文の内容について御紹介したいと思います。

まず、一つ目の要望事項、多数の意見書に託された住民等の思いをおくみ取りいただきたいに對しまして、県は影響評価の手續については、今後、地元市長、あるいは専門家で構成している環境影響評価審査会の意見も聞いた上で、準備書に対して、環境保全の見地から、知事意見を述べることとなります。その際、住民の皆様から提出された環境保全の見地からの意見についても、十分参考とさせていただきますという回答でした。

次に、県民の暮らしを守るという役割と責務を積極的に果たしていただきたいという要望に對しましては、住民の皆様が、今回の計画に不安や危惧を抱いていることについては理解しているところですが、御要望にもあった県民の生命や財産、生活と環境を守るためにこそ、環境アセスの制度、あるいは廃棄物処理法の手續というものが定められているものであり、県としては、法律、条例等の規定に沿って適正に対応していくという役割と義務を負っているということを御理解いただきたいと思っておりますという回答でした。

次に、IWD 東亜熊本に説明会を開催するよう引き続き指導していただきたいという要望に對しましては、説明会の開催については、5 月 16 日に市民会議代表の方々が来庁された際に、同様の要望があり、県から事業者伝える旨回答したところであり、5 月 21 日に IWD 東亜熊本の社長が来庁された際に、県から直接要望の趣旨を説明するとともに、今後とも地元の理解を得る努力をするように要請をしたところです。

また、7月6日の要望事項についても、7月10日に開催された環境影響評価審査会の終了後、改めて県から直接社長以下事業者に対し要望の趣旨を説明するとともに、要望の内容について、事業者の方でも検討いただきたい旨要請したところですよという回答がありました。

次に、説明会が実施されない場合、住民の疑問や不安を解消する手段を講じていただきたいという要望に対しましては、説明会が開催されない場合、何らかの代替手段を講じていただきたいということでしたが、まずは事業者との間で相互理解の精神で十分話し合いをしていただきたいと考えていますという回答でした。

次に、公聴会を必ず開催していただきたいという要望に対しましては、公聴会の開催については、要望を踏まえ検討したいと考えていますという回答でした。

最後の要望事項、開拓道路の市への優先的払い下げが実現するよう努めていただきたいということについては、開拓道路の処分については、県は売り払い手続の一環として、まず土地の確定を行い、それから地元地方公共団体の公共利用計画の有無などを確認し、国に報告することになります。その後、農林水産大臣が不要地確認を行った上で売り払いを行います。

要望の内容は、国に伝えるとともに、今後とも開拓道路の処分に当たっては、必要な事前手続を法令等にのっとり進めていきたいと考えていますという回答がありました。

また、最後に御要望に対する回答は以上のとおりですが、今後とも環境影響評価等の手続がその趣旨に沿って適切かつ円滑に実施されるよう、御理解と御協力をお願いしますという回答でした。

次に、3回目の説明会と公聴会は行われる見込みはあるのかという質問にお答えします。

IWD東亜熊本からは、既に5月30日付で3回目の説明会を開催する考えはないとの回答をしてきておりますし、また、先ほど申し上げましたとおり、県からもIWD東亜熊本に対して、5月21日と7月10日に説明会開催を要請されたそうです。

しかし、現在に至っても、いまだ説明会開催の話がありませんので、3回目の開催は難しいのではないかと考えております。

公聴会につきましては、このような大規模な事業では当然開催されるものと考えております。熊本県では要望を踏まえ、検討したいということですので、公聴会をぜひ開催し、水俣市民の意見を聞いていただくよう、今後も引き続き要望していく必要があると思います。

次に、今後の市民会議の活動計画はどのようなものがあるかという質問にお答えします。

今後のアセスの予定といたしましては、市民からの準備書に対する意見書に対して、事業者であるIWD東亜熊本は、意見書の概要と見解書を作成し、熊本県及び水俣市に対して提出することになります。その見解書に対して、熊本県は知事意見を取りまとめることになります。

そこで、市民会議としましては、公聴会の開催を初め、県が住民の立場に立って積極的に対応

していただくよう、適時適切に熊本県に対し粘り強く要望活動を行っていく必要があると考えています。

今後も、市民会議の皆様の御協力をよろしくお願いを申し上げます。

また、水俣市としましては、事業者の計画や準備書の矛盾点、処分場建設の危険性を明らかにするため、いろいろな調査を行っていきたいと思っており、必要に応じて市民の皆様の御協力をお願いすることになると思います。

産廃の建設阻止を行うためには、市民の皆様の協力が必要となります。今後も、水俣市と市民が一体となって阻止活動を行っていきたいと思いますので、議員の皆様方を初め、市民の皆様方の御協力を引き続きお願いをしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 谷口眞次議員。

○谷口眞次君 答弁をいただきましたので、ちょっと時間の方がありませんので。

市の考え方というのは、大変よくわかります。ぜひ、阻止に向けて頑張っていただきたいと思いますが、この県の回答に対しても愕然とちょっとしたわけですけども、まず説明会の開催については、これは指導をしてくれと言ったのに、要請をしましたというふうな答弁ですね。それと実施されない場合には、相互理解の精神で十分な話し合いをやってくれと、これまで何回もたびたび要請をしてきたんですけども、こちらから要請をしてもなかなか向こうが受けてくれないということで、仕方なく県の方にお願いをしたわけですけども、こういった回答であったと。また公聴会については、要望を踏まえて検討したいと。これまで説明会や県の審査会等の内容を見ても、本当に向こうのずさんさといいますか、説明も途中で地質の面は打ち切ったり、そういったことをやっているのにもかかわらず、ただその要望を踏まえて検討したいというような回答しかできないのだろうか。本当にこの真の中立というのはそうではないと思うんですね。やはり状況を判断して、中立の立場をとるとというのが、やはり市も県もやはり市民の生命と財産を守る使命があるわけですから、そこら辺もぜひ、県の態度はもう中立というよりも、企業寄りとしか考えられないようなこれまでの態度ですので、ぜひこれからも、市としましては、県民の暮らしを守るための役割と責務を積極的に努めていただきたいということで、強くこれからも要望をしていただきたいというふうに思います。

それと市民会議の活動ですが、一部の方の意見を聞きますと、水俣は産廃問題ばかりして、ほかのことは何もしらんじゃないかというような話も聞きます。しかし、ほかの行財政改革とかは、庁舎内で十分に検討できることですから、私はやはりこの産廃問題は水俣市のみならず、県外、そして世界にもやはりこの反対の運動を盛り上げていかなければいけないと、逆にそういった市民からの意見があるというのは、私は市民会議、これまで頑張ってきた成果かなというふうに考えておりますので、ぜひこの反対運動が下火にならないように、ぜひ全員でひとつ頑張っ

ていきたいというふうに思います。

県もぜひ裁判も辞さないというような覚悟でいていただきたいなという希望もございます。

最後に、市長の今後その裁判も辞さないというような決意をいただいて終わりたいと思います。

○議長（松本和幸君） 宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 今、議員から非常に元気の出るような応援の御提案をいただきました。私も議員と全く同じ思いでございますので、今後も引き続き公聴会等も含めまして、県の方にも要望すべきところは強く要望しながら、何としてでも阻止をしなければならないと、そう思っておりますので、今後とも御協力をお願いしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 次に、市町村合併問題について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長 葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君） 次に、市町村合併問題についてお答えいたします。

まず、先日6月29日付、熊本県知事から文書によって、熊本縣市町村合併推進構想（第2次）の策定についての通知が、水俣市議会議長あてありましたが、市町村合併についての見解をお尋ねしますという御質問にお答えします。

市町村合併については、県では、自主的な市町村の合併を積極的に推進するとし、熊本縣市町村合併推進構想（第2次）を策定しております。国においても、平成17年4月に5年を時限とする市町村の合併の特例等に関する法律が新たに施行され、引き続き市町村合併を強力に推進していくとしており、市といたしましても、社会情勢等から合併の必要性については十分認識しているところでございます。

次に、当市において、平成13年7月、水俣芦北地域市町村合併問題研究会が設立されていましたが、今後、研究会を立ち上げる考えはないかとお尋ねにお答えいたします。

水俣芦北地域市町村合併問題研究会は、当時、芦北郡町村会長でありました津奈木町長が発起人となって、水俣芦北1市3町での合併に向けての研究会が設置されましたが、平成14年6月に田浦町、芦北町が合併を前提とした任意協議会設立で合意したため、研究会は解散をしております。

今後、新たな研究会の設置につきましては、県、国の指導や、津奈木町、芦北町の合併への機運が高まるようであれば、本市に見合った合併のさらなる法整備など、条件面も考慮しながら、研究会の立ち上げなどを検討していきたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 谷口眞次議員。

○谷口眞次君 市町村合併問題についてでございますけども、先日、7月3日にも地方制度調査会

が行われております。この中でも安倍総理はやはり地方分権を進めていく上において、その受け皿となる自治体、基礎自治体でございますが、現在、市町村合併を進めておりまして、大分しっかりとした基礎自治体が形成されているわけでありますが、さらにこの合併を進めていきたいということで答弁しております。そういったことで、今後ますますこの市町村合併問題については、強く国の方から指導が入るんじゃないかというふうに考えております。

また、西日本新聞の8月16日付の新聞を見ますと、九州でも372の集落が消滅のおそれということで、記事も載っておりますし、また実質公債費比率もここに書いてございますけども、熊本県が13.4、あるいは先ほど申し上げました佐賀県は17.3、長崎県は10.9ですね。そういったことで、これは平成の大合併をして、公共事業を集中的に実施したという市町村が、かなり財政危機に陥っているというような状況であります。

そんな中で、やはり近々、そういった避けて通れない事態が来るんじゃないかというふうに考えますので、やはり3年後、10年後の未来の水俣を見据えた議論が今後必要になってくるんじゃないかというふうに考えております。

特に、隣の津奈木町との合併については、水俣市の市政発展のために、積極的に取り組むべきではないかというふうに考えておりますが、その点を一点、お聞きしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君） 今おっしゃいましたように、実は将来にわたる少子・高齢化に当たる人口の減少、あるいは厳しい財政状況等を考えていきますと、地域の拡大による市政の維持発展というのは当然必要じゃないかというふうに思っております。

合併によるメリットとして、三役とか、あるいはここにいらっしゃる議員さんたちの削減による経費の削減、あるいは施策の統合による効率的な行政運営が図られるという意味では、合併を当然進めていくべきだというふうに考えておりますし、また津奈木町においては、通勤、通学、あるいは買い物、あるいは病院等、水俣市が生活圏というふうになっておりますし、地理的にも風土的にも身近でございますので、最良の合併のパートナーではないかというふうに考えております。

ただ、これまでも実際いろんな合併に関する研究会もございましたし、経緯もございますので、まずは相手となる津奈木町の意向等も確かめながら、機運の醸成に努めていくことが大切であるというふうに考えております。

○議長（松本和幸君） 谷口眞次議員。

○谷口眞次君 ぜひそのように進めていただきたいと思っております。

まず、やはり今回の平成の大合併のメリット、デメリットの検証からやはり始めていって、庁

内のその合併協議会といったようなものもぜひ考えて、研究会というものも考えていただきたいという要望をお願いして終わりたいと思います。

○議長（松本和幸君） 次に、生活保護の現状について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長 吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君） 次に、生活保護の現状についての御質問に順次お答えします。

まず、北九州市で生活保護を拒否された男性が、ミイラ化死体で発見される事件が起きました。この事件をどのように受けとめているかとの御質問にお答えします。

生活保護制度は日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とし、我が国の社会保障制度の根幹として、つまり国民生活を守る最後のセーフティーネットとしての役割を果たしていく、非常に重要な制度であります。

北九州市の餓死事件につきましては、他市の福祉事務所における事件でありますので、詳細な真相がわからないまま、当該福祉事務所の対応について、本市が意見を述べることは差し控えたいと思います。

しかしながら、報道機関の情報等から察しますと、北九州市における一連の餓死事件につきましては、果たしてこの生活保護制度が十分機能していたのかとの疑問は強く残ります。

いま現在も各方面から事件について調査を行っているとお聞きしますので、その結果を待ちたいと思います。

本市といたしましては、相談の段階から十分な助言等を行い、真に生活に困窮している方を最後のセーフティーネットである生活保護の制度から決して漏れることのないよう、慎重にかつ真摯に対応を行っていきたいと考えております。

また、当然のことではありますが、市民の生活保護に対する申請権及び受給権を侵害することのない生活保護行政を心がけてまいります。

次に、本市における生活保護受給者と保護費の推移についての御質問にお答えいたします。

まず、生活保護受給者につきましては、過去3年間の世帯数、人員数、保護率の順に述べますと、平成16年度が294世帯411人で、保護率が千分率で13.80パーミル、平成17年度が330世帯460人で、保護率が15.62パーミル、平成18年度が335世帯465人で、保護率が16.22パーミルと、年々増加傾向であります。

次に、同様に、過去3年間の保護費の推移につきましては、平成16年度が6億2,712万円、平成17年度が6億5,670万円、平成18年度が6億7,882万円と、こちらも増加傾向となっております。

なお、生活保護受給者数及び保護費につきましては、今年度も増加傾向にあり、この傾向はし

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、湯の児海岸道路の景観整備について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長 吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君） 湯の児海岸道路の景観整備についての御質問にお答えいたします。

まず、その目的と事業費についての御質問にお答えいたします。

御質問にあります湯の児海岸道路の樹木伐採につきましては、平成18年度に大崎鼻公園から湯の児海岸線沿いの300メートルと和田岬周辺100メートルの計400メートルの市有林を伐採をいたしました。

事業費につきましては、234万5,000円であります。

この事業は、湯の児海岸線の桜並木がシロアリや腐朽菌等の被害及び桜周辺の樹木による日照不足により衰退の一途をたどっていることから、その桜並木を再生しようと、平成17年度から湯の児海岸の桜並木再生計画の一環として、熊本県の補助を受けて行ったものでございます。

伐採の1つ目の目的は、桜の生育に必要な日当たりを確保するため、桜周辺に生い茂っている樹木の伐採を行ったところであります。

2つ目の目的は、湯の児海岸線から望む天草の海はすばらしいものがあることから、海岸沿いの樹木を伐採することで、不知火海と青い空、桜が一体となった景観をつくり出すため伐採を行いました。

湯の児海岸線の伐採後には、市民の方々から明るくなった、眺めがよくなったとのお声をいただいております。

次に、和田岬周辺から先の末伐採地について計画していないかとの御質問でございますが、昨年、樹木を伐採した区間が400メートルでありますので、質問にあります末伐採地は、あと1,500メートルの区間が残っていることとなります。

この区間の土地の所有者はほとんど民間の方でありますため、伐採するには事前に所有者の同意を得る必要がございます。

仮に伐採の同意が得られたとしても、残りの区間を伐採するとしましたら、伐採費のみで約900万円と多額の費用を要し、これにあわせて伐採した樹木の処理費がまた数百万かかります。

先ほど述べましたように、昨年の伐採事業は、熊本県の補助を受けることができましたが、今後は補助事業の採択の見込みがございませんので、これを行うとしますと、単独事業で行うことは、現在のところ財政的にも大変困難ではないかと思っております。

○議長（松本和幸君） 以上で谷口眞次議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午後2時45分 休憩

午後2時56分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、塩崎信介議員に許します。

（塩崎信介君登壇）

○塩崎信介君 皆さん、こんにちは。

新政同友クラブの塩崎信介です。

このたび、4月の市会議員選挙におきまして当選をさせていただきまして、本当にありがとうございます。今、緊張で足が震えております。

質問の声が聞き取りにくいこともあると思いますが、御容赦を願いたいと思います。

私が高校卒業以来、水俣を離れている時期がありまして、その後、昭和60年に水俣に帰ってきたときの空と海の青さ、山の緑の鮮やかさに心洗われる思いで感激したことをきのうのように覚えています。あれから22年、子どもたちも社会人となり、私も孫が抱ける年になりましたが、水俣のことを考えたとき、今のままの水俣で、これから生まれてくるであろう将来の担い手になる子どもたちに対して自信を持って受け継いでいけるのだろうか、ふと感じたことがあります。

今、水俣市は早急に解決しなければならない問題をたくさん抱えております。

今回、私が市議員になろうと思ったきっかけは、チッソの組合活動の中にありました。活動の一環として、政治活動に参加する機会があり、いろいろな人と接し、話を聞いてみたとき、何か違うなと感じました。市民の意識の中で、政治離れというか、無関心派が多くなった気がします。

市民生活と切り離すことのできない政治がひとり歩きを始めたら、安全・安心なまちづくりはできません。そこで、市民のパイプ役になろうと決心しました。

選挙期間中、水俣市内を隅々回りましたが、行く先々で温かい声援と激励をいただきました。

特に、山間部に行くと、わざわざ家から出てきていただき、握手を求められたりもしましたが、人とのかわりがいかに大事であるか、肌で感じた次第です。

これからは行財政改革により、地方財政が厳しい時代になります。初心を忘れず、市民の安全で安心なまちづくりに努力してまいりますので、よろしく願いいたします。

では、通告に従い、質問をさせていただきます。

まず、最初に、ダイオキシン類対策事業について質問します。

百間港船だまりの底質土壤中に環境基準値を超えるダイオキシン類が存在していることは事実であり、皆さんも一刻も早く処理されることを願っております。

水俣病の教訓を生かす意味で、一刻も早く底質の土壌を直ちにしゅんせつすることは一番だと思えます。

しかし、現在までに開催された3回の地元説明会はうまくいっていないのが現状です。目の前にある問題を早急に解決することが、人的被害の可能性を未然に防ぐ最良の手段です。

そこで、次のことについてお尋ねします。

1つ、平成18年10月26日に実施された第1回地域説明会以降の現在までの進捗状況についてお伺いいたします。

2つ、平成12年以降、正式には平成14年9月1日、底質環境基準施行からここまで長引いてきている原因についてお伺いします。

3、県及び市で決定されたこの処理方法で、私は問題ないと判断していますが、現在の工法で問題点はどこにあるのかについてお尋ねをいたします。

4、地域説明会での市と市民の意見が平行線のままの状態、水俣市としていつまでに完成させるつもりでいるのかについてお尋ねをいたします。

5、チッソとして、被害者救済に全力を挙げて取り組んでいる中、第2回地域説明会での市民の発言の中に、水俣にチッソは要らないのこの発言について、どのような感想を持っておられるかお尋ねをいたします。

次に、2番目として、雇用対策について質問いたします。

今、水俣市の人口は2万8,928人、これは8月現在です。平成22年には2万7,678人、平成27年には2万5,999人まで減少すると予想されています。

1日に1人のペースで人口の減少が進んでおり、市としても死活問題になりかねません。

全国的に雇用の機会が減少する中で、水俣市においても若者の雇用機会が少ないため、定着化に頭を痛めています。

水俣市の経済活性化を推進するためにも、前向きな答弁をお願いいたします。

そこで、次のことについてお尋ねします。

1つ、産業団地建設後の経済的効果についてお尋ねいたします。

2つ、市長による企業誘致活動状況についてお尋ねをいたします。

3、エコウッド株式会社の誘致ができなかったことについてお尋ねいたします。

4、チッソ液晶事業の業績好調についてお尋ねをいたします。

5、水俣市が考えられるチッソ支援活動についてお尋ねをいたします。

次に、3番目として、水俣病を世界遺産に登録することについて質問いたします。

資料を拝見してみますと、平成7年の6月議会で、ある議員の方が水俣病と水俣病資料館、水俣湾埋立地、水俣メモリアル等を世界遺産に登録する考えはないかの質問を皮切りにスタートし、

平成10年の12月議会でも別の議員の方が質問をされています。

そこで、次のことについてお尋ねをいたします。

1つ、水俣市として、事前に協議され、納得の上で進められたかと思いますが、目的、趣旨についてお尋ねをいたします。

2つ、平成18年ごろより具体的な動きが出始めていますが、登録活動までの経緯についてお尋ねをいたします。

3、結果的には登録基準に合致しない結果となりましたが、登録後のメリットについてお尋ねいたします。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 塩崎議員の御質問に順次お答えします。

まず、ダイオキシン類対策事業については私から、雇用対策については産業建設部長から、水俣病を世界遺産に登録することについては副市長から、それぞれお答えいたします。

ダイオキシン類対策事業について順次お答えいたします。

初めに、第1回説明会以降から現在までの進捗状況につきましてお答えいたします。

昨年10月26日に実施された第1回説明会での主な意見は、処分場所はチッソ工場内とするべきである。処分方法は無害化処理すべきである、梅戸の処分場所は安全性に疑問がある等でありました。

その後、県と市に対して12月に市民団体より処分方法や情報公開についての申し入れがあり、本年2月には漁業協同組合より早期処分の要望書が出されました。

また、県に対しましては、地元住民より固化や無害化などして、安全な場所での処理の要望書が本年2月に出され、3月には市議会が安全な処理方法で、処分場所はチッソ構内を優先にとの意見が出されております。

このような状況の中で、市としましては、チッソ水俣工場及び本社を訪れ、チッソ構内への処分場所の提供についてお願いし、処分方法としましては、県に対して無害化が困難であれば、それにかわる、市民が納得できる安全な処分方法を検討してほしい旨を要望し、幾度となく協議を重ねてきました。

結果として、本年5月に処分場所は変更できないが、処分場の位置を当初より約10メートル海岸部から後退させ、無害化にかわる処分方法としてセメント固化による処分計画をされることとなり、7月19日に漁業協同組合や市議会全員協議会での説明を経て、第2回地元説明会を開催い

たしました。

しかし、処分場所や処分方法について、出席者に十分な理解が得られない状況でありましたので、県にもお願いして、第3回地元説明会を先週5日に行い、疑問点など答えるなどしたところですが、前回同様に住民の理解を得るには至りませんでした。

次に、平成12年以降、ここまで長引いている原因についてお答えします。

平成12年に地元住民より、県に対して百間排水路のしゅんせつ要望があり、平成14年度事業の事前調査で底質ダイオキシン類360ピコグラムを検出されたと伺っております。

平成14年7月に熊本県と水俣市は百間水路・江添川等ダイオキシン類問題対策会議を設置し、水路や港湾のダイオキシン類分布調査を行い、その後、汚染の原因究明を判断するため、水俣市百間排水路等ダイオキシン類調査委員会を設置して、平成15年3月に原因企業を特定しております。

また、国土交通省が平成15年3月に港湾における底質ダイオキシン類対策技術指針を策定し、これを受けて、熊本県は処理方法の検討を行うために、平成15年4月に水俣港底質ダイオキシン類対策検討委員会を設置し、この後、平成16年11月まで4回の対策検討委員会を行い、対策範囲や処分方法を決定し、水俣市もその決定に準ずることといたしました。

その後、県事業における原因者の費用負担計画の決定や、処分場候補地の調査検討が行われ、平成18年10月に第1回地元説明会を県と市共同で開催しております。

また、住民の御理解を得るため、住民の意見・要望を踏まえた処分方法の再検討も行ったところ です。

また、第2回、第3回と説明会を行い、その間も住民の意見・要望について、県とも何回となく協議を重ねるなど、住民の御理解を得る努力をしております。

次に、現在の工法で問題点はどこにあるのかについてお答えいたします。

市としましては、現在の処分方法は、国土交通省の技術指針以上の安全対策がなされていますので、最善の工法であると考えておりますが、以下のような点が問題ではないかと思ひます。

低濃度無害化にかわるセメント固化を提案しておりますが、一部住民の御理解を得られていないことが一つあります。

また、現在計画している梅戸地区の処分場所について、チッソ構内での処分要望があること です。

次に、水俣市としていつまでに完了させるつもりかについてお答えします。

全体事業の事業期間は、おおむね1年6カ月程度と県から伺っておりますが、現在のところ、直ちに事業着手するということは困難と思われまますので、完了の時期につきましては申し上げられませんが、事業主体である県と協議を行いながら、市として最大限努力をしていきたいと考え

ております。

次に、第2回地域説明会での市民の発言についてお答えいたします。

地場に立地し、多数の市民が勤務する企業に対して、適正を欠く発言であると思っております。

○議長（松本和幸君） 塩崎信介議員。

○塩崎信介君 御答弁ありがとうございました。

地域説明会が2回ほど行われておりまして、平成19年7月19日と、平成19年9月5日ということで、私は2回とも参加をさせていただきました。今の市長からの答弁の中で、最善の工法であるというふうに、市は一応認めているということ、だけでも現在のところ、直ちに事業に着手することは困難であると、それと前回同様、住民の理解を得ることができなかつたと、住民の理解を得るように努力をしているということをお伺いしました。

この間、平成19年9月5日の第3回目の地元説明会のときに、これは反対市民の方から、市長、副市長は出席しないのかという質問がありました。これは私も2回目の地域説明会が終わった後に、市長とお話をさせていただきました、ぜひとも9月5日には出席をしていただきたいということでお願いしましたが、市長の方はちょうど出張があるということで、やむなく参加をしていただけなかつたんですけど、その3回目の地元説明会においても、やはり同じような反対の住民からの意見が圧倒的に多かつたと。2回目よりも3回目の方が私としては少し後退したのじゃないかなという感じはしました。

市の執行部の方もお見えになっておりましたけれども、やはり権限がないといいますが、市長とお話はされたと思うんですけども、そういう中で何も答えられないという形での説明会ということで、2次の質問にいきたいと思いますけれども、一つとして、地元説明会での市の役割は何だと思いですか。要するに市民が、今、市長が言われましたように、要するに心配ですと、安全安心なまちをつくるためには心配ですという意見が出ておる中で、市として今後どういうふうにしたいのか、今の説明でははっきり言えませんということであつたんですけど、やはり市民の生活を守るというのは大前提じゃないかというふうに思っています。

それともう一つ、今回第3回目の地元説明会において、新たに処分場所が提案されたと。百間及び明神と、この明神ということで、いろいろその時点で質問があつたみたいですけど、梅戸の場合には高台であると、海岸に近い、近くに住宅地があるということで、梅戸は安全上に問題があるという、安全上疑問があるという、そういうふうな答弁をいただきました。

2つ目の質問として、明神を新たな処分場所にするお考えがあるのかどうかお伺いしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 第1点は、市の役割はどういうぐあいにとらえているかということでございます。確かに説明会の際には出席をいたしませんでした。もちろん担当や部長からの詳細な報告を受けながら、それをもとに地域住民の方と、あるいは反対をされている方々との話し合いはその都度話し合いをさせていただきながら、今後の要求とか、あるいは必要があればということでお話し合いをさせていただいているところでございます。もし、今後もそのような状況があれば、今後も積極的に出ていかなければならないと思っております。

ただ、今、市の役割ということでございますけれども、これはもう先ほどから再三申し上げておりますけれども、市民の皆さん方の不安や、あるいは安全に対するお気持ちをしっかり受けとめながら、そしてそれに答えられるだけは答えていかなければならない。その思いを県に伝えたり、県と協議をしながら、その部分を取り除いていくのが市の役割であると、私はそのように思っております。

それから新たな明神の場所でございますけれども、この場所の件につきましては、県の方でもいろいろ調べているところでございますけれども、今の場所は最適だろうというように私も思っております。

○議長（松本和幸君） 塩崎信介議員。

○塩崎信介君 ありがとうございます。

続きまして、3次質問ということで、質問をさせていただきたいと思っております。

私の質問の5番目という形で、地元説明会での市民の発言ということがありまして、内容的には先ほども言いましたけど、水俣にチッソは要らないと、そんな企業を行政は恐れないでほしいというところの、やっぱり反対住民の方の意見が出ております。

このとき、市の執行部の方は否定をされなかった。無言のまま下を向いておったということで、ということは、この発言を市も肯定しているのとられても仕方がないんじゃないかなと。チッソは常に貢献という形でいろいろやっております。ちょっと読ませていただくと、工場見学の受け入れ、年に2,500から3,000人、野球場、陸上グラウンド、テニスコートの開放、水俣市漁協、水俣川漁協等に寄附をしております。恋龍祭も寄附をしております。ゴルフ場へ肥料無償提供、4月と9月で合計20トン。これと雇用ということで、地元からは採用しております。昨年、10月15日にチッソ100周年ということで、6,000名を招待してコンサートを開いております。大変好評であったと聞いております。そのとき使用したパイプいす2,000脚は水俣市に寄贈しております。その他、各種行事も参加しております。サラたま祭、市民駅伝、慰霊式、海のクリーンアップ作戦、恋龍祭、競り舟、物産展、団体にもロータリークラブ、ライオンズクラブ、水俣商工会議所等、いろいろ貢献という形でやっております。

そういう中で、こういう発言が出るということは、チッソ及び関連会社で働く市民として、6,000

人程度おられると思いますけど、そういう人も市民であるということです。反対される方も市民であるけども、チッソで働いている方も市民であるという、微妙な立場と。だれもがこういうふうな発言をされたときに、なぜそこでその市の執行部の人は、ちょっと待てという発言ができなかったのか、非常に残念です。チッソ社員としても非常に心苦しい気持ちであります。

こういう中で、この発言が、また今度いつ地域説明会が開催されるかわかりませんが、こういうことに対して、市は今後どういうふうにするつもりか、3次質問としてお答えをお願いしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 発言に対して無言であったということは非常に残念だという御質問でございますけれども、その場に私も行っておりませんので、なかなかお答えはできないんですけれども、いろいろな思いの方がいらっしゃるし、いろいろな考え方の方がいらっしゃるの、その場で、それを直接打ち消すということは非常にやっぱり勇気のある、勇気の要る行為ではなかったかと思っているところでございます。

今、るる議員の方からチッソの功績につきましては、いろいろなことを今御説明いただきました。私もそのように思っておりますし、感謝を申し上げているところでございます。チッソさんとは水俣の今後の活性化のためにも一緒に力を合わせながら頑張っていかなければならない、そういう立場にいるということは御理解いただきたいと思います。

○議長（松本和幸君） 次に、雇用対策について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長 吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君） 雇用対策について順次お答えします。

まず、産業団地建設後の経済的効果についてお答えします。

水俣産業団地につきましては、平成7年に新日本化学工業株式会社が撤退したことを受け、工場跡地を水俣市土地開発公社が工業団地として整備したもので、平成9年9月から順次用地販売等を行っているものであります。

産業団地建設後の経済的効果につきましては、地元企業の移転を除き、誘致企業の雇用者数の推移で比較をいたしますと、当初は地元企業の移転だけであったのが、最近の状況で見ますと、企業誘致により、平成17年度は157名、平成18年度は169名、平成19年度は228名と、雇用者数は着実に増加をしており、本市の経済の活性化に貢献をしていただいているものと考えております。

次に、市長による企業誘致活動の状況についてお答えします。

平成18年度以降の企業誘致に関する活動状況につきましては、平成18年度から現在までに合計9回、企業訪問等を実施いたしております。

なお、今月下旬には、商工観光振興室職員が企業誘致を目的として出張を予定しているところでございます。

企業誘致活動の内容につきましては、本市に打診のあっている特定の事業所に対する企業訪問のほか、多くの企業が参加するイベントや、東京都におきます水俣同郷会等において参加企業等に対して市長が行っておりますプレゼンテーション等も含まれております。

今後とも積極的に出張の機会を利用して、本市を売り込むように努め、企業誘致活動を行ってまいりたいと考えております。

次に、A S Bエコウッド株式会社の誘致ができなかったことについてお答えします。

本年6月議会の緒方議員の御質問でもお答えしましたとおり、木質系リサイクル企業A S Bエコウッド株式会社につきましては、平成16年度に本市に対して企業立地の申し出を受け、可能な限りの誘致活動を行ってまいりました。

しかしながら、結果としては、事業主体である水俣市が、平成18年度のバイオマス環づくり交付金を申請する際に、当事業が会社の規模以上に大きかったこともあり、交付金の締切期限までに企業から資金確保の見込みが示されず、事業化のめどが立たなかったことから、大変残念なことではありますが、企業として進出を撤回されたという次第であります。

次に、チッソ液晶事業の業績好調についてお答えします。

世界の2大大手液晶メーカーの一つでありますチッソ株式会社は、本年8月までに水俣製造所内において第4次及び第5次の液晶製造にかかる増設工事を約50億円投資して完了されております。

さらに、チッソにおかれましては、薄型テレビを初めとする液晶ディスプレイの旺盛な需要に対して、安定供給体制を確立するため、第6次増設工事ということで、新工場の建設に向けた設計等をされており、計画では水俣製造所内に約60億円を投資され、液晶の製造能力を現在の2倍に引き上げるなど、業績が好調であるとお聞きしております。

なお、これらの設備の増強に当たっては、地元企業に積極的に発注されていることから、地域への経済効果も生まれていると考えております。

雇用情勢が大変厳しい中、地元雇用等も見込まれており、本市の雇用拡大と経済振興に大きく貢献していただけるものと期待を寄せているところであります。

次に、水俣市が考えているチッソ支援活動についてお答えします。

議員お説のとおり、本市の雇用拡大等に貢献していくことが期待される地元企業を市として支援していくことは必要な施策であると考えております。

現在、考えているチッソ支援活動といたしましては、既存の企業立地にかかる優遇制度の適用による支援に加えて、新工場の増設など、まちを元気にする話題については、市の広報紙等で市

民に広く周知していくことを考えております。

さらに、今後はチッソを初め地元企業で生産された製品、原材料等を市民に広く紹介しながら、企業活動への市民の理解を深めるために、地元でつくられた製品を紹介することで、地元企業の活動を支援していくことも検討いたしております。

○議長（松本和幸君） 塩崎信介議員。

○塩崎信介君 ありがとうございます。

企業活動に関しては市長の方が積極的なトップセールスが功を奏し、厳しい社会情勢の中で実績が上げられるだろうということで、これからも雇用拡大のために奮闘されることを願っております。

できることならば、市長は非常に激務ということでありますけれども、やっぱりそういう行動予定表というものは存在するのであれば、例えば市報等に載せていただいて、水俣市長は市民のために一生懸命頑張っているということをやっぴり載せた方がいいんじゃないかなというふうに思います。

ここで2次質問をひとつお願いしたいと思いますけど、産業団地の方は、今用地が全然ないということで、やっぱり企業誘致を進める中で、やっぱり土地がないというのは、非常に、進める中でも一番ネックになるのかなと。水俣の場合は、特に敷地が広いわけじゃありませんので、そういう意味からして、水俣の土地開発公社として、用地の開発等の計画があるのかどうか、一つだけ教えていただきたいというふうに思います。

○議長（松本和幸君） 吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君） 先ほどもお答えいたしましたように、産業団地については全区画が完売もしくは賃借等で進んでおりまして、現在、遊休の公有財産に加えた民間の土地とか、建物等、こういったものを調査、把握しまして、進出希望の事業所等から相談があれば紹介できるように努めているところでございます。

議員御指摘のとおり、企業からの御要望に迅速に対応していくためには、ある程度の工場用地というのは当然必要であると考えておりますし、今後、新たな工業用地の開発というのも、これ念頭に置きながらでございますけども、まずは市役所内で市内の工場適地の検討を進めてまいることが一番大事かなと、そういうふうに思っております。

○議長（松本和幸君） 塩崎信介議員。

○塩崎信介君 最後に要望という形で、2の5ということがチッソ支援と、今、吉海部長から説明をいただきましたけど、芦北町なんかの東海カーボン株式会社等は、やっぱり町報に1面から2面に載せて、大々的にプラント増設とか、そういうことがあったときに載せていただいと。今の答弁の中で、市の広報等で市民に広く周知することを考えておりますということですので、

ぜひ地場産業、地場企業の活性化のためにも進めていただきたいと思います。

○議長（松本和幸君） 次に、水俣病を世界遺産に登録することについて答弁を求めます。

森副市長。

（副市長 森近君登壇）

○副市長（森 近君） 次に、水俣病を世界遺産に登録することについての質問にお答えします。

まず、その目的と趣旨についての御質問にお答えします。

世界遺産とは、地球上でかけがえのない普遍的な価値を有する文化財、自然を保存していくことが目的、趣旨であります。

今、世界で環境問題が叫ばれている中、人類が水俣病のような悲惨な公害を二度と起こさないよう、世界及び後世にその教訓を伝えるためにも、公害の原点、水俣病の教訓遺産は文化遺産としての普遍的価値を有するのではないかと考えて、今回、熊本県に可能性調査を依頼したところであります。

次に、登録活動前の経緯についての御質問にお答えします。

これまで、市議会で数人の議員から登録申請についての一般質問や意見があり、昨年の慰霊式では語り部の会長が環境大臣に要望しているという経緯があります。

世界遺産として登録されるためには、国の世界遺産暫定一覧表に記載されることが必要になります。文化庁は、昨年度に引き続き平成19年度も世界遺産暫定一覧表記載資産候補について地方公共団体の提案を受け付けており、その提案に水俣病の教訓遺産が対象として該当するのか、県に調査をお願いしておりました。その結果、先日、9月3日に県文化課より世界文化遺産の候補となるためには、国の世界遺産暫定一覧表追加のための審査基準に基づき、構成資産が国指定の複数の文化財で構成されていることが必要であるが、水俣市の教訓遺産については、それに該当することが困難であり、対象となり得ないとの回答を得ております。

次に、登録後のメリットについての御質問にお答えします。

先ほど申し上げましたとおり、世界遺産としての登録候補として必要な国の世界遺産暫定一覧表への登録対象となり得ないので、仮定の話になりますけれども、もしそういうことができたとした場合のメリットとしては、公害を克服したまちとして、水俣病の教訓をさらに世界へ情報発信できることであると考えております。

○議長（松本和幸君） 塩崎信介議員。

○塩崎信介君 どうもありがとうございました。

この世界遺産登録ということを私が知りましたのは2週間前です。こういう資料がちょっと手に入って、こういう資料をいただきまして、動きとしてはここに書いてありますように、平成3年ぐらいから、そういう動きがあったと。平成18年、水俣病は50周年という、そういうけじめの

年というのもありまして、たまたま市長が新しくかわられた時期とちょっと重なって、そういう時期からも若干活発な活動といたしますか、そういう形で進められていると。

私も世界遺産というのは、非常に興味ありますけれども、水俣病を世界遺産というのは非常にびっくりいたしました。世界遺産というのは要するにこれは残しておきたいとか、そういう文化的に価値があるとか、例えばそういう意味ではみんなが納得するといいますか、要するにどこに出しても恥ずかしくないというか、そういう形での遺産登録かなというふうに思っていたんですけど、水俣病……

(傍聴席で叫ぶ者あり)

○議長（松本和幸君） 傍聴者は静かにしてください。

もう2回目ですから退席してもらいますよ。

○塩崎信介君（続） そういう状況で、世界遺産のニュアンスといたしますか、それがちょっと私と違うなということで、この質問の内容に入れさせていただきました。

その中で一つ、水俣が世界遺産に登録されるメリット、デメリットということで、ここに書いてあります。

ちょっと読んでみますと、1つ、今までは公害のまちとしてのイメージであったが、世界遺産の登録のまちとしてイメージアップを図ることができる。

1つ、水俣の行っている環境に対する取り組みなどを世界じゅうの多くの人々に啓発することができる。

1つ、水俣病への偏見、今も患者が出ているのではないかな等を是正することができる。

1つ、市民や水俣出身者が自分のふるさとに誇りを持つことができる。

1つ、世界遺産登録に向けて、行政と民間の連体、協力が図られる。

1つ、観光客や修学旅行など、多くの人が水俣を訪れるようになり、観光業、旅館業が潤う。

1つ、水俣に注目が集まったり、観光客が増加したりすることにより、地元製品の販売の増、商店街のシャッター通りの解消など、経済の活性化が期待できる。

1つ、観光業、旅館業関係の雇用数がふえ、人口増加の可能性はある。

非常にいいことを書いてあります。

ここで2次質問を一つですけど、こういうふうなメリットということ出してありますけど、これは何を根拠に出されているのか、その辺をちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

森副市長。

○副市長（森 近君） 今、出しておりましたメリットにつきましては、注目を集めるというか、水俣のそういう形で世界遺産登録という一つの商標を得られた場合に、そういったことが考えら

れるんじゃないかなという形に考えて出したものだと思います。

そういった意味で、それがすべてメリットに動くかという、いろんなイメージとか、いろんな部分もありますので、それだけに対応してプラス面だけじゃないのかなという気がしております。だからそういった意味で、先ほども言いましたように、可能性を調査するという形を出しております。結局やっぱりこういったものを登録していくときには、やっぱりみんなのコンセンサスも必要になってきますので、そういった形で可能性があれば、皆さんで議論していただくという形を、今後考えていかなければならないと思っておりました。

結果として、県の方からなかなかそういった形には難しいという形になっておりますので、こういった形で、ただ、今までいろんな議論がございましたので、本当にその対象になるのかならないのかということ、市としても一回調査をしたいという形で、今回取り組みをさせていただきました。

以上です。

○議長（松本和幸君） 塩崎信介議員。

○塩崎信介君 ありがとうございます。

平成18年にはいろいろ活動は多目に書いてあります。私が知ったのは2週間前ということで、平成18年5月からずっと来ておるんですけど、市民の方というのはどのぐらいこの活動を知られたのか、それが非常に疑問であって、やっぱりこういうことというのはやっぱり市民総意という形で進められるのが本当じゃないかなという気がするんですけど、そこら辺を一つ、あと一つは、とりあえず県からの連絡では、もう登録できないということで、これで終わりということになると思うんですけど、間違いなくこれで終わったという判断をしていいのか、その2つのお答えをお願いしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 森副市長。

○副市長（森 近君） 先ほども言いましたように、今回の調査は、登録するということじゃなくて、その事前調査という形ですので、結局、市民の方々に公表して、どうこうという形は我々としては考えておりませんでした。そういった形で、これまでの議論を踏まえて、それがあのかどうかを調査をお願いしたということでもあります。

それと、それは決まれば市民への可能性があれば、いろんな手続をとる必要があると思っております。

ただ今回のことで、基本的に文化財としての指定が難しいということであれば、この問題についてはなかなか難しいのかなという形で考えております。

○議長（松本和幸君） 宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 市長がかわってからの動きが何とかと、そのことも御質問ですかね、ちよっ

と立ちましたついでに、ちょっと私の思いもひとつ。

私はいわゆるその環境モデル都市づくりというものを宣言しております。やっぱり水俣は、いつも申し上げておりますけれども、やっぱり水俣病を抜きにして水俣を語ることはできないというのは、そのような強い思いを持っておりますし、やっぱり水俣病を教訓とした環境のまちづくりを行っていかねばならない、そしてやっぱり二度とこのような悲惨な公害がどこの地域でも起こらないように、教訓を発信していかねばならない、そういう思いで今取り組んでいるところでございます。御案内のように、今でも多くの視察の方々も見えてきていらっしゃいますし、公害環境学習あたりの方々もたくさん今お見えになっております。しかもまた去年は50周年と、公式確認50年でございました。しかしなおかつやっぱりこういうつらい悲劇がなお続いているところでございます。私はやっぱりその教訓を風化させないためにも、やはり世界遺産でという形で、水俣病公害環境学習の聖地化ということで、それが必要であるということで要望を行ったところでございました。

○議長（松本和幸君） 以上で塩崎信介議員の質問は終わりました。

これで本日の一般質問の日程を終了します。

次の本会議は、明12日に開き、一般質問を行います。

なお、議事の都合により、あすの本会議は午前9時30分に繰り上げて開きます。

本日はこれで散会します。

午後3時41分 散会

平成19年9月12日

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録
(第3号)

一 般 質 問

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録（第3号）

平成19年9月12日（水曜日）

午前9時30分 開議

午後2時40分 散会

（出席議員） 18人

松本和幸君	中原泰子君	高岡利治君
塩崎信介君	川上紗智子君	福田齊君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	淵上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員） なし

（職務のため出席した事務局職員） 5人

事務局次長	（牛迫秀基君）	（田畑純一君）	
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者） 14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱崎昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
水道局長	（吉村明賢君）	教育長	（大淵洋君）
教育次長	（坂本彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程 第3号

平成19年9月12日 午前9時30分開議

第1 一般質問

1	川上 紗智子 君	1	学校の耐震補強事業について
		2	後期高齢者医療制度問題について
2	野中 重男 君	1	廃棄物最終処分場について
		2	ダイオキシン類の安全な処理について
		3	平成18年度決算と財政指標について
3	瀬上 道昭 君	1	トップセールスについて
		2	財政問題について
		3	人事問題について
		4	農業問題について
		5	学校再編成について
		6	市町村合併問題について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前9時30分 開議

○議長（松本和幸君） ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君） 本日の議事は、議席に配付の議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 一般質問

○議長（松本和幸君） 日程第1、昨日に引き続き、一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は答弁を含め1人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、川上紗智子議員に許します。

（川上紗智子君登壇）

○川上紗智子君 おはようございます。

日本共産党の川上紗智子でございます。

2回目の質問ではありますが、まだまだふなれでございます。失敗もあるかと思いますが、最

後までよろしくお願ひいたします。

私は、さきの選挙で、子どもたちの健やかな成長と、ぬくもりのある水俣をつくりたいという思いでやってまいりました。子どもからお年寄りまで、本当に安心して暮らせる水俣にするために、力を尽くしていきたいと思ひます。

その立場できょうは質問させていただきます。

それでは、早速質問に入ります。

1つ目は、学校の耐震補強事業についてでございます。

学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす場所であるとともに、災害のときには地域住民の避難場所となるところでもございます。

ことし7月に発生した新潟県中越沖地震では、新潟県、長野県両県の公立学校約190校で、校舎や体育館に天井や壁の落下などが、そういう被害が出ました。このため、避難所として使用できず、新潟県柏崎市では小学校に避難してきた被災者を別の中学校に誘導したケースもあったと報道されています。

安心して子どもたちが通えて、しかも災害時にはちゃんと避難できる学校にするためにも、その耐震化は早急に進められる必要があります。

しかも、この事業は、子どもたちはもちろんですが、保護者、それから学校関係者の方々、地域住民の皆さん方にとって、本当に求められている生活密着型の公共事業となります。その事業を地元の業者で請け負うことができれば、地域経済の活性化にもつながります。

以下、4点、お尋ねします。

①、水俣市内の学校施設で、どの建物から耐震診断を実施すべきかを明らかにするために行われた耐震化優先度調査の結果がどのようになっているかお答えください。

②、耐震補強工事を進める上での計画はどうなっているのでしょうか。いつ、どこから着手しようとしていらっしゃるのでしょうか。

③、補強及び建てかえ工事費等の財源はどうなるのでしょうか。

④、この工事を地元の業者に任せることができるのでしょうか。

以上、お尋ねします。

次に、後期高齢者医療制度問題についてお尋ねをいたします。

この間、税金の制度改悪 — 老年者控除の見直し、公的年金等控除の見直し、そして定率減税の廃止などによって、住民税、介護保険料、国民健康保険税が、そして医療費なども含めて、次々と高齢者の負担はふえるばかりです。

市内を回っておりますと、70代の方はまだまだ若い方で、ひとり暮らしや夫婦だけの二人暮らしの80代、90代の方々にも随分お会いすることができます。

そんな方々から、体のぐあいは悪いし、収入はふえないのに、出ていく分だけがどんどんふえていく。生きていても何にもいいことがない。大変なばかりだと言われるのを聞くと、本当に胸が痛みます。そういう高齢者の気持ちや暮らしをもっともっと追い詰めていくのが、来年4月から実施されようとしている後期高齢者医療制度だと思うんです。

そこで、以下、お尋ねをいたします。

①、後期高齢者とは75歳以上の人です。この制度は、すべての75歳以上の高齢者と、一定の障がいがある65歳から74歳の方だけを対象とする独立した医療制度であり、後期高齢者はそれまで入っていた国民健康保険や社会保険などから脱退をし、新制度に移らなければならないものだという事で間違いないでしょうか。

水俣ではその対象となる方は何人ぐらいいらっしゃるでしょうか。

②、保険料の算定の仕方は、均等割と所得割で計算をされ、75歳以上の全員が納付しなければならなくなり、その保険料は2年ごとに改定をされ、各都道府県の医療給付費の増加により、値上げをされるということで間違いないでしょうか。

③、保険料の徴収方法のことですが、月1万5,000円以上の年金収入がある人は、年金から天引きをするということで間違いないでしょうか。

④、これまで、75歳以上の高齢者には資格証明書を発行してはならない、保険証を取り上げてはならないと、国民健康保険法で定められていましたが、昨年の改悪で削除されました。新しい制度のもとでは滞納した場合、保険証は取り上げられるのでしょうか。

⑤、後期高齢者医療制度では、診療報酬を包括払い（定額制）として、患者への治療を制限する方向で議論が進められているとありますが、本当でしょうか。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 川上議員の御質問に順次お答えします。

川上議員の御質問に順次お答えします。

まず、学校の耐震補強事業については教育長から、後期高齢者医療制度問題については私から、それぞれお答えいたします。

○議長（松本和幸君） 学校の耐震補強事業について答弁を求めます。

大淵教育長。

（教育長 大淵洋君登壇）

○教育長（大淵 洋君） 次に、学校の耐震補強事業についての御質問に順次お答えします。

まず、優先度調査の結果及び耐震補強工事の計画についての御質問にお答えします。

教育委員会では、昨年度、学校施設の耐震化推進計画策定支援事業として、昭和56年以前に建設された水俣市立小・中学校施設について、実態調査を含めた基本調査を実施いたしました。

調査の対象とした建物は、小学校が9棟、中学校が18棟の合計27棟で、この調査結果に基づき、有識者による水俣市立小中学校施設耐震化推進委員会で検討し、各施設の耐震化優先度調査の判定を行いました。

そして、優先度評価を5つにランクづけを行いました。

学校別順位について、3番目まで申し上げますと、校舎本体につきましては、優先度の高い方から、1番目が水俣第三中学校、2番目水俣第二小学校、3番目水東小学校となっております。

また、校舎本体とは別棟になった建物につきましては、1番目が久木野中学校、2番目が葛渡中学校、3番目が水俣第一中学校となっております。

今後は、優先度ランクに基づき、現在推進している小中学校再編成の計画を踏まえ、市の総合的な計画と整合性を図りながら、次年度をめぐりに耐震診断の実施計画を策定する考えであります。

その後、耐震診断を行い、それを受け耐震補強の設計、工事を実施することになります。

いつ、どこから実施するかということですが、それにつきましても、今後の計画の中で盛り込んでまいりたいと考えております。

児童・生徒の教育活動時のみならず、大雨等の災害時の避難場所として利用されているケースもありますので、速やかな対応が必要と考えておりますが、その実施につきましては、同時に大きな財政負担を伴うこととなりますので、市関係各課とも十分協議しながら、計画的に進めていきたいと考えております。

次に、補強及び建てかえ工事費の財源についての御質問にお答えします。

耐震補強につきましては、国の指導で全面建てかえ方式よりも工事費が安価で工期の短い改修方式が求められており、可能な限り改修方式による耐震補強を考えております。

その財源につきましては、文部科学省の安全・安心な学校づくり交付金事業、または国土交通省のまちづくり交付金事業により、国が事業費の3分の1を交付する交付金事業として実施する予定であります。残りの3分の2につきましては、そのうちの75%を学校施設等整備費事業債で、残りを市費で充当することになります。

なお、今後は早急な対応を可能とするために、市長会等を通じて、補助率のかさ上げを国に要望していきたいと考えております。

次に、この工事を地元業者に任せられるかの御質問にお答えします。

現在、市で行う入札の指名業者の選定方法は、工事等の設計図書に基づき、施行規模、技術的難易度等を勘案して指名業者を選定しております。

さきの6月市議会で真野議員にもお答えしましたが、市で行う入札は、市内業者で受注可能なものについては、市内業者により入札を実施するという方針で行っております。

なお、工事の技術的な内容等が確定していない現時点におきましては、地元業者に任せることができるのか、判断できないところでございます。

○議長（松本和幸君） 川上紗智子議員。

○川上紗智子君 御答弁ありがとうございました。

2002年7月に文部科学省が初めて公立小・中学校の耐震化の実態を公表しました。結果は、耐震診断が必要な1981年以前に建築をされた建物のうち、診断済みがわずか3割という驚くべき実態が明らかになりました。

この結果を受けて、文部科学省は地方に3カ年計画をつくって、耐震診断を2005年度中に終えるよう実施を要請していましたが、この計画そのものは国からの財政措置はなくて、結局結果は、2006年4月1日現在では56.3%にとどまってしまいました。

文部科学省は、国土交通省所管の補助事業なども活用して、耐震診断を2006年度中に終わらせるということで表明をし、地方に対しては本格的な耐震診断は、1棟当たり数百万円ということで、高くても財政的に大変だという市町村に対して、費用の安い耐震化優先度調査をやったということで提案をし、耐震診断の実施率向上を繰り返し地方に要請しました。

子どもたちの安全最優先という立場で、耐震化推進のスピードをさらに上げていただきたいという思いで、2回目の質問をいたします。

1つ目、御答弁の中で、校舎本体について、耐震化優先度が最も高いのが三中となった理由は何でしょうか。また、この耐震化優先度を判断する指標は何でしょうか。

2つ目、校舎本体以外の耐震化優先度、1番目が久木野、2番目が葛渡中、3番目が一中ということでしたけれども、具体的にそれぞれの学校のどの建物がそれに当たるのかお答えください。

それから3つ目です。次年度をめどに耐震診断の実施計画を策定する考えであるという答弁をいただきましたけれども、次年度ということは、来年度です。この問題は、子どもたちの安全に直接かかわる問題です。早速、今から計画をつくり、来年度には予算に入れて、優先度の高い建物から耐震診断を順次実施すべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

以上で2回目の質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 大淵教育長。

○教育長（大淵 洋君） ただいまの2番目の質問についてお答えしたいと思います。

まず、優先度が最も高くなった三中のその理由は何かということでございますが、調査に当たっては、先般、皆さん方にも御説明しましたように、文部科学省の基準に基づいて、さまざまな観点から評価を行っております。

特に、1平方メートル当たりのコンクリートの強度、これが基準に満たなかった。三中の場合にはこれに満たなかったと、そういうことで優先度が高くなったということでございます。いわゆる三中の校舎は、コンクリート強度不足であったと、そういうことでございます。

それから、優先度を判断する指標のお尋ねでございますが、この指標につきましては文部科学省の学校施設耐震化指針によるものでございます。コンクリートの強度、あるいはまた建物の老朽化、そして耐震壁の配置ぐあい、鉄骨の厚さと溶接状況、その調査によって出されたものでございます。建物の耐震性能をあらわしている、そういうのでございますが、それで優先度ランクを判定しているということでございます。

それから、大きな2番目の質問としてありました、校舎本体以外の優先度の建物、それは何を指しているかということでございますが、まず、第1番目に挙げられました久木野中学校につきましては、これは体育館を指しております。それから、次に、2番目に挙げました葛渡中学校につきましては、特別教室等でございます。それから3番目に挙げております第一中学校につきましては、入ってすぐのところにあります第一中学校の技術科室でございます。それを指しております。

それから、3つ目でございますが、もっと早くすべきではないか、安全のためにもっと早くすべきではないかという御質問でございますが、この耐震診断というのは、各建物の地震に対する補強の必要性を調査する、そういうふうなことでございますが、その結果として、補強が必要になった建物に対して実施設計を行って、そして工事を行っていく、そういうふうな流れになっております。

最終的な目標は、建物の耐震化のための補強工事、それが最終的な目標になろうかと、そういうふう思うわけですが、今後はその調査の結果と、あるいはまた、建物の使用状況とか、さらには財源、いろんなのを今後市全体で総合的に勘案をしまして、早い段階での実施ができるように私たちも努力をしてみたいと、そういうふう考えております。

○議長（松本和幸君） 川上紗智子議員。

○川上紗智子君 ありがとうございます。

学校施設の耐震化というのは、教育条件整備の最優先課題だと思うんですね。政府も国を挙げたの緊急課題と位置づけてやっています。どこから耐震診断をやるべきかということが、優先度調査でもうはっきりしたわけですから、今度は一体その建物がどれぐらいの耐震性があって、どんな補強が必要なのか、ないのかというのを一刻も早く明らかにしないと、その優先度調査を早くやった意味がないんじゃないかと思うんですね。耐震診断をやらなければ、その建物がどれぐらいの地震にまで耐えられるか、どんな補強をしなきゃいけないのかというのがわからないわけですから、これは一日も早くやっていただきたいと思うんです。

先ほどの御答弁だと、来年度1年かけて計画をつくる。再来年度にやっと耐震診断の実際実施をされるということだったと思うんです。ではなくて、もうできるところから、どこからしなきゃいけないというのははっきりしているわけですから、できるところから計画を立ててやっていただきたいというふうに強く要望します。

また、その工事の発注によって、市内の業者の皆さん方が潤うよう進めてくださることも重ねてお願いして、この問題を終わります。

○議長（松本和幸君） 次に、高齢者医療制度問題について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 後期高齢者医療制度問題について順次お答えします。

初めに、後期高齢者医療制度は、すべての75歳以上の人及び一定の障がいがある65歳以上の人だけを対象とする独立した医療制度であり、後期高齢者はそれまで入っていた国民健康保険や社会保険などから脱退し、新制度に移らなければならないものということで間違いはないか、水俣ではその対象となる方は何人になるかということについてお答えをいたします。

後期高齢者医療制度は、高齢化の進展に伴い、老人医療費は増大することが見込まれており、国民皆保険制度を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくため、高齢者の医療の確保に関する法律により、75歳以上の方及び一定の障がいがある65歳以上の方を対象とした国民健康保険や被用者保険から独立した医療制度で、75歳以上の方は後期高齢者医療制度に移行していただきます。

一定の障がいがある65歳以上、74歳以下の方は、本人の申し出により後期高齢者医療制度に移行せず、現在加入の医療保険制度にとまることもできます。

また、すべて75歳以上の方及び一定の障がいがある65歳以上の方が全員後期高齢者医療制度に移行した場合の平成20年4月1日における本市の対象者数は4,938人を見込んでおります。

次に、保険料は均等割と所得割で計算され、75歳以上の全員が納付しなければならなくなり、その保険料は2年ごとに改定され、医療給付の増加により値上げされるということで間違いはないかについてお答えします。

保険料は、被保険者ごとの均等割と前年所得に応じた所得割の合計となり、現行の国保税と同様に、所得水準に応じた軽減などを実施し、後期高齢者医療の被保険者全員に応分の負担をお願いすることとなります。

また、後期高齢者医療制度は、熊本県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、2年ごとに必要とされる医療給付費等をもとに被保険者数と所得により保険料の見直しを行います。

医療給付費が増加した場合には、その給付を賄うため増加に見合った負担をお願いすることが

考えられます。

次に、保険料は月1万5,000円以上の年金収入がある人は、年金からの天引きで間違いはないかについてお答えします。

保険料の特別徴収、すなわち年金からの天引きは、年金月額1万5,000円以上、かつ介護保険料と後期高齢者医療の保険料の合計が年金支給額の2分の1以下であることとされています。このため、年金月額が1万5,000円以上であっても、介護保険料と後期高齢者医療の保険料の合計が年金支給額の2分の1を超える場合は、後期高齢者医療の保険料のみ普通徴収による納付となります。

次に、これまで75歳以上の高齢者は、資格証明書を発行してはならないと国民健康保険法で定められていましたが、新しい制度のもとでは、滞納した場合、保険証を取り上げられるのかについてお答えします。

後期高齢者医療制度は、国民健康保険や社会保険から独立した新たな医療制度であり、各被保険者の方々には保険料という応分の負担をお願いすることとなります。

被保険者間の負担の公平を図る観点から、特別な事情がないにもかかわらず、保険料を1年以上滞納している場合には、被保険者証の返還を求め、資格証明書を交付することとされています。

この資格証明書の交付に際しては、画一的な交付とならないよう、支払い能力の有無を納付相談などでの的確に把握し、個別の事情に配慮した、きめ細かな対応を行うために、保険料滞納者と接触し、納付を直接働きかける機会の確保は重要と考えます。

次に、後期高齢者医療制度では、診療報酬を定額制の包括払いとし、患者への治療を制限する方向で議論されているというが、事実かについてお答えします。

後期高齢者医療の診療報酬体系については、厚生労働省、社会保障審議会、医療保険部会の後期高齢者医療のあり方に関する特別部会において、後期高齢者医療の診療報酬体系を含め、後期高齢者医療のあり方について、幅広く検討がなされていると理解しております。

ここ半年ほどの新聞報道などを見る限りでは、この特別部会や厚生労働省所管の部会などで、包括払いに関する検討がなされた旨の報道は把握できておりません。

また、去る9月4日に開催された特別部会においても、包括払いが検討された旨の報道は把握できておりません。

しかし、5月の経済財政諮問会議の場で、民間議員から後期高齢者医療制度は導入の当初から包括払いを前提とすべきとの発言があったと新聞報道がっております。

○議長（松本和幸君） 川上紗智子議員。

○川上紗智子君 御答弁ありがとうございます。

この後期高齢者医療制度というのは、お年寄りに新たな負担をさらにふやす制度だと思いま

す。先ほど75歳以上の人はすべてこの制度の中には入らなければならないということでしたけれども、今、会社員の子どもさんなどの家族、扶養家族になっている方は保険料を払われておりません。そういう方々も、そこから抜けて、後期高齢者医療制度の中に入って、保険料を新たに払うと、これが一番新たに負担が発生する一番わかりやすいケースだと思います。

例えば御主人が会社員で、75歳になったと。奥さんはまだ75歳になっていない。そういう場合、御主人は後期高齢者医療制度に入るということになります。奥さんはどうなるかということ、扶養家族だったのが、今度は国民健康保険に入らなければならなくなります。ですから2種類の保険料をそれぞれ払うということになります。

なかなかわかりにくいわけですがけれども、とにかくすべての75歳以上の高齢者は一人一人その制度に入らなきゃいけないということになっていくんです。しかも、払う保険料というのは、答弁にもありましたように、各都道府県の広域連合によって決定をされますけれども、厚生労働省が公表したところによると、全国平均で月6,200円、今介護保険料の月平均が4,000円程度ですので、合わせて1万円程度が平均して年金から天引きをされるということが報道をされています。その保険料がじゃどうやって決まるかということですがけれども、後期高齢者医療制度のお金は一体だれが出すのか、お年寄りの医療費をだれが支えるのかということ言えば、これまでと違って、国が必要なお年寄りが使った医療費の半分を国、県、市町村でお金を出します。あとの半分は、半分のうち4割を各種保険、現役世代の人たちが払う保険料で賄われます。あとの1割、10%を75歳以上の高齢者、この保険に入っている人たちで、利用者で払うことになります。この割合が決まっていますから、お年寄りの医療費の総額がふえれば自動的に自分たちの納める保険料もふえる。保険料が高くなると払えない人が出てくる。または、先ほどお話がありましたように、滞納すると保険証の返還を命じられて保険証がなくなる、病院に行けない、重症化して、かかったときには医療費が高くなる、高くなるとまた総額の医療費が高くなって保険料が上るといふようになります。

保険料を抑えたいときには、もう病院にとにかくかからないでいくというしかありません。お年寄りにとっては、保険料をたくさん納めることも、それから病院に行くのを我慢することも、どっちも痛みでしかないと思います。そういう点では、本当にお年寄りのことを、高齢者のことを本当に考えている保険なのかどうかということは、私は疑問に思います。

それで、高齢者の負担がどんどんふえるという、本当にこれでいいんだろうかという気持ちで、2回目の質問をさせていただきます。

保険料については、先ほども申しましたように、各県で決まります。厚生労働省は9月の初旬に広域連合それぞれに政府が数字を示して、保険料の仮計算を行わせ、11月の広域連合議会で保険料を制定するスケジュールを立てています。

熊本の保険料は大まかに幾らぐらいになるでしょうか、お答えください。

もし今の段階でまだわかってないようでしたらば、仮計算の結果をぜひ取り寄せていただき、公表をしていただきたいと思います。

2つ目、厚生労働省は、保険料が重くなるということは、厚生労働省も感じているようですけれども、いろいろな負担軽減措置を考えているようです。けれども熊本県の広域連合で、独自の減免制度をつくるよう、ぜひ広域議会の議員である宮本市長に声を上げていただけないかと思うんですが、いかがでしょうか。

また、保険証を取り上げないように、主張していただけないかと思います。

4つ目ですが、広域連合議会というのは、直接、高齢者75歳以上の高齢者が選ぶ議員ではありません。そして市議会と比べると遠いです。ですから住民の声が届きにくい、高齢者の声が届きにくいという欠点があるんじゃないかと思えますけれども、そんな中でも住民の声を聞きながら、広域連合の運営が進められるようにするためにも、高齢者から意見を聞く、また、公聴会を開催する、このことをぜひ広域連合議会で提案をしていただけないかと思うんです。

また、聞くところによりますと、ほかの広域連合議会の話ですが、とにかく審議時間が短くて、話し合いをするというか、議論をする時間が保障されていないということを知ります。熊本ではどうかということは、今のところ私存じませんが、ぜひ審議時間を十分に保障して、高齢者の声がきちんと届くようにしていただきたいと思います。

また、広域連合議会の議員がいない自治体もあります。水俣は市長さんが行ったださっているの、1人いらっしやるわけですけれども、いない自治体があります。その自治体にもきちんと意見を聞くこと、それから広域連合議会で決まったことなど、各市町村議会に報告をしてくださるように、ぜひ広域連合議会で提案をしていただきたいと思います、いかがでしょうか。

以上です。

○議長（松本和幸君） 吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君） 川上議員から4点ほど御質問ございましたけれども、私の方から御答弁をさせていただきたいと思います。

まず、第1点目でございますけれども、保険料について、熊本県の広域連合における保険料は幾らぐらいになっているのかと、そういう御質問だったかと思いますが、保険料の額につきましては、現在、熊本県後期高齢者医療広域連合において試算を行っている、そういう状況であり、その結果を待つということになります。

しかし、議員が先ほど少しありましたように、厚生労働省においては、昨年、全国平均で1人当たりの保険料を試算したものでございますが、その中で、均等割と所得割を50対50としたときに、軽減制度を適用しない場合で、1月当たりおのおの3,100円ということで、月額6,200円、こ

これは議員の方からも申されたとおりでございますが、年額にいたしまして7万4,400円というような試算があります。

熊本県の1人当たりの老人医療費といいますのは、平成16年度で全国の順位で見ますと、12位と、極めて高いということからも、その点も考慮する必要があるのではないかと考えております。

また、現在の試算ですが、予定では10月末までに試算を終えるという予定になっておりまして、その後11月19日に開催予定になっております熊本県後期高齢者医療広域連合議会で決定されると、そのように伺っております。

それから、独自の減免制度をつくるように提案してほしいということでございますが、後期高齢者医療制度においては、災害などによる減免、あるいは低所得者に対する軽減など、法定のいわゆる減免制度がございます。広域連合では、それ以外に独自の保険料の減免を行うことについては、その財源をどこに求めるのか、保険料自身にゆだねるのか、あるいは市町村の負担金にするのか、あるいはその組み合わせかということで、そういった選択しかないというぐあいに思われます。

それに伴う保険料が税負担の増となるため、非常に今の状況では困難な問題と考えております。

なお、保険料の徴収に際しては、さきに答弁で申し上げましたように、支払う能力の有無を納付相談等での確に把握し、個別の事情に配慮したきめ細かな対応をし、熊本県後期高齢者医療連合と、市町村といいますか、当市が協力連携して適切に行っていく必要があると、そのように考えております。

それから、保険証を取り上げないように言ってほしいということでございますが、先ほど申し上げたとおり、被保険者間の負担の公平化を図り、財政安定化のため、特別な事情がないにもかかわらず保険料を1年以上滞納していると、そういった場合には、被保険者証の返還を求めて資格証明書を交付することとされています。

この資格証明書の適用に当たっては、災害、その他政令で定める特別の事情を考慮する必要があり、支払う能力の有無、先ほど申し上げました納付相談等での確に把握し、個別の事情に配慮したきめ細かな対応をし、広域連合と市町村が協力連携して適切に行っていく、そういった必要があると考えております。

それから、高齢者からの意見あるいは公聴会の開催等についてでございますけれども、熊本県後期高齢者医療広域連合議会議員、市長もこの広域連合議会の議員になってございますが、議員は当該市町村の代表のみならず、郡市、いわばこの地域でございますけれども、地域の代表として住民の意見を議会へ反映するものと考えています。

また、各市町村の後期高齢者医療担当部署等による住民への広報や意見の収集などを行い、その意見を集約して広域連合に伝え、そして施策等につなげていく、そういう予定にいたしております。

ます。

また、地方自治法の定めによります議会の議決事項など、重要な事件については市町村長に通知をいたしまして、その結果についても通知をするということになります。

本市においても、適宜必要な措置を実施していきたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○議長（松本和幸君） 川上紗智子議員。

○川上紗智子君 保険料がどんどん上がるという話は先ほどしましたけれども、高齢者が使った医療費の総額の10%ということで決まっているので、総額が上れば保険料は上がるといったわけですが、それとはまた別に、そもそもその全体の10%というこの割合が変わるということもあるんですね。これは高齢者の人口がふえていけばいくほど、この10%という割合は10.8%、11%と上がっていくようになっていきます。

ですから、下がることはない、どんどん高齢者ふえていくわけですし、団塊の世代の皆さん方が、それこそ75歳になったときのために、この制度はつくったんじゃないかと思うぐらい、ばっちり取れるようになっていきます。でも実際にとろうとしても、取れるかどうかは私は問題だと思わうんですけれども、先ほど年金天引きをするということで話がありました。

年金天引きをすると、少なくとも、高齢者の方が生きようが死のうがというか、そのどういう状態であれ、しっかり取ることはできます。でもその残ったお金で生活をしなきゃいけない高齢者にとっては、本当に無慈悲なやり方だと思わうんです。しかも、先ほど資格証明書の話をしてきましたが、資格証明書を発行されて保険証を取り上げられる人たちは、取り上げられるかもしれない人たちは、その天引きをされる人たちではないと思わうんです。年金の収入が月1万5,000円未満の人たちが現金で納めなきゃいけませんので、ここに滞納が生じることが今一番考えられるわけですね。月1万5,000円の年金収入しかない人たちに、資格証明書を発行して病気になったときは、病院に行って、全額払いなさいといっても、それは到底無理な話だと思わうんです。その無理な話を制度として決めているということは、お年寄りの高齢者の皆さん方の人権を侵害するような中身ではないかと思わうんです。

先ほど相談に応じるという話ありましたが、それはぜひやっていただきたいと思いますが、そもそも、もうとにかく年齢を経るといろいろな病気をやっぱり持たざるを得ませんので、そういう人たちから病院に行く機会を奪うような保険証を取り上げるというようなことは、もうしないという方向で、ぜひ切りかえていっていただく、まあ国に対してもそういうことを言っていただきたいというふうに思います。

それと、いろいろ住民の高齢者の声をぜひ反映させてくださいという話をしました。けれども、現状では、そもそも後期高齢者医療制度が始まる、始まってその対象に自分になるということが、

まだ御存じでない方がたくさんいらっしゃるんじゃないかと思います。

実際、年金から今までよりも倍、1.5倍ぐらいの額が引かれて、何だろうかということで市役所の方に問い合わせの電話が殺到するのではないかと思うんですが、やはり中身をきちんと徹底をしていただきたいと思うんです。説明会などを行っている広域連合議会もあるようですけれども、ぜひ高齢者の皆さん方にわかるように説明をしていただきたいし、それから試算が出るということでしたけれども、11月の広域議会で決定をされる前に、できれば試算した額を皆さんにお伝えして、高齢者の皆さん方がどんなふうにとめられるか、実態に合っているのかどうかということも含めて、把握された上で広域議会に望んでいただきたいと思うんです。

いろいろと課題山積みの後期高齢者医療制度だと思います。この制度が導入をされたがために、お年寄りの方々が今まで以上につらい思い、ひどい思いをされることのないように、根本的には、国が決めた制度自身を見直していかなければならないと思うんですけれども、そのことを広域議会でも、それから市長会などでもぜひ伝えていただいて、国の制度として見直すことと、それから広域議会のできることは可能な限りやっていたらどうか、要望いたしまして質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 以上で川上紗智子君の質問を終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時22分 休憩

午前10時31分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、野中重男議員に許します。

（野中重男君登壇）

○野中重男君 日本共産党の野中重男でございます。

市民生活の安定と向上を願う立場から質問いたします。

7月には参議院選挙がございました。国民の審判は安倍連立政府の増税、生活破壊、福祉切り捨て、ワーキングプアなど、若者の不安定雇用の野放しの構造改革路線、そして憲法9条改正の動きなど、暴走政治に対し明確なノーの審判を下しました。

今度の選挙は、国民を苦しめる政治を行えば、必ず有権者の審判が下ることを改めて私たちに教えたんじゃないか、そのように思います。

水俣市では、水俣病問題、産廃処分場問題、ダイオキシン類の処理の問題、地方自治体としての生き残りの問題など、多くの課題を抱えています。

課題が多く、困難な課題があればあるほど、そしてそれに立ち向かえば立ち向かうほど、新しい境地を切り開き、水俣ならではの地方自治体の建設とともに、次の世代を担う人も育つのでは

ないかと私は思います。

そのように、考えようによっては水俣のチャンスととらえてもいいのではないかと、そして宮本市長のもとで、そういうチャンスの人が育つ時期が来たのではないかと、そのように考えます。

私も、この水俣で市政が発展し、市民の皆さんの生活が向上するように汗を流していきたい、そのように思います。

それでは、早速質問に入ります。

1、廃棄物最終処分場について。

①、事業者の動き、熊本県の動き、水俣市民会議の動きを初めとして、阻止に向けての運動の現状認識について。

②、熊本県公共関与型廃棄物処分場の建設の責任者である篠原亮太教授は、水俣市の検討委員会で質問に答え、県が公共関与で選定を進めてきたのはくぼ地であり、水俣の候補地は高台で対象外であった。山を切り開いて処分場をつくるなどは問題外であると言っておられると聞きますけれども、事実か。

③、熊本大学元教授で長谷義隆先生は、木臼野周辺の地質の調査をされております。これではどのような指摘が、あるいは報告がされているのか。

④、平成19年度の第1回熊本県環境影響評価審査会は、本年7月10日に会議を開き、IWD東亜熊本の最終処分場事業の準備書について審査をしています。その中で、委員からはどのような指摘が、あるいは意見が出されているのか。

以上、4点についてお尋ねします。

2、ダイオキシン類の安全な処理について。

①、この事業は、水俣病が発生した水俣市での事業であり、排出した企業、各行政が水俣病の教訓をどれくらい理解しているかが問われています。

水俣市としては処理に当たって、どのようにそれを生かしていく考えか。

②、処分場の場所は排出したチッソの責任において、みずからの工場敷地内で行えというのが住民感情です。市長はどのような動きを、あるいは働きかけをしてこられたか。

③、今課題になっていることは、どのようにダイオキシン類泥土を処理し、それをどこに処分するかであります。現在までの到達点について。

④、処分場所の選定作業、処理方法の選択などは、熊本県が事業主体となって進めてきました。住民への社会的に納得できる説明責任は熊本県にあると考えますが、いかがですか。

以上、4点についてお尋ねします。

3、平成18年度決算と財政指標について。

地方都市の自治体財政は、1次産業の衰退、人口減少、地方交付税の減少によってどの自治体

も逼迫してきています。一方、産業の振興や高齢化の進行などに伴う支出の要望もあり、運営はますます厳しさを増していると思います。

そこで、以下についてお尋ねします。

①、平成18年度の決算をどのように評価するか。

②、今回の決算時点で財政力指数、実質公債費比率は幾らで、それをどのように評価するか。

③、財政の柔軟性を見る指標である経常収支比率は、以前の決算では98.0%でありましたが18年度では95.3%まで下がっていると聞きます。これは、なぜこのようになったのか。

④、地方債現在高は少しずつ減少しています。少なればよいというわけではありませんが、全体とのバランスが大切と思いますが、今後の見通しについて。

以上、4点についてお尋ねします。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 野中議員の御質問に順次お答えします。

まず、廃棄物最終処分場及びダイオキシン類の安全な処理については私から、平成18年度決算と財務指標については総務企画部長から、それぞれお答えをいたします。

廃棄物最終処分場についてお答えします。

まず、事業者の動き、熊本県の動き、水俣市民会議の動きを初めとして、阻止に向けての運動の現状認識についてお答えをいたします。

事業者は、5月13日に2回目の説明会を実施いたしました。市民側の重要な質問事項を残して途中で打ち切り、説明会を一方向的に終了しました。その後、産廃阻止水俣市民会議からの3回目の説明会開催の要求には一切応じず、企業としての説明責任を果たさないまま、処分場建設に向けた手続を進めています。

現在は3万3,000通を超える膨大な住民等の意見書に対し、その概要をまとめ、事業者としての見解書を作成しているところだと思えます。

産廃阻止水俣市民会議では、7月に市内23カ所での地区説明会と、市民集会を開催し、市民への現状理解と阻止に向けた機運の醸成を図るとともに、熊本県の積極的な対応を求めて、県へ2度にわたる要望活動を実施してきました。

また、市では、地質調査などの各種調査を進め、市廃棄物最終処分場検討委員会を開催して、準備書に対する市長意見の作成を行っているところです。

熊本県は、7月10日に第1回環境影響評価審査会を開催しました。また、市民会議の行った要

望活動には、県の対応としましては、私たち市民の要望に対し十分こたえているとは言いがたい状況です。

このような状況にありますので、次の段階である事業者の見解書が出てくるまでは、事業者に対抗する動きや運動はなかなかとりにくいと考えています。

したがって、この間に市長意見など、事業者の準備書の不備・矛盾点を指摘する材料をできるだけ多くそろえておくとともに、県に対しては住民の立場に立って、県民の暮らしを守るという役割と責務を積極的に果たしていただくよう、粘り強く要望を重ねていく必要があると認識しています。

次に、篠原亮太教授が水俣市廃棄物最終処分場検討委員会の中での質問に答え、県が公共関与で選定を進めてきたのはくぼ地であり、水俣の候補地は高台で対象外であった、山を切り開いて処分場をつくるなどは問題外であるという発言についてお答えします。

7月30日に開催した市廃棄物最終処分場検討委員会の中で、確かに篠原先生はそのような趣旨の発言をされています。

具体的には、県下全体でくぼ地を探してピックアップし、それから危険地区とか学校周辺、国立公園などの法的縛りを取って、残ったところを候補地とした。水俣も三、四カ所候補地があったが、条件に合わず排除された。普通、山の上を掘ってつくるということはだれも考えないと発言されています。

また、検討委員会で処分場施設に詳しい柳瀬先生も、台地でやるというのは余り聞いたことがないと発言されています。

次に、長谷義隆先生が中心となって実施した市の予定地周辺の地質・水質調査で、どのような指摘がされているのかについてお答えします。

この調査は、IWD東亜熊本の準備書における地質・地形や地下水の把握に矛盾や不明な点が多く、実態が正確に把握されていないと思われることから、市で業者に委託し、独自調査を行ったものです。

地質の専門家であり、本市の廃棄物最終処分場検討委員会の委員でもある長谷義隆先生にも入っていただき、本年6月から7月にかけて地表踏査や水質分析等の調査を行いました。

その結果、処分場予定地周辺の地質・地層の状況、周辺の地形の特徴や過去の災害状況、地下水の供給経路や流向の推定などが明らかとなりました。そして最終処分場設置に伴う環境影響の予測として、1、台地に降る雨から地下に浸透する水が制限され、大森地区の湧水量が減少することが考えられる。すなわち、大森地区の湧水に直接の影響が生じる。2、予定地の地盤は風化が著しく、風化の程度は場所によりかなり不均一であるため、不同沈下が起こることは避けられない。そのために施設の傷みや亀裂破壊が起こることが予測される。3、劣化に伴う施設の傷み

は避けられず、汚染物質の地下水への浸透が予測され、大森地区のみでなく、地下水が及ぶ市中心部までの影響が発生することは避けられないとその影響を予測しています。

さらに、IWD東亜熊本による準備書は、科学的根拠に極めて乏しい記述内容であるとし、1、ボーリング調査における深度が不十分で、地質構成の確認ができていないことなどにより、これをもとにする記述は誤った解釈に基づいていることになること。2、周辺に認められる地形の特徴を把握していないことから、当該地域に生じる可能性のある自然災害についての考察及びその施設への影響について全く言及されていないこと。3、地下水の供給経路や湧水機構についての認識が事実即ちおらず、準備書では誤った記述になっていること。4、地下水の流向、流速についての測定には信憑性に問題があること。5、不同沈下や劣化による施設の変形や破壊は住民の居住期間内に必ず起こると考えられることから、標高が高く、地下水の上流部という立地から見て、施設からの汚染物質の漏逸は周辺及び水俣市中心域へ影響を及ぼすことは必定と考えられること。以上、5点について指摘されています。

次に、今年7月10日に開催された熊本県環境影響評価審査会の中で、委員からどのような指摘がされているのかについてお答えします。

今回の審査会は、主に事業者から準備書についての説明が行われ、委員から質疑や意見がありました。水俣市からは対策室の職員と市民団体の方数名が傍聴しています。

全体的には、事業者に対して各委員から非常に厳しい質問や意見が出されたとのこと。具体的には、危険性の高い現在の搬入道路について、別ルートを確認してから計画を進めるべきだ、搬入車の運行管理というが、きちんとはできないのではないかと。現実そこに住んでいる人にとってどうなのかを、一番に考えていかなければならないなど、搬入道路の不安や心配について指摘する意見があり、水処理施設については、データがないので、一般的な方法だということしかわからない。地下水汚染の問題からも、もう少し明確にすべき、廃棄物の搬入に関しては、県内でも一番進んでいる水俣市のリサイクルの取り組みをめちゃくちゃにしてしまうことがないかという懸念がある。

また、騒音についても、騒音源として一番大きい音を出すチップ製造機が抜けている。運搬車両の騒音基準は環境基準で評価すべきなどの意見が出されています。

さらに、地下水や地質に関して、台地の中の水の挙動については慎重に全体像を明らかにしておく必要がある。地下水の等高線図というようなものをつくるべき。リニアメントがほとんどないというなら、空中写真を出してきちんと説得すべきなど、各分野において、いずれも事業者の不十分な調査や資料不足、準備書の不親切さなどを厳しく指摘する質疑・意見が多数出されていたようです。

○議長（松本和幸君） 野中重男議員。

○野中重男君 詳しく丁寧に御答弁いただきました。

現状認識については、御答弁いただいたとおりなんだろうと思います。篠原教授の話もありましたけれども、熊本県の公共関与型処分場の建設の指針そのものの中に、先生がほぼこの間おっしゃった中身が入っておりますので、それで改めて教授の話として裏づけられたというふうに思います。

長谷先生の調査については、既に講演会でもお話になっていることですし、資料としても私手元にいただいておりますけれども、よく調査していただいたなというふうに思っています。

県の環境影響評価審査会の動きについても、インターネットで議事録等が取れるわけですが、それを私も見ました。

今、御答弁いただいたのは、要約の部分ですけれども、改めてこの部分で私もちょっと紹介をしたいと思います。この中身はかなり突っ込んだものでして、事業者にとっては大変厳しい意見がいっぱい出たんだということが改めて思いました。

重複するところがあると思いますが、資料をちょっと紹介しますと、この審査会の先生方は現地調査もされているわけですが、委員がこういうふうに言われています。現地視察のときに思ったが、搬入ルートは国道3号から入ってすぐのところは、ダンプが離合できるのだろうか、商店に車がとまっていたら通れるのだろうか、ここを1日56台、往復112台のダンプが通る。他のルートもあるというが大丈夫か、こういう意見であります。

また、別の先生はこういうふうに言っています。搬入道路については、3年前の方法書のときにおいても国道3号から県道に入ったところが非常に狭いが、別の道路ができるということだったけれども、3年たっても現状維持ということは、将来どのように別の道路ができてくるのか、明確にならないと、あの細い道で工事をしていくのは大変だと思う、この辺の計画がないまま突き進んでいくということは明確にする必要があると思う、こういう意見であります。

それからもっと紹介します。

別の先生は、搬入道路の件だが、まちじゅうを通る時間帯は何時ごろか、それが見えない計画では、運行管理できるというが、本当に大丈夫か。別の産廃処分場で搬入道路で1日いて、この先生は見られてたようですね。いつごろ通るのか見ていたことがあるけれども、結構通勤時間に通ることがある、それがあつたので、実際始まってしまえば、そうはきちんと運行管理できないではないか、そのように疑問に思っている。

また、別の委員の先生は、説明を聞いていると、それはきちんとありますとか、先ほどの道路についても、できなかつたら人が気をつけなければならないとか、非常に無責任な発言、抽象的な発言があるように思う、あの道路を通行している人たちは今でも大変なのに、さらにそこにトラックが来たときに、じゃあなたは注意しなさいよというのは、いいかげんな言い方だと思う、

また、今も皆計画はあるんですよというが、この準備書を見て判断しろと言われても何も判断できない、こういう意見であります。

それから、また別の先生。現地を見にいった踏み切りのところをダンプが通って本当に大丈夫かなと思った、もう一つルートがあって工事中とのことだが、それが開通してからではいけないのか、そういう意見ですね。

それから、この先生が続けて言っています。現実そこに住んでいる人にとってはどうなのかを一番考えなければならない問題だ。道路のルートを先に確保してからやるべきではないか、そうでないと、そこに住んでいる人たちにとっては大変じゃないかと思った、現場に住んでいる人たちのことを本当に一番に考えているのかという気がした、こういう搬入道路についての意見なんです。

地下水、あるいは地下水の動きなどについて、今、市長が御紹介されたとおりのことを言われています。

ですから、こういう審査会の意見等も見ておきまして、見るべき人がきちっと見ればこうなるのか、こういう意見になるのかなというふうにも思いました。

それで、2回目の質問ですけれども、先ほど御答弁ありましたけれども、水俣市では搬入道路について、平通りの調査をされていると思います。私も資料いただきましたけれども、交通量、あるいは騒音、振動などの結果はどうだったのか、また、その結果はIWD東亜熊本が提示している準備書の数値などとの比較ではどうだったのか、これが第1点であります。

第2点目は、熊本県環境影響評価審査会の答申は、知事から諮問を受けて審査会は現地を見て、準備書も見て、それで諮問ですから答申を県知事にするんだらうというふうに思いますけれども、ただ内容がどういうふうにまとまるかは不明です。私たちの手を離れてますから不明です。今後どのようにそれが使われていくというふうに考えておられるか。また、今後の県の手続、答申が出て、県知事の意見書が出たり、あるいは水俣市が意見書を、市長意見書としてまとめられて出されるという、大まかなところありますけれども、県知事の最終処分との関係で、今後の手続について改めて明確に御答弁いただければというふうに思っています。

以上、2回目の質問です。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） まず、第1点の市で実施された平町通りでの騒音、それから振動、それから交通量の調査の結果がどうだったのかということでございますけれども、市では平町地区での交通量等の調査を本年6月に実施いたしております。

交通量の調査は、市民の皆様方の御協力もいただいて実施をしたところでございます。

平町の3地点で実施をさせていただきましたけれども、結果を申し上げますと、交通量につきましては、朝6時から夜10時までの交通量が合計で6,111台でございました。それから、騒音は、最も高い地点で平均67デシベル、振動は最も高い地点での昼間で平均36デシベルでございました。ちなみにIWD東亜熊本の準備書に記載されております調査結果と比較しましても、当然、調査地点が異なっておりますけれども、IWDが出しました交通量は4,078台です。2,000台弱違うということになるんじゃないかなと思いますけれども、騒音が63.7デシベル、それから振動は30デシベル以下で、いずれも市の調査の結果からすると、大分低い結果になっているということでございます。

それから、2つ目に、熊本県の環境影響評価審査会の答申が最終的にはどのようにまとめられるのかということでございますけれども、また、今後どのようにそれが使われていくのかということでございますけれども、まず、この件につきましては、担当課の県の環境政策課に確認をいたしました。これは知事からの諮問で、そしてそれに伴う答申という形はないそうでございます。そうではないということでございますが、審査会で出された各委員の意見については、知事の意見をつくり上げる、形成する一つの重要な意見としてまとめられる。そして審査会の会長名で環境影響評価審査会の意見として知事あてに提出をされると、そういうことだそうです。この審査会の意見は、私から、いわゆる水俣市長からの意見、または公聴会を開いた場合には公聴会での住民の皆さん方の意見を含めて、そういったものを含めて、県でいろいろそれを勘案されて、いわゆる知事意見として反映されるというような流れになっているようでございます。

それから、今後の県の手続はどうかということでございますけれども、おおむね次のようになります。

事業者からの住民等の意見の概要と見解書の提出を受けて、県は公聴会の開催が必要か否かということを検討いたします。そして、必要に応じて公聴会を開催するということになります。また、県は水俣市長に対しまして市長意見の提出を求めるということでございます。

さらに、環境影響評価審査会が恐らくあと数回開かれるということになると思います。それをもとに、県庁内で意見の集約などが行われまして、最終的に知事意見としてまとめられて事業者に送付をされると。事業者の見解書の受領から、この知事意見の送付までは原則として120日以内になされるようにということが、この県の条例で規定されているそうでございます。

知事意見を受けた事業者は、この意見に従って準備書を追加修正して、環境影響評価書を作成して、知事と市長に送付をします。その際、評価書は公告され、1カ月間縦覧をされるということでございます。

さらに、一連の手続が終われば、環境影響評価の手続はすべて終了するということになります。その後、事業者が設置許可の申請をするというような流れになっております。

以上です。

○議長（松本和幸君） 野中重男議員。

○野中重男君 市民会議の集会等でも、今申し上げた市の独自にされた調査については御報告されただけですけれども、業者が行った調査地点と水俣市が行った調査地点が違うというのは、改めて申し上げますと、IWD東亜熊本が行った交通量、騒音等の調査地点は、江南橋から湯出方面に何十メートルか入ったところですね。ですから水俣高校方面から平通りを通過して踏み切りを通過して四つ角の来るところの通行量、騒音については、そもそも考慮されていないというのが特徴なんだろうと思います。数字については、今、市長がおっしゃったとおりなんですけれども、これは熊本県の審査会での先生方の意見に市長意見として、今取られたデータ等がずっと盛り込まれていけば、非常に説得力のある資料が私つくれるのではないかなというふうに改めて思いました。

それから、長谷先生の地質データにしても、これはそれこそ在熊の中では地質の専門家の先生ですから、これも大変使える資料として市長意見にまとめられるのではないかなというふうにこう思います。

それで、担当課と議論している中でお伺いしたんですけれども、例えば騒音量、水俣市が調査したときは、もうちょっと江南橋から四つ角に入った方で調査されているんですけれども、67デシベルでしたから、IWDが行った63.7デシベルと比べると、ほぼ4デシベルぐらい高い。環境基準70デシベルですので、63.7にダンプカーが1日120台通って、68とか69というふうに予想しているということが考えられるということでした。もし基礎数字が67デシベルであるとすれば、これは70デシベルを超えるということになりますので、この点でも市長意見書としては十分活用できる資料になるのではないかなというふうに思います。

それで、具体的提案と質問なんですけれども、長谷先生の調査については、市民会議の講演会等でもされたんですけれども、一般市民にはこれがまだ知られていないというふうにも思います。地質は多分、川の向こう側の新屋敷地区で崩壊していますので、最近起きていますから、強い地盤ではないということは一般的にはわかってるんですけれども、地質の専門家が調査した結果、やっぱりあの地区は危険なんだということを、事実を市民に知らせて、これからの運動の力にしていくという意味から、長谷先生などの調査資料は水俣市が依頼しておりますから、著作権は水俣市にあると思います。これを市報などで広く市民に知らせるというようなことをされないでしょうか。

これが、第1点目であります。

それから第2点目、これ提案ではなくて質問になりますけれども、9月8日に日本科学者会議のシンポジウムが水俣市公民館で開かれました。地質の専門の先生と、経済産業省の地質研究所におられた先生と馬奈木先生が、2人講演なさったわけなんですけれども、馬奈木先生がこういうふ

うに言われました。今の市長の御答弁でもあったんですけども、見解書が出たら公聴会が開かれるから云々かんぬん。その次に、意見書の提出を求められて、県の審査会が開催されて、県庁内でまとめの作業がされる。それまでの間が120日間だと。それで、それにその見解書、庁内でまとめられたものについて、さらに追加の資料を業者がつくって、許可申請をするという段階です。それから、熊本県がこれからどういうふうなまとめをしていくかということが非常に重要になってくる段階というのは、私もよくわかりました。馬奈木先生の話だけでは十分理解できなかったんですけども、今御答弁聞いてよく理解できました。

それで、熊本県が相手であるということはもうはっきりしています。それで、いかに危険かというチェックリストを私どもの方で独自につくらないと、他人任せでは進まないというのはもう明確です。ですから、水俣市でチェックリストをつくって、それを熊本県の担当課、あるいは担当部との間で綿密に詰めていくと。熊本県がその安全性を担保できないということであれば、当然許可できないということになるわけですから、そういう詰め作業が必要なんではないかなというふうに思いますけれども、こういう作業は、これからどのように進められるように計画されているか。

以上、2点について、提案とお尋ねです。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） まず、第1点の長谷先生等の御意見を広く市報等で知らせていく必要があるんじゃないかということでございますけれども、ぜひ積極的にその方向で頑張っていきたいと思っております。

それから、もう一つのチェックリストの作成ということでございますけれども、今現在、産廃対策室を中心に、市の検討委員会の意見などをもとにしまして、市長意見をまとめているところでございます。この市長意見をもとに県への対応を求めていくチェックリストを作成することになると、そのように思います。この作業は今産廃対策室を中心に行うことに今後なっていくわけですけれども、県に対する点検とか、確認につきましては、市民会議のメンバーの方々にも御協力をお願いしなければならないと思っておりますのでございます。

今後とも、市と、それから市民会議の皆様方とも連携をしながら、これらの作業に当たっていきたく思っておりますので、ぜひ御協力のほどよろしくお願ひしたいと思っております。

○議長（松本和幸君） 次に、ダイオキシン類の安全な処理について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） ダイオキシン類の安全な処理について順次お答えいたします。

水俣市としては、処理に当たって水俣病の教訓をどのように生かしていく考えであるかについてお答えします。

水俣病の教訓とは、水俣市民各人各様それぞれの思いがあり、一様に表現できるものではないと思いますが、私としましては、企業、行政の危機管理意識の欠如に加えて、人間の無知や自然に対する畏敬の念が薄れたこと。あるいは汚染原因の究明や、処理対策のおくれにより被害を拡散させたことが水俣病の教訓ではなかろうかと思っております。したがって、本市としましては二度とこのような悲惨な公害を繰り返すことがないように、環境モデル都市の実現を掲げ、ごみの23分別など、ごみゼロを目指すまち、環境にも、人にも優しいまちづくり、さらに教育旅行の誘致や、国内外に向けて情報発信する取り組みを行っております。

それらを踏まえ、処理に当たっては、環境への影響や汚染の拡散を未然に防ぐため、安全に処分することが重要であると考えております。

次に、処分の場所は、チッソ工場敷地内で行えという住民感情に市長はどのような働きかけをしてきたかについてお答えいたします。

昨年10月の第1回地元説明会、ことし7月の第2回地元説明会で、強い意見・要望がありましたので、私を初め、関係部署の職員も県と一緒に何度となくチッソ水俣工場を訪れ、空き地と思われる場所の確認や提供を要請してまいりました。今後の増設等の利用計画や、その他の事情により、なかなか難しい状況でありました。

また、岩阪議員にもお答えいたしましたとおり、先月9日には東京のチッソ本社に出向き、会長をお願いをしたところでございますが、非常に困難であると感じております。

次に、ダイオキシン類泥土をどのように処理し、どこに処分するか、見在までの到達点についてお答えいたします。

現在、課題になっておりますのは、お説のとおり、処分場所、処分方法であると思っております。したがって、市としましては、チッソ水俣工場及び本社を訪れ、チッソ構内への処分場所の提供についてお願いし、処分方法としましては、県に対し無害化が困難であれば、それにかわる市民が納得できる安全な処分方法を検討してほしい旨を要望し、幾度となく協議を重ねてきたところです。

現在、県の計画は、梅戸の処分場の位置を当初より約10メートル海岸部から後退させ、無害化にかわる処分方法として、セメント固化による処分計画であります。市としましても、現段階では、場所や処分方法につきましては、最善の方法と思っております。

しかしながら、先週5日に開催した第3回地元説明会でも、住民の御理解を得ることができませんでしたので、事業主体である県と協議を行いながら、早期の事業着手ができますよう、御理解をいただく努力をしたいと考えております。

次に、処分場所の選定方法、処理方法の選択などの、住民への社会的に納得できる説明責任は熊本県にあると考えるが、いかがかについてお答えいたします。

百間船だまりや排水路等の土砂しゅんせつにつきましては、県・市それぞれの管理区分により事業主体となります。

水俣市がしゅんせつした後の処分につきましては、県に委託し、県が事業主体となる中間処理及び最終処分場で共同処分していただく計画です。

したがいまして、処分の場所の選定、処理方法の選定につきましては、県で計画設計されておりますので、住民へは県の方でしっかりと納得できる説明責任があると判断しております。

ただ、県に任せ切りというのではなく、市としても水俣市内の重要な公害防止対策事業でありますので、早期の事業着手ができますよう、住民の皆様方との調整を行う努力をしているところであります。

○議長（松本和幸君） 野中重男議員。

○野中重男君 2回目の質問をいたします。

この問題は、議会に対しては当初原因がどこかわからなかったころから、随分いろいろな説明があっていました。15年、16年あたりから、最初は焼却場じゃないかとか、あるいはその他の施設じゃないか、あるいは市中の、市民の間で塩ビ類の野焼きなどによって出ているんじゃないかと、そういう議論があったんです。そういう調査もいろいろとされました。最終的には、15年でしたか、チッソ水俣工場の硫酸カリ製造施設がダイオキシン発生施設として国が認定して、そこから出たものということで、最終的に特定されたわけですけれども、私たちのところに、市民に処理場所等が出てきたのは、それこそ去年の直前であります。最初の説明会が去年の10月でした。それ以来、水俣市を初めとし、議会でも議論になってきましたし、住民の皆さんもその処理方法でいいのか、処理場所がいいのかということを実際に悩みながら、知恵を出しながら、ここまで到達したんだというのが経過なんだろうと思います。私はこの1年間なりの動き、経過というのは、私は非常に有効な期間だったというふうに思います。

これからの運動が有効なんだろうと思いますけれども、ところが、不信感を増すようなことが、私は発生しているということを残念ながら指摘せざるを得ないのであります。口頭では市長部局には言っておりますので、もう御存じだと思いますけれども、熊本県芦北振興局土木部工務課に、もう実名出します。池田と名乗る人がいますけれども、彼は、私たちと一緒に運動してきた梅戸とか明神だとか汐見町などで、それこそ十数人でいつも集まって、どうしようあしようということで議論してきた人たちがいるんですけれども、その人たちのところを何回か訪ね、訪問しまして、新幹線でもわかるように、公共工事については、あんたたちがどがん言おうと私たちの思ったようにやるんですよとかね。新幹線でもだめだったでしょうと、いろいろな意見あったけど、

最終的には私たちが言ったとおりやったでしょうとか、ダイオキシンは道路とか畑にまいても構わないくらいなものなんですよというようなことを、正確じゃないかもしれませんが。直接私が聞いたわけじゃありませんから。そういうようなことを、家を何回か訪ねてきて言っている職員がいるというんです。私は本当にこういう話をその住民の方から聞いて愕然としました。情報収集ということで回ってこられるんだと思いますけれども、本当に80を過ぎて、自分たちの世代はどうでもいいとおっしゃるんです、その方たちは。もう余生がないんだから、どうでもいい、しかし孫たちとか、ひ孫たちの世代に、もしダイオキシン等で人類滅亡につながるような精子が減るとか生殖機能が落ちるとか、こういうことがあっていいんだろうかということを実際に心配されて、地元の人たちは動いていらっしゃる。そういう人たちの思いをしっかりと受けとめた上で、じゃどうしようかという議論ならわかるんですけれども、そういうふうにはされない、私はこういうのは、住民の不信を増幅する以外に何もものでもないというふうに考えています。

私も一緒に参加しておりますけれども、住民団体では海岸から余りにも近いんじゃないですかということで指摘しました。それで10メートル引くということになりました。それで、そのまま海から揚げてそこに梅戸の埋立地にどぼんと入れてしまうというやり方が本当にそれでいいんですかということで、固化の提案は私も議会でやってきました。こういうのは合理性を一定認めて、熊本県だって一定それを取り入れてきたではありませんか。これで十分とは言いませんよ。取り入れてきたんですよ。ですから、これまでの行政がすべて計画して、このとおり従えという時代から、その工事については、こういう効果があるんだ。だから住民も一緒に合意して前に進めようというのが、僕はこれからの公共工事なんだと思うんです。それが地方自治体と住民との間、あるいは国との関係でもそうなんですけれども、それが自治体の、あるいは行政のこれからの方向なんだろうというふうに思います。そういうのを、ずっと意見を言って、より高い安全性を求めるように、いろいろな意見が蓄積されてきた。議論がずっと少しずつ積み上げられて煮詰まってきたときに、こういうのを平気で言っている県の職員がいるなんかというのは、僕はけしからんと、本当にけしからんとするに思っています。

それで、私はこういうのを放置してはならないと思います。

これは質問なんですけれども、市長は事実関係を確認されるつもりがないかどうか、これが第1点であります。

それから、梅戸の場所で最適ではないかというような答弁があったんですけれども、そこから漏れ出さなければ、あるいは再び海に入らなければそれはいいんです。しかし、本当にそれが安全なんだろうかという疑問な数字があります。私たちはむやみに何か反対だとか言っているわけではありません。科学的根拠として、本当にそれで大丈夫なんかいというのがあるから、事実を指摘しているんです。その立場で一点だけ、梅戸の今計画されている埋立地について指摘します。

ボーリング調査が6カ所されているんです。議会でも視察に行きましたけれども、ヘリコプターの発着場周辺で6カ所ボーリング調査がされています。そのうちのナンバー3というところは、コンクリートで固化したものを入れる構造物の、池みたいなものをつくるわけですけども、その端に当たります。その端のところのボーリングデータなんです。そのボーリングデータなんですけれども、このボーリングの資料というのは、平成18年3月15日と3月16日、熊本県の芦北振興局土木部がつくられた資料です。それで、構造物をつくるときは、N値、地盤の強さがどれくらいなのかということをはかる指標としてN値というのがあるんだそうです。N値が50くらいあれば大丈夫だということは、港湾課の中山さんという人も言っていました。ところが、このAの3の地点というのは、深さが9メートル地点でもN値が21、6メートル地点でN値が15、5メートル地点でN値が14、軟弱地盤なんです。ということをこの前9月5日の説明会で同じようなことを言いました。そしたら中山さんは私の質問をどう勘違いされたのかよくわかりませんが、実は地盤が弱いもんですから、がけになっているもんですから、そこに盛り土をするんですというんです。がけになって低いから盛り土をするんです。盛り土した上に構造物をつくるんですというふうにおっしゃるんですね。私はびっくりしまして、盛り土をしたところには普通家建てないでしょうと。1年か2年はいいかもしれませんよと。10年、20年、30年たてば盛り土したところは必ず傾いたり沈下したりするでしょう。家建てるときは、切り土のところに建てるのが常識じゃないですかというふうに指摘したら、その辺の対策はしますと言うんですけど、対策の中身は何も示されないんです。ですから県がつくった資料で疑問があるにもかかわらず、それを指摘しても対策しますというけども、対策の中身は示されない。こういうのが繰り返されているんです、説明会の中で。だから開かれて質問するたびに話がどんどん変わっていく、中身がよくわからない、次のときに答えますというような話なもんですから、だんだん不信感が募ることがあります。

ただし、こういうのはこのまま続けてもいいというふうに思いませんので、改めて本当にこういう場所でいいのかということ、市長も私が申し上げてきた地質の専門家も市役所にいらっしゃると思います。こういうので構造物をつくって本当に大丈夫なのかということ、市長部局の方で研究させて、それで不十分だと思えば、県に意見を言って、場所を変えろとか、そういう取り組みをしていただきたいというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。

以上、2点です。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） まず、第1点、振興局の職員のお話ありがとうございましたけれども、市長は事実関係を確認したらどうかということでございます。議員から今御指摘、非常に詳しい御指摘がご

ございましたので、御指摘ありました内容につきましては、県の方にお伝えしたいと思えます。

それから、場所についての再考を、もう一回考えることはどうかということでございます。調査できる部分は調査をさせていただくつもりでおりますけれども、私といたしましては、一部に軟弱な地盤が見られるけれども、全体としては強固な地盤であるという県の説明も受けておりますし、また、私なりにほかの場所ともいろいろ比較をさせて、検討させていただきましたけれども、他の候補地と比べても適地であると、私自身は判断しておりますので、私の方から再検討を提案するということはございません。

○議長（松本和幸君） 野中重男議員。

○野中重男君 再検討の提案はしませんということでしたけれども、資料については担当部局から意見を聞いて確認しておいてください。水俣は埋立地のことがございますでしょう。当時は網矢板を打って、中に砂を入れておけばそれで大丈夫だという判断だったけれども、今考えると、砂じゃなくてセメントを入れときゃよかったなというふうに、監視委員会の委員長の藤木素士先生が言っているんでしょう、今。ですから水俣湾についても、あと二、三十年すると、穴があきますよ。全部あくかどうかわからない。部分的にあくかもしれない。そうすると、またその沖にさらに大きな護岸をつくらざるを得ないということになるでしょう。今度の場合も、もし崩れてしまったら、さらにそこにお金投じないといけないことになっちゃいます。この前工事したのに、また金つぎ込むのかといったら、行政批判がまた強まると思えます。そういう事態をつくらないためにも、しっかりした、ここの地盤がどうなのか、盛り土で大丈夫なのか、どれくらい期間もつのか、どういう補強工事をするのかなどについて、市長としては事実を把握しておいていただきたいというふうに思えます。場所についても私は再考を希望しておきたいと思えます。

最後ですけれども、私たちが一番恐れるのは、再び海に出ちゃうんじゃないかということなんです。いつでしたか、去年の秋でしたか、湯の児観光協会の方たちと産業経済委員会で懇談する機会がございました。台風の後でしたから、水俣湾の魚の水銀値が高くて、それで風評被害が発生したということを漁民の方がおっしゃいました。あのときも、その水銀値で25ppm以上のところだけをしゅんせつしていいのかという議論があったんです。徳山湾は15ppmまでしゅんせつしているのに、水俣湾は25ppmまでしかしゅんせつしない。高い濃度のものがあそこに埋まっているんだけれどもいいのかという議論があったんです。だから台風などで拡散すると、カサゴの水銀値が基準を上回るんです。それが新聞報道に出る、さらに風評被害が続くということが延々と連鎖として、この間続いてきたんです、埋め立てが終わって10年間もたつのに。そういうことにならないように、どうするのかなんだろうと思えます。

私は、無害化のことについても、私は無害化についてじゃなくて、固化をずっと主張してきましたし、私たちの地元の住民団体も固化をずっと主張してきました。でも住民団体の中には無害

化を主張されているところもございます。それがいいんじゃないかという意見も市民の皆さんの中にもあります。しかし、技術的にはそれは困難ではないかという話もあります。ですから、今の到達点をきちっと説明する必要があるんだというふうにも思いますし、場所についても、今市長は再考の考えないとおっしゃいましたけれども、地質のデータ等も考えて、さらに住民との間で合意を積み重ねていく、この努力を続けていただきたいというふうに思いますけれども、これについてはいかがでしょうか。

○議長（松本和幸君） 宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 今、議員の思いも、それから住民の方々の強い思いもしっかり受けとめさせていただきますので、住民の方々の御理解をいただけるように、合意を得ることができるよう、精いっぱい今後も努力をしてみたいと思います。

○議長（松本和幸君） 次に、平成18年度決算と財政指標について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長 葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君） まず、平成18年度決算をどのように評価するかについてお答えいたします。

平成18年度決算につきましては、後に議案として御審議をお願いすることになりますが、地方財政状況調査によりますと、歳入歳出総額につきましては、歳入が135億3,861万3,000円、歳出が129億4,855万3,000円、歳入歳出差し引きは5億9,006万円、実質収支は4億6,198万6,000円の黒字となっております。

歳出につきましては、一部企業の業績向上による法人市民税や、税源移譲に係る所得譲与税の増加が寄与し、歳出につきましては、人件費、公債費の圧縮等経費の削減を行っております。

ただ、減税補てん債が約4億8,900万と大幅に減少し、その補てんとして基金繰り入れや繰越金で賄った結果、実質単年度収支は3億6,125万円の赤字となりました。

一方、財政調整基金の年度末残高は13億3,235万7,000円で、17年度の決算剰余金の積み立てにより、前年度末より2億4,000万円の増加となっております。このほか、市債の年度末残高が132億9,459万6,000円と、17年度から約2億1,000万円減少しております。

これらの決算数値から判断いたしますと、財政健全化計画で目標としていました財政調整基金現在高10億円は一応到達したものの、その要因は前年度の繰越額が多かったことによるものであり、地方交付税等の減少に対応した歳出削減が今後も必要であります。

また、市債の現在高は着実に減少してるものの、公債費は歳出総額の11.8%、約15億3,000万円ございます。今後も市債の発行抑制に努める必要があるものと考えております。

次に、財政力指数、実質公債費比率についてお答えいたします。

財政力指数につきましては、普通交付税の算定において算出される基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で、過去3年間の平均値を用い、1に近いほど財源に余裕があるものとされておりまして。

平成18年度の財政力指数は0.384で、17年度の0.365より若干改善をしております、財源の余裕が増したということになります。しかしながら、普通交付税の算定上、財源に余裕があるということは、普通交付税の減少につながるものであり、財源確保の面からはさらに厳しさが増すということになります。実質公債費比率は、一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金などに充当された一般財源の経常一般財源に占める割合で、平成17年度決算から導入をされております。比率は過去3年間の平均値で、その率が18%以上となると、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上となりますと、一部の地方債が制限されることとなります。

平成17年度の実質公債費比率は、17.7%であったものが、一般会計の公債費の減少等により、18年度は17.4%と、0.3ポイント改善いたしました。依然として高い率でございます。今後も一般会計の公債費の減少に伴い、若干は見込まれますが、本市の場合、公共下水道事業と病院事業に対する繰出金の影響も大きく、今後これらの会計を含む公債費対策をさらに取り組む必要があるものと考えております。

次に、経常収支比率が下がったことについてお答えいたします。

経常収支比率は、歳出の経常経費充当一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合を示すもので、平成18年度決算では95.3%と、17年度から2.7ポイント改善いたしました。この要因といたしましては、分子となる経常経費充当一般財源等の減少額が分母となる経常一般財源の減少額より大きかったこととございます。

その内訳は、経常経費充当一般財源等では、維持補修費が927万円、繰出金が7,300万円増加したものの、人件費で1億2,300万円、公債費で1億4,900万円減少しているため、総額で約2億8,600万円の減少となっております。

一方、経常一般財源等については、市税が1億7,400万円、地方交付税が1億6,800万円増加いたしました。減税補てん債が4億3,200万円の大幅な減少となり、臨時財政対策債も5,700万円減少したため、総額は7,100万円の減少となりました。この中で、18年度の比率が改善した最大の要因は、歳出では人件費の減少、歳入では市税のうち、特に法人市民税が大きく増加したことだと考えられます。

しかし、この法人市民税の増収は、次年度の普通交付税に影響し、普通交付税が減少するため、再び比率が悪化することも考えられますし、また改善したとはいえ、依然として高い数値であり、引き続き歳出の抑制を行い、改善に努めていく必要があります。

次に、地方債現在高の見通しについてお答えいたします。

地方債の年度末現在高の今後の見通しにつきましては、後年度の市債発行額が確定しておりませんので、数字でお示しするのは困難でございますが、仮に今年度の発行予定額と同程度の約8億7,000万円を現行の発行条件で毎年度発行するものとして試算いたしますと、年度末現在高は減少を続け、10年後の29年度末には約100億円となる見込みでございます。

しかしながら、実際には給食センター建てかえ事業等の大型の建設事業を行うときは多額の市債を発行することも必要になりますし、また、災害が発生した場合の借り入れなど、年度末残高が計画どおりに推移しないことが予想されます。

いずれにいたしましても、今後、少子・高齢化に伴う人口減少による財政規模の縮小は必然であります。新たな地域需要に対応するための市債の発行については、費用対効果に照らし、慎重に対応し、残高の確実な縮減を図っていきたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 野中重男議員。

○野中重男君 時間が迫っていますので。熊本県内の類似自治体が幾つかございますけれども、それぞれの自治体で特徴があって、実質公債費比率は低いけれども、そのほかのはいかがでしょうか、あるいは経常収支比率が100%を超えているけれども、ほかの公債費比率は低いだとか、あるいは都市圏では、財政力指数が高いけれども、今投資が随分されているだとか、これから実質公債費比率がふえてくるのではないかなというようなことがいろいろ考えられるわけですが、他市との比較では、どういうふうに当市の財政状況を考えるか。これが1点目であります。

それから、交付税はいつがピークで、その後、現在の数値はどれぐらいかという、2点について。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君） 県内の類似自治体との比較ではどのように評価しているのかということでございますけれども、県内それぞれ条件が違いますけれども、例えば人口が増加している都市におきましては、歳入における市税の割合、あるいは財政力指数が高い、それで財源に余裕があるという都市もございますし、逆に人口構成あるいは産業構造で市税収入が少なく、地方交付税の依存度が高いという都市もございます。

また、合併をしたところは、合併に伴う財政需要で、例えば公共事業とかやりますので、市債の残高がふえていく、あるいは預金に当たる財政調整基金が減少していくというような町、市もございます。それぞれそういう市の条件、あるいは財政運営で、それぞれ決算に特徴があるということもございますけれども、本市の場合、先ほど申しましたように、財政力指数、あるいは経常収支比率、あるいは公債費比率というのは、熊本県下でももちろん下位にあるという状況でございます。

それで、本市の場合、人口規模、あるいはその人口減少率ということからいけば、一番弱小の

市でございます。その中で、市債の借金の残高、あるいはその財調、貯金に当たる財調、これを1人当たりで見ますと、実は一番いい部類に入ります。ということは、これまで実は行財政改革を前倒しでやってきて、人件費、物件費をかなり絞り込んでやってきたという実績もございます。そういう意味では、かなり功績を上げてきているというふうには思っておりますが、ただ、先ほども言いましたように、下水道事業、あるいは病院への繰出金等々がございますので、その分については、今後十分な検討が必要かなというふうな状況でございます。

交付税のピークはいつかということでもございましたけれども、これは平成12年度に53億7,378万7,000円がピークでございます。18年度交付額は40億4,903万3,000円でございますので、約25%ピークからすれば減少しているということでもございます。

○議長（松本和幸君） 野中重男議員。

○野中重男君 1分しかありませんので、答弁はちょっと間に合わないと思えますけれども、公債費比率と残高は減っていくだろうという御答弁がありました。学校の事業等はこれから出てくると思えますし、給食センターの建てかえもありますし、耐震の工事もあると思えますが、起債事業でやっている水俣港の港湾事業だとか、あるいは丸島漁港だとか、あるいは広域農免道路だとか、あるいは大迫線、あるいは八ノ窪・湯出線についても起債事業で進めてこられましたけれども、ほぼこれが20年、21年、22年ぐらいで終わりに近づくとおもうんです。その後は今さっき御答弁ありましたように、費用対効果を考えながら仕事を、社会資本整備等も進めていくということだと思いますので、次の準備をそろそろ議論を始めて取りかかっていたきたいということを要望して終わります。

○議長（松本和幸君） 以上で野中重男議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後1時30分まで休憩します。

午前11時44分 休憩

午後1時30分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、淵上道昭議員に許します。

（淵上道昭君登壇）

○淵上道昭君 こんにちは。

新緑会の淵上でございます。

市民の代表として、行財政全般に執行部の方針をただすばかりではなく、施策の提言をする一般質問はひのき舞台であると言えます。

4月の選挙公報で、市民の方に示しました6項目の中から取り上げ、市政発展に貢献するよう

質問を行いますので、責任ある答弁を、市長、執行部にお願い申し上げて、最初の質問、トップセールスについてお尋ねをします。

今、民間の経営発想、経営感覚、経営手法、経営評価を導入する動き、また広報、PR活動が大きくさま変わりをしています。地域の魅力、地域の売りを積極的に売り込むトップセールスが、地域間競争に勝ち抜くため、多くの自治体で急に目立っている中、本市も積極的に展開することが、私は重要と強く認識をする中、2点、質問をします。

①、首長みずから先頭に立って地域の物産販売、企業誘致等PRするトップセールス、各自治体が積極的に取り組んでおりますが、市長の考えは。

②、自治体競争に生き残るため、サービス業の感覚を持つべきと思いますが、どう考えるか。

2、財政問題について。

今までに何回となく本市の財政の諸問題について取り上げてきました。施策を推進する場合、常に財政事情が諸問題の基本にあると、認識をしている中、3期目も重点項目と位置づけ取り組む覚悟です。

大変厳しい財政事情を3月議会で市民の方へ広報みなまたで知らせるべきと提案し、5月号で市民の方々に紹介を実施していただきました。

今後も広報みなまたでのお知らせは、定期的の実施して、市民の方々に関心を持ってもらうことは、極めて重要と思う中、以下、5点、質問をします。

①、財政構造の硬直化が年々深刻となっております。市民に財政事情を理解する方策が強く求められます。いかがお考えか。

②、依存財源が年々減少する中、自主財源確保が最大の責務、何か対策があるのか。

③、ミニ公募債の導入は市民に行政参加を高める効果が大きいと判断し、検討すると3月議会で答弁をされました。いつ、何に導入されるのか。

④、歳入が厳しい中、歳出での見直しを考えておられるのか。

⑤、地方債（借金）の償還が長期になり、後年度の財政負担を増加しないよう慎重を期さねばならないが、主なポイントは何か。

3、人事問題について。

先日、ある課に電話をしたら、大変よい対応をしてくれました。気持ちがよいものです。どこの企業、サービス業ほかも、まずは対応をどうするかは、それぞれ実施していると思います。地域の元気がなくなると、なおさら明るい元気なあいさつ、対応が重視されます。金をかけず、やり方によって大きな成果を出す人事研修が、今後さらに重視されると思う中、2点、質問をします。

①、研修は重要と認識します。何を期待するのか。

②、職員採用が久しぶりにありますが、2次試験での面接ほか実施されます。最も期待するこ

とは何か。

4、農業問題について。

本市の農家数が年々減少の一途である中、デコポン、タマネギ、お茶が基幹作物であり、一方食の柱、米、いわゆる水田での稲作づくりが、高齢化問題、水田を維持する中での、用水路維持作業での労務問題、また、イノシシでの被害等で水田を休耕、放棄が山間地で、年々増加の傾向があり、維持する人、またはしない人での意識の問題がある中、2点、質問します。

①、農業の柱、水田面積の調査は実施済みと思いますが、幾らか。また、大きな問題、休耕、放棄の面積は幾らか。

②、今後、放棄水田が増加することが予測される中、現状と対策にJ A、農業委員会と連携して、最大限の対策が多くの方から強く求められる中、どのように取り組まれるのか。

5、学校再編成について。

昨日、岩阪議員、谷口議員が質問されていますが、通告どおり質問します。

平成15年9月で取り上げ、今回で7回目の質問でございます。

子どもたちの人間形成の場、かけがえのない学校生活の場、そして教育の場を生み出す学校生活で、心身ともに大きく成長する小学校から中学校、適正規模で複式学級の解消、部活動での活性化、学力の向上等に、児童数が年々減少する中、学校統廃合は、絶対避けて通れない問題であります。

小学校20年実施と公表された中、石坂川小学校の地域、保護者では、相当の激論もあっております。1年延長してでも同じだ、予定どおり実施すると結論に至っております。

地域の方々と長年交流での数々の思い出の学校、しかし、子どもたちの将来を第一に考えることに御理解いただいた地域の方々に敬意を申し上げ、2点を質問します。

①、各学校説明会で説明に対し理解が得られなかったと聞いております。何ができなかったのか。また、反省は何か。

②、小学校20年、中学校21年統廃合実施と公表しました。現状は石坂川小学校のみの廃校で、葛渡小学校統合についてどう思うのか。

6、市町村合併問題について。

平成14年、市町村合併問題検討委員会、また、津奈木・水俣未来検討委員会等で検討し、推進、慎重の立場で議論の中、解散をし、今日に至っております。

津奈木町は、水俣市と長年、日常生活圏として交流が深い中、6月29日、潮谷知事から松本議長へ、人口1万人以下の市町村合併推進構想第2次策定の通知があり、議会としても将来を考えて議論することは必要と思います中、1点について質問をします。

①、第2次市町村合併推進の策定の通知が県からあり、本市の今後を考えると極めて重要と考

えます。策定通知にどう取り組んでいかれるのか。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 渕上議員の御質問に順次お答えします。

まず、トップセールスについては私から、財政問題、人事問題及び市町村合併問題については総務企画部長から、農業問題については産業建設部長から、学校再編成につきましては教育長から、それぞれお答えいたします。

最初に、トップセールスについての御質問に順次お答えします。

まず、首長みずから先頭に立って地域の物産販売、企業誘致等PRするトップセールス、各自治体が積極的に取り組んでいるが、市長の考えはどうかとの御質問にお答えします。

宮崎県では、東国原知事が先頭に立って地鶏やマンゴーなどの農産物を売り込まれることで販売実績が上がるとともに、県のイメージアップにも大きく貢献されているように、私自身、地域の売り込みや企業に立地を決断させるなど、市長によるトップセールスは非常に重要だと認識しております。

これまで、さまざまな機会を捉えてトップセールスをしてきておりますが、例えば、昨年12月の初旬に県の主催により湯の児で行われました水俣・芦北観光マーケットにおきまして、福岡の旅行会社等13社に対して本市の魅力を率先してPRさせていただいたところであります。

また、毎年秋に東京で開催されている水俣同郷会に出向き、中央で活躍されている本市出身の経済人に対して、地元への投資等について働きかけをしているところであります。

ことしは市長に就任して2年目となり、打って出る2年目だと考えており、庁内の各課に対しましては、トップセールスできる場があればいつでも出向く用意があることを伝えているところであり、10月に東京の銀座熊本館にて、恋路物語を成功させる会の主催で実施されます映画「恋路物語」の上映会と物産展にも私も出向き、一緒になって水俣のPRを行う予定であります。

今後も観光・物産振興、企業誘致、移住の促進などに向け、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、自治体競争に生き残るため、サービス業の感覚を持つべきと思うがどう考えるかという御質問にお答えします。

これから地方においては、ますます少子・高齢化が進み、人口減少、財政事情が厳しくなるため、企業誘致などの自治体間の競争が激化することが予想されます。

この競争に勝ち抜くためには、魅力あるまちづくりを目指していくとともに、いかにPRして

いくかが肝要であると考えます。

トップセールスを行うに当たっては、行政と民間といった感覚ではなく、相手が満足し、水俣を理解していただけるようサービス業的な感覚で対応することは当然であろうと考えております。

○議長（松本和幸君） 淵上道昭議員。

○淵上道昭君 2回目に入ります。

確か3月にもトップセールスを少し触れたと思いますけど、今回はちょっと掘り下げてこの問題を取り上げたつもりでございます。

先ほど答弁でも聞いてみますと、打って出る2年目ということで、トップセールスの場があればいつでも行くんだという市長の今答弁がありました。私はその言葉は真に受けて、これから見守っていきたいなと思っております。

そして、今どうしても、市の職員も、もう前から持論ですけども、サービスの感覚というのを、感性、これは持ち続けなければならないと思うんですね。自治体も競争時代に入っております。決して安泰ではありません。そういう中で、相手が満足するサービス感覚での対応は当然というような答弁をいただきましたので、非常に力強く思っております。

そこで、私ここにこのごろ資料を、ガバナンスという資料があるんですね。これは非常に先取りした戦略、自治体の。きめ細かく書いてあります。この中で、自治体セールスの極意とか、いろいろありますけれども、いろいろ書いてあるんですが、この中で、質問は後にしますけれども、特に企業誘致ですけどもね、企業誘致は何で決まるかというテーマで、産業立地研究所代表取締役社長真野博司さん、議会にも真野さんとおられますが、これは違う真野さんでございますからね。この真野さんの企業誘致、何で決まるかというのをずっと読ませていただきました。ずばりこのポイントはそのとおりと私は思います。いろいろ書いてあります。

そこで、2回目の質問に入りますけれども、まず、1点目は、経済の活性化は水俣市の最重要課題である。これはどなたも認識しておられますが、市内の企業訪問の機会をとらえて実施されたと言われましたが、その企業の訪問での反応はいかがでしたか。

2点目は、また、その感想はいかがでしたか。この2点をまず1番目の①で聞かせていただきたいと思えます。

また、2点目は、この資料にも書いてあるんですが、企業誘致というのは簡単にできるわけではありません。相手がおられることですね。それで投資をします。そのためには地道な活動が最も求められるわけですが、今各県市町村でも企業誘致というのは厳しい現在競争が行われております。熊本県下もしかりですね。どこもここも行くけれども、やっぱり相手が企業ですから、その立地条件のいいところとか、熱意とか、そこを買いだらうと思う。そこで、まず1点目の、企

業誘致でポイント1点目ですよ。まず、企業訪問での情報収集、これが非常にキーワードですよ。それと2点目、訪問活動の継続、これも1回、2回行ってもだめなんですね。だからたび重なる訪問、したがって今言うように、訪問活動の継続、3番目は、我々水俣市の立地環境、これをどう、やっぱり事前に備えておかなければなりませんね。この問題。そして最後です。4点目の、最も重要なことは、セールスマン活動に継続するんだということ。だから1回、2回でなく、俗に言う足で稼ぐという、何回でも何回でも行って、水俣をPRするという、この4点が私は企業誘致、あるいはすべてに対するキーワードと思いますが、それについて市長はどう思われるか。

まず、これ2点だけ。

もう一遍言いますけれども、1点目は、企業の反応と感想ですね。2点目は、今言いました4点、それについての市長のお考えを聞きたいと思います。

以上です。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 先ほど申し上げましたように、企業誘致についても、水俣の力をつけるために本当に頑張っていかなければならない大きな課題だと、そのようにしっかり受けとめているところでございます。

つい先日、地元の企業の方と、社長さんとちょっとお話をさせていただいたんですが、その社長さんのお言葉をおかりしますと、水俣は確かに条件的にも非常に厳しい部分があると、企業誘致ということは非常に難しいと。まず、水俣市としては地元の企業にまず力を入れるべきではないか、地元企業に力をつけていただくと、そういう部分をまず考えなければならぬではないか。水俣市と、例えば地元企業が一緒になって、何というんですか、個性的な展開をしていく必要もまず第1番目にあるだろうということで、そういう意見も伺ったところでございます。

まず、地元企業に対しても我々も親密な関係を持ちながら、頑張っていかなければならないという、そういう思いも一つしております。

それからもう一点でございますが、先ほど答弁で申し上げましたけれども、芦北水俣の観光マーケットに出させていただきました。そこで水俣のPRもしたところでございますが、その結果、その中から1社、既に湯の鶴の温泉ツアーを企画していただいて、既にやっていただいております。また、そこにおいでになりました雑誌社の方々がおられましたけれども、雑誌社の方々4社から水俣のPRということで載せていただいたということでございます。

そういうことから考えていきますと、今、議員がおっしゃったように、やっぱりトップセールスというんですか、前面に出て行って、話をしたり、あるいはお願いをしたりすることが非常に効果的であるというような実感を持っておりますので、今後も引き続きそのような形で頑張っ

いければなと思っております。

それから第2点目の、キーワードについてということでございますけれども、これ全く今議員がおっしゃるところのキーワード、同感でございます。私も今おっしゃるように、企業誘致というのは地域間の競争で非常に厳しい状況が続いているということでございますので、今後も引き続き理解をしていただけるように、精いっぱい頑張っていきたいなと思っておりますのでございます。

市役所におきましても、担当課として、今セールス活動についても担当課の方に指示をいたしまして、できるだけ足で稼ぐように、今指示をしているところでございます。幸い県の方から小林室長も来ておりますので、小林室長を中心に努力しておりますので、どうか温かく見守っていただければなと思っております。

○議長（松本和幸君） 淵上道昭議員。

○淵上道昭君 3回目の質問に入りますが、トップセールスの意義、あるいは先ほど4点の、企業誘致での4点の件も共通認識ということで、今おっしゃっていただきました。

そこで、3回目の質問をいたしますけれども、たしか6月議会だったと思っておりますけれども、産業建設委員会で、今、企業対策室が2名なんですね。逆に企業誘致を最も大事にやらなければならない中で、減というのは非常に私はそぐわないと思うんですね。だから非常に大事な部署、すべての各課もそうですけれども、大事な部署の中で、これからもこういうセールス、これは決して市長だけ行くもんじゃない。担当も行くわけですからね。そういうことであるならば、私は、非常に今こういうことで企業誘致、あるいはいろいろな件が激化しておりますから、ぜひとも元に戻す、3名体制にすべきと思うんです。これについていかが考えられるか。

それと、あと一点、市長というのは本当に大きな顔です。例えば宮崎の東国原知事あたりもすごい効果を出しておるんですね。したがって、その大きな顔でありますから、自信持ってトップセールスに頑張ってください。そのための再度決意をお受けいたしまして、このトップセールスは終わりたいと思います。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めず。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 今現在の2名から3名に増員すべきではないかと、3名だったのが2名になったということはちょっと反しているのではないかというような御質問だと思いますが、確かに今年の4月から係の体制といたしましては、3人体制から2名体制にということにいたしました。もちろんこの理由といいますのは、職員数の削減による調整というものももちろんございますけれども、まず、第一の理由といたしましては、今回、産業振興部門の機構改革というのを行ったところでございます。これは企業誘致を含めた産業の振興といいますのが、例えばバイオ関連

企業などのように、商工観光部門と農林水産の両方にわたるといような状況が出てまいります。したがって、そこでは非常に密接な関係でやっぱりつないでいかなければならないということで、その相互理解といいますか、相互協力体制が図れるように、新たに今回産業総室を設置して、先ほど言いましたように、小林室長をお招きしたところでございます。その中に商工観光振興室と農林水産振興室を設けて、総室単位で弾力的に企業誘致を行っていこうと、そういうような思いでこれを設置したところでございます。

結果的には担当職員が1名減になりましたので、今申し上げたような、小林室長を中心に2名のところで今頑張ってもらっているところでございますが、今議員からの御指摘がございましたので、担当職員の増員等につきましては、当然、市全体の人員の配置というものもございませけれども、その辺のところを含めながら、ぜひ前向きに検討してまいりたい、積極的に考えていきたい、そのように思っております。

それから最後の市長が先頭に立ってトップセールスを行う、そういう決意ということでございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、トップセールスというのは非常に有効であるし、私も自信を持って前面に出ていかなければならないというように思っております。

幸い、職員もいろいろ、職員と話をする中で、いろいろ職員にも大きなパイプを持っている人もおりますし、そういったものも活用させてもらいながら、あるいは議員の皆さん方からいろいろな情報をいただきながら、何かありましたら、すかさず出ていけるような体制で頑張っていきたいと思っております。ぜひ今後とも企業誘致につきましては、いろいろな情報をいただければありがたいと思っております。

よろしく願いいたします。

○議長（松本和幸君） 次に、財政問題について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長 葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君） 財政問題について、まず、市民に財政事情を理解する方策についてお答えいたします。

御承知のとおり、地方交付税等の減少により、財源不足が拡大し、年々予算編成が困難になる現状においては、市民の皆様のいろいろな御要望にこたえきれないことが多くなり、また、公園管理の一部を地区住民にお願いして事業を行うなど、今後とも市民の御理解、御協力を得ていくことが必要不可欠となっております。そのためは、市民に水俣市の財政状況を知っていただくことが重要と考えております。

しかしながら、財政状況の説明には、専門的な用語や指数が多く、市民の皆様の説明し御理解いただくことは非常に難しい面もございませ。

そこで、5月の市報におきましては、平成19年度当初予算を家計簿に置きかえた形で掲載をいたしました。今後、平成18年度決算の状況なども、このようにできるだけわかりやすい形で市民の皆様にお知らせし、財政状況について御理解をいただけるよう努めてまいりたいと考えております。

次に、自主財源確保についてお答えいたします。

歳入の約7割を依存財源が占める本市においては、特に主要財源であります地方交付税が毎年大幅に減少し、財源不足が拡大しており、財源の確保は非常に重大な課題でございます。

しかしながら、法定外普通税など新たな財源を求めることは困難であり、依存財源の減少分を補う抜本的な対策はございません。

その中で、収入確保策としては、遊休資産の売却や市税等の徴収の強化などを着実に進めるとともに、使用料、手数料などについては、来年度に向けて、再度適正な受益者負担の観点から見直しを行いたいと考えております。

また、金額が少額のものでも、増収に向けて見直しを進めてまいりたいと考えております。

次に、ミニ公募債についてお答えいたします。

ミニ公募債につきましては、発行手数料等の経費的負担が出てまいりますけれども、ミニ公募債を通じて、住民の皆様には行政に参加していただくことにより、行政への関心を高めることについての効果は大きいものと思われまます。

そこで、本市においてミニ公募債を発行する場合の対象事業といたしましては、19年度からの2カ年事業として実施予定の給食センター建設事業に係る学校教育施設等整備事業債が適切ではないかというふうに考えております。

今後、この事業について、来年度にミニ公募債を発行することができないか、具体的な発行手続の検討を進めております。

次に、歳出の見直しについてお答えいたします。

さきに申しましたとおり、地方交付税等の減少が続いている中で、その減少分を補うだけの歳入の確保は困難でございます。

そのため予算編成におきましては、財政調整基金からの繰り入れを計上しておりますが、それにも限界があり、歳出の削減による予算規模の縮小を行わざるを得ない状況でございます。

歳出削減につきましては、財政健全化計画に基づき、各項目について多くの見直しを行ってまいりましたが、その歳出削減額を上回る金額の歳入が減少しており、さらなる歳出削減が必要となっております。

平成20年度におきましても、国の概算要求では地方交付税が4.2%減額されており、職員数の削減による人件費の抑制などを継続するとともに、補助金等の見直しや各事業の廃止・縮減等を

含め、再度の見直しを進めなければならないと考えております。

次に、地方債の主なポイントについてお答えいたします。

地方債は、主に公共施設整備に係る経費に充当し、長期にわたって返済することで、住民負担の世代間の均衡を図ることができますが、議員御指摘のとおり、その元利償還金が義務的経費となり、後年度の財政を圧迫する危険性が含まれております。

そのため、予算編成におきましては、今後の償還予定額に留意し、市債の発行限度額を設定し、極力その額を超えないように編成する必要があります。

現在、市債の年度末残高は徐々に減少しており、平成18年度末では約133億円で、前年度末から約2億円減少をしております。

市債発行は、後年度の負担を考えると抑制すべきものではございますが、必要な公共施設を整備する上では貴重な財源であり、また、過疎対策事業債のように、その元利償還金が地方交付税措置される有利な起債もあり、その活用に当たっては十分な検討を行っていきたいと考えております。

また、今後ますます厳しくなることが予想される財政状況においては、施設整備等の事業の抑制や年度間の調整を行い、できるだけ市債の発行を抑制し、公債費の縮減を図りたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 洲上道昭議員。

○洲上道昭君 2回目の質問に入ります。

本当にこの財政問題というのは、私も何回となくこの場でお伺いをしております。非常に厳しい状況かなというのは、それぞれが一致する思いかなと思います。

そこで私、広報みなまた、これ即実行していただきましたね。これからも1回じゃなくて、やっぱり数回出していただいて、今出している家計簿というんですか、わかりやすい用語、いやが上にも財政の言葉はわかりにくい言葉が多うございますから、そういう意味ではわかりやすくしていただければ、市民の関心、きょう傍聴に来ている方々も、水俣の財政、どこも一緒ですけれども、行政の財政はわからんもんというのが大半だろうと思いますから、ぜひ広報には力を入れていただいて、何しろ関心を持ってもらうということが必要であろうと思いますから、ぜひお願いしたいと思います。

そして財源確保、これも何回となくいろいろな議員さん、また、私も取り上げております。現状も厳しゅうございます。抜本的な今対策はないということでもあります。そこで、交付税とかいろいろな財源が厳しいですから、自主財源というのは厳しい、その中で財源確保。ここに、これは財政課からもらった資料ですが、その中で市税徴収ですかね、これは水俣の場合はどなたが見られるとおり、県下でもトップですから、非常に頑張ってもらっている職員の方々でございます。

この資料でいきますと、91%内外で、16、17、18動いております。頑張っておられる中で、さらにこの収納対策に頑張ってもらうように、これは強く要望したいと思います。もうなかなか不納欠損とか、法的に処分する場合もあると思います。けれども、また、それはそれとしながら、収納に少しでも上げていただければ、あるいは何十万、何百万という税金が入ってきますから、そこらに対して税務課の方々にも、非常に厳しい中であるけれども、より一層取り組んでいただきますよう、再度申し上げます。要望しておきます。

3点目、財政健全化、平成20年が一応計画でいきますと終わりですけれども、これも私自身も非常に関心がありまして、何回となく取り上げておりますが、その中で質問は、具体的目標とこのを設定をされております。自主財源比率とか、経常収支とか、財調とか、こういう7つの項目がここにありますがけれども、その進捗状況の評価、進捗評価をお伺いしたいなと思います。

最後は、地方債、いわゆる借金でございます。大体百三十数億で、今資料を見ると動いております。しかし、これは丸々借金ではないわけですから、交付税措置とか何かで返ってくるのがあると思いますよね。だからこういうものをやっぱり市民わからないわけですから、そこらもわかるように、今回取り上げたんですが、その地方債残高での交付税措置、まず1点目は、公債費措置分での金額、これ幾らか。

2点目、事業費補正での金額は幾らか。

3番目、トータルで幾らか。この地方債残高での交付税措置での、今言った3点をお伺いしたいと思います。

以上です。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君） まず1点目は、財政健全化計画における目標値に対する進捗と評価はどうかということでございましたけれども、財政健全化計画は平成16年度から20年度まで、一応5カ年間ということで目標を掲げておりますけれども、7つ具体的な目標ございまして、今議員おっしゃいましたように、まず、実は目標達成しているのが4項目ほどございます。

まず、自主財源比率というのがございまして、これは20年度、30%を目標にしておりますけれども、18年度決算現在では31.8%でございます。

それから、実質収支比率につきましては、3%が目標でございますが、これは6.1%。それと公債費比率、これが16%が目標でございますけれども、11.2%。それから財政調整基金現在高が10億円の目標に対しまして、13億3,000万というふうなことで、4項目が現在のところ目標を達成しているということでございます。

それと市税の徴収率というのがございまして、これが目標が93%に対しまして、今議員がおつ

しゃいましたように、91.6%ということで、あと少しというところでございますが、実は非常に好位置をキープしているんですけども、なかなか最終的にそこから伸ばすというのは、県下でもトップクラスなんですけれども、非常に職員は頑張っているんですけど、93%をなるべく近づけるように、あと2年頑張っていきたいというふうに思っております。

それから、経常収支比率につきましては、前年度対比は多少改善をしております。これが目標が90%に対しまして、95.3%ということでございますので、これにつきましては、なかなか交付税の話と一緒にございます。歳入が減っていく中で、これを達成するというのは非常に実は難しい状況でございますけれども、全体としては県でも大体88%前後が平均だと思っておりますけれども、なるべくそれに近づけるように、これも経費削減等をやっていく必要があるのかなというふうに考えております。

それから最後にもう一つ、一般会計の予算規模というのがございましたけれども、これは目標としては115億、これに対しまして123億が19年度の現状の予算でございます。

8億ぐらい差がございますけれども、今のその財政事情から申し上げますと、非常に厳しい、8億を削るというのは非常に厳しい状況でございます。8億削りますと、市民生活に非常に影響が出るという項目が多うございますので、なかなか現状では目標達成は厳しいかなという認識でございます。

ただ、国におきましては、新たな財政の指標の出し方というのを出してきておりますので、その辺も勘案しながら、私どもも新しい財政健全化計画をつくって、新たな財政指標を目標に取り組んでいきたいというふうに思っております。

それから、市債に対する交付税措置の中で、実は有利な起債というのは、先ほど申し上げましたけれども、過疎対策債というのがございます。これは交付税措置が非常に一番大きいということで、発行額のほぼ7割が交付税措置されるというものでございますけれども、これを中心に市債を発行しておりますけれども、これが18年度決算でおおよそ5億9,200万算入されることになっております。

それから事業費補正につきましては2億1,600万、合計しますと8億800万が基準財政需要額に算入されるというふうになっております。今後もそういう有利な起債で事業を、地域振興のための事業を起こしていきたいというふうに思っております。

○議長（松本和幸君） 次に、人事問題について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長 葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君） 次に、人事問題について、研修は重要と認識の中、何を期待するのかとの御質問についてお答えいたします。

さきの3月定例議会で瀨上議員の御質問にお答えいたしましたように、地方自治体を取り巻く環境は、少子・高齢化社会の到来による人口減、地球温暖化等に見られる環境問題の顕在化、市民ニーズの多様化など、ますます厳しくなっております。

また、国の三位一体改革に伴い、さらなる地方分権が推進されるなど、地方自治体においては自立した行政運営が求められています。

このような環境に対応できる人材を育成することは、喫緊の課題であるとともに、研修を実施し、従来にも増して職員の能力を開発し、公務能率を向上させる必要があります。

これまでの主な研修といたしましては、国・県への派遣研修、市町村アカデミーへの短期派遣研修、部内講師による接遇研修を実施してまいりましたが、管理監督者が実施する各職場での研修の取り組みが重要なことから、管理監督者に対する研修も積極的に実施する必要があると考えております。

また、平成20年4月から市町村職員の研修機関として、熊本縣市町村研修協議会が設立され、各階層別研修、政策研修等が市町村職員合同で行われることになっております。

今後は、研修協議会が実施する研修に積極的に参加させることで、参加者のネットワークづくりを初めとして、より効果的な人材育成につなげたいと考えています。

その他の研修といたしましては、職員みずから学び、育つ職員を育成する雰囲気づくりも大切と考えますので、自主研究グループ、TQC活動などの取り組みを導入してまいりたいと考えています。

これらの取り組みの結果として、地方公共団体の担う役割の多様化に対応できる人材、地域での協働性を持った住民に身近な存在感のある人材、さらに全体の奉仕者として、倫理観、責任感を備えた人材が育つことを期待しております。

次に、職員採用が久しぶりにあるが、2次試験での面接、その他が実施される、最も期待することは何かとの御質問にお答えいたします。

まず、今年度の職員採用試験の応募者状況を申し上げますと、一般行政職、事務系でございますが、大卒程度が3人程度の募集に対しまして38人の応募者があり、うち市内出身者が33人でございます。同じ職種で高等学校卒業程度が1人の募集に対して4人の応募者、うち市内出身者が3人、技術系の大学卒業程度が1人の募集に対して3人の応募者、うち市内出身者が2人、看護師が16人の募集に対して9人の応募者、うち市内出身者が5人、歯科衛生士が1人の募集に対して1人の応募者、市外出身者の応募となっております。

職員採用試験2次試験といたしましては、1次試験の合格者に対し、小論文試験、個別面接試験及び身体検査を実施することにしております。

2次試験の試験科目である小論文試験、面接試験ともに、1次試験でははかることができない

人格、見識、人間性等を総合的に評価できるものと考えております。

職員採用時に最も期待するものとしたしましては、具体的に限定することは難しいところですが、一般教養的な知識は言うまでもありませんが、最も大切なことは人間性でございます。物事に対して元気で積極的に前向きに取り組むという意欲のある人材を考えております。

○議長（松本和幸君） 洲上道昭議員。

○洲上道昭君 2回目の質問に入ります。

先ほど部長が答弁されましたけど、研修はこれで2回目かなと思います。

答弁でも、今後も積極的にやっていきたいということですから、ぜひそうしていただきたいと思えます。

2番目は、久しぶりに採用があります。非常に市民の関心は高いなと思っております。また、選ばれる方にとってみれば大変苦勞されるかなと思いますが、聞いてみますと、大卒で3人程度に38人ですか、高卒で1人に対して4人ですかね、技術職1人に対して3人ということで、非常に多くの方が、今回水俣市の職員採用に応募されるわけです。

そこで、私からお尋ねですが、これだけ多いというのは、やっぱり今の経済状況を反映しているかなと思います。やっぱり役所というのは安定しているなということが、応募者の意見かなと思います。

そこで、前段ではいい対応をしてくれたと言いました。非常に元気のある電話対応は非常にさわやかですよ。したがって、市民満足度、いわゆるCSを高める人材、あるいは先ほど答弁にあったように、元気で積極的に前向きにとらえる人材、まさしく私もそのとおりと思えます。したがって、それとまた、プラスは、新卒でも素晴らしい方がおられますけれども、民間企業に勤めておられた方、すなわち社会経験のある方も結構応募されておられるかなと思いますが、私はそのような方も、非常にこれからの水俣を背負う意味でも、私個人的にはいいなと思っております。

水俣出身者が大卒で38のうち33名おられます。ぜひ水俣で生まれ、水俣で働きたいという、この水俣に思いのある方をぜひ優先して採用をしてもらうことは決して私だけではないと思うんですが、それについていかがお考えか。

それとあと一点は、研修で今進めておられますけれども、決して外部に頼る必要はないだろうと思うんですね、お金が要りますから。したがって、庁内でも、例えば部・課長さんとかいろいろおられます。そういうフランクな方が気軽に研修できるかなと思うんですね。あるいはまた民間企業とか、また、営業職で非常に苦勞されて、実績のある方あたりをお願いして、研修もできると私は思うんですが、それについていかがお考えか。

2点、お伺いします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

○総務企画部長（葦浦博行君） 職員の採用に関して、できるだけ地元出身をとということ、お気持ち的には同感でございます。ぜひ地元に戻ってきて、自分の能力を最大に発揮していただきたいなというふうに、私も期待する者の一人でございますけれども、公務員の試験の採用上、公平公正というようなことをみずから曲げるといのは非常に厳しいことでございますので、ぜひ難関を突破していただいて、水俣に貢献していただければなというふうに御期待しているということでございます。

それから、研修担当者を地元の中から、部・課長でも、あるいは民間のそういう経験者がいるんじゃないかということもございますけれども、まことにおっしゃるとおりでございます。

私どももまず、部・課長から部下に対する研修をやっていこうということ、今年度早速それを検討してまいりたいというふうに思っておりますし、市内にもそういうマナーのすぐれた企業さんいらっしゃいますし、営業されている方もいらっしゃいますので、そういうところを我々も御相談申し上げて、ぜひ取り入れていきたいというふうに思っております。

○議長（松本和幸君） 次に、農業問題について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長 吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君） 次に、農業問題について順次お答えいたします。

まず、水田面積や休耕田、耕作放棄田の面積は幾らかについてお答えします。

水田面積は、現在約382ヘクタールとなっており、生産調整推進対策における今年度計画では、そのうち水稲作付は205ヘクタール、いわゆる転作面積は、タマネギ等の野菜類が21ヘクタール、菜種・レンゲが18ヘクタール、そば・大豆が10ヘクタールなどとなっております。

御指摘の休耕田、耕作放棄田につきましては、約83ヘクタールと増加傾向にあり、そのうち耕作放棄田については、農林業センサスでは27ヘクタールとなっております。また、平成17年度に農業委員会が行った耕作放棄地の調査では、約34ヘクタールという調査結果が出ており、周辺の水稲作や農村環境への悪影響が懸念されているところでございます。

次に、今後この放棄された水田の対策にどのように取り組むのかについてお答えします。

耕作放棄地が発生する要因といたしましては、農業者の高齢化、それと担い手不足等が大半を占めるかと思いますが、先ほども申し上げましたとおり、周辺農地や農村環境の悪化、水源かん養といった災害防止機能を含め、その発生の抑制、解消に向けた取り組みが必要であると認識いたしております。

このようなことから、ことし5月、農業者の地区代表であり、農地管理のプロでございます農業委員の皆様により、みなまた遊休農地エコ推進協議会を立ち上げ、農地を貴重な資源としてと

らえ、耕作放棄地の発生抑制、再利用、再資源化といった検討を行い、実働する組織として体制づくりを行ったところでございます。

この会では、耕作放棄地の実態調査をもとに、「まずはできるところからやってみよう」をスローガンとして、小さな面積ではございますが、市民農園の設置に向けた取り組みを始めております。

今後は、さらに調査を進めながら再利用可能な農地をデータベース化し、農地流動化を促進する農地銀行の確立につなげていきたいと考えております。

また、これも小さな取り組みではございますが、久木野ふるさとセンター愛林館では、棚田の保全という観点から、大豆耕作団や石垣積み教室といった農業外の方々を対象とした事業を数年前から実施しており、さらにことからは、田助手（たすけて）というボランティアによる耕作放棄地の草刈り作業を実施するなど、少しずつその活動の輪は広がりつつあります。

このような取り組みを念頭に置きつつ、JA等の関係機関とも協議を重ね、耕作放棄地の発生抑制、解消に向けた施策の展開を検討していきたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 渕上道昭議員。

○渕上道昭君 2回目に入ります。

私も個人的には水田をつくっております。楽しいものですよ、本当に。十数年前はあんまり楽しくなかったけれども、今は楽しくなりました。ぱっと執行部を見たときにも、森副市長もつくっておられるし、吉海部長、あるいは本山課長、また、議員でも何人かおられます。その水田が、今、山間部に行きますと、俗に休耕、あるいは放棄というのが大きな問題になっております。本当にこれは難しい問題ですけれども、しかし、これは何とかせないかなということですね。していかなければ、私は水田がますますやる気がなくなって、俗に就農が減るという危惧をしております。そういう中で取り上げたわけでございます。

その中で放棄対策として、データベース化とか、あるいは市民農園とかおっしゃいましたけれども、時間がちょっと私あと2つありますから、ちょっと急ぎますけれども、そこで、2回目の質問、早速しますけれども、まず1点目、今放棄が大変大きな問題でございます。これは深刻な問題です。病虫害の源泉とか、あるいは近年イノシシの被害に遭うのもこの放棄が一因していると私は思っております。そういうことで、農業を維持することは大きな問題があり、歯どめがかからない状況かなと思う中、芦北町は結構予算をつけております。割と高いですね。数値はもう言いませんけれども、水俣と比較して結構高い中で、まず1点目、放棄を歯どめするために、電さく補助がたしか30万かあります。これも非常に事業対効果が高いこのイノシシ対策に予算を増額することをいかがお考えか。

2点目、データベース化を図っていきますけれども、これは具体的にどのように活用されておられるか。

3点目、市民農園の設置に向けて取り組みとなっておりますが、どのように展開されるか。

この3点をお伺いしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君） 転作措置の補助金のご関係でございますけれども、議員御指摘のとおり電さくというのは、イノシシ等の有害獣の対策にも有効でございますして、農地とか農作物が守られるということについては、耕作放棄の抑制の一つの大きな役割を担っていると考えられます。現在のところ予算につきましては、なかなか満足できるものではないと思いますけれども、今後農作物の被害とか、そういったものの状況等を勘案して検討させていただきたいと思っております。

それから、遊休地のデータベース化のご関係でございますが、農地を貸したいとか、売りたいというような所有者、こういったところの意向を前提といたしまして、再利用可能な農地を整理して、借りたい、買いたい方々との意向を照らし合わせながら、こういったのを間に入れて照らし合わせながら農地流動の促進につなげていきたいと考えております。

それから、市民農園の取り組みの今後ということでございますが、現在、市民農園の参加者というのは、市内で農地をお持ちでない方を、市外の方とか、市民の方々を想定しておりますが、こういった方々がたびたび農園を訪れて、農作物をつくったりとか、農家等の地元の方々と触れ合うとか、そういった農業の理解を深める場として活用し、将来的には週末に地元に来ていただいて、滞在型になるような展開とか、定住促進の足がかりにつなげればなと思っております。

現在、計画しております市民農園は、まだ10アール程度と小さいものでございますけれども、今後、小さい取り組みながら、農業委員みずからがやっぱり体を動かして実践するというところで、第2、第3の市民農園の開設とか、耕作放棄地の解消、発生の抑制、こういったものにつなげるきっかけになるように努力をしてみたいと考えております。

以上です。

○議長（松本和幸君） 渕上道昭議員。

○渕上道昭君 3回目に入ります。

これは要望としますけれども、この放棄対策に、もちろん行政あるいは農業委員会ともども、そしてJA、この3者で放棄対策が深刻な問題ですから、私たち農業を営んでいるものとしても当然ですけれども、市全体としても、この放棄の歯どめ策に全力で取り組んでいただきますよう、強く要望をいたしまして終わりたいと思います。

○議長（松本和幸君） 次に、学校再編成について答弁を求めます。

大渕教育長。

(教育長 大淵洋君登壇)

○教育長(大淵 洋君) 次に、学校再編成についての御質問のうち、まず、各学校での説明会の中で理解が得られなかったことや反省点についてお答えいたします。

昨日、岩阪議員、谷口議員の御質問にもお答えしましたように、これまで各地域で説明会を実施してきました。その中には、閉校を予定している学校や閉校になる学校の児童・生徒を受け入れる予定の学校、従来と変わらない学校など、さまざまでございますが、中でも閉校を予定をしている学校からさまざまな意見や質問がございました。

説明について理解していただいたこともあると思いますが、一方では、学校や一人一人の置かれている状況、考え方などにより、受けとめ方もそれぞれのことと存じます。

その中で、理解が得られなかった主なものとしまして、長期的な視点に立った再編成の計画、閉校に至るまでの具体的なスケジュールやその説明、校区変更と就学時期、教育委員会に対する、閉校を急ぎ過ぎ、押しつけているとの受けとめなど、さまざまにございましたので、今後、これらの内容を十分踏まえながら取り組んでまいりたいと思います。

また、庁内で学校再編成プロジェクトチームを発足させて協議をしておりますし、近々、学校再編成協議会も立ち上げるようになっておりますので、各方面からの意見も拝聴しながら推進してまいりたいと考えております。

次に、学校再編成の実施時期を公表し、現状は石坂川小学校を閉校し、葛渡小学校と統合することについてのお尋ねについてお答えします。

深川小学校につきましては、平成21年4月1日実施に変更する必要があるかと考えているところですが、そのほかの学校につきましては、当初の計画に向けて努力してまいりたいと考えています。

現在、石坂川小と葛渡小の統合が進められていますが、石坂川小の児童と葛渡小の児童にありましては、これまでに互いの交流も進み、相互の理解も深まっていると聞いております。既に、石坂川小では、統合に向けて具体的な取り組みをしておられますし、また、受け入れ側の葛渡小学校にありましても、学校、PTA、地域関係者による準備委員会を今月中に発足する運びとなっていると聞いております。

両校の統合についてどのように考えるかということでございますが、現在進められている交流などを通して、今後さらに児童、PTA及び地域関係者の理解や一体化がスムーズに進むよう支援してまいりたいと考えています。

そして、地域や学校の活性化にも一役買うものと期待しているところでございます。

また、学校での教育活動につきましては、授業の活性化とともに、体育や音楽など集団を要する授業がスムーズにできること、複式学級が解消されることにより、円滑な授業が期待できるこ

と。児童会活動などや班活動が活発になること、友人関係が広がり、部活動などでもできるようになることなど、さまざまな教育効果を期待しているところでございます。そして、今後の学校再編成のよき参考例となるものと考えております。

○議長（松本和幸君） 渚上道昭議員。

○渚上道昭君 時間が迫ってきましたけれども、1点、お伺いします。

質問の前に、受け入れ側の葛渡小学校から文書がきております。石坂川を含めての再編成に関する葛渡小学校区準備委員会の開催を9月19日にやるということで、私も通知をもらっております。これに行きますけれども、そこで1点目の質問は、昨日も石坂川地区に入っていましたけれども、この石坂川小学校は、保護者、地域の理解のもと、結果として教育委員会の計画に沿った形で再編をすることになっております。地域の方にとっては、地域の学校に対する思いはすべての方に大変熱いものがあります。相当に苦慮されての決断であり、1校だけの先行しての閉校となるわけですけれども、教育委員会としての私は責務は大きいと思うんですね。教育委員会としてどのように考えておられるか、この1点をお伺いいたします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

大渚教育長。

○教育長（大渚 洋君） 教育委員会の責務は大きいと、そういうふうな御指摘でございますが、今回の再編成につきましては、先ほど申しましたように、よき参考例とすると、そういうふうを考えているわけですが、その効果を実感してもらうために、保護者、学校、地域社会、いろいろな方に対して、私たち教育委員会、積極的に協力をしていきたい、そういうふう考えております。

先日、石坂川小学校のPTA会長からお話がありましたけれども、教育委員会としましては、保護者の皆さん方と、次年度以降も残された課題があると思っておりますので、引き続きいろいろな形で話をしながら責務を果たしていきたい、そういうふう考えております。

なお、今、教育委員会では、学校との連絡体制を密にとっていくために、担当者を決めて、そしていつでも連絡できるような体制をとっているところでございます。あわせて受け入れ側の葛渡小学校に対しても、私たちは積極的に御支援をしてみたいと、そういうふう考えているところでございます。

○議長（松本和幸君） 次に、市町村合併問題について答弁を求めます。

時間がないので、答弁は簡潔にお願いいたします。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長 葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君） 次に、市町村合併問題について、第2次市町村合併推進の策定の

通知が県からあり、本市の今後を考えると極めて重要と考えます、策定通知にどう取り組んでいくのかの御質問にお答えいたします。

市町村合併につきましては、昨日、谷口議員に述べましたけれども、住民が一体となり、地域の将来を見据えた自主的な市町村の合併を推進するための基本的な指針をもとに、熊本縣市町村合併推進構想（第2次）が策定されております。国においても、平成17年4月に5年を時限とする市町村の合併の特例等に関する法律が新たに施行され、引き続き市町村合併を強力に推進していくとしており、市といたしましても、社会情勢等から合併の必要性については十分認識しているところでございます。しかし、合併は市の都合でできるものではございませんので、現在のところ白紙の状況でございます。

○議長（松本和幸君） 淵上道昭議員。

○淵上道昭君 要望として終わります。

市町村合併問題は、相手があることでございます。そういう意味からしまして、やっぱり慎重に期さねばならないというのは当然の認識かなと思っております。しかし、避けて通れない問題ですから、ぜひ積極的にかかわっていただきますようお願い申し上げ、質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 以上で淵上道昭議員の質問は終わりました。

これで本日の一般質問の日程を終了します。

次の本会議は、明13日に開き、一般質問並びに提出議案の質疑を行います。

なお、議事の都合により、あすの会議は午前9時30分に繰り上げて開きます。

本日はこれで散会します。

午後2時40分 散会

平成19年9月13日

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録
(第4号)

一般質問・質疑

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録（第4号）

平成19年9月13日（木曜日）

午前9時30分 開議

午後3時6分 散会

（出席議員） 18人

松本和幸君	中原泰子君	高岡利治君
塩崎信介君	川上紗智子君	福田齊君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	淵上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員） なし

（職務のため出席した事務局職員） 5人

事務局次長	（牛迫秀基君）	（田畑純一君）	
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者） 14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱崎昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
水道局長	（吉村明賢君）	教育長	（大淵洋君）
教育次長	（坂本彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程 第4号

平成19年9月13日 午前9時30分開議

第1 一般質問

- 1 中村幸治君
 - 1 ごみ処理業務について
 - (1) ごみ収集業務の委託料について
 - (2) ごみ収集量について
 - (3) 可燃ごみ収集の現状について
 - 2 特別支援教育支援員について
 - (1) 9月議会の補正予算計上について
 - (2) 来年度の予算計上について
 - 3 リグラスロードについて
 - (1) リグラスロードの不良箇所について
- 2 中原泰子君
 - 1 産業廃棄物最終処分場阻止運動の拡大強化の方策について
 - 2 医療センターと個人病院・医院の役割の市民への周知について
 - 3 資源ごみ収集当番の負担軽減について
 - 4 公費負担による妊婦歯科検診の実施について
 - 5 児童の通学バス代無料の公平化について
- 3 高岡利治君
 - 1 企業誘致及び企業支援について
 - 2 子育て支援について
 - 3 エコパークの利用について
 - 4 監査委員選任について

(付託委員会)

- 第2 議第68号 政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する
条例の制定について (総務文教)
- 第3 議第69号 水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について
(総務文教)
- 第4 議第70号 水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
(総務文教)
- 第5 議第71号 水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について (総務文教)
- 第6 議第72号 水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
(総務文教)
- 第7 議第73号 水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

		(総務文教)
第 8	議第74号 水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について	(産業建設)
第 9	議第75号 平成19年度水俣市一般会計補正予算 (第 3号)	(各委)
第10	議第76号 平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算 (第 3号)	(厚生)
第11	議第77号 平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算 (第 2号)	(厚生)
第12	議第78号 平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 2号)	(産業建設)
第13	議第79号 平成19年度水俣市病院事業会計補正予算 (第 2号)	(厚生)
第14	議第80号 和解及び損害賠償の額の決定について	(厚生)
第15	議第81号 水俣市土地開発公社定款の変更について	(産業建設)
第16	議第82号 平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について	(厚生)
第17	議第83号 平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について	(産業建設)
第18	議第84号 水俣市副市長定数条例の制定について	(総務文教)
第19	議第85号 公有財産の取得について	(総務文教)
第20	議第86号 平成18年度水俣市一般会計決算認定について	()
第21	議第87号 平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について	(厚生)
第22	議第88号 平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について	(厚生)
第23	議第89号 平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について	(厚生)
第24	議第90号 平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について	(産業建設)
第25	特別委員会の設置について	

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前 9 時30分 開議

○議長（松本和幸君） ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君） 日程に先立ちまして諸般の報告をします。

本日、市長から、条例案 1 件、議決案 1 件、決算 5 件の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、監査委員から、平成19年 5 月分の一般会計、特別会計等の例月現金出納検査の結果報告があり、事務局に備えつけてありますから、御閲覧願います。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第 4 号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第1 一般質問

○議長（松本和幸君） 日程第1、昨日に引き続き一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は答弁を含め1人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、中村幸治議員に許します。

（中村幸治君登壇）

○中村幸治君 おはようございます。

新風の中村です。

きのう、安倍総理の突然の辞任で、日本じゅう今後の国の行方を心配している中、一般質問も最終日となりました。きょうの一番です。気を引き締めて質問をいたしますので、よろしくお願ひします。

私は4月の選挙期間中に、市民の方から、市議員は何ぼしとっとかい、あんたは水俣の将来のことばどげん考えとっとかいと問いかけて、自分の考え方を伝え、話し合ったことを今でも頭の中に焼きついています。そのときの結論として、水俣の将来にとって必要な事業は何かを提案し、予算を要求することも市議員の仕事ではないかということになりました。

私の今回の質問は、来年度の予算を見据えた質問をしたいと思いますので、執行部の皆様の明快な答弁をお願いします。

まず、ごみ処理業務についてです。

この質問は、可燃ごみ収集時間が遅くなったという市民の声を聞き、3カ月ぐらい現地を見たりして、自分なりに結論が出たので質問をします。

(1)、ごみ収集業務の委託料について。

①、平成16・17・18年度の可燃ごみ収集業務委託料についてお尋ねします。

(2)、ごみ収集量について。

①、平成16・17・18年度の可燃ごみ、生ごみ、廃プラ、紙類、ペットボトルの分別収集量をお尋ねします。直接搬入量を除いた数量です。

②、平成18年度から廃プラ収集は毎週水曜日、紙類、ペットボトル収集は月2回になりましたが、どんな効果が出ているのかお尋ねします。

(3)、可燃ごみ収集の現状について。

①、平成18年度から可燃ごみ収集時間が遅くなっていますが、その理由をお尋ねします。

②、商店街に午前中可燃ごみが収集されずに置かれています。環境都市を掲げている水俣市と

して、ふさわしくない光景だと思いますが、収集時間等を改善する計画はないのかお尋ねします。

次に、特別支援教育支援員についてですが、この質問は、6月議会で牧下議員が質問をされました。私も子どもたちの教育環境がどうなのか、特に発達障がい児について気になっています。平成16年に障害者基本法の見直しが行われ、平成17年4月には発達障害者支援法が施行されました。

平成18年4月1日からは、LD及びADHDが新たに通級による指導の対象となり、6月には特別支援教育体制に転換するための学校教育法等の一部改正案が国会において可決、平成19年4月1日に施行されることが決まりました。

さらに、平成18年12月に施行された改正教育基本法第4条には、障がいのある者がその障がいの状態に応じ、十分な教育を受けられるようにしなければならないことが規定されました。

そこで、以下の質問をいたします。

(1)、9月議会の補正予算の計上について。

①、特別支援教育支援員配置のため、教育委員会から概算要求がありましたが、その内容と金額をお尋ねします。

②、今回、支援員報酬として、185万6,000円が計上されていますが、概算要求に対してどのような査定をされたのかお尋ねします。

(2)、来年度の予算計上について。

①、文部科学省初等中等教育局は、特別支援教育支援員を平成19年度は2万1,000人相当、平成20年度は3万人相当、この数は全公立小・中学校に相当する人数になっています。これだけの人数を配置する予定になっていますが、水俣市として来年度支援員を増員する予算措置をとられるのでしょうか。もし現状のままだとしたら、その理由をお尋ねします。

最後に、リグラスロードについて質問いたします。

この件については、何年か前に質問をしましたが、まだ改善されていませんので、再度質問をいたします。

(1)、リグラスロードの不良箇所について。

①、リグラスロードの不良箇所が数多くありますが、なぜ場所によって劣化が起きるのかお尋ねします。

②、水俣の売りであるリグラスロードの劣化箇所が、相当な期間補修をされていません。今後、補修計画をどのように考えておられるのかお尋ねします。

以上、本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

(市長 宮本勝彬君登壇)

○市長(宮本勝彬君) 中村議員の御質問に順次お答えします。

まず、ごみ処理業務については福祉環境部長から、特別支援教育支援員については私及び教育長から、リグラスロードについては産業建設部長から、それぞれお答えいたします。

○議長(松本和幸君) ごみ処理業務について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

(福祉環境部長 吉本哲裕君登壇)

○福祉環境部長(吉本哲裕君) 中村議員のごみ処理業務についての御質問に順次お答えをいたします。

まず、可燃ごみ収集業務の委託料についてお答えします。

現在、水俣市が可燃ごみを初め、生ごみ、廃プラスチックの収集を委託している業者は3社あり、各社に市から収集車両2台を貸し付け、それぞれ運転手2名、収集作業員2名を雇用され、計4名で可燃ごみ、生ごみ、廃プラスチックの収集をされております。

中村議員から御質問がありました委託料の総額につきましては、平成16年度が4,599万3,000円、平成17年度が同じく4,599万3,000円、平成18年度が4,818万7,944円となっております。

次に、ごみ収集量について、平成16年度から平成18年度の可燃ごみ、生ごみ、廃プラ、紙類、ペットボトルの直接搬入量を除いた分別収集量についてお答えします。

御質問のありました可燃ごみの収集量は、平成16年度が3,553トン、平成17年度が3,569トン、平成18年度が3,477トンとなっております。

次に、生ごみは、平成16年度が1,291トン、平成17年度が1,221トン、平成18年度が1,115トンとなっております。

廃プラは、平成16年度が208トン、平成17年度が210トン、平成18年度が160トンとなっております。

紙類は、平成16年度が833トン、平成17年度が891トン、平成18年度が975トンとなっております。

最後に、ペットボトルにつきましては、平成16年度が59トン、平成17年度が76トン、平成18年度が70トンとなっております。

廃プラ収集を毎週、紙類・ペットボトルの収集を月2回行うことにした効果についてお答えをいたします。

平成18年度から廃プラ収集は、月2回収集から週1回、水曜日の収集になりました。また、紙類は平成18年度から、ペットボトルは平成17年度から、月1回収集から月2回の収集になりました。

平成18年度につきましては、紙類の収集量が著しく増加しております。収集回数をふやすこと

により、これは家庭の中にごみをためておく日数が減少し、これまで燃やすごみに混入されていたと思われる資源になる紙類、廃プラ、ペットボトル等がきちんと分別され、当面の課題の一つでもある可燃ごみの減少につながっているものと思われます。

次に、可燃ごみ収集の現状について順次お答えします。

まず、平成18年度から可燃ごみ収集時間が遅くなっている理由についてお答えします。

先ほども申し上げましたとおり、水俣市が現在、可燃ごみ等の収集を委託している3つの業者の収集車は、合計6台おりますが、まず、生ごみを先に収集し、芦北町の堆肥センターへ運搬を済ませ、その後に可燃ごみの収集をする体制を平成15年度から実施しております。

そして、平成18年度から資源ごみのうち、廃プラスチック類を週1回水曜日に収集するようにしたことに伴い、それまで可燃ごみは市内全域を3分割し、月曜から土曜日までの週6日の収集体制であったものを、市内全域を2分割し、月曜・木曜日地区、火曜・金曜日地区の週4日収集体制に変更したため、可燃ごみ収集車両1台ごとの1日当たりの収集地区、収集量が増加したことにより、それ以前と比較すると可燃ごみの収集に時間がかかり、結果的には時間が遅くなっております。

次に、商店街の可燃ごみの収集時間等を改善する計画はないかについてお答えします。

さきに答弁しましたとおり、生ごみの収集を先に済ませ、その後に可燃ごみの収集をしているため、可燃ごみ収集が午前中には終了せず、置かれたままとなっているのは、議員御指摘のとおりでございます。

市としましては、可燃ごみをできるだけ減らすことを目的として、これまで22種というリサイクルを推進してきましたが、さらに紙類や廃プラスチック等資源となるものは資源ごみとして分別するという体制づくりを進めてきたところでございます。

一方、可燃ごみの収集については、資源ごみの混入の防止、収集漏れの防止、生ごみについては水切りの徹底、収集の際に汁を道路にこぼさない等、業者への指導、収集頻度・収集体制の見直し等精いっぱい取り組んでまいりました。

経費負担や人員配置の面から、現在の収集体制が最良ではないかと考えておりますので、現在のところ収集時間等を見直す計画はございません。

ただし、商店街の店頭にばらばらに置かれているごみを片側歩道上にまとめてはという商店街からの提案や、空き店舗、あるいは駐車場などの空きスペースを活用してステーション化されることになれば、収集時間が少しでも短縮でき、収集が早く済み、商店街の景観上からもよい方法であると思われますので、今後、商店街の方々や地域の皆さんと改善策について、さらに協議してまいりたいと思います。

ただ、商店街から出されている可燃ごみの中には営業者の事業によって排出される事業系の一

般廃棄物が一部含まれているという事実もございます。

これまで長年、店舗付きの住宅の場合、特に事業系の一般廃棄物と家庭系の一般廃棄物の区別が不明確で、みずから処理することが徹底されずに、家庭系と合わせて家庭ごみのステーションに出されてきた経緯がございますので、このような懸案を含めて、商店街の皆さんと協議をし、理解を得ながら、適正処理に努めてまいりたいと、そのように思います。

○議長（松本和幸君） 中村幸治議員。

○中村幸治君 それでは2回目の質問に入ります。

今、部長の答弁の中で、まず、可燃ごみの収集委託料についてなんですけど、振興公社とは別の民間の3業者の方に業務を委託していますよということですね。それで答弁の中で、可燃ごみの収集の委託料、これについて、平成16、17年度は4,599万3,000円と、それと平成18年度が4,818万7,944円ですかね。このように219万4,944円18年度はふえているんですね。というのは、これは18年度に振興公社から3業者の方に業務委託されたということになっていきますので、まず1点目の質問として、可燃ごみ収集委託料が平成16年度、17年度に比べて平成18年度がなぜふえたのか、その理由をひとつ聞かせてもらいたいと思います。

次に、ごみの収集量、これについて詳細に答弁をいただきました。

まず、可燃ごみなんですけど、先ほど収集の部分だけちょっと言われたんですけど、全体的なものを私資料をいただけたもんですから、それを見ますと、可燃ごみ、燃えるごみ、これは平成18年度は5,068トン、それから平成18年度は4,988トンということで、平成18年度は80トン減っているということになっています。

それで、先ほどの答弁の中では、次に、可燃ごみなんですけど、これも減っているということを言われました。これが大体92トンぐらい減っているんですね。ということは、燃えるごみの中に入っていた紙類を、市民の皆さんの意識が高まって、そちらの方の分別の方に出されたという結果がひとつ出ているのかなというところで、平成18年度に紙類の収集を月に2回という格好でふやされた、この効果は出ているのかなという部分を私もそれは認識をしております。

廃プラの方も、実は平成17年度に比べて18年度は4万9,522キロ、私もらった資料の中では減っているということになっています。生ごみもペットボトルも、そういう分の中では減っています。ということは、この部分を見たら、いろいろな格好で収集日をふやされたという分については、可燃ごみが減ったという部分の中では効果が出ている、先ほども言いましたように。ただ、ここでもう少しちょっと深く私は考えてみたんです。というのは、廃プラについてももう少し考えてみますと、今言ったように、平成18年度に、それまでは月2回だったのが、毎週水曜日に廃プラの収集日の回数をふやしましたよということなんですけど、その廃プラの収集をふやした理由としては、多分リサイクル委員会関係等で、廃プラは結構かさばるものですから、だから家に保管す

るのがなかなか難しいと、だから収集日をふやしてほしいという、そういう要望があってふやされたと思うんですけど、実はさっきも言いましたように、廃プラの量は平成17年度に比べて18年度は減っているんですよ。収集日をふやしたというのにもかかわらず、廃プラの量は減っているところなんで、ここをちょっと頭の中に皆さんちょっと入れておいてもらいたいと思います。

次に、可燃ごみの収集時間が遅くなった理由、これは部長が詳細に説明をしていただきました。確かに生ごみを先に収集をするから、その時間帯遅くなると。それと廃プラを毎週水曜日にふやした。毎週水曜日にふやしたというのは、当然先ほど部長も言われましたとおり、今までは可燃ごみを収集するのに、週2回だったということは、さっき言われました、水俣を週に3つに割っていたんですね。月曜と木曜、火曜と金曜、水曜と土曜という格好で。ということは、もし仮に世帯数が1万2,000あったとしたら、それを3で割れば、当然4,000世帯ということで、この数字になります。ところが週に2回という格好で、2つに分けてしまったものですから、仮に1万2,000世帯とすると、世帯数が。これを2で割ると、1日に6,000世帯ということで、当然週1日に収集する数はふえてくるということになると思うんです。この結果、業者の方は、可燃ごみを1日に収集する世帯数がふえましたということになってしまった。私は可燃ごみの収集時間が遅くなった要因はここに一番の一つの要因があると思います。というのは、生ごみは平成17年度も18年度も同じ格好なんですね、集めるということは、だから結果的には、そういう場所が多くなったという部分の中が、一番の要因かなと思っています。ということは、当然商店街の燃えるごみも朝10時になっても収集されずに残っているというようなことになると思います。今までの話をまとめてみますと、まず、廃プラの収集日は毎週水曜日にふえましたよということですね。それと、収集業者も振興公社から平成18年度は民間の事業者に変りましたと。それによって、これは先ほども言いましたように、委託料もふえているということですね。それと廃プラの収集量は減りましたよ。減っているんです。それと可燃ごみの収集時間が遅くなりましたと、このような結果を見れば、廃プラの収集日をふやした効果というのはどういうことなんだろうかね。

そこで、質問します。

廃プラの収集量は減ったのに、平成19年度の可燃ごみの委託料を私調べてみましたけど、これ平成18年度と同じなので、だからその同じ契約金額になっていますが、それはなぜなんですかということ、この2点、先ほどの1点と、この2点を第2の質問とします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君） どうして平成18年度委託料がふえたのかという御質問が第1点ございましたけれども、議員が申されましたとおり、16年度、17年度は委託料に廃プラの収集分と

いうのは含まれておりませんので、18年度から廃プラスチックの収集を含めたと、新たに含めたと、そういったことで約220万程度委託料がふえているということでございます。

それから廃プラの収集量が18年度減っているのに、19年度可燃の委託料経費は全く変わっていない、同じじゃないかというようなお尋ねでございますけれども、廃プラの収集について、それまで家庭内にかさばるといこともございまして、比較的可燃ごみの中に分別されずに、そのまま投入されていたということもございまして、かたい廃プラスチックを分別の対象から外したと、より廃プラスチックのいわゆる質を高めるといいますか、さらに分別が徹底されまして、異物混入というのが非常に少なくなったということから、廃プラスチックそのものの収集量は減ったということでございます。

廃プラについては収集、水曜日に今やっているわけですが、廃プラスチックの収集業務そのものは3業者に委託をしておりますので、経費的には変わらない、19年度においても18年度同経費であるということでございます。

○議長（松本和幸君） 中村幸治議員。

○中村幸治君 それでは3回目の質問をしたいと思います。

今の部長の答弁で、当然18年度の収集料金がふえたのは、当然そのような答弁のことだと、私も思っております。

それと、平成19年度の委託料の件なんですけど、部長が申されたとおり、廃プラの収集する場所関係等が18年度、19年度一緒ですから、当然委託料は一緒ということですね。それも私も理解をしています。それで、私は平成19年度の廃プラの収集実績、これは19年度、ことしの、それと今後の見込み、1年間の見込み、これを自分なりにちょっと分析してみました。

4月から7月までの4カ月間、これは実績なんですけど、収集量は廃プラは5万4,830キロになっています。これを単純に4で割る、4カ月、4で割って12カ月掛けると、1年間の見込みとして16万4,490キログラムということになります。これは平成17年度に比べると4万5,422キロ少ないということになるんですね、見込みとして。ということは、平成19年度の廃プラも平成18年度とそんなに収集量は変わらないということに、この4カ月の実績を見れば、そのように見込みがとれるのかなということを私なりに考えました。

まとめてみますと、平成18年度に始めた廃プラ収集方法、つまり業者を振興公社から、先ほども言いました民間に変えて、毎週水曜日に収集をふやしてもメリットは考えられないと。19年度もですね。それによって、約220万の経費がかかっていますよと。それと可燃ごみ収集時間への影響が考えられると。この結果から、廃プラ収集のやり方、これが今のままで本当にいいのかなという疑問がわいてきます。

それともう一つの理由として、環境都市をうたっている水俣、この水俣がごみのことに関して、

少しやっぱりこう踏み込んだ考え方をしなければいけないんじゃないかなということなんです。というのは、水俣としては、ごみの排出量を減らすのが目的なんですよね、最終的な目的は。市民の要望で、ごみ収集をする回数を多く望むということは、私もそれは理解しています。しかし、ごみを出す回数を減らす環境をつくるということによって、ごみを出す抑制力というのも行政としては必要じゃないかなというふうに私は考えています。

また、それによって経費の削減等、こういうのも出てくるんじゃないかなと。職員の皆さんがよく言われておられるではありませんか。むだな事業を見直して、本当に必要な事業を行っていかなければいけないと。いろんな事業を本当に分析、検討をして、むだを省く、私はその省いた分を、その大切なお金、これを将来の水俣にとって大事な子どもたちの教育とか、そういう関係に使っていただければなという思いです。

そこで、最後の質問なんですけど、この際、いろいろな方面から検討をされて、特に水曜日に出される廃プラの実態調査、それとも私が言ったのが正しいのかどうか、そういうのを本当に実態を調査をされて、廃プラ収集の方法を、平成17年度の方法、それ以外の方法でもいいんですけど、戻すとか、考え直す考え方はないのか、そこをお尋ねして質問を終わりたいと思います。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君） 提言も含めて大変ありがたいお尋ねであったかと思えます。

私ども、紙や廃プラスチック類など、極力資源化を進めると、そして可燃ごみの総量を減らすといった目標からは、今新たに水曜日に、毎週廃プラスチック類を収集いたしておりますが、今の収集体制である面評価できるといった面もあるんじゃないかなというぐあいに考えておりますが、詳細に業者の区割りとかを含めて、全体的に見直す、あるいは検証をし直す必要があるんじゃないか、そういうことも思っております。

さらに効率よく収集できる方法等については、この後、十分に検討してみたいというぐあいに思っています。

議員が申されましたように、ごみゼロのまちづくりを目指すんだという意味からは、この後、まちづくり委員会等で、その分野も、その部分も踏み込んで、市民みんなで議論を深めていきたいというぐあいに考えておりますし、資源化を進めることによって、省かれた経費、浮いた経費といいますか、そういった経費については、やはり今御提案ありましたように、教育の面で生かすとか、あるいは非常に高齢化が進んでおりますので、ごみが出しにくい高齢者の方々というのがいらっしゃいます。そういうの方々への手助けになるような方策、そういったものを含めて検討していく必要があるんじゃないかなということで、受けとめておりますので、今、議員から御提案のあった内容も含めて、今後内部的に、あるいは市民も含めて、検討、協議を重ねていきたい

というぐあいに考えております。

以上です。

○議長（松本和幸君） 次に、特別支援教育支援員について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 特別支援教育支援員について、9月議会の補正予算計上についての御質問についてお答えします。

特別支援教育支援員配置のための教育委員会からの予算要求につきましては、小・中学校、16校のうち、11校に14人の特別支援教育支援員を10月1日から配置する経費として、974万4,000円の要求がございました。

次に、先ほどの予算要求に対する査定の内容でございますが、4校に各1名を配置することとし、所要額185万6,000円を補正予算案として提出をしているところでございます。

○議長（松本和幸君） 大淵教育長。

（教育長 大淵洋君登壇）

○教育長（大淵 洋君） 次に、来年度の本市における特別支援教育支援員の予算計上についてお答えします。

文部科学省では、議員御指摘のとおり、来年度は、全公立小・中学校に相当する3万人相当の人員配置について、交付税による財源措置を予定しているとの発表をしています。

市教育委員会では、各学校において、特別支援学級以外で学んでいる学習障害や高機能自閉症などの児童・生徒についての実態調査をしました。

その結果、一人一人の状況には違いはありますが、何らかの支援を必要とする児童・生徒がいるのは事実であると判断しているところです。

そこで、本年度から、一部の学校で特別支援教育支援員の配置を進め、教育的環境を整備してまいりたいと考えております。

さらに、来年度は、学校現場の声をお聞きして、児童・生徒の実態を十分把握するとともに、必要に応じて人員の配置に努めてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 中村幸治議員。

○中村幸治君 それでは2回目の質問に入ります。

まず、今回の特別支援教育支援員の報酬の補正予算の件なんですけど、185万6,000円を計上されたということに関しましては、当初予算ならば、ちょっとこれは済まんかなと思うんですけど、1年の途中ということで、補正予算をこれだけ組まれたということに関しては、私は一定の評価をしています。

ただ、この質問にまずなぜ取り組んだか、先ほども質問の内容として、査定の方法、数字的なことを言われましたんですけど、私がこの質問になぜ取り組んだかと申しますと、来年度の予算に学校現場が必要とする支援員数をぜひ配置してほしいという強い思いがあって、あえて質問させてもらいました。

そこで、査定についてなんですけど、まず、教育委員会から当然概算要求が出てくるということになります。それを財政課、それと部長、それと市長という流れで予算が決定していくということなんですけど、最終的な結論は確かに市長が出されます。しかし、その前に査定をするのは財政課、部長も当然そうなんですよね。財政課、部長の考え方というの、この予算の中には当然、査定の中には入ってくるということになってくるのかなという気がします。

各学校では、LD、ADHD、これは先ほど教育長もちょっと言われたと思いますけど、高機能自閉症等についての実態の把握、それとコーディネーターの指名、それと個別の教育支援計画の作成等をほとんどの学校が実施をされています。

この情報を取りまとめて、先ほど教育委員会としては、概算要求を出されたというようなことになっているのかなと思います。

この査定についてなんですけど、現実として予算の決定権、これは査定する側にあるんですね。教育委員会側の方にはないということなんです。それともう一つ、私なりにこれを考えたんですけど、査定をするポイントとして、確かに今まである事業であるならば、いろいろな情報等関係、皆さんそれぞれわかっておられるから、お金の関係の部分についてすごく踏み込めるというような格好になると思うんですけど、このような新しい事業、これに対しての査定をするということであるならば、まず、内容等がわかっていないと査定はできないと、そうじゃないかなと思います。新しい事業を始めるときは、まず、事業の中身についてよく検討をし、事業に対してどれだけの予算額が必要なのか、これをまず見きわめるのが、まず、査定のスタートではないかなというふうに思っております。

この2点を考えると、査定する側は、相当な情報量が必要になってくると思います。今回の場合、支援を必要としているのは、考えてみると教育委員会ではないんですね。学校現場が補助の先生が欲しいんですよということを言っているわけですから、当然、本当の情報というのは学校にしかないということなんです。

そこで、質問をちょっとします。

私は先ほど答弁の中で答弁があるのかなと思ったんですけど、今回の査定をされたときに、財政課の担当、あるいは部長あたりが学校現場へ足を運ばれて現状の把握をされたのかどうか。もし運ばれて現状を見てこられたならば、支援員の必要性をどのように感じられたのか、そこを1点、質問したいと思います。

次に、来年度の予算についてですけど、教育委員会の方も先ほどの答弁の中で、いろいろな現状はわかっておられるということです。子どもたちの学びやすい環境をつくってやるために、文科省は来年度の支援費について、全国で、先ほども言ったんですけど、3万人相当配置すると言っております。

学校現場の現状として、クラスの中で特別な生徒にかかりつきりでは、ほかの生徒へ及ぼす影響というのが私も心配です。また、発達障がい児の子どもたちは、手を差し伸べてやればやるほど成長をしていきます。先生方も自分の力量だけではどうしてもできないという現状があるということじゃないでしょうか。

そこで、補助的な役割というのが必要になるということは、これ当たり前のことだと思います。教育委員会というのは、学校現場と本庁とのかけ橋なんですよ。だから、来年度の予算要求に対して、本当に強い気持ちで私は臨んでほしいと思います。もし仮に水俣の財政事情等を、私もよく知っています。これで要望どおりの人員が確保できないというときにはどうするのか、私なりにちょっと考えてみました。一つの私の提案として、支援員の無償ボランティアという制度があります。これは国もいろいろな格好でインターネット上見てみれば、そういう方向性を出しています。それを導入するという考え方があるのかどうか、そのところを1点、お聞きしたいと思います。

以上です。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君） 予算査定をする中で、現状の把握で、現場に行かれたかどうかということ、どういう感じを持たれたかという御質問だったと思いますけれども、予算査定は当然内容を熟知してやっていきますけれども、原課がどういうふうにもまず理解しているかというのが一番実は大事になってきます。

支援制度が必要だという認識は、もちろん我々は思っておりますけれども、教育委員会側が学校現場の声を適切にまず拾い上げる、それが査定の資料として上がってきますし、説明も十分我々は聞くわけです。その中で、本当に必要であるかどうか、熱意があるかどうかというのを現実に肌で感じるすることができます。

ですから、私どもは学校現場には行っておりませんが、十分な資料を実はいただいておりますし、その中で、今回は4名は要るだろうと。1校、1校を吟味した結果、我々が4名とつけたんじゃないくて、市長がもちろんつけたんですけども、必要だと思ったから、市長査定まで持ち上げていったということでございますので、現場に行って肌で感じるというのは、非常にいいことなので、なるだけそう指導は職員にはしておりますけれども、今回の場合は、実はもう本当

にすごい厚い資料をいただきましたし、学校のアンケートもきちんとつけて、ただ、4名になった経緯は、本当に重症者からまずいるところ、手のかかる人が、子どもさんがいるところをまず補正だということで、吟味した結果、このような予算のつけ方になったと、これは最終的に市長が御決定されたということでございます。

○議長（松本和幸君） 大渕教育長。

○教育長（大渕 洋君） 無償ボランティアの導入は考えていないかと、そういうふうな御質問でございましたけども、今、議員おっしゃっておられましたけども、他市町村の事例もあるというようなことでしたけど、私たちがそういう事例を探しながら、いろいろな形で検討してまいりたいと思います。

そして、学校教育の中で、ボランティアの方がどのような形でのかわりができるのか、また、どの程度のかかわりができるのか、そういうのを含めて、関係機関と相談をしてみたい、そういうふうに思います。

また、学校の方とも相談をしまして、ボランティアが確保できるのか、あるいはまたその必要性、その度合い、いろいろな面からも学校とも相談をしてみたいと、そういうふうに考えております。

なお、そういう人員配置とともに、私は先ほども言うておられましたけども、学校の教育体制とか、その内容、そういうのを大切にしていきたいと、そういうふうに考えております。

まず、学校の体制ですけども、現在、先ほども申しておられましたように、コーディネーターを各学校つくってもらっておりますし、委員会も立ち上げてもらっております。コーディネーター委員会、そういうのを充実を図りながら、学校全体としての組織の充実に努めてまいりたい、そういうふうに思っておりますし、あと一つは、研修会の充実じゃないかなというふうに思っております。現在、各学校で研修会をされたり、あるいはまた管内の拠点校であります芦北養護学校を中心になって、現在セミナーを開催しておられますけども、今後、市でもコーディネーターの研修会等を予定しておりますので、そういうのも含めて、この特別支援教育全体の充実を図ってまいりたい、そういうふうに考えております。

○議長（松本和幸君） 中村幸治議員。

○中村幸治君 それでは3回目の質問なんですけど、部長の言われることも私はわかります。ただ、世の中は変わってきているんですよね。というのは、皆さんも御存じのとおり、国も金がない、当然そのしわ寄せは市にも来ているという現状、これは私もそれはわかっています。きのうも渕上議員の答弁の中でも、財政関係の面はいろいろ言われました。だからそこが一番大事なんですね。ということは、何の事業が大事なかなというところを見きわめると、やっぱりそれが一番大事なんですね。確かに今の査定の中ではそういうやり方だと思います。それはだから正解もしれ

ません。しかし、職員の意識を高めるために、もう少し踏み込んだ考え方というのを私は持ってもらいたいというところで、今回この質問をさせていただきました。

ともかく、私がNTT時代によくこういうことを言われました。私も電話機販売等をやったものですから、セールスマンはその商品にほれなければ品物は売れないということなので、だから教育委員会もこの支援員のこういう制度にほれるという格好で、一生懸命頑張っていたきたいという気持ちを物すごく持っております。

だからともかく、水俣の将来を担っていく子どもたちという部分ですので、ここは本当に真剣に考えて、来年度の支援員の配置に努力をしていただきたいという強い思いがあります。

それでは、最後に、この件について、市長はどのような見解を持っておられるのか、そこをひとつお聞きしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 今、部長の方からも御説明をいたしましたけれども、議員御指摘のとおり、十分精査をして、そして現場をしっかりと見て、時には現場に出かけていって見ることも必要であろうと思います。しっかりと見ながら、めり張りのある予算のつけ方というのを今後考えていかなければならないと思っております。そのためには、やっぱり職員がそういう気持ちで、今後、予算査定、その他、予算のつけ方については、慎重にかつ丁寧に向かっていくように指導してまいりたいと、そのように思います。

○議長（松本和幸君） 次に、リグラスロードについて答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長 吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君） 次に、リグラスロードの不良箇所について、不良箇所が数多くあるが、なぜ場所によって劣化が起きるのかについてお答えいたします。

リグラスロードの歩道はガラス舗装という性質上、歩行者や自転車に対しましては強度等につきまして問題はありませんが、車輪による摩擦の大きい自動車等が通りますと、どうしても舗装部分がはがれやすくなってしまうという構造となっております。

したがって、場所による劣化の違いは、ガラス舗装部分に駐車場の出入り口であるとか、荷物の積み込みや積み下ろしなど、その箇所にどれだけ車両等の影響があるかということが要因であると考えております。

また、ガラス舗装面の下の基盤の種類がコンクリートであるかアスファルトであるかの違いも劣化の要因と考えられます。

ガラス舗装は、たわみやせん断に弱いことから、車両の乗り入れ部分の不同沈下防止が必要と

なるため、施工時において、既に駐車場等の車両の出入り口部分になっているところにつきましては、その基盤はコンクリートとして、それ以外の箇所については、基盤はアスファルトで施工をしております。

施工時には車両の出入りのなかったところや、間口が広がり車両台数の増加したところなどに、劣化の程度が著しくなった箇所が見受けられます。

このことにより、場所によって劣化が発生しているものと考えております。

次に、水俣の売りであるリグラスロードの劣化箇所が、相当な期間補修されていないとのことについて、今後の補修計画をどのように考えているのかについてお答えします。

リグラスロードにつきましては、商工業の振興、にぎわい商店街ということで、第4次水俣市総合計画にもうたわれている、まさしく議員の言われる水俣の売りであると認識をしております。

ただ、このガラス舗装の劣化箇所の補修につきましては、これまでも要望等がありますが、道路補修の順位を危険性、緊急性等を優先している状況の中で、相当な期間補修を行っていないのは事実でございます。

補修工事は、補助の対象とはならず、単独でしか対応できないこともまた要因の一つであります。しかしながら、これまでのリグラスロードを中心とした地元商店街等の活動や、総合計画にあります人に優しいエコ商店街構想事業、いわゆるリグラスのまちづくり等の趣旨を考えると、このままの状態では景観上問題があると思われま。

したがって、地元商店街の意見等も参考にしながら、劣化の著しい箇所から順次補修等を行ってまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 中村幸治議員。

○中村幸治君 それでは2回目の質問に入ります。

まず、今部長の答弁で劣化について話をされたんですけど、前回の答弁も全く同じようなことを言われたんですね。まず、車の関係ということで、駐車場の出入り口、それと、車が頻繁にとまる箇所、そういうのが劣化が多いのかなというような答弁であったと思います。それともう一つは、今言われたのは、基盤、これはコンクリートとアスファルトの違いということを言われたと思います。

私も、だから前回の質問した後、ずっと現場を見てきました。それで、駐車場があるところとないところ、それと駐車場があるところでも劣化がないところ、そして劣化がひどいところがあるんですね。私はゼンリン地図にすべてこれを添付をして、自分なりにその現場を検証をしました。それで、それが本当の原因なのかどうかというのにはひとつ疑問があるんです。基盤の話がされたんですけど、そこは私初めて聞いたんですけど、私がお聞きしたのは、接着剤を業者によって違うものを使われたと、だから、水俣駅に向かって右と左、要する工事業者がいろいろな

部分の中で、工事業者が違うもんですから、その接着剤によって劣化が起きるのだというようなことをお聞きしています。

それで、そこが結果的には幾ら補修しても劣化はまた起きますよというようなことをお聞きしたということがございます。ということで、もしそれが本当であるならば、これは幾ら補修しても結果的には長く続かないのかなというような気がしているんです。そうであるならば、もう少し調べていただいて、その部分、私資料も土木の方にもやっていますから、劣化箇所関係等を含めて、自分が調べたところは、だから本当の原因というのが何なのか、もう少しつかんでいただきたい。だからもし接着剤関係等で、幾ら補修してもまた同じことで起きるならば、何回やっても結果的に同じということなんですね。ということであるならば、最初からすべてやり直すということも考える必要があるのかなという気がします。

特に、先ほども部長言われましたとおり、観光の目玉という格好のリグラス道路なんですね。前は水俣を子どもたちが訪れていたときに、商店街とか、そういうリグラスロードですか、これを商店街の方が案内されていたという光景も私は見えています。しかし近ごろはそういう光景も見えていないですね。そういう部分であるならば、ぜひこの部分は本当に検討してもらいたい。それで、水俣市が財政的に金がない、市の修繕費、これは平成19年度は440万しかないという予算になっています。これも私わかっています。ということであるならば、水俣市はそういうことができなければ、もう全体的には改修という格好で熊本県とか、そういう部分に何らかの格好で、予算を要求できるという分がないのかどうか、そういうところをひとつ考えていただければなど。

それともう一つは、リグラスロードは水俣の観光資源にとって本当に必要と思われるのかどうか、その2点を部長にお聞きしたいと思います。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君） まず、1点目の予算等の問題で、県等へのお願いということでございますが、これは現在調べたところでは、県等の補助金というのは、これはございません。あくまでも道路補修ということで、一般財源として市単独でやることになっております。

ただ、補修といいますか、新たに改修といいますか、そういった形で、根本的にやり直すんだと、そういった場合は、その起債とか、そういったところも考えられる場合もありますけども、原則として、これは市の単独事業という形で補修等はやらなくちゃいけない。当初、つくったときには、特定交通安全施設等整備事業という形で、補助対象としてやっておるわけですけども、その修繕とか、そういったものについては補助がないということでございます。

それから2つ目の、市の観光地の一つの部分としての考え方ということにつきましては、当然エコタウン等で、ガラスのリサイクルとか、そういったところをやっておりますし、環境に配慮

したまちづくりということで、市の一つの大きなテーマでもありますので、そのようなりサイクル関係の、いわゆるガラスを使った道路というのは、当然先ほども議員からもおっしゃっておりますように、水俣の売りであるということは、当然理解しております。

ただ、全部それをガラスでやらなくちゃいけないのかという問題につきましては、また別でございますが、そのような趣旨としては、当然リガラスのまちづくりという市の一つの大きな構想からは、大変大事にしていかなくてはならないと、それは思っております。

○議長（松本和幸君） 中村幸治議員。

○中村幸治君 今、部長の答弁で大事にしていかなければいけないということなんですけど、商店街の人とか、市民にとっては、今あれだけ荒れているということは、迷惑施設なんですよ。ここ何年もそれだけのことをされてきたということなんで、本当に必要であるならば、本当の原因をつかんで、実際それがうまくいくようにするのが当然、当たり前のことだと思うんですよ。私はここ数年ぐらいずっと見てきたんです。ところが実際、今まで同じような格好でそのまま、放置をされているという意味じゃないですけど、なかなか、部分的には解消されました。なかなかそれができていないという、こういう現状。市民が迷惑であるならば、水俣のまちづくりとか、そういうのにどうなんでしょうか。ということであるならば、リガラスロードはもう全面、これはもう廃止しますよというような、そういう方向すら、むちゃな話ですよ、私が今言っているのは。ただそういう考え方を持って、これに取り組んでいただかなければ、本当に迷惑をしている人たちがいらっしゃるということなんで。だから私は、今県でもちょっと無理だと、それと市でもなかなかこう、まあ起債という格好でやるならばいいということをおっしゃったんですけど、平成19年度の市道の強化舗装、この他工事として5,500万円ほど今回計上されていますけど、それはいろいろな格好の中で、来年度また次のあれで本当にどうやっていくのかということをお聞きしたいところなんです。これについて再度お聞きします。

このことについて、真剣に取り組んでいただけるのかどうか、そこのところをお聞きして終わりたいと思います。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君） 改修計画というのが、具体的にどのようにしていくのかということだと思いますけども、先ほど答弁しましたとおり、劣化の著しい箇所から順次補修等を行ってまいりたいというふうに考えておりますが、施工方法につきましては、これまでと同じで、全部ガラスでやるのか、例えば歩道等の一部の中で、駐車場とか、そういったところに隣接するところについては、それに類似した工法がないのか、そういったもの等をやっぱり考えないと、いろいろな方法があると思うんですけども、例えばリガラス、ガラス舗装の工事でありましたら、普

通のアスファルト歩道の部分に比べて、約4倍から5倍高いということがございます。ですから、そういうような施工の方法とか、いろいろなものでも、例えばそのガラスに準じたような、いわゆる舗装、そういったものがどうなのかということなんか、やっぱり地元の商店街と、最初つくったときにもやっぱり提案があつてした経緯がございますので、それにかわる方法として、例えばランプ等の工法につきましても、地元商店街と協議しまして、がたがた道等の補修等につきましても、当初はそれでよかったんだということではしておりますが、その後、商店街の方の御意向等を聞きながら検討してまいりましたので、この工法につきましても、十分商店街の皆様方の御意見を聞きながら、補修工事あるいは改修工事等を行ってまいりたいと思います。

○議長（松本和幸君） 以上で中村幸治議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時35分 休憩

午前10時45分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、中原泰子議員に許します。

（中原泰子君登壇）

○中原泰子君 皆さん、おはようございます。

勇気会の中原泰子です。よろしく願いいたします。

私は、去る4月の市議会議員選挙に初めて立候補し、当選確定の知らせを受けて、万歳を叫んだあのときの感激と喜び、そして決意を今ひしひしと思い出して、この演壇に上がりました。そして、先日、議員学習会の講師の方から、議会の使命は2つ、我が水俣市の重要政策の最終決定と水俣市の行財政の運営、事務処理事業の運営についての批判と監視であると、また、議員活動の中で、一般質問は議員にとってひのき舞台であることを教えていただいて、これまで、一市民として願い、思ってきたこと、そして、市民、特に女性市民の方々から聞かされてきたことなどを中心に、通告しました5つの問題について、順を追って質問します。

第1の質問は、産業廃棄物最終処分場阻止運動の拡大強化の方策についてであります。

今、水俣市にとって大きな課題の一つが、産業廃棄物最終処分場建設の阻止であります。その実現に向けての運動の一つとして、市民に対する説明会が開かれてきております。私も、これまで可能な限り出席しておりますが、いつも思うことは、若者の参加が少ないこと、高齢者が多く、それがほとんど同じ顔ぶれで、高齢者中心の説明会であることです。

そこで、市民的広がりのある運動にするために、私なりの一つの提案ですが、小・中学校の授業参観後の保護者会の皆さんに対して、そしてゆとりの時間を利用して児童・生徒に対して、説

明をして理解を深めていただき、この運動の拡大強化を図るのも一策ではないかと考えます。

市長は、このことについてどう考えておられるのか質問します。

第2の質問は、医療センターと個人病院・医院の役割の市民への周知についてであります。

全国的に、医師不足・看護師不足が叫ばれている中で、本市の医療センターは、院長を初め、関係者の御努力で、熊本市立病院に次いで、医師の確保ができているとのことは、市民に少しずつ伝わり、安心しております。そして、医療機関の集約化が進むことから、本市の医療センターは、救急医療・中核医療機関の役割を果たすよう運営していく方針であるととらえております。

そうなりますと、市の医療センターと地域の一般個人病院の役割を十分理解して、その上での利用が大事になってまいります。

そこで、この役割について、市民に周知していただくために、理解と協力を得る努力をもっとすべきではないか考えますが、いかがか質問します。

第3の質問は、資源ごみ収集当番の負担軽減についてであります。

本市の資源ごみ収集の取り組みは、全国的な関心を呼び、評価されております。これは、市民全体で取り組んでいるからだと思っております。しかし、市民の中には、特に、当番に当たる働く女性、子育て中の方、介護をしていらっしゃる家族の方から、幾つかの不満の声を聞かされます。例えば、収集の時間内に行っても片づけの作業が終わっているとか、当番の方々は、収集準備に取りかかるには、勤務を早く引き上げたり、それができない場合には、休暇願いを出したり、また、生ごみ収集かごの後始末のため、何度も勤務先を抜け出さなくてはいけないなどと仕事に影響があります。

さらに、急に子どもが発熱したり、家庭で介護をしていらっしゃる方においては、当番に出られないときの相談相手がいないと不満の声を聞かされます。私も女性として、これらの不満はよくわかりますし、早急に何らかの対処をすべきであります。

このことについて、解決策をどう考えておられますか質問します。

第4の質問は、公費負担による妊婦歯科検診の実施についてであります。

妊婦健康診査のあり方についてであります。現在、水俣市では、母子手帳交付時に妊婦健康診査受診票が渡され、公費負担の受診票2回分が交付されています。

妊娠期間は、口腔内のトラブルも多く、またそれが早産・低体重児出産の危険性があるとされ、歯周病に罹患した妊婦は、その細菌が血液を介して、羊腹腔に拡延し、胎盤腹の炎症、圧迫、子宮の収縮を起こしてしまう危険性が7.5倍も高くなるという、衝撃的な報告があります。

少子化対策、子育て支援を叫ぶ本市においても、当然、予防の対策の一つとして、公費負担で妊婦歯科検診を検討すべきと考えます。

現に隣の津奈木町、芦北町では取り組みをされています。

市としては、公費負担で実施する考えはないのか質問します。

第5の質問は、児童の通学バス代無料の公平化についてであります。

バス通学をしている子どもたちについてですが、現在、一小校区内の、湯の児、茂川・長崎、上窪、大窪地区でバス通学をしている子どもたちが、全額自己負担という状況です。

義務教育無償の原則、行政の公平の原則に基づいて、久木野地区同様に無償にしてほしいと、長期にわたり保護者の方の要望が高く、また、そうすべきであると考えます。

このことより、(1)、教育委員会で検討してはどうか。

(2)、教育委員会からこの無料化の要請があったら、市長としてどう対処する考えであるか質問します。

以上を申し上げて、具体的で明確な答弁を期待しまして、第1回目の質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 中原議員の御質問に順次お答えします。

まず、産業廃棄物最終処分場阻止運動の拡大強化の方策については私から、医療センターと個人病院・医院の役割の市民への周知については医療センター事務部長から、資源ごみ収集当番の負担軽減及び公費負担による妊婦歯科検診の実施については福祉環境部長から、児童の通学バス代無料の公平化については教育長及び総務企画部長から、それぞれお答えいたします。

まず、産業廃棄物最終処分場阻止運動の拡大強化についてお答えします。

議員の御指摘のとおり、これまでの説明会などへも若い人が少なく、阻止運動の一つの課題であると思っております。ただ、このような説明会は、先方からの要望を受けて実施すべき性質のものではないかと考えております。

市PTA連絡協議会も、産廃阻止水俣市民会議に参加されておりますし、御提案いただきました保護者会などへも、御要望があれば説明に伺いたいと思います。

基本的には、要望があれば実施するというスタイルであり、先日も袋学童クラブから要望があり、現地見学を実施したところでございます。

このように、要望があれば出かけて説明会を実施する用意はありますので、積極的に御活用いただきますようお願いをいたします。

○議長（松本和幸君） 中原泰子議員。

○中原泰子君 答弁をいただきまして、説明会は要望を受けて実施するという事は理解をいたしました。

では、一人一人がもっと詳しく説明を聞きたいと、興味を持っていただけるように、また子ど

もたちにも理解できる事柄を発信してはかがかと考えます。

私が最初に、これは大変な事態になると危惧した事柄は、水俣の4,000年分のごみの量の産業廃棄物が集まる、広さで言うならば市役所から水光社ぐらいまでの広さに当たる、さらには、水俣の水が汚染される可能性があるなどというものでした。どんどん説明会の内容は進んできており、次第に専門用語がふえてきているように感じます。ほかにもわかりやすい言葉や表現を活用していただいて、若い方たちにも興味を持っていただける発信をするのはかがかと考えます。

また、御所浦町に確認しましたところ、若い世代に反対運動の署名など伝わっていないという確認がとれております。

こういったことも踏まえまして、出張説明会をしますというPRを津奈木町、御所浦町にしたかどうかと質問します。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 今、議員の方から非常に積極的かつ応援していただく御意見をいただきまして、まずもって感謝を申し上げたいと思います。

議員御指摘のように、若い人に、特に郷土愛、あるいは自然を愛する、生命を守る、そういったことを実感してもらえる絶好のチャンスでもあると、そのように私は受けとめているところでございます。したがって、今後もいろいろな形で活動を広げていかなければならない、今そのように受けとめているところでございます。

まず、興味を持って理解を示してもらおうような方策を何を考えているか、どんな方法があるのかということでございます。

今、対策室の方でも広報紙も出しておりますので、そこら辺のあたりも使いまして、あるいは市の広報も使いまして、そういった部分から若い人にもなじみやすいように、わかりやすいような言葉でもって、ぜひ広げていけることができたらなと思っております。ぜひ、そういう方法で考えさせていただきたいと思っております。

それから、御所浦等へのお出張ということでございますけれども、これは以前、水の会あたりの方々も行かれて、向こうにもお願いをしていただきましたし、向こうでも説明会をしておりますけれども、御指摘のように、若い人たちに対してなかなかそれが浸透していないということでありましたら、ぜひ前向きに検討させていただき、非常に大事なときでございますので、ぜひ進んで頑張ってまいりたいと思っておりますので、引き続き御支援をいただきたいと思っております。

○議長（松本和幸君） 次に、医療センターと個人病院・医院の役割の市民への周知について答弁を求めます。

濱崎総合医療センター事務部長。

(総合医療センター事務部長 濱崎昭博君登壇)

○総合医療センター事務部長(濱崎昭博君) 次に、医療センターと個人病院・医院の役割の市民への周知についてお答えいたします。

平成15年度に国の医療供給体制の改革ビジョンとして、かかりつけ医制度が提唱され、当医療センターとしましても診療所や病院との連携を図ってきました。

具体的には、医療センター内においてかかりつけ医制度の広報をし、退院の患者様や、外来診療において病状の安定した患者様をその患者様のお住まいの地域の診療所や病院などの医療機関へ紹介したり、初診時に診療所や病院から紹介の患者様は、特定療養費の徴収において優遇してまいりました。

また、救急医療につきましては、医療センターは2次救急医療として、生命の危険性はないが、入院、手術が必要な患者様に対する医療を中心としていることを、平成18年3月と19年3月、市の広報紙に掲載しました。

しかし、診療所をかかりつけ医としても、夜間や休日に対応できない事例が発生したり、当医療センターにおいて複数科を受診されている患者様、当医療センターをかかりつけ医として認識されている患者様が多く、かかりつけ医として診療所を紹介しても、患者様から苦言や苦情となる事例も発生しております。

本来、かかりつけ医制度は国の提唱であり、保健所などの行政が市民に対して広報し、周知させるべきことですので、今後はこれらの行政や水俣市芦北郡医師会に対し、かかりつけ医制度の広報、周知を要請してまいりたいと思います。

また、昨年度より医療センター主催で水俣芦北地域や北薩地域の診療所、病院を対象に連携懇話会を実施しております。昨年度が43医療機関90人、本年度が47医療機関108人の参加をいただきました。

これらの診療所や病院と連携をさらに強化し、1次救急医療における診療所の協力なども協議しながら、救急医療における当医療センターが担うべき、2次救急医療の認識を訴えて、かかりつけ医制度の浸透と地域医療の充実を図ってまいりたいと思います。

○議長(松本和幸君) 中原泰子議員。

○中原泰子君 先日、1日に行われました院内学会において、CT、MRI検査医療機械等の紹介を聞き、とても充実していると感じました。

また、医師確保の経緯なども少し聞いたことで、大変なことを改めて知り、遠方より水俣市民のために来ていただく先生方には本当に感謝いたします。

全国的に医師確保の難しさに、過酷な労働ということが挙げられます。当直明けにそのままその日の診察に入られることは多々あると聞きました。

私は、地域に頼られる医療機関を市民で大事に利用していかなければならないと思っております。全国的な問題で、2次医療機関の時間外救急外来のコンビニ化現象が挙げられています。

いわゆる、コンビニエンスストアのように、いつでもあいていて、自分の好きなときに利用できる。平日は混んでいるから、時間外救急、休日救急外来を利用するという考えの方がふえており、いざ重篤患者が運ばれてきたとき、対応に支障を来すということがあっております。本市においては、そういった現象を防ぎたいと考えます。

そこで、第2の質問ですが、時間外における救急患者は1日に何人ぐらい受診されるのか、また、1次救急と2次救急に振り分けるとどうなるのか質問いたします。

○議長（松本和幸君） 濱崎総合医療センター事務部長。

○総合医療センター事務部長（濱崎昭博君） それでは中原議員の第2の質問についてお答えいたします。

時間外の救急患者につきましては、日によって差がありますが、大体、土曜、日曜日は40人を超えての救急患者がおります。平日には十四、五人という程度でございます。

それとまた、1次救急医療と2次救急医療との質問でございますが、これはおおよそでございますけど、1日平均三、四人、いわゆる入院手術の2次救急の患者様ということでございます。

○議長（松本和幸君） 中原泰子議員。

○中原泰子君 ただいまの答弁から、休日、救急外来で受診される患者は少ないとは言えないという感じます。

最後に、要望を述べて終わりにしたいと思います。

本壇から答弁がありましたように、難しい面があると思いますが、救急、急病の際に頼りにできる病院として、市民が安心して暮らせるために、病院の現実を市民に伝える努力がもう少し必要と感じます。

具体的には、隣の出水市では毎月お知らせ版として、救急車の出動回数、そのうち急病の人数を掲示し、休日当番医、医療センターの利用について記載してあり、啓発を促してあります。

また、これから各医療機関を利用するであろう乳幼児に対して、健診時等に保護者や家族の方に、こんなときにはどんな病院、医療機関を利用したらよいのか、どんなところに相談できるのかを指導、お知らせをもっとしたらどうかと思います。

ぜひ、健康推進課、福祉課等と同じ問題意識を持って、連携を深めていただきたいと、このことを要請してこの質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 次に、資源ごみ収集当番の負担軽減について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長 吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君） 次に、資源ごみ収集当番の負担軽減についてお答えをいたします。

本市のごみ分別は、自分たちで出すごみは自分たちで責任を持ち、行政と一緒に取り組んでいくことを基本にスタートいたしました。具体的には、当初から各種分別とステーションの維持・管理は地区住民で行い、ごみ収集と中間処理及び資源化は市で行うという役割分担を明確にし、ステーションの管理は地区推進員及び住民で行い、分別指導は当番制により地区住民で行うことを取り決めた上で、市民協働で行われてまいりました。

現在も市民の皆様の御理解と御協力により進められております。このような市民の皆様方の力が14年間という長期の継続と、全国的に高い評価を得る結果につながっていると思っております。

議員御指摘の、職場の勤務の早退や、休暇願いや余儀なくされ、不満の声があるということは、市長への手紙などで認識をしておりますが、ごみ分別の時間帯は、収集日前日のコンテナ配布後から収集日の午前8時30分までの間において、地域の話し合いのもとに決められておりますので、互助という意味合いからも地域において十分な協議を行っていただきたいと、そのように思います。

一方、生ごみ収集かごの後始末、月当番の御負担については、自分たちの地域を自分たちの手できれいにしていくという考え方から、当番制で清掃を行うなど、地域でさまざまな取り組み、工夫をされているようです。地域によってはある程度の差はあるかと思われまます。

生ごみ収集かごの後始末、月当番の御負担の問題についても、自分たちの出すごみへの責任と自分たちの地域を自分たちの手できれいにしていくという考え方から、市といたしましては、地域において、住民同士で助け合うということを基本に、負担がお互いに少なくなる工夫を検討していただき、よりよい方向へ進んでほしいと思っております。

○議長（松本和幸君） 中原泰子議員。

○中原泰子君 ただいまの答弁は私が予想しておりました内容でした。自分たちが出したごみは自分たちできれいにする、市民協働で進めることである、地域で取り組むことであるなどなど、もっともな意見であります。しかしながら、資源ごみの取り組みは14年も経過しています。14年の歳月を思えば明らかに暮らしの環境がそれぞれ変化しており、感じる問題も変わってきております。始まった当初は学生だった人も新たに家庭を持ち、子どもを育てたり、健康だった方が介護を必要としたり、全く水俣に縁のなかった方が移住して来たり、各地区においても顔ぶれが変わっているはずですが、市がそのことを全体的にとらえて、何か問題点はないのか、困っている人はいないのかと、アンテナを出して考えたことはないのでしょうか。

各地区の資源ごみの収集時間は承知しておられると思いますが、その時間帯を見て、働いている女性はどのようにしているのか、赤ちゃんがいるところはどのようにして当番に取り組んでいるのか、目が離せない、介護を必要とする方を家族に持っておられるところは大丈夫なのかと、一体どの課

が心配されているのでしょうか。

先ほどの答弁の中にも、市長あてへの手紙で、何か問題があると知っていても、それは別のところのこととしか考えないのは市民へ満足のいくサービスではないと思われま

ある企業では、何か問題やクレームがあったとき、太鼓をたたくと各部署から集まり、すぐに問題解決に取り組む体制をとっています。この厳しい社会情勢の中で、生き残りをかけた考えによるものだと思います。今は町や市が破綻する時代です。もっと危機感を持つべきです。

そして、今は働かなくてはならない女性も多いのです。女性支援、働きやすいまちづくりといっているのであれば、まず、ぜひとも日常的な問題から真剣に考えていただきたいと思

このことについてどう思われるのか、また、地域に相談できない、しにくい方はどこに言ったらいのか市長に質問します。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 議員の御指摘も十分理解できるところでございますけれども、私たちやっぱり水俣病の教訓を生かしながら、ごみ分別収集にも取り組んでまいりましたし、また、それが環境モデル都市を目指す一つの大きな目玉でありますし、これを基盤としたまちづくりをしていかなければならない、これは私はそのようなまちづくりを今目指しているところでございます。そういう意味から言いましても、今、議員がおっしゃったように、大変厳しい社会でございます。大変厳しい世の中、しかし、大変厳しい世の中であればこそ、お互いが少し我慢し、そしてお互いが少し思いやり、お互いが少し譲り合う、そういう社会をつくっていかなければならないのではないかと。そういった中で、温かい自治体ができてきますし、一つ一つのそういう地区の中で、そういう気持ちが、譲り合い、そういった気持ちが高まるときに、水俣市が豊かなまちとしてできていくのではないかなと思っております。

いろいろな思いがありますし、いろいろな御不満もあるかもしれませんが、今申し上げましたように、お互いが少し我慢をしながらやっていくところに、私たちの目指す環境モデル都市、周りから見ても、おお水俣は素晴らしいことをやっているなと、ちょっと水俣をのぞいてみようというような形にはなるのではないかなと、私はそのように思っております。そのことが今までも大変問題になってきております、いろいろ指摘を受けております経済へのつながりも出てくるのではないかなと、そういうぐあいに思っておりますので、御意見、お気持ちは十分理解できるところでござい

○議長（松本和幸君） 中原泰子議員。

○中原泰子君 実はこのことを調査する中で、優しい水俣を発見することもできました。地域の方

が率先して、働いている女性に、あなたは家のこともして忙しいから私が後始末する、行ってらっしゃいと送り出してくださる方や、赤ちゃんがいるからとかかわってくださる方、またごみ収集場の前にお住まいの方が気がけてくださるなど、うれしい情報もいただきました。

ただ、相談したくても言えない方、意見を言いづらい方がたくさんいらっしゃることも事実です。若い方々が市外に家を建てられる理由の1つにもなっているようですから、今すぐの解決策、相談があったときの対応を改善していただきたいと考えます。

どんなことから始められるのか質問し終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 先ほど申し上げましたように、市長への手紙あたりでも、そういうことに対しての御質問であったり、苦情であったり、そういうのも出てきておりますし、また、ごみの問題に対しましては、清掃センターあたりに直接お尋ねしていただいたりしながらやっていければなと思っております。

とにかく、いろいろそういう問題点がございましたならば、直接、市役所の方にも御連絡いただければいいと思いますし、また、ぜひ市長への手紙あたりも御活用いただければと思います。

○議長（松本和幸君） 次に、公費負担による妊婦歯科健診の実施について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長 吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君） 次に、公費負担による妊婦歯科検診の実施についての御質問にお答えいたします。

子どもが生まれることに対し、だれもが元気な子どもを出産し、健やかに育ててほしいと願ってやみませんが、やむなく栄養不良、ストレス、過重労働、喫煙など、母体の環境によって早産による低出生体重児で生まれ、その後も身体発育や学習・生活能力の低下など、長期にわたってリスクを背負っている子どもたちの報告がなされています。

本市において、早産で2,500グラム以下の低出生体重児の出生状況は、平成17年度では出生数193人に対し8人で約4%、平成18年度では出生数207人に対し2人で約1%であり、その原因については、新生児訪問による聞き取りでは、妊娠中の過労やストレスが上がっております。

議員御指摘の口腔内トラブルによる早産や低出生体重児の出産に影響があることは承知しており、妊娠前・妊娠中の歯科検診や口腔内の清潔等について、母子健康手帳の発行時や母親学級、両親学級等を通じて啓発しているところです。

また、歯科医師会による歯の衛生週間活動や、秋の健康まつりでは、歯科の無料検診・相談を行っており、結婚や妊娠を予定されている方、妊娠中の方に積極的な活用をお願いしたいと思っ

ておりますので、公費負担による妊娠中の歯科検診については、現在のところ考えておりません。

○議長（松本和幸君） 中原泰子議員。

○中原泰子君 今のところ考えていないという答弁をいただきましたが、今、芦北町では町内歯科医院において、希望者に対し、歯科検診とブラッシング指導を行っており、津奈木町では妊婦歯科検診を乳幼児歯科検診と同日実施をしております。なぜ本市は勸奨だけで、しなかった理由を質問します。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

○福祉環境部長（吉本哲裕君） これまで歯科検診をやってこなかったかということですが、先ほど申し上げました答弁の中で、その割合というのが比較的少なかったということもございますけれども、健康まつりとか、衛生週間等における歯科の無料検診等で相談を今受け付けてきておりまして、そういう状況で現在のところ対応できるというような判断でございました。

以上でございます。

○議長（松本和幸君） 中原泰子議員。

○中原泰子君 現在、出生数の現象とは逆に低体重児出産の割合が年々増加していると聞いております。低出生体重児は、その未熟性により、疾病にかかりやすく、また死亡率も高いそうです。現在、少子化対策に盛んに取り組んでいる時代であることと、医学の進歩で、そのことの関連性が発表されているならば、市民に伝えなくてはなりませんし、早期発見に取り組まなければならないと考えます。

また、妊娠期間中は、歯のことは気になりながらも、ほとんどの方が痛みがあってからやっと歯科受診をしますし、歯茎がはれていることにすら気がつきにくいものです。

歯の健康のこともこの取り組みにより意識改革ができますし、また、生まれてくる子どもの歯の健康にも関心をより持つことができると思われます。だからこそ、無料歯科検診の役割は大きいと考えます。そのことをどう考えられるのか質問し、再度実施に向けて検討すべきだと要望しこの質問は終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君） 確かに出生数が年々減ってきている中で、そういった問題というのがふえて、比率的にはあるのかなというのがございます。

さきの6月議会等で妊婦検診の無料券の回数をふやせないかといった質問もありますし、そういった中で、検査項目の一つに、この歯科検診等も含めて考えられないか、具体的に検討をしてみたいというぐあいに思います。

○議長（松本和幸君） 次に、児童の通学バス代無料の公平化について答弁を求めます。

大淵教育長。

(教育長 大淵洋君登壇)

○教育長(大淵 洋君) 次に、児童の通学バス代を無料とし、公平化したらどうかとの御質問にお答えします。

議員御指摘の当該地域の子どもたちのバス通学につきましては、以前から定期バスを利用して、保護者が負担してこられたことは議員御承知のとおりでございます。

久木野地区は同じバス通学で無償であるので、一小校区も同じ措置をとるべきではないかというところでございますが、久木野地区の場合は、平成11年度、大川、越小場分校を閉校し、本校に統合した措置として、市がスクールバスを配置したものでございます。

そのような経緯を考えましたとき、バス利用の経緯には当初から違いがあるものと考えております。

久木野地区も御指摘のあった一小校区の地域も学校から遠距離の地にあり、バスを利用していることにはわかりはございませんが、バス路線以外からの遠距離通学もあっておりますので、慎重に検討していく必要があるかと考えております。

○議長(松本和幸君) 葦浦総務企画部長。

○総務企画部長(葦浦博行君) 次に、教育委員会から無料化の要請があったらどう対処するかとの御質問にお答えいたします。

ただいま教育長の答弁にありましたように、バス路線のある地域、あるいはない地域との児童に対する公平化、平等化等を含め、さまざまな課題もありますので、まずは教育委員会での検討を待ちたいというふうに思います。

検討後に予算要求があった時点で内容を審査し、また、市全体の財政状況等を勘案して予算計上するか、検討してまいりたいと考えております。

○議長(松本和幸君) 中原泰子議員。

○中原泰子君 現在、バス通学をしている児童また負担をしている保護者の状況は確認調査はされているのか。また近年においては、登校、下校時に不審者による物騒な事件が起こっており、学校から遠距離にあたる児童、保護者の中には不安に思われている方もいらっしゃいます。

そこで、バス通学の定義はあるのか質問いたします。

○議長(松本和幸君) 答弁を求めます。

大淵教育長。

○教育長(大淵 洋君) 今2つの御質問があったかと思いますが、まず、バス通学をしている児童、また、負担をしている保護者の状況の調査の質問がありました。

遠距離通学につきましては、毎年度各学校におきまして調査を実施をされておりますが、その

保護者の状況についてまでの調査までは行ってない、そういうような状況でございます。

それから2つ目のバス通学の定義についての御質問ございましたが、現在、水俣市ではバス通学に対する助成を行っておりませんので、特別に定義は設けてはおりません。

○議長（松本和幸君） 中原泰子議員。

○中原泰子君 ただいま答弁の中で、水俣市においてバス通学に対する助成は行ってないということでしたが、平成19年度一般会計予算書によれば、水俣市バス通学生交通費助成金19万2,000円と記載されております。それは何なのか説明していただきたいのが一つと、バス通学において負担の多い家庭では、年間10万円のところもあり、上窪あたりの地区においては、利用するバスの時間帯とルートが合わず、途中の江南橋で下車し、遅刻しないように、1年生も走って学校へ向かっています。

天候が悪い日も走らなければ間に合わないため、ずぶぬれの状態です。このことを行政の公平から見たとき、市長はどう思われるのか。

最後に、早急に安全に、また、楽しく学校生活が送れるように、市全体での対応を実施していただきたいと思います。

検討ではなく、実施にすべきであると思うがどうか、以上、3点を質問し終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

葦浦総務企画部長

○総務企画部長（葦浦博行君） 今、19年度の水俣市のバス通学助成金の予算の計上の件だというふうに思っておりますが、実はこれは当初、山野線を廃止するとき、これは63年1月31日廃止したんですけども、その時点から、今まで高等学校等に通っておられた方に対して、鉄道が廃止になるということで、その代替バスの通学費の助成を行うために、まずはこれを創設したということでございます。その後、10年間の期限条例であったんですけども、それを延長して、今現在に至っているという状況でございます。

それから、上窪地区のバス時間が適切じゃないという、雨にぬれて困っているということもございますので、バス時間については、そのダイヤが適切かどうかという、学校に間に合うか間に合わんかというのがありますし、走って行かれるということもございますので、その辺は、状況をちょっと調べさせていただきたいなというふうに思っております。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

大淵教育長。

○教育長（大淵 洋君） 公平化ということもございますけど、現在、小・中学校の児童・生徒の通学方法を見ても、徒歩、それから自転車、バス通学、いろいろございますけども、特に実施に向けて考えてほしいという気持ちじゃないかと思っておりますけれども、現在、議員御承知のと

おり、教育委員会では現在の小・中学校の再編成に向けた取り組みを推進をしているところがございます。その中で、子どもたちの新たな通学方法が、その手段が確立してくるのではないかと、そういうふうを考えております。そういうふうな、全体的な状況をよく把握し、そしてそういうのを参考にして、議員御指摘の当該地域への対応を検討してみたいと、そういうふうを考えております。

○議長（松本和幸君） 以上で中原泰子議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後1時30分まで休憩します。

午前11時32分 休憩

午前1時30分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、高岡利治議員に許します。

（高岡利治君登壇）

○高岡利治君 皆様、こんにちは。

自由民主党議員団の高岡でございます。

一般質問も最終日、最後の質問者となりましたが、午前中の中原議員の初めてとは思えない厳しい一般質問の後で、なかなかプレッシャーを感じておりますが、最後までしっかりと務めたいと思っております。

さきの統一地方選挙の市議会議員選挙におきまして、多くの市民の皆様方のお力をいただき、初当選をさせていただくことができました。選挙期間中も、たくさんの方から、水俣をどうにかせんか、今んままでよかっか等々の厳しい声を数多く聞き、改めて立場の重大さ、責任の重さを痛感いたしました。市民の皆様方の切実な声と、その負託にこたえるために、当選したときの感謝と感謝を忘れることなく、誠心誠意議会活動に取り組んでいくことを再確認し、質問へと入ります。

1、企業誘致及び企業支援について。

この質問に関しましては、昨日の渚上議員の質問と多少重複するところもあると思いますが、初めて議会を傍聴に来られた方もいらっしゃると思いますので、視点をかえて質問をいたします。

経済の活性化は、元気のあるまちづくりに不可欠なものです。人口減少に歯どめがかからない、働きたくても雇用の場がない、地方経済は疲弊している等々、地方はどの自治体も厳しい現実さらされています。

しかし、8月の新聞報道によると、昨年度の熊本県内企業立地状況は、年間40件と、過去最高を記録したとあります。今年度も、4月から7月までの立地件数は増設も含め17件と、過去最高

を記録した昨年度同時期の15件を上回るペースで動いております。投資総額も867億円と、7月時点で昨年比34億円ふえているという状況であります。

しかし、残念ながら水俣においては、これだけ企業立地や増設の状況がありながら、明るい話がなかなか聞こえてきません。

ただ単に、地理的に条件が悪いとか、インフラ整備が不十分だとかの理由で片づけられる問題ではないと考えます。

厳しい状況だからこそ、行政と民間企業、地元事業者等が協力をして、この難局を打開していくときだと考えます。

以下、質問をいたします。

①、6月議会において、企業誘致を進めていく上で、市長は、戦略的に企業誘致を展開する必要があると、答弁しています。具体的にどのような戦略を考えているのか。

②、企業誘致を進める上で、現在どのような優遇制度があるのか。

③、情報関連事業所や環境関連企業数社からの打診があったと聞きますが、その後の状況はどうなっているのか。

④、チッソが液晶部門において好調であり、現在3社合併による太陽電池材料のポリシリコンの開発を行っております。チッソを含め地元企業の支援に対して、市長はどのような見解を持っているのか。

2、子育て支援について。

水俣市の人口も2万9,000人を割り込み、少子化が深刻な問題となり、学校再編等の問題もその一つだと思います。

特に、若い世代の夫婦にとって、子どもは欲しいが、子育てに要する経費がかかる。子育て支援体制が十分でないことなどから、子育てと仕事との両立が難しいなど、いろいろな原因が考えられます。

そのような中で、少しでも安心して子育てができる制度の活用や取り組みは、今後も重要になっていくと考えられます。

そこで、質問をします。

①、他の自治体では、第3子保育料の無料化を実施しているところがあるが、水俣市では、実施する予定はないか。

3、エコパークの利用について。

本年4月よりエコパークの運動施設が全面供用開始となったが、広く市民の健康増進のため、子どもから大人までの競技力向上のため利用されていると思いますが、今後、あの施設を有効活用し、水俣市民のみならず、多方面に呼びかけ、イベントや大会、合宿等の誘致はもちろんのこ

と、トップアスリートを招聘すること等により、青少年の健全育成の場としての拠点としていく必要があると考え、以下、質問いたします。

①、平成19年4月より全面供用開始となったが、現在までの利用状況はどうか。

②、6月議会でエコパーク屋外スポーツの拠点として、市体育協会・各種スポーツ種目団体と連携を図るとあるが、実施されたのか。

4、監査委員選任について。

5月の臨時議会以降、約4カ月にわたり議会推薦の監査委員が不在という異常な事態が続いております。監査委員の役割は、水俣市の財務に関する事務の執行や経営にかかわる事業の管理を監査するという重要な機関であるとあります。

そのような大事な監査委員が、4カ月も空白という現状を一日も早く解決し、早急な監査委員の決定が必要と考え、質問いたします。

①、議会選出の監査委員について、5月臨時会、6月定例会2度にわたり否決されたことに対して、市長はどう考えるか質問いたします。

以上、本壇からの質問を終わります。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 高岡議員の御質問に順次お答えします。

まず、企業誘致及び企業支援については産業建設部長から、子育て支援については福祉環境部長から、エコパークの利用については教育長から、監査委員選任については私から、それぞれお答えいたします。

○議長（松本和幸君） 企業誘致及び企業支援について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長 吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君） 企業誘致及び企業支援について順次お答えいたします。

まず、企業誘致活動における具体的な戦略についてお答えいたします。

6月議会の真野議員の御質問でもお答えしましたとおり、企業誘致を進めていく上では、土地などのインフラ整備や各種優遇制度の充実を図るとともに、地域の魅力を訴えながら、他市町と競争力のある条件を整え、戦略的に企業誘致活動を展開していくことが望まれます。

本市の立地条件を見てみますと、県の南部に位置し、物流の動脈である高速道路が未整備であるなど、交通の利便性が悪く、企業が立地する上で、必ずしも他市町と競争力のある条件は整っていないことから、水俣の強みを生かした企業誘致活動を重点的に展開していく必要があると認

識いたしております。

幸い本市では、市民、企業、行政が協働して環境モデル都市づくりを進めてきた素地があり、また、平成13年2月には国のエコタウンプランの承認をいただくなど、環境産業においては全国先進地となっており、本市の最大の強みとなっております。

このようなことから、具体的な戦略といたしましては、本市が過去に実施した企業立地可能性調査の企業情報等も参考にしながら、水俣エコタウンプランの理念に即したエコタウン関連企業等を重点的に、企業誘致活動を展開してまいりたいと考えております。

次に、企業誘致に係る優遇制度の現状についてお答えいたします。

本市では、誘致企業に対しては、工場等の設備投資に対し補助金を最高5,000万円を限度として交付する水俣市誘致企業立地促進補助金を初め、市内の既存工場等の新設及び増設に対し、3カ年の固定資産税の課税全額免除及び新規雇用に対し、雇用人員に応じて一定の雇用奨励金を交付する水俣市企業立地条例を整備いたしております。

そのほかにも、熊本県企業立地促進補助金を初めとする県の優遇制度や、地方公共団体が地方債により原資を調達し、民間事業者に対して長期の無利子融資を行うふるさと融資制度など、各種優遇制度を紹介しながら、企業誘致活動に活用しているところでございます。

次に、情報関連事業所や環境関連企業数社との企業誘致のその後の状況についてお答えします。

本年4月以降、熊本県とも連携しながら情報関連事業所及び環境関連企業1社への企業訪問を行ってまいりました。

その結果、企業立地に関して、例えば賃借のできる土地、建物等の物件がないかなど、幾つかの条件提示があり、それに対して現状で把握している民間の施設等の紹介を行っております。

また、本年9月下旬には環境関連企業2社への企業訪問を予定しており、今後とも本市に立地していただけるよう引き続き企業誘致活動を展開してまいりたいと考えております。

次に、チッソを含め地元企業の支援に対してどのような見解を持っているかについてお答えいたします。

企業誘致とあわせまして、地元企業の支援を行っていくことは、既存事業の拡大を初め、工場の増設や新規事業化により、地元雇用をつくり出すなど、本市の雇用拡大に直結する、現実的で重要な施策の一つであると認識いたしております。

このようなことから、本市ではこれまで市長みずから地元企業の訪問を行い、企業の要望をお伺いしながら、市として可能な範囲の支援を行っているほか、みなまた環境テクノセンターと連携し、企業マッチングの促進による起業化に向けた取り組みを支援してまいりました。そして、これについては今後も引き続き継続してまいりたいと考えております。

また、チッソ株式会社におかれましては、現在、水俣製造所内での相次ぐ液晶製造に係る増設

工事を初め、新会社設立による太陽電池用途ポリシリコン技術に関する新事業化の検討をされるなど、水俣の経済振興に大きく貢献していただけるものであり、市といたしましても、大きく期待を寄せているところであります。

このようなことから、今後ともチツソを初めとして、地元企業への支援を引き続き行い、本市の経済振興と雇用の拡大につながるよう努めてまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 高岡利治議員。

○高岡利治君 それでは2回目の質問をいたします。

ただいまの吉海部長の答弁の中に、具体的な戦略としては、エコタウン関連企業を重点的に誘致活動を展開したいということでしたが、当然、環境モデル都市を提唱する水俣でありますから、そこが中心になっていくと思います。

しかし、企業誘致という観点からいくと、ものをつくり出す製造業を含めた、すべての分野の企業を視野に入れた誘致活動も展開していくことが必要であると思いますが、いかがか。

また、優遇制度の件ですが、水俣市誘致企業立地促進補助金、水俣市企業立地条例、熊本県企業立地促進補助金、ふるさと融資制度等いろいろと制度があるということは理解できますが、こういう制度があるのを、事業者を含めたどれだけの市民が理解をしているのか。せっかくいい制度があっても有効に活用しなければ、それは生きた制度とは言えないのではないか。大いに活用していただくために、できれば商工会議所等との連携を、今まで以上に密にしていくべきだと思いますが、いかがか。

次に、情報関連事業所と環境関連企業の件ですが、企業訪問や民間施設等の紹介を行ったことがあるか、現状での手ごたえはどうか、また、9月下旬に環境関連企業への訪問を予定しているとありますが、企業名は公表できる段階ではないかと思えますけれども、どの程度の規模や内容の企業なのか答弁をお願いします。

次に、チツソと地元企業の支援についてですが、吉海部長の答弁にもあったように、チツソを含めた地元企業への支援が非常に重要な部分だと私も感じます。チツソは、液晶部門が大変好調でありまして、第4次、第5次と増設をされ、今後60億を投資しての第6次増設計画を検討中とのこと。また雇用の面においても、平成18年21名の中途採用を初め、平成19年4月には17名の新規雇用をされ、また来年度は採用予定者が15名程度予定されていると、水俣に大変貢献されておられます。現在も、3社合弁の新会社を設立して、太陽電池材料のポリシリコンの実用化実験工場を水俣で行っています。これが成功すれば、企業としては大変な規模になると思われます。

また、地元へ愛着を持ち、地元へ根差す中小企業を含む、やる気のあるいろいろな職種の業者が、経営者が協同で新規企業を立ち上げるための支援と、そういう動きに対しても、市も積極的に協力をしていく姿勢が大事だと思いますが、この点は、ぜひ市のトップである市長の熱意と意

気込みを聞かせてください。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君） まず、環境モデル都市を目指す環境関連企業の件で、製造業も含めた企業の誘致をするべきだということと、優遇制度について商工会議所等にいろいろな広報等もすべきじゃないかというような御質問でございますけれども、企業誘致に関しましては、戦略的には国のエコタウンブランド承認といった本市の強みを生かした企業融資活動を行っているところですが、その他の製造業についても、議員お説のとおり、当然可能性があれば積極的に誘致活動をやっぱり行っていかなくちゃならないと、そのような考えを持っておりますので、引き続きあわせて企業誘致活動を展開してまいりたいと思っております。

それから、優遇制度につきましては、先ほど申し上げましたように、企業立地条例とか、誘致条例とか、そういったものについての制度もございますし、そのほかにも、例えば本年5月に行いました水俣市産業技術開発ものづくり補助金、こういったものを募集いたしまして、審査した上で補助するというような制度もございますし、こういったものにつきましても、商工会議所の方からも審査員になっていただくなりして、一般公募を行っているところですが、先ほど御指摘のとおり、いろいろな制度につきましては、当然、機会を持ちながら、周知を図っているところですが、今後とも商工会議所等に、その優遇制度とか、いろいろな広報等とかを含めまして、徹底してまいりたいと思っております。

それから、2番目の、環境関連企業の手ごたえとか、訪問の内容とか、そういったことだと思いますけれども、これにつきましては、今度9月末に商工観光振興室の職員が環境関連企業ということで訪問する予定になっておりますけれども、1件につきましては、本市にその会社の関係企業の社長が1回みずからおいでになりましたので、それを踏まえまして、工場見学を含めた事前調査の意味で訪問を行うこととしております。ですからまだ規模とか、手ごたえとか、そういったものについては、今後の課題でございますけれども、今のところまだ白紙の状況でございます。

それからあと一件につきましては、本市でも全国のモデルになるような原材料の回収システムという、そういった企業が行っているシステムを実用化できないかということで、これも企業と一緒にシステム構築を図らないかということを検討するために、そちらの方の関連企業を訪問する予定にいたしております。

それと、これはチッソを初めとした地場企業の育成を図っていくことにつきましては、市としても最も可能性のある必要な施策であると考えておりますので、これにつきましては、今後ともこれまで市長を初め、関係職員で昨年度から市内の民間企業の訪問を行っておりますけれども、そういった地場企業訪問を基本としながら、取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） 今、議員の方から私のトップセールスといいますか、企業誘致についての熱意、それから意気込みはどうかという御質問でございます。

議員御指摘のように、元気なまちをつくっていくために、企業誘致が必須のものであるということは十分理解しておりますし、また、いろいろなところでその御意見を聞かせていただきながら、頑張らなくてはならないと、努力をしなくてはならないと、常日ごろ思っているところでございます。ただ現在、正直申し上げまして大変厳しい状況だということは否めません。

ただ、私、さきにも申し上げておりますけれども、まちづくりの基本ということについて、少し私の思いを語らせていただきたいと思います。私はまず、まちづくりの基本というのは、前から何回も申し上げておりますけれども、やっぱり水俣市の持つ特性、水俣市の持つ個性、それをどう引き出していくのかというのが私の仕事ではないかなと、今そのように思っているところでございます。その流れ、取り組みは緩やかであってもいい、しかし未来に向けてやっぱり継続的に発展して、継続的に潤っていくまちづくりをしなければならぬのではないかな、今そんなふうにとらえているところでございます。そして、そういうところから考えますと、水俣の特性、そして水俣の個性ということを見ると、やはりそれは環境に特化したまちづくりだろう。今、部長の方からも申し上げましたけれども、これを基盤に据えて、元気のあるまちづくりをしていかなければならない、今そのように思っているところでございます。

このことにつきましては、今少しずつ環境政策というか、環境施策も少しずつ打ち出して、市民の皆さん方に御理解までいっていないかもしれませんが、少しずつ打ち出しているところでございますけれども、近日中に環境基本計画を市民の皆様方と交えて、近日中に環境基本計画を作成いたします。その中で、5つの部会を設けているところでございますが、エコビジネス部会、それから環境のまちづくり部会、そういった部会を含めて、5つの部会を今つくる予定にしております。そこらあたりの市民の方々と、その部会の中で、具体的にじゃどう戦略を立てて、どう経済の発展につなげていくのかということ、具体的に戦略として立てていただきながら、それに向かって進んでいけたらなと、今そのように思っているところでございます。

この取り組みを通して、水俣市民の人材育成にもつながるであろうし、今後の経済の発展に必ずや生きてくるのではないかと、そういう思いを今しているところでございます。

今、議員が御指摘いただきましたけれども、議員御指摘のとおり、当面の状況を考えると、やはり企業誘致は優先しなきゃならないのではないかとすることは、もう十分わかります。そういう意味でも、きのう洲上議員にもお答えさせていただきましたが、精いっぱいトップセールスの熱意と、それからさっき言いました意気込みを持って、今後も取り組んでまいりたいと思っております。

す。

それともう一点は、やはり地場企業の育成でございます。これも先ほど、社長さんとお会いして、いろいろお話をさせていただきましたけれども、やっぱり地場企業が力をつけなければ、そして水俣にとって、水俣市でなくてはならない、水俣市の特徴を持った地場企業の育成というものを今後考えていかなきゃならないんじゃないか。そうしないと非常に今、議員も御指摘のあったように、立地条件、その他からすると非常に厳しいものがある。だからまずは地元企業の力をつけていく、そのことからやっていかなければならないんじゃないかなということも指摘を、あるいは御指導を受けているところでございます。そういった意味も含めまして、地場企業の元氣をつけていただくこと、あるいはいろいろな機会をとらえながら、企業誘致にも努力をしてみたい、精いっぱい頑張ってみたいと思っておりますので、どうかひとつ今後ともお力をおかしいただきたいと思います。

○議長（松本和幸君） 高岡利治議員。

○高岡利治君 今の答弁で、いろいろ市長を初め、執行部の方も努力をされているということは理解できます。私もよく水俣の若い経営者の方々と話をする機会があるんですけども、確かに皆さんビジネスチャンスといたしますか、いろいろ待っておられる。待ちだけではだめなんですけれども、やはりみずから起こしていかなければいけないというふうには感じます。

ただ、先ほども吉海部長の方の答弁にもありましたように、幅広くチャンスを与えるということとはやはり大事ではないかと。若い担い手がやはり育っていかないと、こういう小さいまちは、よく言われる少子・高齢化社会の中に埋もれていってしまうという現状にさらされているんじゃないかというふうに思います。

いろいろな、やはりアイデアを持った若手が1人ではできなくても、2人、3人と集まることによって、新しい企業を起こしたり、新しいビジネスチャンスを見出したりというようなことが出てくる可能性は十分に、この水俣の地で、また人材もおります。そういうものをしっかり引き出していけるような、行政との一体となった取り組みをやっていただければというふうに思います。

また、県の方からも優秀な人材が産業づくり総室の方にお見えですので、県の企業立地課あたりとも連携をとって、情報収集あたりをしっかりとやっていただいて、そういうチャンスを生かしていただきたいというふうに思っております。

それから担当部署である企業対策係が中心となって、いろいろと企業訪問や誘致に奔走しているというふうにお聞きしておりますが、昨年より担当職員の数が減ったということ、きのうも湧上議員の質問の中でありました。やはり、企業対策という部署は、役所の中でも対外的にも最重要部署だと私は考えております。

活動規模に対する現在の職員の数が適正であるのか、また、今現在何名の職員で動いているのか、来年度の人員についてはどのように考えているのか答弁をお願いいたします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君） 企業対策系の職員の数でございますが、現在職員は係長と参事合計2名でございます。なお、企業対策系の職員につきましては、昨年度までは3名だったんですけども、2名ということで、減員ということでございますけれども、この質問につきましては、先日、渕上議員の質問にも市長からお答えをしたところでございますけれども、地方自治体、とりわけ水俣市を取り巻く環境というのは、いろいろ厳しい状況でありまして、職員もそれにあわせて、機構改革とか、そういったことをしながら、毎年、採用を見合わせながら、減少といたしますか、削減をされていてというのが現状でございます。

ただ、議員も御指摘のとおり、企業誘致とか、そういった優先的ないろいろな事業につきましては、今後、職員の機構組織の改変というのは、そのときそのときに応じて組織機構というのはやっていかなくちゃいけないと思いますので、配置等の要望につきましては、総務部局とも十分検討をさせていただきたいと思っております。

○議長（松本和幸君） 次に、子育て支援について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長 吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君） 次に、子育て支援についての御質問で、第3子保育料の無料化を水俣市では実施する予定はないのかというお尋ねにお答えします。

現在、水俣市におきましては、多子世帯の子育て支援を目的に、第3子以降の3歳未満児が保育所に入所している世帯においては保育料を軽減し、また3人以上の児童が同時に入所している世帯においては3人目以降を無料としております。

今後、より一層の少子化対策を図る見地から、また子育て支援のさらなる充実を図るため、第3子以降の3歳未満児についても保育料の無料化の必要があると考えておりますので、子育て支援の全体的な施策の中で無料化の実施については、財政的な問題もあることから、平成20年度予算編成の中で検討してまいりたいと思っております。

○議長（松本和幸君） 高岡利治議員。

○高岡利治君 それでは2回目の質問をさせていただきます。

平成20年度の予算編成の中で考えるということでありましてけれども、私が子育て支援と余り似合わないかもしれませんが、実は、私が確認したところによりますと、熊本県議会は平成18年2月定例会でこの予算を決定しております。

今回の制度を既に適応してスタートしている自治体が熊本県内の約70%あるというふうに聞いております。近くで言えば近隣の自治体でも、八代市、芦北町、津奈木町、この1市2町においても、ことしの4月から既にスタートをしているとのこと。何が言いたいかと言いますと、他の自治体と比べるとやはりそういう部分に対して水俣市がおくれをとっているのではないかということなんです。来年度そういう予算編成の中で検討していくということでありまして、仮に来年度スタートしたと仮定したときに、やはりそこには1年の差が出てくるわけです。そうしますと、そこで1年間の保育料が無料化になるのか、ならないのかの対象の世帯が当然違ってきます。今年度スタートしていれば、今年度対象になる世帯であっても、来年度スタートということであれば対象にならないと、当然出てくるわけですね。これは若い子育てをする夫婦にとっては非常に大きいことではないか。福祉という部分でも、少子化対策という部分でも、こういう制度の活用というのは早い対応が重要だというふうに思いますけれども、来年度スタートすることができるのかどうか答弁をお願いいたします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君） 若い子育て世帯といいますか、そういう方々にとって、確かにこういった子育ての環境を整えるというようなことは重大な施策であるので、できるだけ早いそういった対応が望ましいということで受けとめておりますので、20年度、実現については、前向きに検討を進めてまいりたいというぐあいに思います。

○議長（松本和幸君） 高岡利治議員。

○高岡利治君 それでは3回目の質問ですけれども、先ほどの答弁の中に予算の問題等々もあるということなんですけれども、この第3子の無料化に関して、水俣市ではどの程度予算が来年度必要なのか。またその対象件数はどのぐらいあるのかというのが、まず1つの質問です。

それから、やはり先ほども申し上げましたように、こういう制度というのは、いち早く対応をとる体制というのが大変重要じゃないかというふうに、いろいろな取り組みをするんですけれども、中にはよく言われます、他市の動向を見きわめながら検討してまいりますという言葉をよく使われますけれども、リスクがある場合においては、そういうことも大事なんでしょうけども、少しでも軽減ができるこういう制度に関して、やはり速やかな対応が必要だというふうに思いますけれども、再度、その点をどうお考えかということも含めて、2点、質問いたします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君） 第3子の無料化につきまして、この事業にかかる経費といたしましては、軽減額、負担割合、水俣市と県と合わせまして、2分の1を負担、軽減するということ

になるわけですが、そうした場合に、第3子の無料化を実施した場合、今まで250万程度の経費が無料化にかかってございましたけど、それ500万程度に増額されると。そこで250万ぐらいふえるのかなというぐあいな試算はいたしております。

それから、民間の保育所、現在11園、860人定員でございますけれども、現在のところ797名と、定員をちょっと割り込んだところで保育所に入所しています。そのうち、子どもが3人以上の多子世帯というのは67世帯となっております。そういった世帯が対象になるのかなというぐあいに考えております。

それから、予算化について再度ということでございますけれども、他市の動向を見るケースもあるというようなことございますが、他市の状況等はこちらの方で把握をいたしておりますし、今現在に至って、若干遅目の対策ということになるろうかと思っておりますけれども、ぜひその次年度で実現できるように努力してまいりたいと、そういうぐあいに考えております。

よろしく願いいたします。

○議長（松本和幸君） 次に、エコパークの利用について答弁を求めます。

大淵教育長。

（教育長 大淵洋君登壇）

○教育長（大淵 洋君） 次に、エコパークの利用について、平成19年4月より全面供用開始となったが、現在までの利用状況はどうかについてお答えいたします。

平成19年4月から8月までの5カ月間の実績によりますと、全体で4万5,611名の方々に御利用いただいております。

内訳を申しますと、まずソフトボール、サッカー、グラウンドゴルフ、野球などの施設がございます潮騒の広場におきましては、3万5,925名の利用がありました。

この中には、5月開催されました水俣未来コンサートや物産展のイベントにかかわる利用も含まれております。

次に、テニスや陸上競技場、グラウンドゴルフなどの施設がございますスポーツの広場におきましては、9,686人が利用されたと、エコパーク水俣の県指定管理者であるハートリンク水俣からお聞きをしております。

次に、6月議会でエコパークを屋外スポーツの拠点として、市体協、各種スポーツ種目団体と連携を図るとあるが、実施されたのかについてお答えいたします。

現在の状況を申し上げますと、まだ市体協、各種スポーツ種目団体と具体的な連携にまでは至っておりませんが、これまで市体育協会の会議や行事などで呼びかけやお願いを行ってまいりました。

そして、財団法人水俣、芦北地域振興財団に対してエコパーク水俣イベント合宿等誘致事業の

補助金申請を行い、先般、交付決定をいただき、本議会に補正予算の提案を行ったところであります。

今後、ホームページやチラシの作成に取り組み、市体育協会や各種スポーツ種目団体と連携し、大学、体育協会等関係機関に対して周知を図り、エコパーク水俣の特徴や利点を理解していただきながら、大会や合宿などの誘致に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（松本和幸君） 高岡利治議員。

○高岡利治君 それでは2回目の質問をさせていただきます。

この5カ月間で利用者が4万5,611名という答弁でしたが、当然この中には水俣未来コンサート、それから物産展等の要するにイベントが含まれているということでありますので、純粋にスポーツをするために利用した人がどの程度おられるのかというのが一点。

また、現状では市体協や各種スポーツ種目団体等と連携にまでは至っていないということですが、やはり私はこの部分が一番大事ではないかと思えます。一つの大会やイベントを開催するにしても、スポーツ種目団体の単独開催ということには、なかなか限界があるかというふうに思いますし、そこには、やはり行政も参加協力をして開催をすることが、あれだけいい施設を有効に活用する上でも必要かというふうに思います。

そこで、今後エコパークの各施設を有効に活用するために、各種スポーツ種目団体との協議会を設置すべきと考えますが、いかがか。

財団法人水俣芦北地域振興財団に対し、エコパーク水俣イベント合宿等誘致事業補助金の申請を行い、今回交付決定をもらったというふうにあります。申請にはどのようなイベントや合宿の計画が申請のときに盛り込まれたのか。

4つ目に、大会や合宿の誘致に取り組むとの答弁ですが、大会や合宿となれば、当然宿泊の問題も出てくるかと思えます。

水俣の場合は、観光客を主とした宿泊施設はありますが、合宿を受け入れるような宿泊施設が少ないように思います。そうした場合、既存の宿泊施設以外に合宿等で宿泊ができるような施設の活用は考えておられないか質問いたします。

次に、スポーツの広場の施設を利用するに当たり、現在はその都度料金を払っているというふうに聞いております。利用頻度が高い方には、定期券等を採用する考えはないか。

以上、5点、質問いたします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

大淵教育長。

○教育長（大淵 洋君） まず、エコパーク水俣の純粋にスポーツだけの利用者数、何人だったかということですが、先ほど答弁いたしました潮騒の広場の数値の中には、水俣未来コン

サート、物産展等入っております、その人数も入っております、それが2万9,241名含まれておりますので、純粋なスポーツ利用者は6,684名でございます。

なお、先ほど申しましたスポーツの広場における9,686名につきましては、これはスポーツの利用者のみの数字でございます。

それから2つ目、イベントの合宿、誘致の実現のために協議会設立は考えていないか、また、申請の内容での、イベントの内容はどうだったのかということでございますが、申請をしたときのイベントの内容につきましては、私の方ももうちょっと調べて、後でもお伝えをしたいと、そういうふうを考えております。

それから、協議会の設立を考えていないかということでございますが、これにつきましては、先ほど答弁をしましており、今後、市体育協会あるいはまた各種のスポーツ種目団体等連携を図りながら、誘致に取り組んでまいりたいと、そういうふうを考えているわけですが、具体的に申しますと、市の体育協会の専門部会、あるいはまた理事会、そういう方々との連携を通じまして、また各種スポーツ団体との情報も十分お互いに情報交換をしながら、さらには市の商工観光振興室、商工団体との連携も図りながら誘致に取り組んでまいりたいと、そういうふう考えておりますので、現時点では、組織の設立は考えていないところでございます。

それから4つ目です。合宿の受け入れ先として、学校再編成の空き校舎等利用できないかと、そういうふうな御提案でございます。

議員御提案のことにつきましては、十分考えられる内容ではあると思っておりますけれども、これまで、校舎、校地の跡地利用については、地域との連携を図りながら、その利活用を考えていくことにするというところで皆様方に説明をしてきておりますので、まずは、地元の方々の御意見を十分聞く必要があるのではないかと、そういうふう考えております。

地元の方々の意見も十分取り入れながら、そして、地域の将来構想も含めながら、あらゆる視点から検討をしてまいりたいと、そういうふう考えております。

それから、エコパーク水俣を定期的に利用される方、温水プールのその定期券活用できないかと、そういうふうな制度は設けられないかという、そういうふうな御提案ではなかったと、そういうふうに思っておりますけれども、エコパーク水俣利用者会議の構成団体等によりますと、定期的な会議を開いております。実はあしたその会議がございます。その席上で、県の都市計画課、指定管理者でありますハートリンク水俣に対して、その件につきましては御提案させていただきたいと、そういうふう考えております。

以上でございます。

○議長（松本和幸君）　しばらく休憩します。

午後2時19分　休憩

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

高岡利治議員。

○高岡利治君 それでは3回目の質問をいたします。

先ほどの各種スポーツ種目団体との協議会ということで、できましたら、そういうものを早急につくっていただいた方がいいのではないかと私感じます。

実はここに一つパンフレットがあるんです。これは先日エコパークの運動場が全面供用開始となって、こけら落とし、オープニングフェスティバルですか、そのときに県が用意しました紹介をするパンフレットなんですけども、100部ほどつくったということで、その一部をいただいたんですけども、市の方でもこういうパンフレット等を作成して、今後広く周知をしていくということをちょっとお聞きはしたんですが、やはり一つの施設の中で、県の管理と、それぞれ別れている部分もあるかと思うんですが、できましたら、そういう部分をすり合わせをしながら、やはりむだなことをするのではなくて、やはり一ついいものをつくって、対外的にもアピールができればいいのかなというふうに思います。そのためにも、そういう話し合いをする協議会等が必要ではないかと。やはりそういうむだなことを省くためにも、特にあそこを使う種目団体を主としたやはり協議会ということが前提になってくるんじゃないかというふうに思っております。やはり利用をしないところの種目団体の方が来られて議論をしても、なかなかかみ合わない部分があるかと思しますので、できましたら、そういう部分では、そういう種目団体を主としたところでの協議会ということを考えていただきたいというのが一点。

きのう、公園管理事務所に行ってきたんでありますけれども、実際、きのうちょっと20分程度いる間にも家族連れで、親子家族連れでテニスをしに来ましたと。それから菊池の方から観光で来て、湯の児に泊まりで来られたという年配の女性のグループがおられまして、せっかく水俣に来たんだからということで、何か紹介を受けてグラウンドゴルフをしに来ましたと。非常にやはりそういうちょっとの間でも利用者がたくさん訪れているという、いい現象が出ているのかなというふうに感じております。

ああいう美しい風景を見ながら、やはりすばらしい環境の中で、スポーツに汗を流すすばらしさというのを私も改めて実感をした次第であります。

先ほど申し上げました、やはりこういう施設を有効に活用するためにも、再度申し上げますけど、その協議会の立ち上げ、しつこいようですけども、それとこういうパンフレット等をつくるためのすり合わせ等もやっていただけるかどうかを質問いたします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

大淵教育長。

○教育長（大淵 洋君） まず、1つ目は、2つありました。1つはパンフレットのすり合わせ、それからあと一つは、協議会の設立、この2点だったと思いますけれども、パンフレットにつきましては、今御紹介あったわけですが、私もそれについては存じております。

今回、私たちが計画をしておりますパンフレットは、大会とか、合宿などの誘致を目的としております。施設の紹介だけではなくて、そういうふうな目的もありますし、その中には宿泊、あるいは食事施設、コインランドリー、そういうのも盛り込んだパンフレットを考えているところでございます。

そういうふうな内容でございますので、今回のパンフレットは、市として誘致を目的とした事業、それを考えておりますので、ぜひこれはまた別途、今できているパンフレットとはすみ分けを考えながら、作成をしてまいりたい、そのように考えております。

それから2つ目、協議会の設立の件、再度の質問ございましたけれども、これは先ほども申しましたように、定期的に会を設けておりますし、あるいはまた、ほかのいろいろな団体との情報交換も行っていきたいと、そういうふうな考えておりますので、いろいろな皆さん方の御意見をお聞きしながら取り組んでいきたいと、誘致に取り組んでいきたいと、そういうふうな考えておりますので、現在のところは新たな協議会の設立は考えていないところでございます。

○議長（松本和幸君） 次に、監査委員選任について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 次に、議会選出の監査委員について、5月臨時議会、6月定例会2度にわたり否決されたことに対して、市長はどう考えるのかとの御質問についてお答えいたします。

提案理由で申し上げておりますように、田中功議員は、議員歴も現在3期目であります。産業建設常任委員長、高速交通対策特別委員会委員長を歴任され、人格、識見ともにすぐれた方であり、また、数字にも明るく財務関係にも精通しておられ、本市の監査委員としてまことに適任であると存じております。

結果として2度にわたり否決をされましたけれども、同氏の経歴、人格、識見等をもとに判断されたとしたら、否決されることが私には理解できませんでした。

○議長（松本和幸君） 高岡利治議員。

○高岡利治君 それでは2回目の質問をいたします。

今さら私が言うことでもないとは思いますが、地方自治法の中に、監査委員は地方公共団体の長が議会の同意を得て、人格が高潔で、普通地方公共団体の財務管理、その他行政運営に関しすぐれた識見を有する者及び議員のうちからこれを選任するというふうにあります。

また、水俣市市議会先例にも、人事案件が提案されるときは、あらかじめ議長並びに各会派の

代表者に説明されるのが例であるというふうにあります。

私は、この議会の同意を得ることができていないために、今回、監査委員不在という事態が続いているのではないかというふうに思っております。

今議会でも監査委員の案件が提案されると思いますが、市長は、さきに述べた地方自治法や水俣市議会先例にあるように、議会に説明をし、同意を得る意思があるのかどうか、答弁をお願いいたします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

宮本市長。

○市長（宮本勝彬君） ただいま、市議会の先例もあるというようなことございました。これは、地方自治法質疑応答集でございますけれども、それによりますと、今手元に持ってきておりますが、監査委員の選任の同意議案提案権は普通地方公共団体の長に属するものであると介されているところであり、議員から選任される監査委員の選任議案を普通地方公共団体の長が提案することは、何ら違法ではないものである。一般的には、議員から選任される監査委員はあらかじめ議長から適任者の推薦を受けたり、選任者について事前に了解を置くことが慣例となっているようであるが、制度的にはこれにとらわれる必要は全くないことに留意する必要があるとあります。

したがって、今回、私、田中議員の人格、識見等を十分考慮した上で提案を行ったところであり、また、次回の提案につきましては、あくまでも適材適所と、そういう視点に立って、しっかり熟慮して、提案をさせていただきたいと思っております。

○議長（松本和幸君） 高岡利治議員。

○高岡利治君 それでは3回目の質問をさせていただきます。

今、市長の方が答弁の中で提案権は市長にあると、当然、提案権は市長にあるということは存じております。ただ、これは議会の議決がなければ決まらないということでございますので、そこをどういうふう理解されているのか。やはり議会運営をスムーズに今後行っていくためにも、私は今議会できちんとした形で、監査委員の提案がなされ、スムーズに議会の同意を得られるよう強く要請をして、この質問を終わります。

以上です。

○議長（松本和幸君） 以上で高岡利治議員の質問は終わりました。

これで、本日の一般質問の日程を終わり、今期定例会の一般質問を終結します。

この際、しばらく休憩します。

午後2時30分 休憩

午後2時40分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

これから提出議案の質疑に入ります。

日程第2 議第68号 政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君） 日程第2、議第68号政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第3 議第69号 水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君） 日程第3、議第69号水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第4 議第70号 水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君） 日程第4、議第70号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第5 議第71号 水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君） 日程第5、議第71号水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第6 議第72号 水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君） 日程第6、議第72号水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第7 議第73号 水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君） 日程第7、議第73号水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第8 議第74号 水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（松本和幸君） 日程第8、議第74号水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第9 議第75号 平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）

○議長（松本和幸君） 日程第9、議第75号平成19年度水俣市一般会計補正予算第3号を議題とします。

本件については岩阪雅文議員から通告がっておりますので、発言を許します。

岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君 補正予算第3号の1ページの第2条にかかわる部分で、債務負担行為ですね、5ページの第2表、債務負担行為のうち、土地改良施設維持管理適正化事業負担金319万6,000円、この件についてですが、一番目に、こういった性格のものか。

それから、これについては、平成20年度から23年度までというふうになっておりますけれども、市長の任期満了期が入っておりますので、改めてお聞きしますけれども、地方自治法211条2項、施行令の144条において、予算の様式第4表、債務負担行為については、原則として、限度額の

金額欄には、当該年度ごとに記載することを原則とするということですが、記載してありませんので、年度ごとの金額と、今後これについては記載するようにできないか、2点、お尋ねをいたします。

○議長（松本和幸君） 答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君） お答えいたします。

土地改良施設維持管理適正化事業負担金については、こういった性格のものかとのことですが、本事業は、全国土地改良事業団体連合会が国の補助を受けて実施する事業でありまして、土地改良施設の機能低下の防止、機能回復のため、定期的に行う必要がある、例えばかんがい用水ポンプのオーバーホール、水門ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修ほか設備の改善に対して助成が行われるものであります。

具体的には、定期補修を希望する土地改良区等が適正化事業に加入して、定められた期間内に整備補修に必要な経費の一部を毎年積み立てて、その積み立て期間内の定められた年度に整備補修等を行うものでございます。

本市におきましては、この事業で、江南町にございます、平上転倒堰というのがございますが、ここの補修を対処したいと考えておりまして、本年度から23年度までの5年間で拠出金の経費を積み立てて行う事業でございます。

事業の実施につきましては、20年度の事業として採択を受けております。事業費としては、土地改良事業団体連合会から1,210万円が交付される予定でございます。

それから、次に、20年度から23年度までの年度ごとの積み立て額についてであります。事業賦課金として事業費の30%でございます363万円と事務費賦課金として事業費の3%の36万3,000円の合計399万3,000円を5年間で均等に分割し、毎年79万8,600円を拠出をすることになっております。

したがって、ここに限度額と書いてございますのは、20年度から23年度までの4年間分で、79万8,600円の4年間分ということでございます。

それから、様式の件でございますが、表の記載方法については、これまでこの様式に従ってきておりますが、他市の状況等を見ながら記載方法については検討させていただきたいと思っております。

○議長（松本和幸君） ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第10 議第76号 平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第3号）

○議長（松本和幸君） 日程第10、議第76号平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算第3号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第11 議第77号 平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第2号）

○議長（松本和幸君） 日程第11、議第77号平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算第2号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第12 議第78号 平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

○議長（松本和幸君） 日程第12、議第78号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第2号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第13 議第79号 平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第2号）

○議長（松本和幸君） 日程第13、議第79号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第2号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第14 議第80号 和解及び損害賠償の額の決定について

○議長（松本和幸君） 日程第14、議第80号和解及び損害賠償の額の決定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第15 議第81号 水俣市土地開発公社定款の変更について

○議長（松本和幸君） 日程第15、議第81号水俣市土地開発公社定款の変更についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第16 議第82号 平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について

○議長（松本和幸君） 日程第16、議第82号平成18年度水俣市病院事業会計決算認定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第17 議第83号 平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について

○議長（松本和幸君） 日程第17、議第83号平成18年度水俣市水道事業会計決算認定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

日程第18 議第84号 水俣市副市長定数条例の制定について

日程第19 議第85号 公有財産の取得について

日程第20 議第86号 平成18年度水俣市一般会計決算認定について

日程第21 議第87号 平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について

日程第22 議第88号 平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について

日程第23 議第89号 平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について

日程第24 議第90号 平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について

○議長（松本和幸君） 日程第18、議第84号水俣市副市長定数条例の制定についてから、日程第24、議第90号平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定についてまで、7件を一括して議題とします。

議第84号

水俣市副市長定数条例の制定について

水俣市副市長定数条例を次のように制定することとする。

平成19年9月13日提出

水俣市長 宮本勝彬

水俣市副市長定数条例

地方自治法（昭和22年法律第67号）第161条第2項の規定に基づき、副市長の定数を1人とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

（提案理由）

地方自治法第161条第2項の規定に基づき、本案のように制定しようとするものである。

議第85号

公有財産の取得について

公有財産を次のように取得することとする。

平成19年9月13日提出

水俣市長 宮本勝彬

取得する財産の表示		数量	契約の方法	取得の相手方	取得の予定価格
種	類				
学校給食センター	厨房機器設備	一式	指名競争入札	株式会社マルゼン	131,250,000円

（提案理由）

学校給食センター厨房機器設備を取得するため、水俣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、本案のように提案するものである。

議第86号

平成18年度水俣市一般会計決算認定について

平成18年度水俣市一般会計決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、市議会の認定に付する。

平成19年9月13日提出

水俣市長 宮本勝彬

平成18年度水俣市一般会計決算

歳 入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 市 税		2,845,272,000	3,103,094,688	2,841,285,797	8,970,787	252,838,104	3,986,203
	1. 市民税	1,116,793,000	1,170,070,447	1,117,803,714	3,751,743	48,514,990	△1,010,714
	2. 固定資産税	1,496,623,000	1,693,290,882	1,492,135,672	4,797,682	196,357,528	4,487,328
	3. 軽自動車税	54,925,000	60,597,531	55,083,233	421,362	5,092,936	△158,233
	4. たばこ税	169,279,000	168,151,828	168,151,828	0	0	1,127,172

	5. 入湯税	7,652,000	10,984,000	8,111,350	0	2,872,650	△459,350
2. 地方譲与税		330,000,000	340,451,700	340,451,700	0	0	△10,451,700
	1. 自動車重量譲与税	95,000,000	104,333,000	104,333,000	0	0	△9,333,000
	2. 地方道路譲与税	35,000,000	35,903,000	35,903,000	0	0	△903,000
	3. 特別とん譲与税	4,000,000	3,436,277	3,436,277	0	0	563,723
	4. 所得譲与税	196,000,000	196,779,423	196,779,423	0	0	△779,423
3. 利子割金交付金		10,000,000	8,423,000	8,423,000	0	0	1,577,000
	1. 利子割金交付金	10,000,000	8,423,000	8,423,000	0	0	1,577,000
4. 配当割金交付金		2,800,000	5,107,000	5,107,000	0	0	△2,307,000
	1. 配当割金交付金	2,800,000	5,107,000	5,107,000	0	0	△2,307,000
5. 株式等譲渡所得割金交付金		3,500,000	4,243,000	4,243,000	0	0	△743,000
	1. 株式等譲渡所得割金交付金	3,500,000	4,243,000	4,243,000	0	0	△743,000
6. 地方消費税交付金		259,000,000	309,096,000	309,096,000	0	0	△50,096,000
	1. 地方消費税交付金	259,000,000	309,096,000	309,096,000	0	0	△50,096,000
7. ゴルフ場利用税交付金		12,000,000	13,142,062	13,142,062	0	0	△1,142,062
	1. ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	13,142,062	13,142,062	0	0	△1,142,062
8. 自動車取得税交付金		40,000,000	46,830,000	46,830,000	0	0	△6,830,000
	1. 自動車取得税交付金	40,000,000	46,830,000	46,830,000	0	0	△6,830,000
9. 地方特例交付金		57,232,000	57,232,000	57,232,000	0	0	0
	1. 地方特例交付金	57,232,000	57,232,000	57,232,000	0	0	0
10. 地方交付税		4,653,033,000	4,821,109,000	4,821,109,000	0	0	△168,076,000
	1. 地方交付税	4,653,033,000	4,821,109,000	4,821,109,000	0	0	△168,076,000
11. 交通安全対策特別交付金		4,404,000	4,348,000	4,348,000	0	0	56,000
	1. 交通安全対策特別交付金	4,404,000	4,348,000	4,348,000	0	0	56,000
12. 分担金及び負担金		191,780,000	212,651,377	188,955,823	0	23,695,554	2,824,177
	1. 分担金	16,426,000	17,288,462	17,233,786	0	54,675	△807,786
	2. 負担金	175,354,000	195,362,916	171,722,037	0	23,640,879	3,631,963
13. 使用料及び手数料		159,195,000	166,115,184	162,582,321	521,430	3,011,433	△3,387,321
	1. 使用料	136,040,000	143,427,122	139,894,059	521,430	3,011,633	△3,854,059

	2. 手数料	23,155,000	22,688,062	22,688,262	0	△200	466,738
14. 国庫支出金		1,850,204,000	1,813,580,591	1,677,297,591	0	136,283,000	172,906,409
	1. 国庫負担金	1,267,172,000	1,251,805,288	1,201,322,288	0	50,483,000	65,849,712
	2. 国庫補助金	563,529,000	544,889,000	459,089,000	0	85,800,000	104,440,000
	3. 委託金	19,503,000	16,886,303	16,886,303	0	0	2,616,697
15. 県支出金		902,984,000	891,122,315	891,122,315	0	0	11,861,685
	1. 県負担金	434,897,000	435,557,402	435,557,402	0	0	△660,402
	2. 県補助金	419,178,000	405,392,081	405,392,081	0	0	13,785,919
	3. 委託金	48,909,000	50,172,832	50,172,832	0	0	△1,263,832
16. 財産収入		80,899,000	84,152,974	82,091,847	0	2,061,127	△1,192,847
	1. 財産運用収入	15,689,000	17,920,116	15,858,989	0	2,061,127	△169,989
	2. 財産売却収入	65,210,000	66,232,858	66,232,858	0	0	△1,022,858
17. 寄附金		120,000	5,152,000	5,152,000	0	0	△5,032,000
	1. 寄附金	120,000	5,152,000	5,152,000	0	0	△5,032,000
18. 繰入金		333,182,000	240,009,275	240,009,275	0	0	93,172,725
	1. 基金繰入金	333,182,000	240,009,275	240,009,275	0	0	93,172,725
19. 繰越金		397,832,522	397,833,080	397,833,080	0	0	△558
	1. 繰越金	397,832,522	397,833,080	397,833,080	0	0	△558
20. 諸収入		372,026,000	579,562,408	432,501,321	464,781	146,596,306	△60,475,321
	1. 延滞金加算及び過料	4,812,000	5,043,291	5,043,291	0	0	△231,291
	2. 市預金利子	1,000	897,205	897,205	0	0	△896,205
	3. 貸付金元利収入	160,070,000	165,424,252	160,237,792	0	5,186,460	△167,792
	4. 雑入	207,143,000	408,197,660	266,323,033	464,781	141,409,846	△59,180,033
21. 市債		1,304,000,000	1,061,100,000	1,061,100,000	0	0	242,900,000
	1. 市債	1,304,000,000	1,061,100,000	1,061,100,000	0	0	242,900,000
歳入合計		13,809,463,522	14,164,355,654	13,589,913,132	9,956,998	564,485,524	219,550,390

歳出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1. 議会費		180,700,000	180,031,137	0	668,863	668,863

	1. 議会費	180,700,000	180,031,137	0	668,863	668,863
2. 総務費		1,711,334,500	1,675,498,900	4,620,000	31,215,600	35,835,600
	1. 総務管理費	1,188,676,500	1,168,121,599	4,620,000	15,934,901	20,554,901
	2. 徴税費	175,602,000	162,172,918	0	13,429,082	13,429,082
	3. 戸籍住民基本台帳費	70,375,000	69,714,824	0	660,176	660,176
	4. 選挙費	27,966,000	27,852,991	0	113,009	113,009
	5. 統計調査費	213,284,000	212,242,719	0	1,041,281	1,041,281
	6. 監査委員費	35,431,000	35,393,849	0	37,151	37,151
3. 民生費		3,592,751,000	3,517,169,991	840,000	74,741,009	75,581,009
	1. 社会福祉費	1,482,349,000	1,424,951,746	0	57,397,254	57,397,254
	2. 児童福祉費	1,373,609,000	1,356,527,608	840,000	16,241,392	17,081,392
	3. 生活保護費	736,793,000	735,690,637	0	1,102,363	1,102,363
4. 衛生費		2,018,309,000	1,939,828,918	25,473,970	53,006,112	78,480,082
	1. 保健衛生費	666,687,000	622,921,045	0	43,765,955	43,765,955
	2. 清掃費	787,056,000	782,040,297	0	5,015,703	5,015,703
	3. 簡易水道設置費	6,539,000	6,430,000	0	109,000	109,000
	4. 環境対策費	208,027,000	178,437,576	25,473,970	4,115,454	29,589,424
	5. 病院費	350,000,000	350,000,000	0	0	0
5. 農林水産業費		462,968,000	409,328,674	50,923,982	2,715,344	53,639,326
	1. 農業費	301,242,000	265,704,699	33,292,346	2,244,955	35,537,301
	2. 林業費	106,819,000	88,866,087	17,631,636	321,277	17,952,913
	3. 水産業費	54,907,000	54,757,888	0	149,112	149,112
6. 商工費		204,886,000	202,398,085	0	2,487,915	2,487,915
	1. 商工費	204,886,000	202,398,085	0	2,487,915	2,487,915
7. 土木費		2,181,196,022	1,847,646,607	322,250,756	11,298,659	333,549,415
	1. 土木管理費	4,053,000	3,811,879	0	241,121	241,121
	2. 道路橋りょう費	449,952,564	318,103,861	131,217,000	631,703	131,848,703
	3. 河川費	42,520,000	41,586,436	0	933,564	933,564
	4. 港湾費	31,735,000	31,731,200	0	3,800	3,800

	5. 都市計画費	1,138,854,000	942,670,740	187,015,000	9,168,260	196,183,260
	6. 住宅費	514,081,458	509,742,491	4,018,756	320,211	4,338,967
8. 消防費		385,577,000	376,843,849	1,316,439	7,416,712	8,733,151
	1. 消防費	385,577,000	376,843,849	1,316,439	7,416,712	8,733,151
9. 教育費		893,937,000	858,548,754	10,797,600	24,590,646	35,388,246
	1. 教育総務費	132,709,000	130,329,164	0	2,379,836	2,379,836
	2. 小学校費	140,047,000	130,105,267	0	9,941,733	9,941,733
	3. 中学校費	153,266,000	149,204,842	0	4,061,158	4,061,158
	4. 社会教育費	193,914,000	185,342,046	4,497,600	4,074,354	8,571,954
	5. 保健体育費	274,001,000	263,567,435	6,300,000	4,133,565	10,433,565
10. 災害復旧費		584,317,000	410,319,873	117,286,459	56,710,668	173,997,127
	1. 農林水産施設災害復旧費	87,935,000	87,071,730	0	863,270	863,270
	2. 公共土木施設災害復旧費	494,880,000	322,044,643	117,286,459	55,548,898	172,835,357
	3. 文教施設災害復旧費	1,501,000	1,203,500	0	297,500	297,500
	4. その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,000	0	0	1,000	1,000
11. 公債費		1,583,014,000	1,582,238,510	0	775,490	775,490
	1. 公債費	1,583,014,000	1,582,238,510	0	775,490	775,490
12. 予備費		10,474,000	0	0	10,474,000	10,474,000
	1. 予備費	10,474,000	0	0	10,474,000	10,474,000
歳出合計		13,809,463,522	12,999,853,298	533,509,206	276,101,018	809,610,224

歳入合計 13,589,913,132円
 歳出合計 12,999,853,298円
 歳入歳出差引残額 590,059,834円
 内
 基金繰入金 231,000,000円

議第87号

平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について

平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、市議会の認定に付する。

平成19年9月13日提出

水俣市長 宮本勝彬

平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1. 国民健康 保 險 税		841,587,000	1,033,144,308	795,267,928	21,849,247	216,027,133	46,319,072
	1. 国民健康 保 險 税	841,587,000	1,033,144,308	795,267,928	21,849,247	216,027,133	46,319,072
2. 使用料及び 手 数 料		519,000	563,950	563,950	0	0	△44,950
	1. 手 数 料	519,000	563,950	963,950	0	0	△44,950
3. 国庫支出金		1,417,579,000	1,515,990,597	1,515,990,597	0	0	△98,411,597
	1. 国庫負担金	789,881,000	800,038,597	800,038,597	0	0	△10,157,597
	2. 国庫補助金	627,698,000	715,952,000	715,952,000	0	0	△88,254,000
4. 県支出金		172,784,000	186,880,998	186,880,998	0	0	△14,096,998
	1. 県負担金	10,103,000	10,103,998	10,103,998	0	0	△998
	2. 県補助金	162,681,000	176,777,000	176,777,000	0	0	△14,096,000
5. 療養給付費 等 交 付 金		959,564,000	905,805,351	905,805,351	0	0	53,758,649
	1. 療養給付費 等 交 付 金	959,564,000	905,805,351	905,805,351	0	0	53,758,649
6. 共 同 事 業 交 付 金		290,716,000	295,568,809	295,568,809	0	0	△4,852,809
	1. 共 同 事 業 交 付 金	290,716,000	295,568,809	295,568,809	0	0	△4,852,809
7. 財 産 収 入		37,000	36,513	36,513	0	0	487
	1. 財 産 運 用 収 入	37,000	36,513	36,513	0	0	487
8. 繰 入 金		313,742,000	270,928,717	270,928,717	0	0	42,813,283
	1. 他 会 計 繰 入 金	272,656,000	270,928,717	270,928,717	0	0	1,727,283
	2. 基金繰入金	41,086,000	0	0	0	0	41,086,000
9. 繰 越 金		135,501,000	135,499,580	135,499,580	0	0	1,420
	1. 繰 越 金	135,501,000	135,499,580	135,499,580	0	0	1,420
10. 諸 収 入		4,428,000	4,399,549	4,399,549	0	0	28,451
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2,424,000	1,439,547	1,439,547	0	0	984,453
	2. 市預金利子	1,000	31,833	31,833	0	0	△30,833
	3. 雑 入	2,003,000	2,928,169	2,928,169	0	0	△925,169
歳 入 合 計		4,136,457,000	4,348,818,372	4,110,941,992	21,849,247	216,027,133	25,515,008

歳 出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額との比較
1. 総 務 費		63,494,000	60,903,808	0	2,590,192	2,590,192
	1. 総務管理費	31,004,000	30,232,987	0	771,013	771,013
	2. 徴 税 費	26,298,000	25,481,093	0	816,907	816,907
	3. 運 営 協 議 会 費	76,000	58,940	0	17,060	17,060
	4. 趣旨普及費	60,000	0	0	60,000	60,000
	5. 国 民 健 康 保 険 特 別 対 策 費	6,056,000	5,130,788	0	925,212	925,212
2. 保険給付費		2,755,552,000	2,677,704,028	0	77,847,972	77,847,972
	1. 療養諸費	2,463,574,000	2,396,642,285	0	66,931,715	66,931,715
	2. 高額医療費	274,506,000	265,291,743	0	9,214,257	9,214,257
	3. 移送費	2,000	0	0	2,000	2,000
	4. 出産育児 諸 費	10,750,000	9,350,000	0	1,400,000	1,400,000
	5. 葬祭諸費	6,720,000	6,420,000	0	300,000	300,000
3. 老人保健 拠 出 金		670,167,000	670,165,749	0	1,251	1,251
	1. 老人保健 拠 出 金	670,167,000	670,165,749	0	1,251	1,251
4. 介護納付金		164,777,000	164,776,387	0	613	613
	1. 介護納付金	164,777,000	164,776,387	0	613	613
5. 共 同 事 業 拠 出 金		222,108,000	219,617,895	0	2,490,105	2,490,105
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	222,108,000	219,617,895	0	2,490,105	2,490,105
6. 保健事業費		19,639,000	15,622,031	0	4,016,969	4,016,969
	1. 保健事業費	19,639,000	15,622,031	0	4,016,969	4,016,969
7. 基金積立金		37,000	36,513	0	487	487
	1. 基金積立金	37,000	36,513	0	487	487
8. 公 債 費		329,000	0	0	329,000	329,000
	1. 公 債 費	329,000	0	0	329,000	329,000
9. 諸 支 出 金		200,354,000	198,599,744	0	1,754,256	1,754,256
	1. 償還金及び 還付加算金	13,857,000	12,103,744	0	1,753,256	1,753,256
	2. 繰 出 金	186,497,000	186,496,000	0	1,000	1,000
10. 予 備 費		40,000,000	0	0	40,000,000	40,000,000

	1. 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	40,000,000
歳出合計		4,136,457,000	4,007,426,155	0	129,030,845	129,030,845

歳入合計 4,110,941,992円
 歳出合計 4,007,426,155円
 歳入歳出差引残額 103,515,837円
 内
 基金繰入金 0円

議第88号

平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について

平成18年度水俣市老人保健特別会計決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、市議会の認定に付する。

平成19年9月13日提出

水俣市長 宮本勝彬

平成18年度水俣市老人保健特別会計決算

歳入

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 支払基金交付金		2,336,299,000	2,280,240,000	2,280,240,000	0	0	56,059,000
	1. 支払基金交付金	2,336,299,000	2,280,240,000	2,280,240,000	0	0	56,059,000
2. 国庫支出金		1,411,689,000	1,240,994,219	1,240,994,219	0	0	170,694,781
	1. 国庫負担金	1,409,196,000	1,238,060,219	1,238,060,219	0	0	171,135,781
	2. 国庫補助金	2,493,000	2,934,000	2,934,000	0	0	△441,000
3. 県支出金		352,299,000	321,374,006	321,374,006	0	0	30,924,994
	1. 県負担金	352,299,000	321,374,006	321,374,006	0	0	30,924,994
4. 繰入金		379,623,000	346,931,740	346,931,740	0	0	32,691,260
	1. 一般会計繰入金	379,623,000	346,931,740	346,931,740	0	0	32,691,260
5. 繰越金		1,000	0	0	0	0	1,000
	1. 繰越金	1,000	0	0	0	0	1,000
6. 諸収入		26,987,000	27,097,884	27,097,884	0	0	△110,884
	1. 市預金利子	1,000	53,541	53,541	0	0	△52,541
	2. 雑入	26,986,000	27,044,343	27,044,343	0	0	△58,343
歳入合計		4,506,898,000	4,216,637,849	4,216,637,849	0	0	290,260,151

歳 出

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1. 総 務 費		27,643,000	26,608,858	0	1,034,142	1,034,142
	1. 総務管理費	27,643,000	26,608,858	0	1,034,142	1,034,142
2. 医 療 諸 費		4,450,361,000	4,211,917,069	0	238,443,931	238,443,931
	1. 医療諸費	4,450,361,000	4,211,917,069	0	238,443,931	238,443,931
3. 諸 支 出 金		2,659,000	2,657,313	0	1,687	1,687
	1. 諸支出金	2,659,000	2,657,313	0	1,687	1,687
4. 予 備 費		1,592,000	0	0	1,592,000	1,592,000
	1. 予備費	1,592,000	0	0	1,592,000	1,592,000
5. 前 年 度 繰上充用金		24,643,000	24,642,317	0	683	683
	1. 前年度 繰上充用金	24,643,000	24,642,317	0	683	683
歳 出 合 計		4,506,898,000	4,265,825,557	0	241,072,443	241,072,443

歳 入 合 計 4,216,637,849円
 歳 出 合 計 4,265,825,557円
 歳入歳出差引残額 △49,187,708円
 内
 基 金 繰 入 金 0円

議第89号

平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について

平成18年度水俣市介護保険特別会計決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、市議会の認定に付する。

平成19年9月13日提出

水俣市長 宮本勝彬

平成18年度水俣市介護保険特別会計決算

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1. 保 険 料		390,882,000	423,494,995	413,367,985	1,054,800	9,072,210	△22,485,985
	1. 介護保険料	390,882,000	423,494,995	413,367,985	1,054,800	9,072,210	△22,485,985
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		3,780,000	3,499,550	3,499,550	0	0	280,450
	1. 負担金	3,780,000	3,499,550	3,499,550	0	0	280,450
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		97,000	111,100	111,100	0	0	△14,100
	1. 手数料	97,000	111,100	111,100	0	0	△14,100

4. 国庫支出金		609,063,000	643,035,270	643,035,270	0	0	△33,972,270
	1. 国庫負担金	410,687,000	424,243,000	424,243,000	0	0	△13,556,000
	2. 国庫補助金	198,376,000	218,792,270	218,792,270	0	0	△20,416,270
5. 支払基金交付金		728,344,000	705,371,000	705,371,000	0	0	22,973,000
	1. 支払基金交付金	728,344,000	705,371,000	705,371,000	0	0	22,973,000
6. 県支出金		357,049,000	351,938,785	351,938,785	0	0	5,110,215
	1. 県負担金	349,463,000	344,575,222	344,575,222	0	0	4,887,778
	2. 県補助金	7,586,000	7,363,563	7,363,563	0	0	222,437
8. 繰入金		376,911,000	366,554,300	366,554,300	0	0	10,356,700
	1. 一般会計繰入金	376,911,000	366,554,300	366,554,300	0	0	10,356,700
9. 繰越金		20,870,000	30,574,504	30,574,504	0	0	△9,704,504
	1. 繰越金	20,870,000	30,574,504	30,574,504	0	0	△9,704,504
11. 諸収入		4,000	73,554	73,554	0	0	△69,554
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,000	4,300	4,300	0	0	△3,300
	2. 預金利子	1,000	69,254	69,254	0	0	△68,254
	3. 雑入	2,000	0	0	0	0	2,000
歳入合計		2,487,000,000	2,524,653,058	2,514,526,048	1,054,800	9,072,210	△27,526,048

歳出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1. 総務費		75,797,000	69,822,263	4,900,000	1,074,737	5,974,737
	1. 総務管理費	37,071,000	31,419,905	4,900,000	751,095	5,651,095
	2. 徴収費	9,354,000	9,224,283	0	129,717	129,717
	3. 介護認定審査会費	29,244,000	29,136,775	0	107,225	107,225
	4. 趣旨普及費	4,000	0	0	4,000	4,000
	5. 運営協議会費	124,000	41,300	0	82,700	82,700
2. 保険給付費		2,338,923,000	2,281,057,075	0	57,865,925	57,865,925
	1. 介護サービス等諸費	2,065,878,000	2,017,094,998	0	48,783,002	48,783,002
	2. 介護予防サービス等諸費	127,712,000	121,659,947	0	6,052,053	6,052,053
	3. その他諸費	4,190,000	3,839,045	0	350,955	350,955

	4. 高額介護サービス費	48,339,000	47,135,051	0	1,203,949	1,203,949
	5. 特定入所者介護サービス費	92,804,000	91,328,034	0	1,475,966	1,475,966
3. 財政安定化基金拠出金		2,505,000	2,504,551	0	449	449
	1. 財政安定化基金拠出金	2,505,000	2,504,551	0	449	449
4. 地域支援事業		41,524,000	41,229,066	0	294,934	294,934
	1. 介護予防事業	10,575,000	10,464,281	0	110,719	110,719
	2. 包括的支援事業・任意事業	30,949,000	30,764,785	0	184,215	184,215
5. 基金積立金		1,000	0	0	1,000	1,000
	1. 基金積立金	1,000	0	0	1,000	1,000
6. 公債費		5,180,000	5,178,667	0	1,333	1,333
	1. 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000
	2. 財政安定化基金借入金償還金	5,179,000	5,178,667	0	333	333
7. 諸支出金		21,070,000	20,915,445	0	154,555	154,555
	1. 償還金及び還付加算金	21,070,000	20,915,445	0	154,555	154,555
8. 予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1. 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳出合計		2,487,000,000	2,420,707,067	4,900,000	61,392,933	66,292,933

歳入合計 2,514,526,048円
 歳出合計 2,420,707,067円
 歳入歳出差引残額 93,818,981円
 内
 基金繰入金 0円

議第90号

平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について

平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定に基づき、監査委員の意見を付けて、市議会の認定に付する。

平成19年9月13日提出

水俣市長 宮本勝彬

平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算

歳入

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1. 分担金及び負担金		20,367,000	22,415,300	21,189,350	214,320	1,011,630	△822,350
	1. 負担金	20,367,000	22,415,300	21,189,350	214,320	1,011,630	△822,350

2. 使用料及び手数料		283,583,000	287,689,420	285,703,070	87,310	1,899,040	△2,120,070
	1. 使用料	283,572,000	286,916,420	284,930,070	87,310	1,899,040	△1,358,070
	2. 手数料	11,000	773,000	773,000	0	0	△762,000
3. 国庫支出金		99,000,000	82,700,000	82,700,000	0	0	16,300,000
	1. 国庫補助金	99,000,000	82,700,000	82,700,000	0	0	16,300,000
4. 繰入金		669,246,000	661,500,000	661,500,000	0	0	7,746,000
	1. 繰入金	669,246,000	661,500,000	661,500,000	0	0	7,746,000
5. 繰越金		3,413,500	3,486,830	3,486,830	0	0	△73,330
	1. 繰越金	3,413,500	3,486,830	3,486,830	0	0	△73,330
6. 諸収入		1,939,000	2,187,890	2,187,890	0	0	△248,890
	1. 延滞金 加及び過料	1,000	145,500	145,500	0	0	△144,500
	2. 預金利子	10,000	14,828	14,828	0	0	△4,828
	3. 雑入	1,928,000	2,027,562	2,027,562	0	0	△99,562
7. 市債		405,800,000	391,100,000	391,100,000	0	0	14,700,000
	1. 市債	405,800,000	391,100,000	391,100,000	0	0	14,700,000
歳入合計		1,483,348,500	1,451,079,440	1,447,867,140	301,630	2,910,670	35,481,360

歳出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額との比較
1. 公共下水道事業費		428,826,500	391,728,238	33,665,744	3,432,518	37,098,262
	1. 公共下水道事業費	428,826,500	391,728,238	33,665,744	3,432,518	37,098,262
2. 公債費		1,053,522,000	1,053,420,629	0	101,371	101,371
	1. 公債費	1,053,522,000	1,053,420,629	0	101,371	101,371
3. 予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1. 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳出合計		1,483,348,500	1,445,148,867	33,665,744	4,533,889	38,199,633

歳入合計 1,447,867,140円
歳出合計 1,445,148,867円
歳入歳出差引残額 2,718,273円
内
基金繰入金 0円

○議長（松本和幸君） 提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 本定例市議会に追加提案をいたしました議案につきまして、順次提案理由の御説明をさせていただきます。

まず、議第84号水俣市副市長定数条例の制定について申し上げます。

地方自治法第161条第2項の規定に基づき、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第85号公有財産の取得について申し上げます。

本案は、学校給食センターの建てかえに伴い、学校給食センター厨房機器設備を取得するものであります。

取得価格につきましては、平成19年9月11日に指名競争入札を実施し、1億3,125万円で株式会社マルゼンと物品売買の仮契約を締結いたしております。

次に、平成18年度一般及び特別会計決算認定について順次提案理由の説明を申し上げます。

なお、説明の中の金額につきましては、万円単位で申し上げます。

まず、議第86号平成18年度水俣市一般会計決算認定について申し上げます。

本会計の決算額は、歳入総額135億8,991万円、歳出総額129億9,985万円、歳入歳出差し引き5億9,006万円となりますが、この残額から翌年度へ繰り越すべき事業の財源1億2,807万円を差し引き、さらに地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金積立金として2億3,100万円を差し引いた2億3,099万円を翌年度へ繰り越しております。

また、予算額に対する執行割合は、歳入98.4%、歳出94.1%となっております。

次に、議第87号平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について申し上げます。

本会計は、歳入総額41億1,094万円、歳出総額40億743万円、歳入歳出差し引き1億351万円は、全額翌年度へ繰り越しております。

また、予算額に対する執行割合は、歳入99.4%、歳出96.9%となっております。

次に、議第88号平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について申し上げます。

本会計は、歳入総額42億1,664万円、歳出総額42億6,583万円、歳入歳出差し引き歳入不足額4,919万円が生じましたが、その不足額については、翌年度歳入繰上充用により補てんをいたしております。

また、予算額に対する執行割合は、歳入93.6%、歳出94.7%となっております。

次に、議第89号平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について申し上げます。

本会計は、歳入総額25億1,453万円、歳出総額24億2,071万円、歳入歳出差し引き9,382万円となりますが、この残額から翌年度へ繰り越すべき事業の財源397万円を差し引いた8,985万円を翌年

度へ繰り越しております。

また、予算に対する執行割合は、歳入101.1%、歳出97.3%となっております。

次に、議第90号平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について申し上げます。

本会計は、歳入総額14億4,787万円、歳出総額14億4,515万円、歳入歳出差し引き272万円となりますが、この残額から翌年度へ繰り越すべき事業の財源を差し引いた5万円を翌年度へ繰り越しております。

また、予算額に対する執行割合は、歳入97.6%、歳出97.4%となっております。

なお、議第86号から議第90号までの平成18年度の各会計決算につきましては、監査委員の審査意見書、各会計の決算事項別明細書、財産に関する調書及び主要な施策の成果に関する説明書をあわせて提出をいたしております。

以上、本定例会に追加提案いたしました議第84号から議第90号までについて、順次提案理由の説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御可決及び御認定いただきますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（松本和幸君） 提案理由の説明は終わりました。

この際、提出議案調査のためしばらく休憩します。

午後2時53分 休憩

午後2時54分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

これから、先ほど市長から提案理由の説明がありました議案の質疑に入ります。

議第84号水俣市副市長定数条例の制定について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

議第85号公有財産の取得について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認めます。

議第86号平成18年度水俣市一般会計決算認定についてから、議第90号平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定についてまで、本5件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

ただいま質疑を終わりました議案のうち、議第86号を除くほかの議案は、議席に配付の議事日程記載のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託します。

日程第25 特別委員会の設置について

○議長（松本和幸君） 日程第25、特別委員会の設置についてを議題とします。

特別委員会の設置について

- 1 名 称 一般会計決算特別委員会
- 2 構成人員 8人
- 3 審査事項 平成18年度水俣市一般会計決算認定について
- 4 審査権限 3に掲げる審査を行うため、地方自治法第98条第1項の権限を委任する。
- 5 審査期間 12月定例会まで

○議長（松本和幸君） お諮りします。

議第86号平成18年度水俣市一般会計決算認定につきましては、委員8人をもって構成する一般会計決算特別委員会を議席に配付のとおり設置し、これに付託の上、閉会中の継続審査とすることにしたいと思えます。

これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 異議なしと認めます。

したがって一般会計決算特別委員会の設置については、そのように決定します。

お諮りします。

ただいま設置されました一般会計決算特別委員会の委員の選任については、委員会条例第8条第1項の規定により、中原泰子議員、高岡利治議員、福田斉議員、西田弘志議員、中村幸治議員、真野頼隆議員、野中重男議員、緒方誠也議員、以上8人を指名したいと思えます。

これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 異議なしと認めます。

したがってただいま指名しました8人の議員を一般会計決算特別委員に選任することに決定しました。

一般会計決算特別委員会におかれては、直ちに委員会を開催の上、正副委員長を互選し、議長まで御報告願います。

委員会審査のためしばらく休憩します。

午後2時57分 休憩

午後3時5分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般会計決算特別委員会の正副委員長の互選の結果を御報告します。

委員長 真野頼隆議員

副委員長 中村幸治議員

以上のとおりであります。

○議長（松本和幸君） 以上で本日の日程は全部終了しました。

次の本会議は、20日午前10時から開き、議案の採決を行います。

討論の通告は、19日正午までに通告願います。

本日はこれで散会します。

午後3時6分 散会

平成19年9月20日

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録
(第5号)

表 決

平成19年9月第4回水俣市議会定例会会議録（第5号）

平成19年9月20日（木曜日）

午前10時45分 開議

午前11時52分 閉会

（出席議員） 18人

松本和幸君	中原泰子君	高岡利治君
塩崎信介君	川上紗智子君	福田齊君
大川末長君	牧下恭之君	西田弘志君
中村幸治君	谷口眞次君	淵上道昭君
真野頼隆君	岩阪雅文君	平松辰弘君
田中功君	野中重男君	緒方誠也君

（欠席議員） なし

（職務のため出席した事務局職員） 5人

事務局次長	（牛迫秀基君）	（田畑純一君）	
主幹	（崎田雄七君）	議事係長	（栄永尚子君）
書記	（赤司和弘君）		

（説明のため出席した者） 14人

市長	（宮本勝彬君）	副市長	（森近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱崎昭博君）
産業建設部産業づくり総室長	（小林信也君）	福祉環境部次長	（桑畑達美君）
水道局長	（吉村明賢君）	教育長	（大淵洋君）
教育次長	（坂本彰君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部企画課長	（松本幹雄君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程 第5号

平成19年9月20日 午前10時開議

- 第1 議第68号 政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第2 議第69号 水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について
- 第3 議第70号 水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第4 議第71号 水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
- 第5 議第72号 水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第6 議第73号 水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 第7 議第74号 水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について
- 第8 議第75号 平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）
- 第9 議第76号 平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第3号）
- 第10 議第77号 平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 第11 議第78号 平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 第12 議第79号 平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第2号）
- 第13 議第80号 和解及び損害賠償の額の決定について
- 第14 議第81号 水俣市土地開発公社定款の変更について
- 第15 議第84号 水俣市副市長定数条例の制定について
- 第16 議第85号 公有財産の取得について
- 第17 陳第1号 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」確立を求める陳情について
- 第18 陳第2号 原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情について
- 第19 委員会の閉会中の継続審査並びに調査について
 - 総務文教委員会
 - 1 一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について
 - 厚生委員会
 - 1 議第82号 平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について
 - 1 議第87号 平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について
 - 1 議第88号 平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について
 - 1 議第89号 平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について
 - 1 環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について

産業建設委員会

- 1 議第83号 平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について
- 1 議第90号 平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について
- 1 商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について

議会運営委員会

- 1 議会運営等に関する諸問題の調査について
- 1 議会の情報公開に関する調査について

第20 議第91号 監査委員の選任について

第21 議第92号 人権擁護委員候補者の推薦について

第22 意見第5号 道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書について

第23 意見第6号 原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書について

第24 決議第1号 産業廃棄物最終処分場建設阻止に関する決議について

第25 決議第2号 底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議について

第26 議員派遣について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時45分 開議

○議長（松本和幸君） ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（松本和幸君） 日程に先立ちまして諸般の報告をします。

各常任委員会及び議会運営委員会から、委員会審査報告書、閉会中継続審査・調査申出書の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日、市長から、人事案2件、議会運営委員会で発議の意見書案1件、厚生委員会で発議の意見書案1件、廃棄物最終処分場問題特別委員会で発議の決議案1件、真野頼隆議員外8人から、決議案1件の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、議員派遣承認要求書の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、監査委員から、平成19年5月分及び6月分の一般会計、特別会計等並びに平成19年7月分の公営企業会計例月現金出納検査の結果報告があり、事務局に備えつけてありますから御閲覧願います。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第5号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

-
- 日程第1 議第68号 政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第2 議第69号 水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第3 議第70号 水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第4 議第71号 水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第5 議第72号 水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第6 議第73号 水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第7 議第74号 水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第8 議第75号 平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）
- 日程第9 議第76号 平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第3号）
- 日程第10 議第77号 平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第11 議第78号 平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第12 議第79号 平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第2号）
- 日程第13 議第80号 和解及び損害賠償の額の決定について
- 日程第14 議第81号 水俣市土地開発公社定款の変更について
- 日程第15 議第84号 水俣市副市長定数条例の制定について
- 日程第16 議第85号 公有財産の取得について
- 日程第17 陳第1号 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」確立を求める陳情について
- 日程第18 陳第2号 原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情について

○議長（松本和幸君） 日程第1、議第68号政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第18、陳第2号原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情についてまで、18件を一括して議題とします。

順次委員長の報告を求めます。

初めに、総務文教委員長谷口眞次議員。

（総務文教委員長 谷口眞次君登壇）

○総務文教委員長（谷口眞次君） ただいま議題となりました案件のうち、総務文教委員会に付託

されました案件について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第68号政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律及び郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行等に伴い、制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第69号水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、新たに市内小・中学校に特別支援教育支援員を任用するため、制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、指導員と支援員との報酬に差がある理由についてただしたところ、指導員は教員免許が必要であるが、支援員は必要とせず、補助的な仕事内容となっているとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第70号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、医師、歯科医師の診療体制上の職務及び職責の基準を明確にする必要があるため、制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、給与関係にも影響してくるのかとただしたところ、職責の基準を明確にする必要があるため制定するもので、給与等については全く変動はないとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第71号水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、雇用保険法等の一部を改正する法律が施行されることにあわせ、国家公務員退職手当法の規定中、失業者の退職手当に関する条項が改正されること等に準じて、制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、公務員だけの特権となっているのかとただしたところ、民間には雇用保険があるが、公務員にはなく、通常は適用されることはないが、看護師など早期に退職した場合などに適用される場合があり、特別なものではないとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第72号水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について申

し上げます。

本案は、恩給法等の一部を改正する法律の施行に伴い、これに準じて制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第73号水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令が平成19年3月30日に公布され、同年4月1日から施行されたことに伴い、制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第75号平成19年度水俣市一般会計補正予算第3号中付託分について申し上げます。

補正の主な内容は、第2款総務費に、市税還付金、第8款消防費に、消防団活動費、第9款教育費に、小中学校再編成推進事業等を計上し、その財源として、第15款県支出金、第19款繰越金を充当しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、小中学校閉校記念事業補助金の内訳等についてただしたところ、ほかの自治体も参考にし、記念碑や閉校記念誌の発行などを考えている。単に補助金を出すだけでなく、使途についても一緒に精査していくこととしているとの答弁でありました。

また、特別支援教育支援員の対象者と支援員の基準についてただしたところ、今回は小中学校4校に4人配置することとしているが、対象者は障がいの程度や内容に応じ、教職員の学習補助活動を目的とし、看護師や介護福祉士などを考えているとの答弁でありました。

なお、委員から、学校再編については教育委員会の決定に従い、基本計画及び実施計画に沿って進めてもらいたいとの意見がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第84号水俣市副市長定数条例の制定について申し上げます。

本案は、地方自治法第161条第2項の規定に基づき、制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、これまではどうなっていたのかとただしたところ、助役のときは2人以上置く場合にのみ条例で定める必要があったが、今回から1人以内の場合も条例で定めることとなったとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第85号公有財産の取得について申し上げます。

本案は、学校給食センター厨房機器設備を取得するため、水俣市議会の議決に付すべき契約及

び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により提案するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、前回から継続審査となっていた、陳第1号公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」確立を求める陳情について申し上げます。

本件は、陳情の趣旨に賛成であるという意見と、安易な民営化導入には反対であるが、給与・賃金については見直しが必要である。民間でできるものは民間でというのが原則で、サービス低下は行わず、給与等についても引き上げの実施などを唱えており、本陳情には賛成しがたいとの意見に分かれましたので、採決の結果、賛成少数で不採択と決定しました。

以上で総務文教委員会の審査報告を終わります。

○議長（松本和幸君） 次に、厚生委員長大川末長議員。

（厚生委員長 大川末長君登壇）

○厚生委員長（大川末長君） ただいま議題となりました案件のうち、厚生委員会に付託されました案件について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第75号平成19年度水俣市一般会計補正予算第3号中付託分について申し上げます。

補正の主な内容は、第3款民生費に、介護保険特別会計繰出金、第4款衛生費に、国際協力機構研修事業を計上し、これらの財源としては、第14款国庫支出金、第15款県支出金、第21款市債等をもって調整している。

地方債の補正としては、過疎対策事業債の限度額の変更を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、もやい音楽祭についてただしたのに対し、今年度からの事業で、来年2月24日に市文化会館で開催予定であり、現在障がい者を対象に詩を募集中であるとの答弁がありました。

また、仮称熊本県環境整備事業団の位置づけについてただしたのに対し、熊本県産業廃棄物公共関与基本計画の中に財団法人を事業主体とすることが盛り込まれているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第76号平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算第3号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ114万9,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ43億6,573万6,000円とするものである。

補正の内容は、第1款総務費で平成19年度補助要件の変更に伴い、老人医療費適正化推進事業の通信運搬費等を増額し、第3款諸支出金に平成18年度老人医療費適正化推進事業費国庫補助金の返還金を計上するもので、これらの財源としては、第2款国庫支出金、第4款繰入金で調整し

ているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第77号平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算第2号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ3億5,679万3,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ25億7,276万円とするものである。

補正の内容は、保険給付費及び国県支出金等返還金を計上するもので、この財源としては、第1款保険料、第4款国庫支出金、第5款支払基金交付金、第6款県支出金、第7款繰入金、第8款繰越金で調整しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、補正額が大きい理由についてただしたのに対し、予算編成時点で報酬単価等が確定しなかったことなどによる見積もり違いもあるが、後期高齢者の増加や介護度の上昇などの要因も大きいとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第79号平成19年度水俣市病院事業会計補正予算第2号について申し上げます。

今回の補正は、収益的収入、収益的支出ともに372万4,000円を増額し、補正後の収益的収入を61億9,966万2,000円、収益的支出を62億2,560万4,000円とするものである。

補正の内容は、収益的収入については、本市総合医療センターが加入している医療事故保険から、議第80号で提出している和解に係る保険金が支払われるため、医業外収益として保険金372万4,000円を計上している。

また、収益的支出については、当該和解に伴う賠償金、担当弁護士の報酬及び諸費用の支払いのため、医業外費用として賠償金及びその他医業外諸費用を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第80号和解及び損害賠償の額の決定について申し上げます。

本案は、平成18年12月8日に国保水俣市立総合医療センター内の浴室で発生した死亡事故に関し、相手方との和解及び損害賠償の額の決定をするため、水俣市病院事業の設置等に関する条例第7条の規定により、議会の議決を経る必要があるため提案するものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、院内の委員会等で今後の対策はなされたのかとただしたのに対し、安全対策委員会でマニュアルの再点検を行ったほか、浴槽の改善を行ったとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

最後に、陳第2号原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情については、陳情の趣旨を妥当と認め、全員異議なく採択すべきものと決定しました。

なお、本陳情の採択に伴い、別添意見書を提出しておりますので、よろしく申し上げます。

以上で厚生委員会の審査報告を終わります。

○議長（松本和幸君） 次に、産業建設委員長福田斉議員。

（産業建設委員長 福田斉君登壇）

○産業建設委員長（福田 斉君） ただいま議題となりました案件のうち、産業建設委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第74号水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、給水契約事務及び債権保全の適正化を図るため、制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第75号平成19年度水俣市一般会計補正予算第3号中付託分について申し上げます。

主な補正内容としては、第5款農林水産業費に、中山間地域総合整備事業、第6款商工費に、商工業資金貸付・出資事業、第7款土木費に、市内一円公園維持管理経費、第10款災害復旧費に、災害復旧事業を計上している。

なお、これらの財源としては、第12款分担金及び負担金、第14款国庫支出金、第15款県支出金、第20款諸収入、第21款市債をもって調整している。

このほか債務負担行為の補正として、土地改良施設維持管理適正化事業負担金の追加を計上している。

また、地方債の補正として、過疎対策事業外4件の限度額の変更を計上したとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、中山間地域総合整備事業の内容をただしたのに対し、日当野地区水田区画整備であるとの答弁がありました。

また、湯の鶴温泉保健センター施設利用者で、市内在住の高齢者は無料であるが、これを見直すことはできないかとただしたのに対し、地元住民の意見を参考に、料金、施設の改良等を含め検討したいとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第78号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第2号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ750万円を増額し、補正後の予算総額を、歳入歳出それぞれ14億8,538万5,000円とするものである。

主な補正の内容としては、八ノ窪町污水枝線工事等に伴う工事請負費の増額であり、これらの財源として、第4款繰入金、第7款市債をもって調整している。

また、地方債の補正として、公共下水道事業債の限度額の変更を計上しているとの説明がありました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。次に、議第81号水俣市土地開発公社定款の変更について申し上げます。

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が平成19年10月1日から施行されるため、公有地の拡大の推進に関する法律第14条第2項の規定に基づき変更するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。以上で産業建設委員会の審査報告を終わります。

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年9月14日

総務文教常任委員長 谷口 眞 次

水俣市議会議長 松本 和 幸 様

記

事件の番号	件 名	議決の結果	備 考
議第68号	政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第69号	水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第70号	水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第71号	水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第72号	水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第73号	水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第75号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）付託分	原案可決	全員賛成
議第84号	水俣市副市長定数条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第85号	公有財産の取得について	原案可決	全員賛成
陳第1号	公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」確立を求める陳情について	不採択	賛成少数

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年9月14日

水俣市議会議長 松本和幸様

記

事件の番号	件名	議決の結果	備考
議第75号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）付託分	原案可決	全員賛成
議第76号	平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全員賛成
議第77号	平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全員賛成
議第79号	平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決	全員賛成
議第80号	和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決	全員賛成
陳第2号	原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情について	採択	全員賛成

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会議事規則第103条の規定により報告します。

平成19年9月14日

産業建設常任委員長 福田 斉

水俣市議会議長 松本和幸様

記

事件の番号	件名	議決の結果	備考
議第74号	水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第75号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）付託分	原案可決	全員賛成
議第78号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全員賛成
議第81号	水俣市土地開発公社定款の変更について	原案可決	全員賛成

○議長（松本和幸君） 以上で委員長の審査報告は終わりました。

これから委員長の審査報告に対する質疑に入ります。

ただいまの委員長の審査報告について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認め、これで委員長報告に対する質疑を終わります。

これから討論に入ります。

川上紗智子議員から陳第1号について、討論の通告があります。

これから発言を許します。

川上紗智子議員。

○川上紗智子君 日本共産党の川上紗智子です。

私は、陳第1号について、賛成討論をいたします。

この陳情は、ことし6月議会で継続審査になり、本議会で委員長報告のとおり、反対多数で否決になったものです。

昨年5月26日、国会で行政改革関連法が成立しました。その一つ、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律、行革推進法は、民間活力の最大限の発揮、民間活動の領域の拡大という基本理念にのっとり、国と地方公共団体に行革を推進することを責務として義務づけました。また、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律、公共サービス改革法、市場化テスト法とも言われておりますが、これでは、公共サービスの民間開放をふだんに取り組むことを国と地方自治体の責務としています。しかも、これらの法律で削減、民間開放の対象になっているのは、教育、消防、警察、福祉など国民生活に密接で不可欠な公共サービスです。本来、国と地方自治体の公共サービスの目的は、国民、住民の暮らしと福祉、命と安全を守ることであり、こうした法律が強行されれば、地方自治体の使命に逆行するものになると言わざるを得ません。

この陳情の趣旨は、国民生活の安心、安全を確立するために、公共サービスの民営化や市場化テストの安易な導入を行わないということであり、地方自治体の本来の任務からすると適切な中身であり、公共サービスの安易な民間開放によって国民、住民の安心、安全が脅かされないようにするために、地方から必要な意見表明を行っていくことが求められていると思います。

したがって本陳情は、ぜひ採択すべきだと考えます。

以上で賛成討論を終わります。

○議長（松本和幸君） 以上で通告による討論は終わりました。

これから採決します。

議第68号政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、議第85号公有財産の取得についてまで、16件を一括して採決します。

本16件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

本16件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 異議なしと認めます。

したがって本16件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君） 次に、陳第1号公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」確立を求める陳情についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように、御異議がありますので、起立により採決します。

本件に対する委員長の報告は不採択であります。

したがって陳情本件について採決します。

本件は、これを採択することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長（松本和幸君） 起立少数であります。

したがって本件は、不採択とすることに決定しました。

○議長（松本和幸君） 次に、陳第2号原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情についてを採決します。

本件に対する委員長の報告は採択であります。

本件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長（松本和幸君） 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり採択することに決定しました。

日程第19 委員会の閉会中の継続審査並びに調査について

総務文教委員会

- 1 一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について

厚生委員会

- 1 議第82号 平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について
- 1 議第87号 平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について
- 1 議第88号 平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について
- 1 議第89号 平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について
- 1 環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について

産業建設委員会

- 1 議第83号 平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について
- 1 議第90号 平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について
- 1 商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について

議会運営委員会

- 1 議会運営等に関する諸問題の調査について
- 1 議会の情報公開に関する調査について

○議長（松本和幸君） 日程第19、委員会の閉会中の継続審査並びに調査についてを議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会から、目下委員会において審査中の事件並びに所管事務の調査について、閉会中の継続審査・調査の申し出があります。

お諮りします。

各常任委員会及び議会運営委員会から申し出のとおり、閉会中の継続審査並びに調査に付することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長(松本和幸君) 異議なしと認めます。

したがってそのように決定しました。

閉会中継続調査申出書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年9月14日

総務文教常任委員長 谷口 眞次

水俣市議会議長 松本和幸様

記

事件の番号	件名	理由
	一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉会中継続審査・調査申出書

本委員会は審査・調査中の事件について、次のとおり閉会中もお継続審査・調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年9月14日

厚生常任委員長 大川 末長

水俣市議会議長 松本和幸様

記

事件の番号	件名	理由
議第82号	平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について	慎重審査を要するため
議第87号	平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について	慎重審査を要するため
議第88号	平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について	慎重審査を要するため
議第89号	平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について	慎重審査を要するため
	環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉会中継続審査・調査申出書

本委員会は審査・調査中の事件について、次のとおり閉会中もお継続審査・調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年9月14日

水俣市議会議長 松本和幸 様

記

事件の番号	件名	理由
議第83号	平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について	慎重審査を要するため
議第90号	平成18年度水俣市公共下水道事業会計決算認定について	慎重審査を要するため
	商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉会中継続調査申出書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年9月13日

議会運営委員長 真野 頼 隆

水俣市議会議長 松本和幸 様

記

事件の番号	件名	理由
	議会運営等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため
	議会の情報公開に関する調査について	実情を調査する必要があるため

日程第20 議第91号 監査委員の選任について

○議長（松本和幸君） 日程第20、議第91号監査委員の選任についてを議題とします

議第91号

監査委員の選任について

本市の議員のうちから選任する監査委員に次の者を選任したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条の規定に基づき、市議会の同意を求めます。

平成19年9月20日提出

水俣市長 宮本 勝 彬

住 所 水俣市白浜町20番39号

氏 名 谷 口 眞 次

生年月日 昭和26年1月5日

（提案理由）

議員のうちから選任する監査委員として、本案のように選任しようとするものである。

○議長（松本和幸君） 地方自治法第117条の規定により、谷口眞次議員の退席を求めます。

(谷口眞次君退場)

○議長（松本和幸君） 提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

(市長 宮本勝彬君登壇)

○市長（宮本勝彬君） 本定例市議会に追加提案いたしました議案につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

議第91号監査委員の選任について申し上げます。

本案は、議員のうちから選任する本市の監査委員が現在欠員であることから、谷口眞次議員を選任いたしたく御提案申し上げるものであります。

同氏につきましては、御承知のとおり、総務文教常任委員会委員長、高速交通対策特別委員会委員長等を歴任され、人格、識見ともにすぐれ、本市の監査委員としてまことに適任であると存じます。

○議長（松本和幸君） 以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

ただいま市長から提案理由の説明がありました本件について質疑はありませんか。

(「なし」と言う者あり)

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長（松本和幸君） 異議なしと認めます。

したがって本件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本件について討論はありませんか。

(「あり」「なし」と言う者あり)

○議長（松本和幸君） 大川末長議員。

○大川末長君 議第91号監査委員の選任について、反対の立場で討論します。

私どもは、市長の意見、提案、考え方などすべてにおいて反対するものではありません。しかし、この件に関して言えば、私どもは当初から独自に議員を市長に推薦しており、その考え方は現在も変わらず、したがって、ただいまの市長の提案に対しては同意できない。

以上です。

○議長（松本和幸君） ほかにございませんか。

緒方誠也議員。

○緒方誠也君 議第91号について、賛成の立場で討論をいたします。

市長におかれては、一般質問でも出ました、監査不在の空白期間を埋めるべく苦渋の選択をし、候補者を変えて、また、会派代表者にも事前に説明をし、お願いして提案をされております。現状打開の努力をされており、議会としても速やかに同意すべき案件であるというふうに考えています。

そもそも議会選出監査委員については、ずっと与党から出してきたという経緯があります。これは選挙功勞人事と言われても、過去こういう慣例になっていると言わざるを得ません。

それと、会議規則では、事前に会派代表者に説明をするというふうになっているわけですが、これも過去代表者に説明がなされていないというのが慣例となっております。

4年前、議長選では同数という緊迫した状況でありながら、そのときの与党から出された監査委員は、全会一致の同意をされております。また、2年前もそういう緊迫した状況でありながら、監査委員については、説明もないまま、しかし、全会一致で同意をされております。

そのように、市長提出案件であるということを第1にして、野党として、過去判断をして同意をしてきたという経緯があります。

ぜひ、異常とも言える今回の状況を打破するために、過去の経緯をよく考えていただいて、同意をされるよう期待をし、賛成討論といたします。

○議長（松本和幸君） ほかに討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

議第91号監査委員の選任についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように、御異議がありますので、起立により採決します。

本件は、これに同意することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君） 起立少数であります。

したがって本件は、同意しないことに決定しました。

（谷口眞次君入場）

日程第21 議第92号 人権擁護委員候補者の推薦について

日程第22 意見第5号 道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書について

日程第23 意見第6号 原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書について

日程第24 決議第1号 産業廃棄物最終処分場建設阻止に関する決議について

日程第25 決議第2号 底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議について

○議長（松本和幸君） 日程第21、議第92号人権擁護委員候補者の推薦についてから、日程第25、決議第2号底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議についてまで、5件を一括して議題とします。

議第92号

人権擁護委員候補者の推薦について

本市の人権擁護委員の候補者として次の者を推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定に基づき、市議会の意見を求める。

平成19年9月20日提出

水俣市長 宮本勝彬

住 所 水俣市大川956番地

氏 名 寺床直子

生年月日 昭和20年7月25日

（提案理由）

人権擁護委員の候補者として、本案のように推薦しようとするものである。

意見第5号

道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成19年9月20日

提出者

議会運営委員会

委員長 真野頼隆

水俣市議会議長 松本和幸様

（別紙）

道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、その整備は全国民が長年にわたり熱望しているところであります。

揮発油税等の道路特定財源は、その全額を道路整備に充当することとされており、税率についても、平成15年度税制改正において、暫定税率の適用が5年間延長される等社会資本整備重点計画の計画的執行を行うための重要な財源となっています。

しかし、平成20年度予算においても、引き続き公共事業費の削減がなされる見通しであり、道路整備においても必要な事業が確実に行えない状況となっています。

水俣市においては、幹線道路である八ノ窪・湯出線、桜ヶ丘・大戸口線の渋滞の解消や極小幅員の改良など災害に強い道路整備を進めていますが、本市道の改良率は18%程度と低く、今後も整備が必要不可欠であります。

また、現在、「南九州西回り自動車道」が整備中ではありますが、供用率が30%程度であり、沿線住民は早急な完成を切望しています。

さらに、水俣インター周辺、九州新幹線新水俣駅、商工業・観光施設へのアクセス道路の整備、(仮称)袋インターの設置が予定されており、そのアクセス道路の整備を着実に実施する必要があります。

よって政府及び国会におかれては、下記事項について特段の配慮がなされるよう強く要望します。

記

- 1 国民が期待する道路整備計画を計画的かつ着実に進めるため、受益者負担という道路特定財源の趣旨に反することなく、必要な財源を確保すること。
- 1 今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画を作成するに当たっては、地域間格差への対応、安全・安心の確保、豊かな生活環境の創造等の観点から、国民の道路整備に対するニーズを幅広くくみ取るとともに、国民の期待にこたえるべく、道路整備を計画的かつ着実に推進すること。
- 1 我が国の成長力や地域経済の強化を図るため、国土の根幹的な社会資本である高速自動車国道については、必要な道路を着実に整備するとともに、料金の引き下げなどの既存ネットワークの効率的活用・機能強化のための措置を講じ、利用者の利便性向上に努めること。
- 1 今後、高齢化する道路ストックが増大することを踏まえ、道路網の安全性及び耐久性が確保できるよう、適時適切な修繕等による効率的な道路ストック管理を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年9月20日

水俣市議会

総務大臣 増田寛也様
財務大臣 額賀福志郎様
国土交通大臣 冬柴鐵三様
衆議院議長 河野洋平様
参議院議長 江田五月様

意見第6号

原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成19年9月20日

提出者

厚生常任委員会

委員長 大川末長

水俣市議会議長 松本和幸様
(別紙)

原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書

広島・長崎への原爆投下から62年が経過しました。原子爆弾は一瞬にして街を破壊し、多くの人の命を奪いました。また、放射線等の被害により後遺症や健康不安で今なお多くの人が苦しめられています。

原爆被害者は、現行の原爆症認定制度を、被害の実態に即した制度に抜本的に改めることを求めています。

原爆被害は、熱線、爆風、放射線による広範囲かつ長期に及ぶ複合的被害であり、医学的にも未解明の被害であることを踏まえた認定行政を行うことが必要です。

よって政府及び国会におかれては、原爆症認定制度の抜本的改善を図り、高齢化する被害者の一日も早い救済を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年9月20日

水俣市議会

総務大臣 増田寛也 様
財務大臣 額賀福志郎 様
厚生労働大臣 舩添要一 様
衆議院議長 河野洋平 様
参議院議長 江田五月 様

決議第1号

産業廃棄物最終処分場建設阻止に関する決議について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成19年9月20日

提出者

産業廃棄物最終処分場問題特別委員会
委員長 緒方誠也

水俣市議会議長 松本和幸 様
(別紙)

産業廃棄物最終処分場建設阻止に関する決議

水俣市民は、50年を超えて水俣病で苦しみ、今なお水俣湾埋立地からの水銀ヘドロによる再汚染の可能性を危惧している。

また、ダイオキシン類を含むヘドロのしゅんせつも喫緊の課題となっている。

さらに、平成16年10月の関西訴訟最高裁判決後、水俣病認定申請者が急増し、救済を待っている状況にある。

このような本市に、平成16年3月、産業廃棄物最終処分場建設計画が浮上してきた。その規模は国内最大級と言われ、水俣市民の水がめである長崎・木臼野地域に計画されていることから、市民は怒り、「命と水」を守るとともに、将来の安心安全の確保のため、建設阻止に向け全市民一丸となって闘い続けている。

このような中、事業者は着々と計画を進め、ことし5月に開催された環境影響評価準備書の事業者説明会では、市民の疑問に真正面から答えることなく、時間を理由に打ち切り、市民の怒りを倍加させた。

市議会産業廃棄物最終処分場問題特別委員会では、委員会への出席要請を何度も行ったが、応じないままである。このことは、事業者の本質的な企業体質を疑うものである。

水俣市議会は、平成16年9月に県に、同12月に国に対し、建設反対に関する意見書を提出し、平成17年12月議会には決議をし、市民とともに行動をしてきた。

今回の事業者の不誠意きわまる態度を見て、新たな決意で産業廃棄物最終処分場建設を阻止し、「命と水」を守り、住みよい水俣をつくるため、全力を上げて市民とともに阻止に向かって行動することを誓うものである。

以上決議する。

平成19年9月20日

水俣市議会

決議第2号

底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成19年9月20日

提出者議員 真野頼隆
" 中原泰子
" 高岡利治
" 塩崎信介
" 福田 斉
" 大川末長

” 牧 下 恭 之
” 湊 上 道 昭
” 岩 阪 雅 文

水俣市議会議長 松 本 和 幸 様

(別紙)

底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議

底質ダイオキシン類対策事業は、平成12年6月の百間排水路緑橋の水質調査での環境基準超過と堆積土砂の悪臭問題として表面化し、平成14年4月、同水路の土砂から底質ダイオキシン類が検出されたことから、熊本県と水俣市が検討委員会を設置し、平成17年2月、検討委員会の答申をもとに具体的処理対策の検討に入り、去る7月19日、県の具体的対策の説明を受けて、県と市が事業主体となって国の公害防止事業として、これを推進することを決定した経緯をたどっている。

市議会においては、6月定例会での一般質問で、市長は、汚染された土砂の処理方法の検討から4年が経過しており、水俣湾への汚染拡散を防ぐため、また、市民の安全を考慮すれば早期に着工すべきであると答弁し、さらに9月定例会でも議員4人の質問に対して、市長は、現在の処分方法は、国土交通省の技術指針以上の安全対策がなされており、処分後の管理、土砂処分の場所ともに、熊本県の方針どおり早期に着工すべきであり、その方向で取り組むと明確に答弁した。

加えて、本年度調査で、市管理水路3カ所でダイオキシン濃度が下がっていること、特に下流部域の百間雨水ポンプ付近で大幅に下がっていることが判明した。

このことは、ダイオキシンの性質からして拡散が懸念されるもので一刻の猶予も許されないと言ふべきである。したがって、県と緊密な連携のもとに市長は速やかに着工するよう強く求めるものである。

以上決議する。

平成19年9月20日

水 俣 市 議 会

○議長（松本和幸君） 順次提案理由の説明を求めます。

まず、議第92号人権擁護委員候補者の推薦について、宮本市長。

（市長 宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君） 議第92号人権擁護委員候補者の推薦について申し上げます。

このたび大和紀恵子委員の任期が12月31日をもって任期満了となりますので、後任として寺床直子氏を推薦いたしたく御提案申し上げる次第であります。

同氏につきましては、平成16年から民生委員、児童委員としても活躍をされておられますし、人格、識見ともにすぐれた方で、人権擁護に熱意があり、人権擁護委員としてまことに適任であると存じます。

以上、本定例市議会に追加提案いたしました議第92号について、提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御同意をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（松本和幸君） 次に、意見第5号について、議会運営委員長真野頼隆議員。

（議会運営委員長 真野頼隆議員登壇）

○議会運営委員長（真野頼隆君） 意見第5号について、案文を読み上げて提案理由の説明としま

す。

道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、その整備は国民が長年にわたり熱望しているところでもあります。

揮発油税等の道路特定財源は、その全額を道路整備に充当することとされており、税率についても、平成15年度税制改正において、暫定税率の適用が5年間延長される等社会資本整備重点計画の計画的執行を行うための重要な財源となっています。

しかし、平成20年度予算においても、引き続き公共事業費の削減がなされる見通しであり、道路整備においても必要な事業が確実に行えない状況となっています。

水俣市においては、幹線道路である八ノ窪・湯出線、桜ヶ丘・大戸口線の渋滞の解消や極小幅員の改良など災害に強い道路整備を進めていますが、本市道の改良率は18%程度と低く、今後も整備が必要不可欠であります。

また、現在、「南九州西回り自動車道」が整備中ではありますが、供用率が30%程度であり、沿線住民は早急な完成を切望しています。

さらに、水俣インター周辺、九州新幹線新水俣駅、商工業・観光施設へのアクセス道路の整備、(仮称)袋インターの設置が予定されており、そのアクセス道路の整備を着実に実施する必要があります。

よって政府及び国会におかれては、下記事項について特段の配慮がなされるよう強く要望します。

記

- 1 国民が期待する道路整備計画を計画的かつ着実に進めるため、受益者負担という道路特定財源の趣旨に反することなく、必要な財源を確保すること。
- 1 今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画を作成するに当たっては、地域間格差への対応、安全・安心の確保、豊かな生活環境の創造等の観点から、国民の道路整備に対するニーズを幅広くくみ取るとともに、国民の期待にこたえるべく、道路整備を計画的かつ着実に推進すること。
- 1 我が国の成長力や地域経済の強化を図るため、国土の根幹的な社会資本である高速自動車国道については、必要な道路を着実に整備するとともに、料金の引き下げなどの既存ネットワークの効率的活用・機能強化のための措置を講じ、利用者の利便性向上に努めること。
- 1 今後、高齢化する道路ストックが増大することを踏まえ、道路網の安全性及び耐久性が確保できるよう、適時適切な修繕等による効率的な道路ストック管理を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年 9月20日

水 俣 市 議 会

全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（松本和幸君） 次に、意見第6号について、厚生委員長大川末長議員。

（厚生委員長 大川末長議員登壇）

○厚生委員長（大川末長君） 意見第6号について、案文を読み上げて提案理由の説明とします。

原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書

広島・長崎への原爆投下から62年が経過しました。原子爆弾は一瞬にして街を破壊し、多くの人の命を奪いました。また、放射線等の被害により後遺症や健康不安で今なお多くの人が苦しめられています。

原爆被害者は、現行の原爆症認定制度を、被害の実態に即した制度に抜本的に改めることを求めています。

原爆被害は、熱線、爆風、放射線による広範囲かつ長期に及ぶ複合的被害であり、医学的にも未解明の被害であることを踏まえた認定行政を行うことが必要です。

よって政府及び国会におかれては、原爆症認定制度の抜本的改善を図り、高齢化する被害者の一日も早い救済を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年 9月20日

水 俣 市 議 会

全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（松本和幸君） 次に、決議第1号について、廃棄物最終処分場問題特別委員長緒方誠也議員。

（廃棄物最終処分場問題特別委員長 緒方誠也君登壇）

○廃棄物最終処分場問題特別委員長（緒方誠也君） 決議第1号について、案文を読み上げて提案理由の説明とします。

産業廃棄物最終処分場建設阻止に関する決議

水俣市民は、50年を超えて水俣病で苦しみ、今なお水俣湾埋立地からの水銀ヘドロによる再汚染の可能性を危惧している。

また、ダイオキシン類を含むヘドロのしゅんせつも喫緊の課題となっている。

さらに、平成16年10月の関西訴訟最高裁判決後、水俣病認定申請者が急増し、救済を待っている状況にある。

このような本市に、平成16年3月、産業廃棄物最終処分場建設計画が浮上してきた。その規

模は国内最大級と言われ、水俣市民の水がめである長崎・木白野地域に計画されていることから、市民は怒り、「命と水」を守るとともに、将来の安心安全の確保のため、建設阻止に向け全市民一丸となって闘い続けている。

このような中、事業者は着々と計画を進め、ことし5月に開催された環境影響評価準備書の事業者説明会では、市民の疑問に真正面から答えることなく、時間を理由に打ち切り、市民の怒りを倍加させた。

市議会廃棄物最終処分場問題特別委員会では、委員会への出席要請を何度も行ったが、応じないままである。このことは、事業者の本質的な企業体質を疑うものである。

水俣市議会は、平成16年9月に県に、同12月に国に対し、建設反対に関する意見書を提出し、平成17年12月議会には決議をし、市民とともに行動をしてきた。

今回の事業者の不誠意きわまる態度を見て、新たな決意で産業廃棄物最終処分場建設を阻止し、「命と水」を守り、住みよい水俣をつくるため、全力を上げて市民とともに阻止に向かって行動することを誓うものである。

以上決議する。

平成19年9月20日

水 俣 市 議 会

全会一致の御賛同をよろしくお願いをいたします。

なお、行動する議会として、事業者に再度説明会を開催されるよう申し入れ書を発送することにしていきます。

以上で提案理由の説明を終わります。

○議長（松本和幸君） 次に、決議第2号について、提出者代表真野頼隆議員。

（真野頼隆議員登壇）

○真野頼隆君 決議第2号について、案文を読み上げて提案理由の説明とします。

底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議

底質ダイオキシン類対策事業は、平成12年6月の百間排水路緑橋の水質調査での環境基準超過と堆積土砂の悪臭問題として表面化し、平成14年4月、同水路の土砂から底質ダイオキシン類が検出されたことから、熊本県と水俣市が検討委員会を設置し、平成17年2月、検討委員会の答申をもとに具体的処理対策の検討に入り、去る7月19日、県の具体的対策の説明を受けて、県と市が事業主体となって国の公害防止事業として、これを推進することを決定した経緯をたどっている。

市議会においては、6月定例会での一般質問で、市長は、汚染された土砂の処理方法の検討から4年が経過しており、水俣湾への汚染拡散を防ぐため、また、市民の安全を考慮すれば早

期に着工すべきであると答弁し、さらに9月定例会でも議員4人の質問に対して、市長は、現在の処分方法は、国土交通省の技術指針以上の安全対策がなされており、処分後の管理、土砂処分の場所ともに、熊本県の方針どおり早期に着工すべきであり、その方向で取り組むと明確に答弁した。

加えて、本年度調査で、市管理水路3カ所でダイオキシン濃度が下がっていること、特に下流地域の百間雨水ポンプ付近で大幅に下がっていることが判明した。

このことは、ダイオキシンの性質からして拡散が懸念されるもので一刻の猶予も許されないと言うべきである。

したがって、県と緊密な連携のもとに市長は速やかに着工するよう強く求めるものである。

以上決議する。

平成19年9月20日

水 俣 市 議 会

全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（松本和幸君） 以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

ただいま市長、各委員長及び提出者代表から提案理由の説明がありました本5件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本5件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 異議なしと認めます。

したがって本5件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本5件について討論はありませんか。

（「あり」「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 平松辰弘議員。

○平松辰弘君 決議第2号について、反対の立場で討論をいたします。

底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議についてでございますが、ダイオキシンの処理はできるだけ速やかに処理することは当然のことと思いますが、今、市民の間からそ

の処理方法に不安を抱き、県、市の説明会が3回ほどなされております。その様子を伺うと、説明や答弁がまだ十分ではないと私は判断しております。また、いまだ市民の不安は解消されておられません。過程の状態であると思いますので、この説明責任を十分見きわめた上で判断すべきではないかと思います。

今、議会として決議することは早計であると思いますので、決議第2号に対して反対いたします。

○議長（松本和幸君） ほかにありませんか。

高岡利治議員。

○高岡利治君 私は決議第2号について、賛成の立場で討論いたします。

決議案にあるとおり、国の公害防止事業として、熊本県と水俣市が協力をして一日も早く着工し、市民の安心、安全がさらに確保されることを求め、賛成討論といたします。

○議長（松本和幸君） 野中重男議員。

○野中重男君 意見第5号道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書について、まず反対討論を行います。

この意見書の案文をよく見ていただくとわかりますけれども、中段あたりから、水俣市においては、幹線道路である八ノ窪・湯出線、桜ヶ丘・大戸口線等々で市道の改良率は18%程度と低く、今後も整備が必要不可欠であります。それから、次の行で、南九州西回り自動車道が整備中でありますが、沿線住民は早急な完成を切望しています。さらに、その次の行です。インター周辺、新幹線周辺、商工業・観光施設へのアクセス道路、袋インター設置が予定されており、着実に実施する必要がありますというふうに書いてありますけれども、これは今、市道として整備されているわけですが、ここに言われております道路特定財源はこれらには使われません。

道路特定財源が主に使われているのは、第2東名などの首都部中心のいわゆる高速道路といわれるものであります。

こういうものに使われないのに、こういう理屈を挙げてこういう意見書を上げるというのは、事実と反すると私は思います。

よってこの道路特定財源は揮発油税で上がる税を特定の財源に限定して、その他の用途を認めないというものですけれども、それこそ揮発油税などは国庫の一般財源に入れて、それこそ市道整備するときなどの補助金にたくさん回すとか、あるいは国民の安全を守るための予算に回すとか、福祉に回すとか、年金財源に回すとか、国民健康保険への補助金をふやすために回すとか、あるいは公共事業でも、地方の整備をするために回すとか、そういうものに使うべきだと私は思います。

そういう立場から、この意見書については反対であります。

もう一件、決議第2号について、反対討論を行います。

早期着工をしてほしいというのは、この決議案の提出者のみならずすべての議員の皆さんが、あるいはすべての住民団体の皆さんが、市民が望んでいることだというふうに思います。その点では全く相違がないのであります。しかし、中身であります。市長は、いたずらに着工を延ばしておられるわけではありません。この決議文の最後には、市長にだけ早期着工を求めるというふうになっておりますけれども、そういう趣旨からも、私はいたずらに延ばしているわけではないということを申し上げたいと思います。

市は、市長を初め担当部署においても、住民の意見をよく聞いて、県とも幾度となく協議をし、水俣市としての意見も述べて、いかに安全に、いかに早くという取り組みを私はしてきたと思います。各住民団体においても、同じように、安全に、将来に禍根を残さないような形で、水俣ならではの取り組みをすべきだという声を上げ続けられてきたというふうに承知しております。それは皆さんも御存じのとおりであります。

9月議会で市長は、引き続き住民団体と調整を行うために努力するというふうに最終的には述べられています。熊本県も、市民全体に向けての再度の説明会を開くというふうに言っておられます。つまり説明責任を果たして、住民の合意、同意を得られるように、説明を続けるというふうに言っておられるときであります。

そのようなときに、今回のような決議を市議会が行うことは、いたずらに住民団体がだだをこねているわけではない状況の中で、住民団体を硬化させることになるというふうに思います。

また、市長が努力をされるというふうに言われている中で、調整作業にも影響を与えるというふうに思います。さらに、住民団体の皆さんは、それぞれ意見の違いはありますけれども、無害化とか、あるいは固化だとか、あるいは処分場所においても、チッソ構内とか、あるいはほかのところだとか、今の梅戸は危ないのではないかというような意見を言っておられます。チッソ構内という意見も住民団体の皆さんほぼ共通してあるわけですが、市長にだけ早期着工という、このようなことを求めることは排出者の責任を棚上げにするというものであると私は思います。

また、説明会も1回きりで打ち切ってしまうというのが当初の熊本県の姿勢でありました。このような住民の合意を無視するような姿勢、熊本県のこういう姿勢を結果的には擁護するものになるというふうに思います。

るる申し上げましたけれども、以上のような理由で、議会として今こういう決議を上げるべきではないと。市長の、調整すると言われている、あるいは熊本県が再度住民説明会をすると言われている、こういうのを見守りながら、住民の意向を十分反映した形で執行部と緊張関係を持ちながらも、協調関係を持ちながらも両輪として進んでいくという、議会の本来の役割を私は今議

会が果たすべきだと、そのように考えます。

以上です。

○議長（松本和幸君） ほかに討論はありませんか。

岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君 私は、本案に賛成の立場で討論をいたします。

今回、9月に県が示しました説明会での内容によりますと、梅戸地区の処分方法については濃度に応じて国が定める通常の対策に加え、より安全性、安心感を高める多重の対策を採用したというふうに説明をしております。

今言われるように、住民説明会を我々は何も否定するものではございません。先ほど出ましたように、ダイオキシンの拡散が懸念される上においては、一刻も早く処理するのが我々の願いでありまして、ぜひこれについては御賛同をいただきたいと思いますと思っております。

賛成の立場で討論を終わります。

○議長（松本和幸君） ほかに討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

議第92号人権擁護委員候補者の推薦についてを採決します。

本件は、異議ないと決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（松本和幸君） 異議なしと認めます。

したがって本件は、異議ない旨決定しました。

○議長（松本和幸君） 意見第5号道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件は、原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（松本和幸君） 起立多数であります。

したがって本件は、原案のとおり可決しました。

○議長（松本和幸君） 意見第6号原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書について、決議第

1号産業廃棄物最終処分場建設阻止に関する決議についての2件を一括して採決します。

本2件は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長(松本和幸君) 異議なしと認めます。

したがって本2件は、原案のとおり可決しました。

○議長(松本和幸君) 決議第2号底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議についてを採決します。

本件に対しては、先ほど討論がありましたように御異議がありますので、起立により採決します。

本件は、原案のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(松本和幸君) 起立多数であります。

したがって本件は、原案のとおり可決しました。

日程第26 議員派遣について

○議長(松本和幸君) 日程第26、議員派遣についてを議題とします。

議員派遣について

第235回熊本県市議会議長会出席

地方自治法第100条第12項及び水俣市議会会議規則第159条の規定により下記のとおり議員を派遣する。

記

派遣目的 熊本県市議会議長会に出席し、地方自治の確立と都市の興隆発展を図る。

派遣場所 宇土市

派遣期間 平成19年10月3日(水) 1日間

派遣議員 瀧上道昭議員

経 費 既決予算の中から支出

○議長(松本和幸君) お諮りします。

議席に配付のとおり、議員を派遣したいと思います。

これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

○議長(松本和幸君) 異議なしと認めます。

したがって議席に配付のとおり、議員を派遣することに決定しました。

○議長（松本和幸君） この際しばらく休憩します。

午前11時47分 休憩

午前11時51分 開議

○議長（松本和幸君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

以上で本日の日程は全部終わり、今期定例会の全日程を終了しました。

これで平成19年第4回水俣市議会定例会を閉会します。

午前11時52分 閉会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

水俣市議会 議長 松本和幸

署名議員 塩崎信介

署名議員 田中 功

平成19年9月第4回水俣市議会定例会（8月31日～9月20日）

〔議案〕

番 号	件 名	提案月日	付託委員会	結 末	備 考
議第68号	政治倫理の確立のための水俣市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について	8月31日	総務文教	9月20日 原案可決	
議第69号	水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	8月31日	総務文教	9月20日 原案可決	
議第70号	水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	8月31日	総務文教	9月20日 原案可決	
議第71号	水俣市職員退職支給条例の一部を改正する条例の制定について	8月31日	総務文教	9月20日 原案可決	
議第72号	水俣市恩給条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	8月31日	総務文教	9月20日 原案可決	
議第73号	水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	8月31日	総務文教	9月20日 原案可決	
議第74号	水俣市水道条例の一部を改正する条例の制定について	8月31日	産業建設	9月20日 原案可決	
議第75号	平成19年度水俣市一般会計補正予算（第3号）	8月31日	各 委	9月20日 原案可決	
議第76号	平成19年度水俣市老人保健特別会計補正予算（第3号）	8月31日	厚 生	9月20日 原案可決	
議第77号	平成19年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第2号）	8月31日	厚 生	9月20日 原案可決	
議第78号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	8月31日	産業建設	9月20日 原案可決	
議第79号	平成19年度水俣市病院事業会計補正予算（第2号）	8月31日	厚 生	9月20日 原案可決	
議第80号	和解及び損害賠償の額の決定について	8月31日	厚 生	9月20日 原案可決	
議第81号	水俣市土地開発公社定款の変更について	8月31日	産業建設	9月20日 原案可決	
議第82号	平成18年度水俣市病院事業会計決算認定について	8月31日	厚 生	9月20日 継続審査	
議第83号	平成18年度水俣市水道事業会計決算認定について	8月31日	産業建設	9月20日 継続審査	
議第84号	水俣市副市長定数条例の制定について	9月13日	総務文教	9月20日 原案可決	

議第85号	公有財産の取得について	9月13日	総務文教	9月20日 原案可決	
議第86号	平成18年度水俣市一般会計決算認定について	9月13日	一般会計 決算特別	9月13日 継続審査	
議第87号	平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計決算認定について	9月13日	厚生	9月20日 継続審査	
議第88号	平成18年度水俣市老人保健特別会計決算認定について	9月13日	厚生	9月20日 継続審査	
議第89号	平成18年度水俣市介護保険特別会計決算認定について	9月13日	厚生	9月20日 継続審査	
議第90号	平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計決算認定について	9月13日	産業建設	9月20日 継続審査	
議第91号	監査委員の選任について (谷口眞次君)	9月20日	省略	9月20日 否決	
議第92号	人権擁護委員候補者の推薦について (寺床直子君)	9月20日	省略	9月20日 異議なし	

〔意見書・決議〕

番号	件名	提案月日	付託委員会	結末	備考
意見第5号	道路整備の促進及び財源の確保に関する意見書について	9月20日	省略	9月20日 原案可決	
意見第6号	原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書について	9月20日	省略	9月20日 原案可決	
決議第1号	産業廃棄物最終処分場建設阻止に関する決議について	9月20日	省略	9月20日 原案可決	
決議第2号	底質ダイオキシン類対策事業の速やかな着工を求める決議について	9月20日	省略	9月20日 原案可決	

〔継続調査〕

件名	提案月日	付託委員会	結末	備考
一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について	9月20日	総務文教	9月20日 継続調査	
環境、福祉、総合医療センター等に関する諸問題の調査について	9月20日	厚生	9月20日 継続調査	
商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について	9月20日	産業建設	9月20日 継続調査	
議会運営等に関する諸問題の調査について	9月20日	議会運営	9月20日 継続調査	
議会の情報公開に関する調査について				

〔その他〕

件名	設置月日	正副委員長	委員		
一般会計決算特別委員会の設置について	9月13日	真野頼隆	中原泰子	福田 齊	野中重男
		中村幸治	高岡利治	西田弘志	緒方誠也

〔陳 情〕

受理番号	件名	代表者の住所及び氏名	付託委員会	提案月日	結 末
陳第2号	原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情について	熊本市花畑町 3-1 宮本 喜一	総務文教	8月31日	9月20日 採 択

〔前回から継続審査となっている陳情〕

受理番号	件名	代表者の住所及び氏名	付託委員会	提案月日	結 末
陳第1号	公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」確立を求める陳情について	熊本市大江 3-1-53 山田 浩志	総務文教	6月1日	9月20日 不 採 択